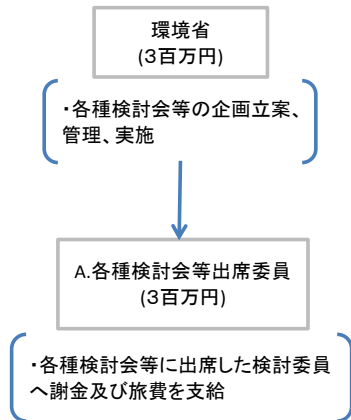


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	生物多様性に係る検討委員会等経費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	総務課		課長 江口 博行	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然環境局の所管に関する各種施策の企画立案、実施のため、大学、研究機関等の専門家の協力を得て、最新・専門的な知見に基づく助言を得るための各種検討会等を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学、研究機関等の専門家の協力を得て、各種検討会等を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	7	7	7	6	6
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	7	7	7	6	6	
	執行額	6	2	3			
執行率(%)	77%	29%	46%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	最新・専門的な知見に基づく助言を得て、政策の遂行に活かすこととしているが、成果の定量的な把握は困難。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「自然再生専門家会議」等を開催。		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
				( — )	( — )	( — )	
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委員等旅費	5	5				
	諸謝金	1	1				
	計	6	6				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	生物多様性保全等に係る我が国の自然環境行政に資する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	最新の知見を有する専門家を選定し、依頼している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	最新の知見を有する専門家に依頼し、政策の遂行に活かしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本経費においては、省内の複数の会議等が同一日又は近接の日程で開催される場合、旅費・謝金の調整を行っているほか、割引運賃やバック商品を利用していただくなど、旅費の節減に努めており、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていきたい。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	148	平成23年	141	平成24年	149

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

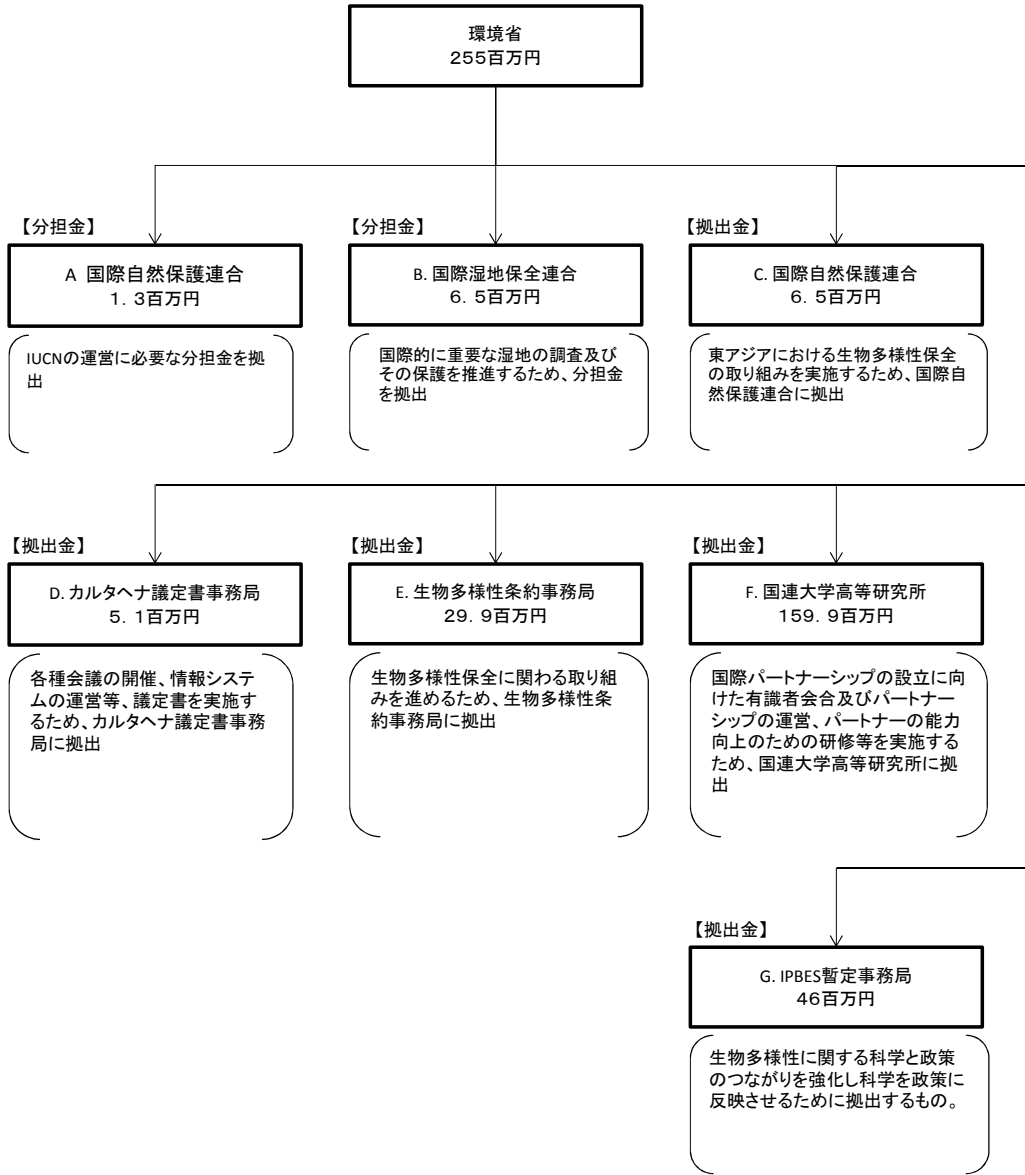
<b>事業名</b>	国際分担金等経費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和54年度～		<b>担当課室</b>	生物多様性地球戦略企画室 国立公園課 野生生物課 外来生物対策室			室長 奥田 直久 課長 島居 敬男 課長 中島 慶二 室長 関根 達郎
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組、5-2 自然環境の保全・再生、5-3 野生生物の保護管理			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	カルタヘナ議定書COP-MOP6決議BS-VI/7、生物多様性条約COP10決定X/45、COP11決定XI/2、XI/31、21世紀環境立国戦略、G8環境大臣会合シラクサ宣言、生物多様性戦略計画2011-2020(愛知目標)、名古屋議定書、第40回GEF評議会決定11、第65回国連決議65/162、国連環境計画管理理事会決定XI/4			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自然環境保全に係る地球規模の諸問題の解決に向けた、国際機関等を通じた国際貢献に必要な経費(分担金、拠出金)。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①昭和53年の総会において国際自然保護連合(IUCN)への加入が承認され、以来、IUCNの会員として必要な分担金経費を支出するもの。 ②国際的に重要な湿地の調査及びその保護を推進する国際機関である国際湿地保全連合(WVI)の会員として必要な分担金経費を支出するもの。 ③IUCNの枠組みを通じて、国際的な生物多様性の保全の推進に積極的に参画している。特にアジアにおいて、IUCNが行う保護地域管理の促進、人材育成等の資金として、拠出するもの。 ④カルタヘナ議定書条約事務局経費は議定書締約国会議で決定され、各締約国の分担率は、国連分担率により決定されている(我が国は17.7%)。これに従い、年1回拠出するもの。 ⑤生物多様性条約COP10議長国として条約事務局との緊密な連携を図るための長期専門家派遣費のほか、COP10決定事項の実施を促進する関連国際会合開催費、途上国の取組支援を行う生物多様性日本基金に拠出するもの。 ⑥自然資源の持続可能な利用と管理についての検討と実践を行うために、COP10を契機として設立された国際パートナーシップの運営、各国の特徴に適合した持続可能な自然資源の管理手法を具体的に提案、適用していくための地域ワークショップ等による研修の実施等に必要な費用を国連大学に拠出するもの。 ⑦生物多様性情報基盤の整備と適切な運営を通じたIPBES(生物多様性版IPCCと言われる生物多様性と生態系サービスに関する国家間科学政策プラットフォーム)との連携強化のためGBIF(地球規模生物多様性情報機構)に拠出するもの。 ⑧生物多様性に関する科学と政策のつながりを強化し科学を政策に反映させるため、生物多様性版IPCCと言われるIPBESの活動について拠出するもの。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	1,205	1,216	255	277	247
		繰越し等	1,000	3,020	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	2,205	4,236	255	277	247	
	執行率(%)	2,198	4,236	255			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	①～⑧成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	政府機関会員として会の規約に基づく分担金、各国が事務局の活動費として支援している拠出金であるため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	①～④活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	会の規約に基づく政府機関会員としての分担金、各国が事務局の活動費として支援している拠出金であるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	⑤活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	生物多様性日本基金による途上国支援ワークショップの開催地域数		地域	1 (基金設立)	16 ( )	- (23)	- ( )
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	⑥活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップへの参加団体数		団体	74 (50)	117 (80)	132 (120)	- (140)
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	⑦活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	機構の分担金の一部であり、各国が事務局の活動費として支援しているものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	⑧活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事務局への拠出金の一部であり、各国が事務局の活動費として支援しているものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-



単位当たりコスト		－ (円／)		算出根拠	－
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由	
	①国際自然保護連合分担金				
	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1	1		
	②国際湿地保全連合分担金				
	経済協力開発機構等分担金	5	5		
	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2	2		
	③国際自然保護連合拠出金				
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	6	6		
	④カルタヘナ議定書事務局拠出金				
	経済協力開発機構等拠出金	5	5		
⑤生物多様性条約拠出金				⑤専門家会合等の開催支援を終了したため、減額。	
経済協力開発機構等拠出金	32	17			
⑥国連大学拠出金				⑥SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ戦略策定経費が前年度限りとなるため、減額	
経済協力開発機構等拠出金	160	145			
⑦IPBES拠出金のうち、地球規模生物多様性情報機構拠出金					
経済協力開発機構等拠出金	20	20			
⑧生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金					
経済協力開発機構等拠出金	46	46			
計	277	247			

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際機関等を通じた国際貢献に必要な経費(分担金等)であるため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	事務局に対して分担金等として拠出しているため、特に分担金については日本からの拠出に限った評価を行うことは困難であるが、各国際機関の活動内容に関し年次報告や事業報告等を見る限り必要な活動が実施されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	支出先となる機関と密に連絡を取って必要な事項の確認を行っており、分担金等による事業等の実施結果を随時確認している。拠出した分担金等は、各被拠出機関の成果に十分に寄与している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>分担金等の支出に当たっては、支出先となる各機関と密に連絡を取って必要な事項の確認を行っており、分担金等による事業等の実施結果も随時確認を行っている。国際機関等を通じた国際貢献に必要な経費(分担金等)であり、自然環境保全施策の取り組み状況、分担金等が効率的に活用されているかどうか等の状況を踏まえ、必要性について検討を行い、締約国会議等において協議を行っていく。</p>					
外部有識者の所見						
<p>国際分担金であることを理由に、レビューをしないことは適切でない。国際的な活動自体の評価を行うべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き必要最低限の拠出となるよう精査を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p><b>【外部有識者の所見を踏まえた改善点】</b> 国際機関の活動に関し特に分担金については日本の拠出額に限った評価や数値指標による定量的な評価は困難である場合が多いが、外部有識者の指摘する活動自体の評価については、各機関へのヒアリングや年次報告等によりある程度可能であることから、事業の効率性等について確認を行った。</p> <p><b>【概算要求における反映状況】</b> 精査の上、平成26年度に必要な金額を要求する。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	149	平成23年	142	平成24年	150

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 国際自然保護連合			E. 生物多様性条約事務局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際自然保護連合分担金	1.3	拠出金	生物多様性条約拠出金	29.9
計		1.3	計		29.9
B. 国際湿地保全連合			F. 国連大学高等研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際湿地保全連合分担金	6.5	拠出金	国連大学拠出金	159.9
計		6.5	計		159.9
C. 国際自然保護連合			G.IPES暫定事務局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際自然保護連合拠出金	6.5	拠出金	IPES拠出金(UNESCO)	24
			拠出金	IPES拠出金(UNEP)	22
計		6.5	計		46
D. カルタヘナ議定書事務局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	カルタヘナ議定書事務局拠出金	5.1			
計		5.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際自然保護連合	国際自然保護連合分担金	1.3	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際湿地保全連合	国際湿地保全連合分担金	6.5	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際自然保護連合	国際自然保護連合拠出金	6.5	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カルタヘナ議定書事務局	カルタヘナ議定書事務局拠出金	5.1	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	生物多様性条約事務局	生物多様性条約拠出金	29.9	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学高等研究所	国連大学拠出金	159.9	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IPBES暫定事務局	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金	46	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	南極地域自然環境保全対策費等		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成9年度～		<b>担当課室</b>	自然環境計画課		課長 亀澤 玲治			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	環境保護に関する南極条約議定書第14条 南極地域の環境の保護に関する法律第8条第4項等		<b>関係する計画、 通知等</b>	南極条約及び環境保護に関する南極条約議定書					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	環境保護に関する南極条約議定書の遵守及び国内担保法である「南極地域の環境の保護に関する法律」を適切に執行すること。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	南極地域の環境の保護にかかる国際条約上の義務の履行及び国内制度の円滑な運用を行うため、確認申請において提出される環境影響評価書について、学識経験者からなる委員会を設置し、環境影響評価書の審査に必要な情報の収集、整理を実施する。併せて、精度の周知を図るためパンフレットの配布及びHPの更新等を行う。また、我が国の南極観測活動が南極環境に及ぼす影響を把握するためのモニタリング活動を実施する。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	21	30	23	19	18		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		21	30	23	19	18		
	執行額		14	23	16				
執行率 (%)		67	77	70					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	南極条約協議国の一員として、南極条約事務局の運営に寄与し、また南極地域の環境保全を適切に推進するための事業であることから、定量的な成果目標を示すことは困難。			成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は議定書の遵守及び法の適切な執行、並びに南極観測活動による環境影響のモニタリングを行う事業であるため、定量的な活動指標を示すことは困難。			活動実績 (当初見込み)	-	-	( - )	( - )	( - )
<b>単位当たり コスト</b>	- (円/ )			算出根拠	-				
<b>平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳</b>	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	南極条約事務局拠出金								
	経済協力開発機構等拠出金		1.7	1.7					
	南極地域自然環境保全対策費								
	諸謝金		0.2	0.2					
	委員等旅費		0.1	0.1					
	環境保全調査等委託費		17	16.1					
計		19	18						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	南極環境への影響を調査する事業、南極環境保護法における国への法定手続きを周知するための事業であり、国が行うことが適当なものである。		
	地方自治体、民間等に委任することができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	一般競争入札を実施したところ、事業の落札率は低く、予算の執行率も低位に留まった。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	南極昭和基地周辺環境の状況をモニタリングするため、過年度に作成した指針等に基づき現地において採取した試料を分析している。加えて南極における今後の試料の採取・分析等の方針等についても検討し、実効性の高い手段となるよう努めている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	南極環境保護法に関する普及、南極昭和基地周辺の環境状況のモニタリングとともに他部局・他府省に類似の事業はなく、適切な役割分担になっている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業については、一般競争入札を実施したところ、事業の落札率は低く、予算の執行率も低位に留まった。今後は、より成果を引き出すため、予定価格の根拠単価を継続的に見直しつつ、引き続き競争性のある契約を行うとともに、事業の進捗状況を随時把握し、的確な進捗管理をすることで、効果的・効率的に事業を実施するよう努める。</p> <p>加えて、24年度事業までに得られた情報や方法等の知識を生かし、効果的、効率的な事業を実施する。具体的には、モニタリング関連の業務については、過年度の現地調査及び分析結果等をふまえ、試料数やモニタリング項目を見直し、効率的かつ効果的なマニュアルに改善することで、より精度の高いモニタリングを行うこととした。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	執行実績を考慮し、予算要求額を検討すること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	検討の上、必要最小限の金額を要求する。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	28	平成23年	140	平成24年	151

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
16百万円

環境保護に関する南極条約議定書及び当該議定書の国内担保法である南極の環境保護に関する法律の適切な執行のため、議定書に基づく査察の実施や、観光客などに向けた禁止事項等の普及啓発活動を行っている。

【拠出金】

E.南極条約事務局  
2百万円

【業務内容】  
・南極条約事務局における運営経費

【一般競争入札】

A.(株)環境情報コミュニケーションズ  
5百万円

【業務内容】  
・モニタリングマニュアルの作成及び検討会の開催  
等

【一般競争入札】

B.(株)環境情報コミュニケーションズ  
3百万円

【業務内容】  
・法定手続説明会の開催  
・ウェブコンテンツ作成  
・パンフレット作成  
等

【一般競争入札】

C.(株)アジア航測  
3百万円

【業務内容】  
・南極特別保護地区管理計画案作成  
・翻訳  
等

【一般競争入札】

D.(株)レイテック  
3百万円

【業務内容】  
・南極条約協議国会議発表資料作成  
・翻訳  
等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)環境情報コミュニケーションズ			E.南極条約事務局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	マニュアル作成、事例調査	3	拠出金	南極条約事務局運営費	2
業務費	海外事例調査、検討会開催	2			
計		5	計		2
B.(株)環境情報コミュニケーションズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	説明会開催、翻訳	1			
雑役務費他	会場借用、印刷等	2			
計		3	計		0
C.(株)アジア航測			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	翻訳、図面作成、印刷に係る経費	2			
雑役務費	翻訳等に係る経費	1			
計		3	計		0
D.(株)レイテック			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	翻訳等に係る経費	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境情報コミュニケーションズ	南極環境実態把握モニタリング業務に係るサンプル採取マニュアルの検討及び海外事例の調査	5	3	50

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境情報コミュニケーションズ	南極観光に関する法定手続の説明会開催、ウェブサイトの更新	3	5	59

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アジア航測	南極特別保護地区に関する資料作成等	3	3	59

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)レイテック	南極条約協議国会議に関する資料作成等	3	4	54

E.

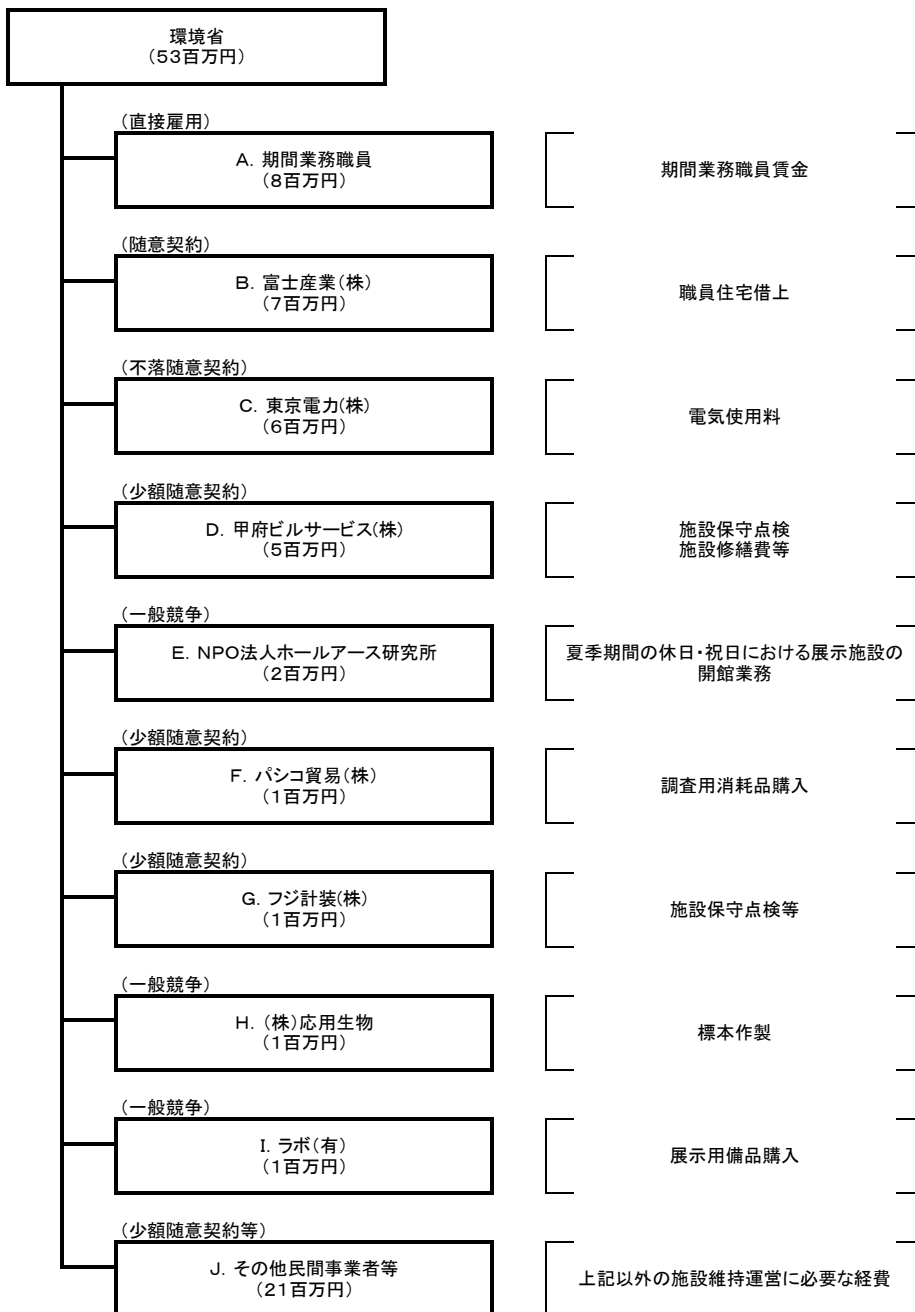
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南極条約事務局	南極条約事務局における運営経費	2	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	生物多様性センター維持運営費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～		担当課室	生物多様性センター		センター長 中山隆治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法第22条、第24条、第26条 環境省組織規則第21条		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2012-2020				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生物多様性国家戦略を受け、我が国の自然環境に関する情報の収集・提供の拠点として生物多様性の保全に貢献するため、平成10年度に設立された生物多様性センターの運営等に必要経費							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①自然環境保全基礎調査等で蓄積された資料及び動植物標本の収集・保管。 ②生物多様性情報の整備・提供。 ③自然環境・生物多様性に関する資料の公開及び生物多様性の保全に関する普及啓発。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	72	69	68	70	81	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	72	69	68	70	81	
	執行額	69	59	53				
	執行率 (%)	96%	86%	78%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	予算額の大部分が事務的経費及びその類似経費であるため、定量的な成果指標は示せない。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	予算額の大部分が事務的経費及びその類似経費であるため、定量的な成果指標は示せない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
						( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	-			算出根拠	-			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	3					
	環境保全調査費	48	56					
	土地建物借料	9	11					
	各所修繕	2	2					
	自動車重量税	0	0.03					
	環境保全調査等委託費	10	10					
	計	70	81					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生物多様性国家戦略を受け、我が国の自然環境に関する情報の収集・提供の拠点として設立された施設であり、国民への情報発信拠点としてのニーズに応える上でも、国として優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争を原則として支出先を選定するとともに、少額のものにあつては複数者から見積もりを取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適正な支出先を選定している。 動植物の標本作製業務に関して、標本の元となる資料の提供が少なかったことからやむを得ず不用が発生した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	生物多様性国家戦略を受け、我が国の自然環境に関する情報の収集・提供の拠点として機能しているほか、来館者に対して公開し普及啓発を実施している。また、政府として保管すべき標本・資料類を適切に管理活用している。 来館者のニーズに合わせて休日開館期間の延長や、学校の社会科見学、JICA研修等、幅広く利活用を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>当事業では、職員旅費、賃金や土地借料など競争性の担保できない経費も多いが、施設保守業務や一般的な請負契約の実施に当たっては、一般競争入札等の価格競争により実施している。また、環境に配慮した契約も引き続き行い、効率的・効果的な施設の維持管理に努める。</p> <p>なお、当センターは設立から15年が経過し、耐用年数を経過している設備も出てきていることから、施設の安全面や維持管理の面から効果的な設備更新・修繕を行うこととしている。</p>					
外部有識者の所見						
調査結果の普及啓発に関して、その成果(例えば来館者数など)が示されるべきである。そうした成果との対比で、事務経費が適切であるかどうかの評価をすべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>【有識者の所見を踏まえた改善点】 普及啓発については、自然環境保全基礎調査等で得られた各種生物多様性に関する基礎情報の提供、東・東南アジアにおける生物多様性保全に係る研修やJICA研修、動植物標本の展示・貸出など普及啓発の内容が多岐にわたっており、来館者数やJICA研修状況などは生物多様性センターHPで公表しているものの、これらの数値だけを直ちに成果目標や活動指標に設定することは難しい。今後も様々なニーズや動向を把握しながら適切な評価につなげていくこととする。</p> <p>【概算要求における反映状況】 引き続き効率的な執行に努める。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	150	平成23年	143	平成24年	152

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.期間業務職員			F.パシコ貿易(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	期間業務職員雇用経費	8	消耗品費	調査用消耗品購入	1
計		8	計		1
B.富士産業(株)			G.フジ計装(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	宿舍借上費	7	雑役務費	施設保守点検等	1
計		7	計		1
C.東京電力(株)			H.(株)応用生物		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水費	電気使用料	6	人件費	標本作製	1
計		6	計		1
D.甲府ビルサービス(株)			I.ラボ(有)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	施設保守点検等	5	備品費	展示用備品購入	1
計		5	計		1
E.NPO法人ホールアース研究所			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	休日運営管理業務	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	期間業務職員賃金	8	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士産業(株)	職員住宅借上	7	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気使用料	6	不落随契	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	甲府ビルサービス(株)	自動制御機器機能保守点検業務	0.8	少額随意契約	-
2		消防設備保守点検業務	0.8	少額随意契約	-
3		施設内設備巡回点検業務	0.6	少額随意契約	-
4		チラー冷凍機器保守点検業務	0.4	少額随意契約	-
5		チラー温水器配管凍結防止ヒーター交換工事	0.4	少額随意契約	-
6		外灯絶縁不良修理	0.2	少額随意契約	-
7		監視モニター取替工事	0.2	少額随意契約	-
8		ソーラーシステム凍結防止制御	0.2	少額随意契約	-
9		STL-1系統温水ポンプ修理	0.2	少額随意契約	-
10		空調ポンプ類点検業務	0.2	少額随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ホールアース研究所	夏季期間の休日・祝日における展示施設の開館業務	2	1	97.8

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	バシコ貿易(株)	調査用消耗品購入	1	少額随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フジ計装(株)	中央監視装置データ収集管理業務	0.6	少額随意契約	-
2		中央監視装置点検業務	0.5	少額随意契約	-
3		空調設備冷暖切替業務	0.2	少額随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)応用生物	標本作製委託業務	1	2	61.3

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ラボ(有)	展示用ケース購入	1	3	39.4

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ともや剥製製作所	熊等剥製製作	0.9	少額随意契約	-
2	東日本電信電話(株)	インターネット・電話使用料	0.9	少額随意契約	-
3	(株)小林事務機	超低温冷凍庫等購入	0.9	少額随意契約	-
4	(財)自然環境研究センター	AP-BONリーフレット印刷	0.9	少額随意契約	-
5	(株)GRANT	いきものみつけリーフレット印刷	0.9	少額随意契約	-
6	セコム山梨(株)	生物多様性センター警備業務	0.8	少額随意契約	-
7	山梨県	生物多様性センター敷地借料	0.8	少額随意契約	-
8	(財)関東電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務等	0.8	少額随意契約	-
9	伊那美装(株)	生物多様性センター清掃業務	0.7	少額随意契約	-
10	リコージャパン(株)	複合機賃貸・保守	0.7	少額随意契約	-



平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	自然環境保全基礎調査費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和48年度～		<b>担当課室</b>	生物多様性センター		センター長 中山隆治		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5.生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	自然環境保全法第4条 生物多様性基本法第22条		<b>関係する計画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2012-2020				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	わが国の自然環境の現状を把握するとともに、自然環境の時系列的な変化状況を把握するために、昭和48年度から動物分布調査、植生調査、種の多様性調査等を実施。わが国の生物多様性に関する基礎情報を収集し、保護地域の設定、野生動植物の適切な保護管理など、わが国の自然環境行政の推進のために不可欠な基礎情報を提供する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	わが国の自然環境の現状や変化状況を把握するため、以下の調査を継続的に実施。 ○わが国の自然環境の状況を示す基盤的な地図であり、環境影響評価等の基礎資料となる植生図を作成。縮尺1/20万、1/5万の植生図は平成12年度までに全国整備済。現在は縮尺1/25,000を整備中。 ○生態系や農林水産業等に大きな影響を及ぼし、社会的な問題となっている哺乳類等について、全国的な生息状況とその推移を調査し、野生生物管理の基礎情報を提供する。 ○砂浜・泥浜海岸について、全国的な変化状況を把握し、沿岸域管理の基礎情報を提供する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	270	250	221	199		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	270	250	221	199	187	
	執行額		266	248	227			
執行率 (%)		96%	99%	103%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	縮尺1/25000植生図の整備図面数			成果実績	2,409/ 4,696	2,870/ 4,696	3,053/ 4,696	4,696/ 4,696
				達成度	%	55	61	64
	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	生息動向を把握する哺乳類の種数			成果実績	5/10	10/10	10/10	—
				達成度	%	50	100	100
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	縮尺1/25000植生図の整備図面数			活動実績 (当初見込み)	224 (217)	235 (195)	183 (153)	— (233)
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	生息動向を把握する哺乳類の種数			活動実績 (当初見込み)	5 ( - )	5 (5)	10 (10)	— (10)
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	砂浜・泥浜海岸の変化状況データの整備延長			活動実績 (当初見込み)	1,500 (1,500)	2,200 (2,000)	1,900 ( - )	— ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	約1,005千円/図面			算出根拠	執行額を整備面数で割ったもの 184,000千円/183面			
	約3,793千円/種			算出根拠	執行額を種数で割ったもの 37,934千円/10種			
	約13千円/km			算出根拠	執行額のうち砂浜・泥浜海岸の変化状況整備に係る額を整備km数で割ったもの 24,399千円/1,900km			
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5	0.5					
	職員旅費	0.1	0.1					
	委員等旅費	0.6	0.6					
	環境保全調査費	198	186					
計	199	187						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自然環境保全基礎調査の成果は、国土の自然環境の状況を把握する基礎的データである。また、自然環境保全法第4条に国が基礎調査を行うべきと規定されていることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により契約を行っており、競争性は確保されている。単位あたりのコスト水準は妥当であり、費目、用途は事業目的に即して必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	現在確立されている最も実効性の高い手段をとって調査を行っている。目標は適切であり活動実績は見込みにあったものである。また、空中写真、衛星画像等既存の成果物を十分に活用して調査を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、わが国の自然環境の現況とその変化を捉え、自然環境保全施策に活用することを目的として、自然環境保全法に基づき昭和48年から実施している調査である。自然環境保全施策や環境影響評価の資料として広く利用されており、今後とも継続的に自然環境の現況とその変化を調査していく必要がある。</p> <p>各請負契約の実施にあたっては、一般競争入札等の価格競争により実施しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げている。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、植生図整備事業について、人工衛星データを活用した図化作業の簡略化の検討を行うなど、効率的に自然環境の現況を調査できるよう努める。</p> <p>なお、平成24年度においては事業内容の重点化及び現地調査における人員の見直し、平成25年度においては使用する既存資料の適正化等により経費を節減し概算要求額を減額した。</p>					
外部有識者の所見						
<p>植生図を40年かけて整備するというが、その40年間の植生変化が把握できるのか。年5%程度の進捗では、過去に作成された植生図との整合性がとれるのか。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>【外部有識者の所見への改善点】 植生図について、縮尺1/20万、1/5万は既に全国整備済みである旨を明記した。なお、植生図整備の背景となる植物社会学においては、十数年程度の時間差は概ね許容範囲内であると考えられているが、1/25,000植生図も可能な限り早く整備するため、必要な予算確保に努めるとともに、効率的に調査できるよう技術手法の開発・改善に努める。</p> <p>【概算要求における反映状況】 精査の上、必要最小限の金額を要求する。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	151	平成23年	144	平成24年	153

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省(227百万円)

自然環境保全基礎調査の管理統轄

【一般競争入札(総合評価)】【企画競争】

A. (株)アジア航測 (84百万円) ( 植生調査植生図精度管理業務、生物情報収集・提供体制検討業務、沿岸域変化状況調査業務等 )

【一般競争入札(総合評価)】

B. 中外テクノス(株) (22百万円) ( 植生調査植生図作成業務(中部) )

【一般競争入札(総合評価)】

C. (株)ウエスコ (20百万円) ( 植生調査植生図作成業務(中国四国) )

【一般競争入札(総合評価)】

D. (株)エコニクス (19百万円) ( 植生調査植生図作成業務(北海道) )

【不落随意契約】

E. (株)プレック研究所 (18百万円) ( 植生調査植生図作成業務(東北) )

【一般競争入札(総合評価)】

F. (株)環境総合テクノス (18百万円) ( 植生調査植生図作成業務(近畿) )

【不落随意契約】

G. (株)静環検査センター (14百万円) ( 植生調査植生図作成業務(九州・沖縄) )

【一般競争入札(総合評価)】

H. 環境計測(株) (9百万円) ( 植生調査植生図作成業務(北陸) )

【一般競争】【一般競争入札(総合評価)】

I. (財)自然環境研究センター (9百万円) ( 基礎調査総合取りまとめ業務、巨樹・巨木林調査情報収集等業務 )

【再委託】

奥多摩町 (0.6百万円) ( ホームページ更新 )

【再委託】

全国巨樹・巨木林の会 (0.4百万円) ( 情報収集 )

【随意契約(複数年競争契約)】

J. (株)ソフタス (6百万円) ( 基礎調査サーバ保守管理 )

【一般競争(総合評価)】

K. (財)日本環境協会 (4百万円) ( いきものみつけ事務局運営業務 )

【一般競争】

L. ソシオエンジニアリング(株) (3百万円) ( 巨樹・巨木林調査GISデータ作成 )

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)アジア航測			G.(株)静環検査センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	精度管理、調査、植生図作成、データ入力等	76	人件費	調査、打ち合わせ、植生図作成、データ入力等	9
旅費	現地調査、打ち合わせ等	3	旅費	現地調査、打ち合わせ等	2
借料及び損料	空中写真購入	4	借料及び損料	空中写真購入	2
その他		1	その他		1
計		84	計		14
B.中外テクノス(株)			H.環境計測(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、打ち合わせ、植生図作成、データ入力等	17	人件費	調査、打ち合わせ、植生図作成、データ入力等	7
旅費	現地調査、打ち合わせ等	1	旅費	現地調査、打ち合わせ等	1
借料及び損料	空中写真購入	2	借料及び損料	空中写真購入	1
その他		2			
計		22	計		9
C.(株)ウエスコ			I.(財)自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、打ち合わせ、植生図作成、データ入力等	14	人件費	調査、打ち合わせ、データ入力等	6
旅費	現地調査、打ち合わせ等	2	旅費	現地調査、打ち合わせ等	1
借料及び損料	空中写真購入	2	印刷費	報告書、目録	1
その他		2	外注費	データベース管理	1
計		20	計		9
D.(株)エコニクス			J.(株)ソフタス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、打ち合わせ、植生図作成、データ入力等	16	人件費	サーバ保守・管理	5
旅費	現地調査、打ち合わせ等	1	その他		1
借料及び損料	空中写真購入	2			
計		19	計		6
E.(株)プレック研究所			K.(財)日本環境協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として 支払いを行うものであるため、精算報告書等の 提出を要さないが、国費の支出の透明性を図 るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得 ることができなかった。			人件費	打ち合わせ、調査、データ入力等	1
			賃金	アルバイト雇用等	1
			雑役務費	ウェブサイト管理	1
			その他		1
計			計		4
F.(株)環境総合テクノス			L.ソシオエンジニアリング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、打ち合わせ、植生図作成、データ入力等	11	人件費	調査、打ち合わせ、データ入力等	1
旅費	現地調査、打ち合わせ等	5	賃金	アルバイト雇用	1
借料及び損料	空中写真購入	1	その他		1
その他		1			
計		18	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	植生調査植生図精度管理業務	64	1	97.8
2		生物情報収集・提供体制検討業務	12	企画競争	-
3		沿岸域変化状況調査業務	8	1	94.7

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	植生調査植生図作成業務(中部)	22	4	98.8

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウエスコ	植生調査植生図作成業務(中国四国)	20	1	98.1

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エコニクス	植生調査植生図作成業務(北海道)	19	1	100.0

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	植生調査植生図作成業務(東北)	18	不落随契	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	植生調査植生図作成業務(近畿)	18	2	90.5

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)静環検査センター	植生調査植生図作成業務(九州・沖縄)	14	不落随契	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境計測(株)	植生調査植生図作成業務(北陸)	9	2	58.0

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	基礎調査総合取りまとめ業務	7	1	85.2
2		巨樹・巨木林調査情報収集等業務	2	1	36.3

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ソフタス	基礎調査サーバ保守管理	6	随意契約 (複数年競争契約)	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	いきものみつけ事務局運営業務	4	1	83.6

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソシオエンジニアリング(株)	巨樹・巨木林調査GISデータ作成	3	14	29.3

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	地球規模生物多様性モニタリング推進事業		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～		<b>担当課室</b>	生物多様性センター		センター長 中山隆治			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	自然環境保全法第4条 生物多様性基本法第22条、第26条		<b>関係する計画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2012-2020					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内での生物多様性に関するモニタリングの継続的な実施、主に東・東南アジア地域での生物多様性情報の収集・提供と分類学の能力向上の推進等により、生物多様性の保全に貢献する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○国内の様々な生態系の調査サイトにおいて、継続的に動植物やその生息環境のモニタリング調査を実施し、その変化を把握して、生物多様性保全の基礎資料を提供する。 ○主に東アジア・東南アジア地域を対象に、研究者の連携による生物多様性観測ネットワークにおける生物多様性情報収集を支援し、政策決定者に向けて生物多様性情報を分かりやすく整備・提供するとともに、生物多様性保全に携わる人材の育成を支援する。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	500	510	437	381	341		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	500	510	437	381	341		
	執行額		464	475	393				
	執行率 (%)		93%	93%	90%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	モニタリングサイト1000のデータ提供サイト箇所数			成果実績	箇所数	989	997	1002	—
				達成度	%	98.4	98.4	98.4	
	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東・東南アジアにおける情報整備対象国及び地域数			成果実績	国・地域数	14	15	15	—
				達成度	%	87.5	93.8	93.8	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モニタリングサイト1000の調査サイト設定箇所数			活動実績	箇所数	1,005	1,013	1018	—
				(当初見込み)		(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)
	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	東・東南アジアにおいて研修を受講した人数				人数	131	101	85	—
					(112)	(84)	(56)	(56)	
<b>単位当たりコスト</b>	268,093円/サイト			算出根拠	モニタリングサイト1000に関して、平成24年度執行額ベースで272,919千円のコストで、1018箇所のサイトを調査。 272,919千円/1018サイト=268,093円/サイト				
	3,760千円/国・地域			算出根拠	東・東南アジアの情報整備について、平成24年度執行額ベースで56,398千円のコストで、15の国・地域における生物多様性データの収集・提供を支援。 56,396千円/15国・地域=3,760千円/国・地域				
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0	0						
	環境保全調査費	381	341						
	計	381	341						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種の自然環境保全施策を行うためには、生物多様性に関する基盤情報の整備が不可欠であることから、本事業は、国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるとともに、国が自ら実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として支出先を選定するとともに、再委託についても必要最小限で行っているため、競争性を確保した上で適正な支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門家による知見に加え市民を中心としたボランティアの協力を頂くことにより、他の手段よりも実効性の高い手段となっている。また、成果目標の達成に向けて着実に進んでおり、成果物は、成果目標の達成に向けて、具体的な取組を進める際の関係者との調整、事業の実施の際の基本的事項として十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>生物多様性保全施策の検討及び施策の効果の把握のためには、生物の生息状況の変化等を把握するモニタリングが重要であり、本事業において国内のモニタリングを継続的に進めること、アジア太平洋地域でのモニタリングの推進への支援を進めることが重要となっている。</p> <p>事業の各請負契約の実施にあたっては、一般競争入札等の価格競争により実施しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げている。今後も引き続き競争性のある契約を実施するとともに、国内の調査地点でこれまで収集されたデータの有効性を検証し、調査項目の見直しや調査頻度の見直しを検討するなど、より効果的にモニタリングに有効なデータを収集するよう努める。また、収集されたデータの効果的な発信手法について検討する。</p> <p>なお、平成24年度及び平成25年度においては、事業内容の重点化及び現地調査や会合における人員の見直しにより経費を削減し概算要求額を減額した。</p>					
外部有識者の所見						
人材育成の成果はどうなっているのか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>【外部有識者の所見を踏まえた改善点】</p> <p>アウトプットに記載の通り、平成24年度に85名の法執行職員(税関職員、警察官、行政官等)が受講しており、国際的な希少種等の分類学能力における人材育成の面で大きな成果を上げている。</p> <p>【概算要求における反映状況】</p> <p>精査の上、必要最小限の金額を要求する。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	153	平成23年	145	平成24年	154

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省(393百万円)

[ 地球規模生物多様性モニタリング推進事業の管理統括 ]

【一般競争入札】【一般競争入札(総合評価)】【随意契約(複数年競争契約)】

A. (財)自然環境研究センター  
(220百万円)

( モニタリング事業(高山帯調査、森林・草原調査、沿岸域調査)、東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ業務(運営・淡水魚類等)等 )

【随意契約(複数年競争契約)】

B. (公財)日本自然保護協会  
(39百万円)

( モニタリング事業(里地調査) )

【再委託】

栗山町ハサンベツ里山計画実行委員会  
(0.3百万円)

( ハサンベツ里山計画地サイトにおける調査業務 )

【再委託】

出羽三山の自然を守る会  
(0.3百万円)

( 天狗森サイトにおける調査業務 )

【再委託】

NPO法人 尖塚の自然と歴史の会  
(0.3百万円)

( 尖塚の里山サイトにおける調査業務 )

【再委託】

NPO法人 ウェットランド中池見  
(0.3百万円)

( 中池見湿地サイトにおける調査業務 )

【再委託】

(公社)大阪自然環境保全協会  
(0.3百万円)

( 穂谷の里山サイトにおける調査業務 )

【再委託】

NPO法人 おおいた生物多様性保全センター  
(0.3百万円)

( 久住草原サイトにおける調査業務 )

【再委託】

NPO法人 里山自然学校はずみの里  
(0.3百万円)

( 樺の沢サイトにおける調査業務 )

【再委託】

はなのき友の会  
(0.2百万円)

( たねほさんのハナキ湿地サイトにおける調査業務 )

【再委託】

NPO法人 グランドワークこしみず  
(0.2百万円)

( 小清水原生花園サイトにおける調査業務 )

【再委託】

NPO法人 アルファグリーンネット  
(0.2百万円)

( 黒谷の棚田サイトにおける調査業務 )

【再委託】

(公財)しまね自然と環境財団  
(0.2百万円)

( 三瓶山北の原サイトにおける調査業務 )

【再委託】

NPO法人 うるし里山ミュージアム  
(0.3百万円)

( 漆の里山サイトにおける調査業務 )

【再委託】

海上の森モニタリングサイト1000の調査の会  
(0.3百万円)

( 海上の森サイトにおける調査業務 )

【再委託】

NPO法人 大山千枚田保存会  
(0.3百万円)

( 大山千枚田サイトにおける調査業務 )

【再委託】

エゾリスの会  
(0.3百万円)

( 帯広の森サイトにおける調査業務 )

【再委託】

愛媛自然環境調査会  
(0.3百万円)

( 上林の里山サイトにおける調査業務 )

【再委託】

NPO法人 西表島エコツーリズム協会  
(0.2百万円)

( 祖納の里山サイトにおける調査業務 )

【再委託】

世羅・御調の自然史研究会  
(0.3百万円)

( 世羅・御調べのさとサイトにおける調査業務 )

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省(393百万円)

( 地球規模生物多様性モニタリング推進事業の管理統括 )

【企画競争】

C. 富士通エフ・アイ・ピー(株)  
(25百万円)

( 哺乳類等生物情報収集・提供システム作成業務 )

【随意契約(複数年競争契約)】

D. NPO法人バードリサーチ  
(23百万円)

( モニタリング事業(シギ・チドリ類及びガンカモ類調査)の実施 )

【一般競争入札(総合評価)】

E. (株)サイマルインターナショナル  
(18百万円)

( 国際会合(ESABII及びAP-BON)等の実施 )

【一般競争入札(総合評価)】

F. (公財)世界自然保護基金ジャパン  
(18百万円)

( 東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ業務(CITES掲載種分類研修会等)の実施 )

【一般競争入札(総合評価)】

G. NPO法人日本国際湿地保全連合  
(18百万円)

( モニタリング事業(陸水域調査)の実施 )

【随意契約(複数年競争契約)】

H. (公財)山階鳥類研究所  
(13百万円)

( モニタリング事業(海鳥調査)の実施 )

【再委託】

学校法人東海大学  
(0.8百万円)

( 八重山諸島、宮古群島等の海鳥類生息状況調査 )

【随意契約(複数年競争契約)】

I. NPO法人日本ウミガメ協議会  
(10百万円)

( モニタリング事業(ウミガメ調査)の実施 )

【一般競争入札】

J. (有)麻里府商事  
(6百万円)

( センサーカメラの購入 )

【一般競争入札】

K. (株)ジエイ・アイ・エム  
(1百万円)

( 調査原票等電子化業務 )

【一般競争入札】

L. (株)パスコ山梨支店  
(1百万円)

( 生物名データベース更新業務 )

【少額随意契約】

M. その他民間業者等  
(1百万円)

( 海鳥コロニーデータベース更新業務等 )

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(財)自然環境研究センター			E.(株)サイマルインターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	打ち合わせ、調査、データ入力等	72	旅費	会議開催、打ち合わせ等	7
雑役務費	現地調査協力等	64	借料及び損料	会場代、会議費、機材費、制作費	6
旅費	現地調査、打ち合わせ等	44	人件費	打ち合わせ、調査、データ入力等	4
借料及び損料	会場代、レンタカー・備船代、空中写真購入	6	その他		1
賃金	データ入力補助	5			
謝金	検討会開催等	2			
その他		27			
計		220	計		18
B.(公財)日本自然保護協会			F.(公財)世界自然保護基金ジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	打ち合わせ、調査、データ入力等	21	人件費	打ち合わせ、調査、データ入力等	8
外注費	コアサイトコーディネート業務	5	謝金	研修会講師等	5
旅費	検討会・交流会等	3	旅費	研修旅費、打ち合わせ等	2
賃金	現地調査、データ入力補助	2	賃金	研修会補助	1
謝金	検討会・交流会開催等	1	雑役務費	現地協力費	1
その他		7	その他		1
計		39	計		18
C.富士通エフ・アイ・ピー(株)			G.NPO法人日本国際湿地保全連合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	打ち合わせ、調査、データ入力等	13	人件費	打ち合わせ、調査、データ入力等	5
雑役務費	アルバイト雇用等	7	謝金	検討会開催等	4
旅費	打ち合わせ等	1	旅費	検討会、現地調査、打ち合わせ等	3
その他		4	借料及び損料	会場代、レンタカー・備船代等	2
			その他		4
計		25	計		18
D.NPO法人バードリサーチ			H.(公財)山階鳥類研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	打ち合わせ、調査、データ入力等	11	人件費	打ち合わせ、調査、データ入力等	5
謝金	検討会開催等	4	旅費	検討会、現地調査、打ち合わせ等	3
旅費	検討会・交流会等	2	謝金	検討会、現地調査等	2
その他		6	借料及び損料	会場代、レンタカー・備船代等	1
			その他		2
計		23	計		13

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.NPO法人日本ウミガメ協議会			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	打ち合わせ、調査、データ入力等	6			
賃金	現地調査、データ入力補助	1			
その他		3			
計		10	計		0
J.(有)麻里府商事			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	センサーカメラ	6	人件費		
			旅費		
			謝金		
			賃金		
			借料及び損料		
			外注費		
			その他		
計		6	計		0
K.(株)ジェイ・アイ・エム			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、データ入力補助	1	人件費		
			旅費		
			謝金		
			賃金		
			借料及び損料		
			外注費		
			その他		
計		1	計		0
L.(株)パスコ山梨支店			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	打ち合わせ、調査、データ入力等	1	人件費		
			旅費		
			謝金		
			賃金		
			借料及び損料		
			外注費		
			その他		
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	モニタリング事業(森林・草原調査)	82	随意契約 (複数年競争契約)	-
2		モニタリング事業(沿岸域調査)	72	1	98.6
3		生物多様性センター人材派遣業務	30	1	96.3
4		モニタリング事業(高山帯調査)	16	随意契約 (複数年競争契約)	-
5		東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ業務(運営等)	11	1	76.9
6		東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ業務(淡水・汽水性魚類)	9	1	97.1

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本自然保護協会	モニタリング事業(里地調査)	39	随意契約 (複数年競争契約)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	哺乳類等生物情報収集・提供システム作成業務	25	企画競争	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人バードリサーチ	モニタリング事業(シギ・チドリ類調査)	12	随意契約 (複数年競争契約)	-
2		モニタリング事業(ガンカモ類調査)	11	随意契約 (複数年競争契約)	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマルインターナショナル	国際会合(ESABII及びAP-BON)等開催	18	1	82.7

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)世界自然保護基金ジャパン	東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ業務(CITIES掲載種分類研修会等開催)	18	1	93.1

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人国際湿地保全連合	モニタリング事業(陸水域調査)	18	1	99.8

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)山階鳥類研究所	モニタリング事業(海鳥調査)	13	随意契約 (複数年競争契約)	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人日本ウミガメ協議会	モニタリング事業(ウミガメ調査)	10	随意契約 (複数年競争契約)	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)麻里府商事	センサーカメラ購入	6	1	99.1

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイ・アイ・エム	調査原票等電子化業務	1	10	22.8

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ山梨支店	生物名データベース更新業務	1	2	58.5

M.

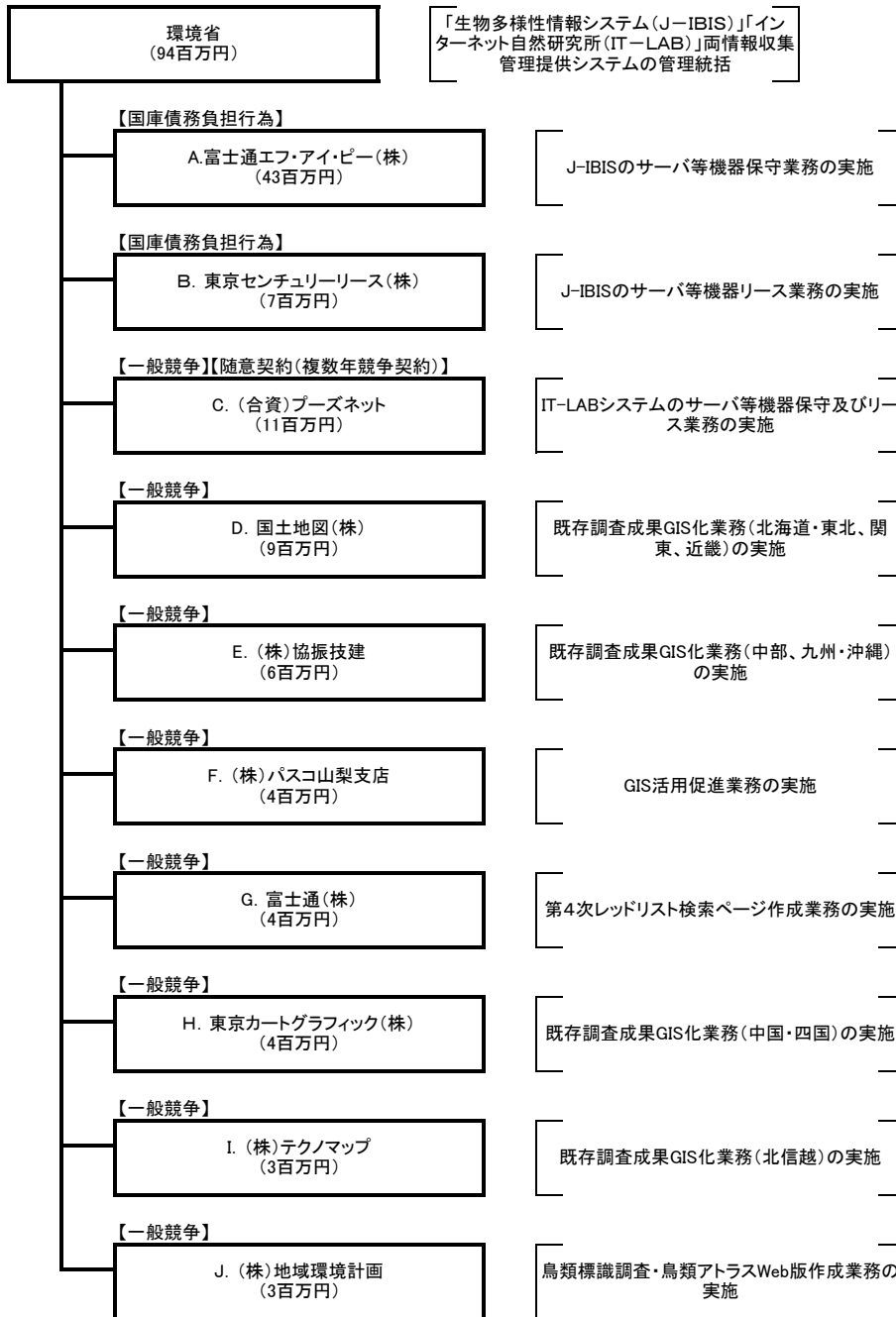
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本海鳥グループ	海鳥コロニーデータベース更新業務	0.7	少額随意契約	-
2	合資会社プーズネット	海鳥コロニーウェブサイト作成業務	0.2	少額随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	地球規模生物多様性情報システム整備推進費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成6年度～		<b>担当課室</b>	生物多様性センター		センター長 中山隆治		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	自然環境保全法第4条 生物多様性基本法第22条、第24条		<b>関係する計画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2012-2020				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省の自然環境基礎調査成果をはじめとする生物多様性保全に関する情報を、収集、管理し、インターネットを介して広く提供し、多様な主体で共有することにより、生物多様性保全への活用を図るための情報システムの維持運営を行う。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	自然環境保全基礎調査の成果をはじめとする生物多様性保全に関する情報を、収集・管理し、インターネットを介して広く提供する生物多様性情報システム(J-IBIS)及び、全国各地の様々な自然情報を幅広く提供し、自然環境学習の教材としても利用できるインターネット自然研究所(IT-LAB)のシステムを管理・運営(システム機能改良やコンテンツ作成等も含む)を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	103	96	95	94	109	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	103	96	95	94	109		
	執行額	102	96	94				
執行率(%)	99%	100%	99%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	生物多様性情報システム(J-IBIS)及びインターネット自然研究所(IT-LAB)のアクセス件数		成果実績	件	月平均アクセス件数 J-IBIS 13万件 IT-LAB 108万件	月平均アクセス件数 J-IBIS 13万件 IT-LAB 77万件	月平均アクセス件数 J-IBIS 50万件 IT-LAB 149万件	—
		達成度	%		-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システム運用率(自然環境情報の収集、管理、提供が可能な状態)		活動実績(当初見込み)	運用率	98%	99%	99%	—
					(99%(停電時を除き、常時運用))	(99%)	(99%)	(99%)
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	94	109					
	土地建物借料	0.1	0.1					
	計	94	109					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自然環境保全基礎調査の成果をはじめとする生物多様性情報の収集・管理・提供を行う情報提供システム及び全国各地の自然情報を提供するシステムについては、これまで相当数のアクセスがあり、自然環境情報の提供に大きな効果あげてきている。 生物多様性情報の整備提供は、生物多様性国家戦略2012-2020にも位置付けられており、今後とも当システムの維持により一層の情報提供を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争を原則として支出先を選定するとともに、少額のものにあつては複数者から見積もりを取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適正な支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	利便性を高めるためのWeb-GISの導入とコンテンツの拡充により、相当数のアクセスが見られ、環境教育の場において総合学習などへの利用、環境アセスメントへの活用されるなど、自然環境情報の提供に大きな効果あげてきている。(ただし、インターネット自然研究所については平成23年度にシステムとカメラの更新を開始しており、配信の休止、アドレス変更により一時的にアクセス数が減少している。)		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	自然環境保全基礎調査の成果をはじめとする生物多様性情報の収集・管理・提供を行う情報提供システム及び全国各地の自然情報を提供するシステムについては、これまで相当数のアクセスがあり、自然環境情報の提供に大きな効果あげてきており、今後とも当システムの維持により一層の情報提供を行う必要がある。 各請負契約の実施にあたっては、一般競争入札等の価格競争により実施しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げているが、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、インターネット自然研究所のライブカメラについて、維持経費の軽減を図れる機器への更新を進めより効率的なシステムの維持運営に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	154	平成23年	146	平成24年	155

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.富士通エフ・アイ・ピー(株)			F.(株)パスコ山梨支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	打ち合わせ、システム保守、データ構築等	43	人件費	打ち合わせ、システム保守、データ構築等	2
			雑役務費		1
			その他	旅費等	1
計		43	計		4
B.東京センチュリーリース(株)			G.富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	サーバ機器リース等	7	人件費	打ち合わせ、システム保守、データ構築等	4
計		7	計		4
C.(合資)プーズネット			H.東京カートグラフィック(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	打ち合わせ、システム保守、データ構築等	4	人件費	打ち合わせ、システム保守、データ構築等	2
旅費	打ち合わせ	1	その他	旅費等	2
賃金	アルバイト雇用	1			
借料及び損料	サーバ機器リース等	2			
雑役務費		2			
その他		1			
計		11	計		4
D.国土地図(株)			I.(株)テクノマップ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	打ち合わせ、システム保守、データ構築等	8	人件費	打ち合わせ、システム保守、データ構築等	2
その他	旅費等	1	その他	サーバ機器リース等	1
計		9	計		3
E.(株)協振技建			J.(株)地域環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	打ち合わせ、システム保守、データ構築等	2	人件費	打ち合わせ、システム保守、データ構築等	1
賃金	アルバイト雇用	2	雑役務費	翻訳及び英文校閲	1
雑役務費		1	その他	旅費等	1
その他		1			
計		6	計		3



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	J-IBISサーバ等機器保守業務	43	国庫債務負担行為	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	J-IBISサーバ等機器リース業務	7	国庫債務負担行為	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(合資)ブーズネット	IT-LABシステムのサーバ等機器リース及び保守業務	7	随意契約 (複数年競争契約)	-
2		IT-LABシステム情報収集端末設置調達業務	4	2	85.8
3		IT-LABシステム情報管理システム改良業務	0.9	少額随意契約	-
4		IT-LABシステム情報収集端末追加等業務	0.4	少額随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土地図(株)	既存調査成果GIS化業務(近畿)	4	6	42.5
2		既存調査成果GIS化業務(北海道・東北)	3	8	34.9
3		既存調査成果GIS化業務(関東)	2	8	27.3

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協振技建	既存調査成果GIS化業務(九州・沖縄)	3	6	34.7
2		既存調査成果GIS化業務(中部)	3	6	34.2

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バスコ山梨支店	GIS活用促進業務	4	1	86.3

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	第4次レッドリスト検索ページ作成業務	4	1	97.9

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京カートグラフィック(株)	既存調査成果GIS化業務(中国・四国)	4	7	37.7

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノマップ	既存調査成果GIS化業務(北信越)	3	7	31.3

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	鳥類標識調査・鳥類アトラスWeb版作成業務	3	4	59.5

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	生物多様性基本施策関連経費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～		<b>担当課室</b>	生物多様性地球戦略企画室		室長 奥田 直久		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	①生物多様性基本法第10条 ②生物多様性基本法第11条		<b>関係する計画、 通知等</b>	生物多様性国家戦略2012-2020				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	①生物多様性基本法第10条に基づき、毎年、生物多様性の状況及び政府が生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関して講じた施策に関する報告(生物多様性白書)を作成し、政府刊行物として市販及びweb掲載により、生物多様性の現状について国民に周知する。 ②平成22年10月に愛知県名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された愛知目標等を踏まえ、次期生物多様性国家戦略を策定するとともに、その着実な実施に向け生物多様性関連施策の一層の展開を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	①生物多様性の状況に関する調査分析を行い、生物多様性基本法に基づく生物多様性白書を作成する。 ②生物多様性国家戦略2010を愛知目標等を踏まえたものに改定する。改定の中で、パブリックコメントや地方説明会等を実施する。また、我が国の生物多様性に関する現状及び将来予測等を地図化し、改定する生物多様性国家戦略に反映する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	47	47	35	36	37	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	47	47	35	36	37		
	執行額	31	41	36				
執行率(%)	66	87	103					
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業は、生物多様性白書の作成による国民への周知、生物多様性国家戦略の改定及び改定に係る調査検討など、生物多様性に関する基本施策であり、定量的な成果指標を示すことができない。		成果実績	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	生物多様性白書については、毎年作成し国会に提出することが法律により定められている。生物多様性国家戦略の改定等については、活動実績から定量化できる事業ではないため、定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績 (当初見込み)	-	- (-)	- (-)	- (-)	
<b>単位当たり コスト</b>	- (円/ )		算出根拠	-				
平成25・26年度 予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	生物多様性年次報告策定事務費			平成26年度から新たに自然生態系が有する防災・減災機能の定量的評価を行うため				
	環境保全調査費	9.3	9.3					
	生物多様性国家戦略推進費							
	環境保全調査費	26.9	27.3					
計	36	37						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性白書は、生物多様性基本法に基づき、政府が作成し国会に提出する義務がある。</li> <li>・生物多様性国家戦略は、生物多様性基本法に基づき、政府が策定することとされ、愛知目標を取り入れた国家戦略の改定は国際合意となっている。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先の選定に当たっては、総合評価方式による入札や競り下げを実施しており、競争性は保たれている。</li> <li>・資金の流れについて、支出先からの不必要な再委託等はなく、合理的なものになっている。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性白書に関する情報収集と生物多様性国家戦略の改定に際しての情報収集等を一つの契約として効率化を図った。</li> <li>・生物多様性白書については、平成25年5月に閣議決定を経て国会に提出する予定である。</li> <li>・生物多様性国家戦略は平成24年9月28日に閣議決定した。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性白書については、環境省が作成する他の法定白書(環境白書、循環型社会白書)とともにまとめて作成しており、効率化を図っている。</li> </ul>		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	298	環境行政年次報告書作成等経費	環境省 総合環境政策局			
134	循環型社会形成年次報告策定事務費	環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部				
点検結果	<p>①生物多様性白書の作成については、引き続き環境白書及び循環型社会白書との連携・協力により、効果的・効率的な作成に努め、更なる国民への周知を図っていく。</p> <p>②生物多様性国家戦略については、当初の予定どおり改定を終えたところであり、戦略の実行と普及に向けて生物多様性評価地図の積極的な活用や地方自治体における戦略の策定など、効果的・効率的な方法を検討していく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
<p>○環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書：<a href="http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/">http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/</a></p> <p>○生物多様性国家戦略：<a href="http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15758">http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15758</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	157	平成23年	149	平成24年	157

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①生物多様性年次報告策定事務費

環境省自然環境局  
9百万

【企画競争】【少額随契】

A.日経印刷(株)  
3.2百万

- ①平成24年版環境白書及び概要版の編集、印刷・製本及び電子情報整備並びに冊子類の発送
- ②平成25年版環境白書及び概要版の作成支援
- ③平成24年度版環境白書の購入

【少額随契】【一般競争入札】

B.その他民間事業者  
0.8百万

- ①英訳版環境白書の作成のための英訳を行う
- ②英語白書作成に係るデータ編集、版下作成及び印刷等を行う

②生物多様性国家戦略推進費

環境省 27百万  
5百万

【総合評価入札】

C.(財)自然環境研究センター  
16百万

- 次期生物多様性国家戦略策定のための各種情報の収集、整理及び基礎資料の作成、有識者ヒアリングの実施、地方説明会の開催、広報資料の作成等

【総合評価入札】

D.(財)自然環境研究センター  
6.1百万

- 生物多様性評価地図のGISデータ及びカルテのwebでの提供及び閲覧に係る準備作業、有識者ヒアリングの実施、平成25年版生物多様性白書作成に係る基礎調査等

【随意契約】  
【競り下げ】  
【少額随契】

E.その他民間事業者  
9.6百万

- 冊子等の印刷等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日経印刷(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	H24版環境白書	14.7			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払を行うものであるため、精算報告書等の提出を要しないが、国費の支出透明性を図るために任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
	うち、自然環境局負担分	3.2			
計		3.2	計		0
C.(財)自然環境研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地方説明会開催準備、資料収集・整理等	2.9			
旅費	地方説明会等の旅費	1.2			
諸謝金	有識者等への謝金	0.1			
印刷製本費	会議資料等の印刷	3.0			
雑役務費	英訳、印刷物デザイン等	6.5			
その他	会場料等	2.3			
計		16	計		0
D.自然環境研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料収集・整理、評価地図作成等	3.8			
旅費、謝金	有識者ヒアリング旅費・謝金	0.3			
雑役務費	WEB(データベース)構築	0.9			
その他	会場料、印刷製本等	1.1			
計		6.1	計		0
E.(株)三洲社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	人件費、印刷製本費、その他	2.5			
計		2.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	環境白書の作成、印刷、WEB用データの作成、冊子類の発送	2.64	3(企画競争)	—
2	日経印刷(株)	環境白書の作成支援	0.41	少額随契	—
3	日経印刷(株)	環境白書の購入	0.14	少額随契	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本翻訳センター	英語版環境白書の作成のための英訳	0.3	少額随契	—
2	(株)板東印刷	英語版環境白書作成に係るデータ編集。版下作成及び印刷等	0.5	8	62.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	地方説明会、資料収集・整理等	16	2	99.4%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	検討会開催、資料収集・整理、地図作成 等	6.1	1	99.4%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	パンフレット印刷	2.5	随意契約	—
2	(株)五月商会	冊子印刷	1.3	3(競り下げ)	71.9%
3	(株)五月商会	冊子印刷	0.9	少額随契	—
4	(株)五月商会	冊子印刷	0.8	少額随契	—
5	(株)五月商会	冊子印刷	0.8	少額随契	—
6	(有)正陽印刷	冊子印刷	0.7	少額随契	—
7	(株)五月商会	冊子印刷	0.6	少額随契	—
8	(株)五月商会	リーフレット印刷	0.5	少額随契	—
9	(株)五月商会	冊子印刷	0.5	少額随契	—
10	(株)五月商会	冊子印刷	0.4	少額随契	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	野生動植物資源管理・利用ネットワーク事業		<b>担当部局</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～		<b>担当課室</b>	野生生物課		課長 中島 慶二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5.生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法 第14・15・17・18条 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存にかかる法律 第2条 等		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の野生動植物資源(特に絶滅のおそれのある野生動植物)及びその分布・遺伝子情報等関連する情報を持続的かつ効率的に利用するための情報基盤の整備を図る。あわせて、これらの資源の基盤となっている我が国の生物多様性を持続的に保つために、数が少なく絶滅のおそれのある野生動植物に関して遺伝子レベルも考慮した保全の在り方の改善を図ることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	我が国の遺伝子情報等も含め野生動植物資源を持続的に管理・利用するために、以下の事業を実施する。 (1)野生動植物資源管理・利用ネットワーク構想の策定 (2)野生動植物資源に関する国内外の情報収集調査 (3)野生動植物資源管理・利用データベースシステム検討							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	160	126	30			
	執行額		136	125	27			
	執行率(%)		85%	99%	90%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	我が国の野生動植物資源の関連情報を持続的かつ効率的に利用するための情報基盤等の整備が目標であるが、現在どのようにネットワークを構築するのが効果的・効率的か等検討している段階であり、定量的な成果目標を出すことは困難。			成果実績	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	H23年度はネットワーク構想策定のための考え方の整理、データベースの構築の検討、国内希少野生動植物種の保護のための具体的な遺伝子情報の収集解析等を行った。種によって状況が異なる野生動植物資源の情報収集等を見直しを常に行いつつ業務を行う必要があるため、定量的な活動指標を示すことは困難。			活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	各活動実績についてはまとめて契約し業務執行をしており、実績毎に費用を分割して算出することは困難であるため、単位あたりコストは示していない。			算出根拠	-			
平成25-26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	前年度限りの経費		-	-				
	計							

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民全体の資源である野生動植物、特に絶滅危惧種の保全にかかる調査であり、国が行うべき優先度が高い事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	絶滅危惧種の保護に関わる情報収集・調査等特異な分野であるが、可能な事業に関しては公募を行い競争性等確保に努めている。また事業目的に即し、真に必要な事業に限定し、コストの削減等も行っている。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果物に関して関係各部署に配布し共有する他、内容に応じて記者発表し、HPでダウンロードする等十分に活用できるようにしている。今までに出た成果については希少種の保護管理の他、国立公園の管理等他部局の業務にも役立っており、部局同士の連携を取れたことも含め十分な成果を上げていると考えられる。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	野生動植物資源管理に関する情報の収集整備及び国内希少野生動植物種の遺伝情報の収集解析等は、絶滅危惧種の保全における基礎的な資料であり、得られた成果を保全に有効活用していく。												
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年	-	平成23年	153	平成24年	159							



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
27百万円

<一般競争入札、随意契約、少額随意契約>

A. (一財) 自然環境研究センター等(3機関)

【内容】  
・絶滅危惧植物の種子収集・保存推進業務  
・絶滅危惧種保全情報収集方策検討業務

地方環境事務所等(8箇所)  
16.2百万円

釧路自然環境事務所  
0.8百万円

東北地方環境事務所  
0.98百万円

関東地方環境事務所  
3.4百万円

<随意契約>

<随意契約>

<総合評価>

B. 北海道鳥類保全研究会  
0.8百万円

C. 国立大学法人東北大学  
0.98百万円

D. (株)ブラック研究所  
3.4百万円

【内容】  
・希少野生動植物遺伝的多様性調

【内容】  
・希少野生動植物遺伝的多様性調

【内容】  
・小笠原遺伝子調査

中部地方環境事務所  
0.09百万円

近畿地方環境事務所  
1.3百万円

中四国自然環境事務所  
0.4百万円

<随意契約>

<随意契約>

<随意契約>

E. (株)アドレス  
0.09百万円

F. 国立大学法人京都大学  
1.3百万円

G. 国立大学法人山形大学  
0.4百万円

【内容】  
・浅間鳥獣保護区内(長野県側)にお

【内容】  
・アユモドキのDNA分析調査業務

【内容】  
・ヒョウモンモドキ遺伝子調査

九州地方環境事務所

那覇自然環境事務所

<少額随契>

<一般競争入札、少額随契>

H. 特定非営利活動法人どうぶつたちの病院等(7件)  
2.4百万円

I. 公益財団法人山階鳥類研究所等(11件)  
6.9百万円

【内容】  
・希少野生動植物資源管理・利用事業(対馬)

【内容】  
・希少野生動植物遺伝的多様性調査(やんばる)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 用途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

A.(一財)自然環境研究センター		
費目	用途	金額 (百万円)
人件費		6.8
諸謝金	調査協力謝金、ヒアリング謝金	0.71
旅費	調査協力者謝金、ヒアリング謝金、職員旅費	1.32
借料及び損料	レンタカー	0.11
賃金	室内作業賃金	0.03
印刷製本費	報告書印刷製本費	0.12
一般管理費		0.9
消費税及び地方消費税		0.41
計		10.4

F.国立大学法人京都大学		
費目	用途	金額 (百万円)
		1.3
計		1.3

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

B.北海道鳥類保全研究会		
費目	用途	金額 (百万円)
計		

G.国立大学法人山形大学		
費目	用途	金額 (百万円)
計		

C.国立大学法人東北大学		
費目	用途	金額 (百万円)
計		

H.特定非営利活動法人どうぶつたちの病院		
費目	用途	金額 (百万円)
計		

D.(株)プレック研究所		
費目	用途	金額 (百万円)
計		3.4

I.公益財団法人山階鳥類研究所		
費目	用途	金額 (百万円)
		2.1
計		2.1

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

E.(株)アドレス		
費目	用途	金額 (百万円)
計		

J.		
費目	用途	金額 (百万円)
計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	絶滅危惧植物の種子収集・保存推進業務	6	随意契約	-
	(一財)自然環境研究センター	絶滅危惧種保全情報収集方策検討業務	2.6	1	87.9
	(一財)自然環境研究センター	野生動植物種資源情報整備業務	0.9	少額随契	-
	(一財)自然環境研究センター	絶滅危惧種分析業務	0.9	少額随契	-
2	(株)コームラ	希少野生動植物種保存推進員送付文書等作成	0.5	少額随契	-
3	三光医理化(株)	消耗品	0.1	少額随契	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道鳥類保全研究会	希少野生動植物遺伝的多様性調査(オジロワシ)	0.8	少額随契	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	希少野生動植物遺伝的多様性調査(チョウセンキバナ) □	0.98	少額随契	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ブレック研究所	平成24年度小笠原希少植物保全対策調査業務	3.4	1	87.6

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アドレス	浅間鳥獣保護区内(長野県側)におけるニホンジカ捕獲業務	0.09	少額随契	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	平成24年度アユモドキのDNA分析調査業務	1.3	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人山形大学	ヒョウモンモドキの遺伝子分析に関する情報の集約等	0.4	少額随契	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人どうぶつたちの病院	対馬島内におけるツシマヤマメコ感染症予防事業	0.84	少額随契	-
2	(株)愛植物設計事務所	佐護瀬の浜地区における動植物相や植生等の生物調査、保全の対象とすべき種の選定と保全手法の検討	0.83	少額随契	-
3	松浦印刷所	「とらやまの森」57号印刷	0.23	少額随契	-
4	長崎ビニール工業(株)	ツシマヤマメコ交通事故対策看板設置	0.2	少額随契	-
5	個人A	ツシマヤマメコ交通事故対策キャンペーン用Tシャツの購入	0.18	少額随契	-
6	(有)アビル住建	事務用品修繕	0.1	少額随契	-
7	長崎獣医薬品(株)	ナビロール手袋等の購入	0.03	少額随契	-

I.

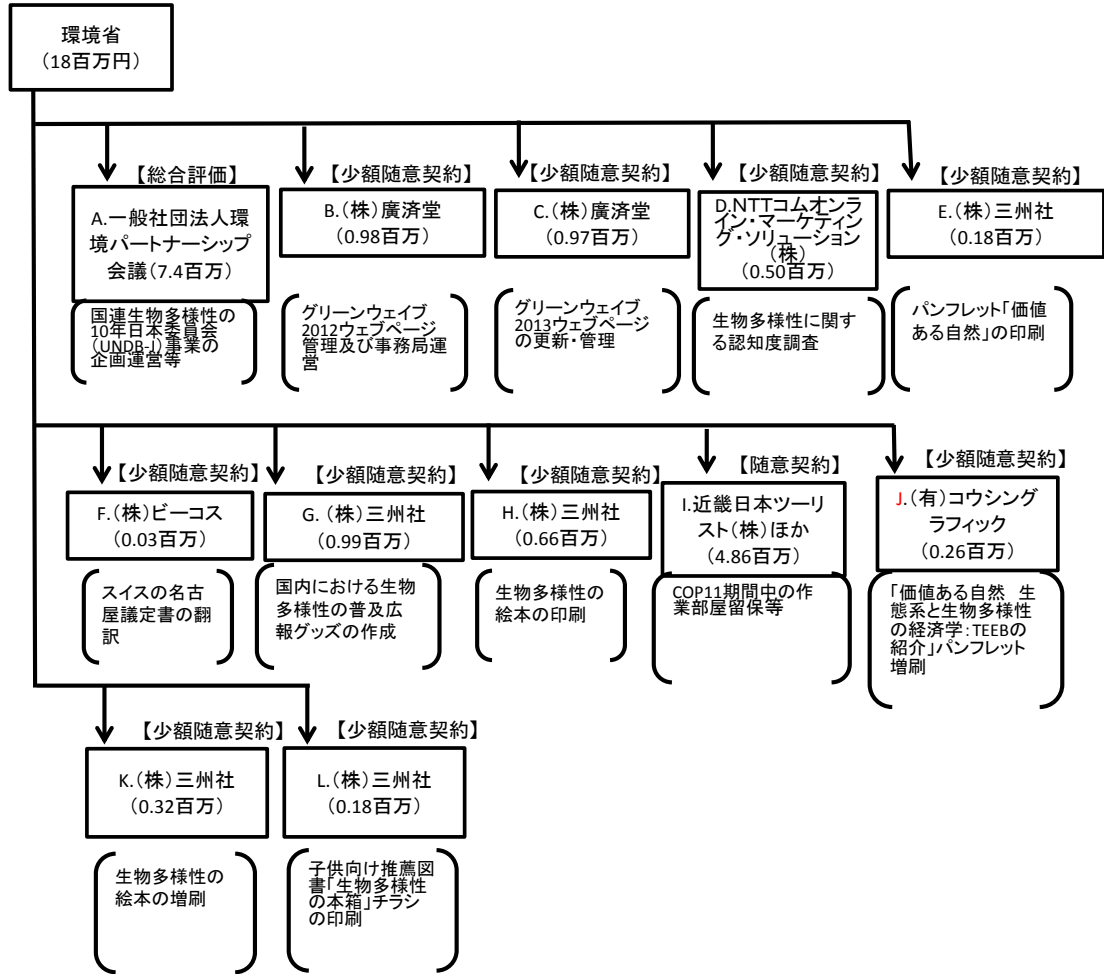
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人山階鳥類研究所	遺伝的集団構造把握のための捕獲・試料採取	2.1	1	97.8
2	独立行政法人国立環境研究所	平成24年度ヤンバルクイナ・マイクロサテライト解析用蛍光プライマー設計・分析調査業務	0.95	少額随契	-
	独立行政法人国立環境研究所	平成24年度ヤンバルクイナ遺伝的多様性等分析業務	0.95	少額随契	-
3	一般財団法人沖縄県環境科学センター	平成24年度ノグチゲラ追跡調査等業務	0.99	少額随契	-
	一般財団法人沖縄県環境科学センター	野生生物保護対策検討会やんばる希少野生生物保護増殖分科会支援業務	0.46	少額随契	-
4	ヤンバルテナゴコガネ研究会	生息状況把握調査、緊急保護個体の飼育、遺伝的分析	0.95	少額随契	-
5	国頭村森林組合	人工樹洞作成等業務	0.3	少額随契	-
6	株式会社宮眞商事	塩ビ管(φ 30cm×4m)購入	0.08	少額随契	-
7	文進印刷(株)	印刷費	0.047	少額随契	-
8	正照有限会社	緊急捕獲時の腐食物内共存生物等撮影	0.045	少額随契	-
9	(株)メイクマン名護店	夜間調査物品	0.041	少額随契	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	「国連生物多様性の10年」推進事業費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～		<b>担当課室</b>	生物多様性施策推進室		室長 堀上 勝			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	生物多様性基本法第21条及び第24条		<b>関係する計画、 通知等</b>	生物多様性条約・愛知目標 国連総会決議65/161					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	国連では愛知目標の実現に向けた取組を強化するため、2011年から2020年までの10年間で「国連生物多様性の10年」と定めており、また、日本はCOP10議長国として、COP10の成果である愛知目標の実現に率先して取り組んでいくことが国際的に求められている。愛知目標を実現するためには、国内のあらゆるセクターや地域が参画・連携し、継続的に取り組んでいくことが必須であるため、国内の主要なセクターの参画を得た「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」を設立し、各セクターの取組やセクター間の連携を促進するとともに、各取組の進捗状況を評価・検証し、国内外に発信することで愛知目標の実現を着実に推進していく。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国内の主要なセクターの参画を得た「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」の活動等を通じ、各セクター間の連携を促進しつつ、各年度においてトピックとなるテーマに関する事業を実施・促進する。</li> <li>○国連生物多様性の10年や生物多様性に関するわが国の取組について普及啓発を行うための資料・広報ツール等を制作する。</li> <li>○COP11にて国連生物多様性の10年や生物多様性に関するわが国の取組を発信する。</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	-	59	21	21	17		
		補正予算	-	0	0	0			
		繰越し等	-	0	0	0			
	計	-	59	21	21	17			
	執行額	-	62	18					
執行率(%)	-	105	86						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)		
	国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)の活動を中心として、各セクターが取り組むべき課題とその進捗状況や、手薄となっている分野等を明らかにしつつ、愛知目標の効果的・効率的な達成を図る事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。			成果実績	-	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)の活動を中心として、各セクターが取り組むべき課題とその進捗状況や、手薄となっている分野等を明らかにしつつ、愛知目標の効果的・効率的な達成を図る事業であるため、定量的な活動指標を示すことはできない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠	-					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	21	17	一部事業の要求見送りによる。					
	計	21	17						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「国連生物多様性の10年」は愛知目標の実現に向けた取組を強化するために国連が定めたものであり、政府はCOP10議長国として率先して取り組んでいくことが国内的・国際的に求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	規定手続きに従って支出先が選定されており、競争性の確保、コスト削減が図られた。資金の流れ、費目・用途についても、規定手続きに従って適切に実施された。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	生物多様性地域セミナーを計4回開催したほか、ウェブサイトやパンフレット等による情報発信を行うなど、愛知目標の実現に向け、波及効果が高まるよう各種事業を推進しているところ。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者とは綿密な連絡を取り、随時必要な調整を行った上で、適正な執行がなされるように確認に努めている。また、必要に応じ職員が現地出張し、事業進捗や内容の把握を行い、事業実施に必要な監督・助言を行っている。成果物については報告書を精査し、当該事業の実施結果及び用途の確認を行っている。</li> <li>・愛知目標の実現に率先して取り組んでいくことが国際的に求められているところであり、「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」の活動等を通じ、波及効果が高まるよう各種事業を推進している。</li> </ul>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の抜本的改善	事業の最終目標を明確にし、実施方法と予算額の検討を行うこと。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	愛知目標の達成に向け、当面は本委員会を通じ、籍に就いた各連携事業を支援し、2015年の中間評価までに成果を上げることとする。また、そのために必要最小限の予算に絞り込んで予算要求することとし、一部事業の予算要求を見送ることとする。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	23'新-008	平成24年	160

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

※その他、会議費、消耗品費等 0.48百万円

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		3.9			
雑役務費	ホームページ更新・制作等	1.6			
旅費	セミナー等旅費	0.4			
諸謝金	講師、出演者謝金	0.3			
その他	パネルの制作、セミナー配布資料等	0.3			
通信運搬費	チラシ等の発送、着ぐるみ運搬	0.2			
借損料	セミナー会場借料	0.1			
印刷製本費	チラシ、報告書の作成	0.1			
一般管理費		0.1			
消費税		0.4			
計		7.4	計		0
I.近畿日本ツーリスト(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	作業部屋等借り上げ代金	2.6			
計		2.6	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境パートナーシップ会議	国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)事業の企画運営等	7.4	3	92%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廣済堂	グリーンウェイブ2012ウェブページ管理及び事務局運営	0.98	少額随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廣済堂	グリーンウェイブ2013ウェブページの更新・管理	0.97	少額随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)	生物多様性に関する認知度調査	0.50	少額随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	パンフレット「価値ある自然」の印刷	0.18	少額随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーコス	スイスの名古屋議定書の翻訳	0.03	少額随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	国内における生物多様性の普及広報グッズの作成	0.99	少額随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	生物多様性の絵本の印刷	0.66	少額随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿日本ツーリスト(株)	COP11期間中の作業部屋等留保	2.6	随意契約	-
2	(株)サイマル・インターナショナル	COP11閣僚級会合等における通訳業務	2.0	不調に伴う 随意契約	-
3	近畿日本ツーリスト(株)	COP11期間中の作業部屋留保	0.24	少額随意契約	-
4	(株)アイ・エス・エス	COP11閣僚級会合等における翻訳業務	0.02	少額随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)コウシングラフィック	「価値ある自然 生態系と生物多様性の経済学: TEEBの紹介」パンフレット増刷	0.26	少額随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	生物多様性の絵本の増刷	0.32	少額随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	子供向け推薦図書「生物多様性の本箱」チラシの印刷	0.18	少額随意契約	-

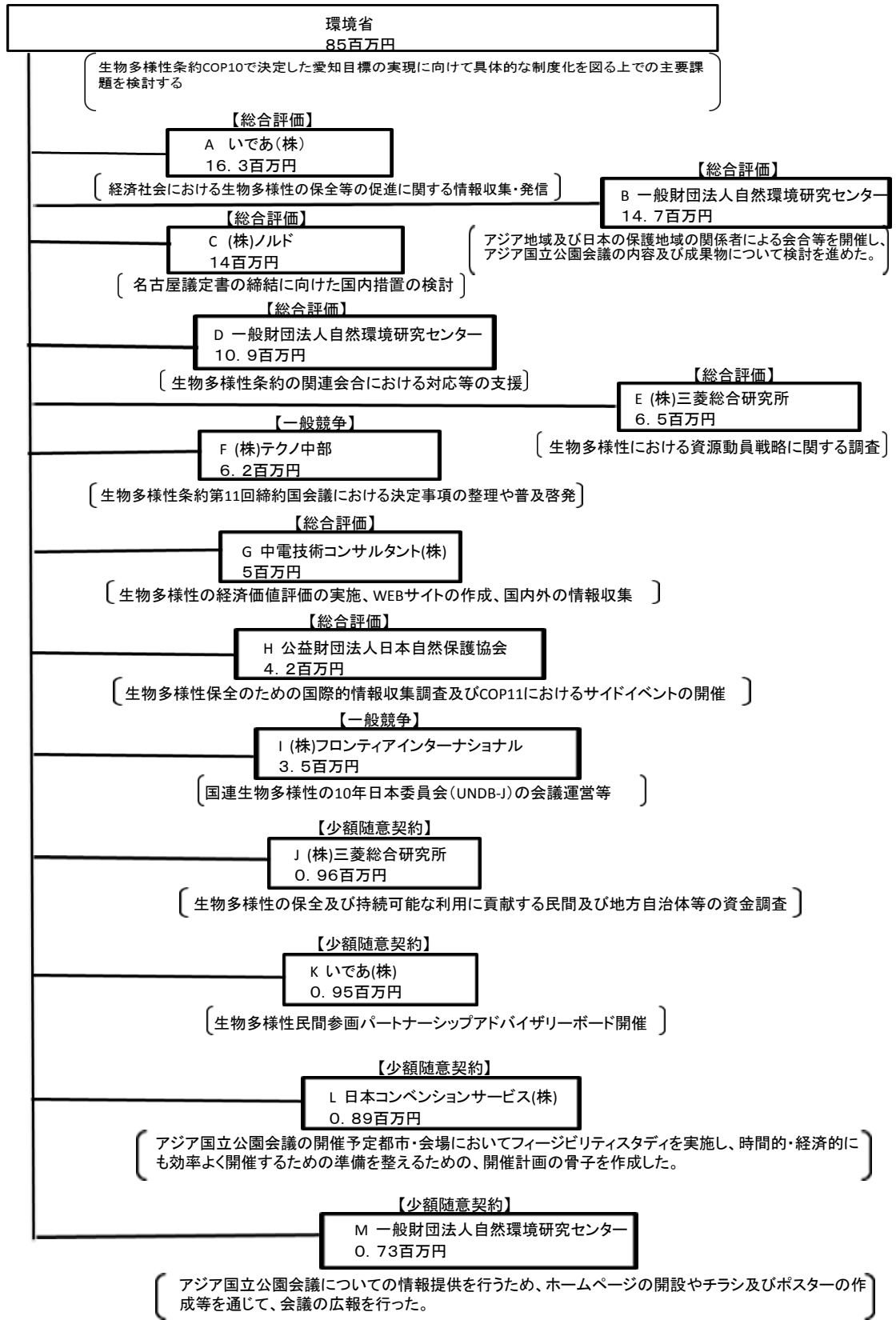


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	愛知目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	生物多様性施策推進室 生物多様性戦略企画室 国立公園課		室長 堀上 勝 室長 奥田 直久 課長 鳥居 敏男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	生物多様性基本法(第6条、第19条)		関係する計画、 通知等	生物多様性条約・愛知目標(目標1、2、4、11、16、20)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	生物多様性条約COP10で決定した愛知目標を世界的に実現するため、事業者や消費者等の民間部門における生物多様性保全への参画推進、遺伝資源へのアクセスと利益配分に関する名古屋議定書の締結に向けた国内措置の検討、生物多様性の経済価値評価、資源動員戦略の検討、CBD保護地域作業計画(PoWPA)の実施強化等が不可欠となっている。これらに関する課題を整理し、愛知目標の実現に向けて具体的な制度化を図る上での主要課題を検討することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①経済社会における生物多様性の保全と持続可能な利用の主流化を図るべく、生物多様性の保全と持続的利用に向けた事業者の取組に関する情報収集を行い、経済社会における生物多様性の保全等の促進方策を検討する。②生物多様性を対象とした経済的価値の評価を実施するとともに、国内外の情報収集を行い、今後の課題について検討する。③生物多様性に係る資源動員方策の検討経緯や議論の現状の取りまとめ、課題分析、指標や目標の検討を行う。また、資源動員方策の今後のあり方について議論する国際ワークショップを開催する。④名古屋議定書の締結に向けた国内措置の検討を行う。⑤生物多様性に係る条約関連専門家会合に専門家を派遣する。⑥CBD/PoWPAの実施強化のため、アジア地域の活動状況を取りまとめるとともに、アジア地域が取り組むべき課題について検討する会合を開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	96	90	72	53	
	執行額		—	88	85			
	執行率(%)		—	92	94			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	・成果目標として、事業概要④については名古屋議定書の締結及び国内措置の実施を目指す。 ・本事業は政策課題の検討を行うものであり、成果として定量的な指標を示すのは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本事業は、政策課題の検討を行うものであり、定量的な活動指標を示すのは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	( - )	( - )	( - )
単位当たり コスト	- (円/ )		算出根拠	-				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	72	53	愛知目標達成評価に関する国際ワークショップの開催終了及び一部事業の統合に伴う効率化による減。				
	計	72	53					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生物多様性条約COP10で決定した愛知目標を世界的に実現するための主要課題に対する対応は、国が実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	規定手続きに従って支出先が選定されており、競争性の確保、コスト削減が図られた。資金の流れ、費目・使途についても、規定手続きに従って適切に実施された。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	各事業は仕様書作成段階で実効性の高い手段を採用し、それを着実に実施することにより、当初の目標を達成した。事業の成果物はその後の施策に十分に活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	愛知目標達成に向けて世界的に対応が遅れ、危機的な状況下、国としても喫緊の対応が求められる優先度の高い事業である。引き続き、愛知目標達成に向けて、着実に多くの成果を出すべく、毎年度最適な事業選択を行っていく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	課題解決は急務。優先順位をつけて、着実に課題解決に取り組むこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	解決すべき課題は多いが、名古屋議定書の国内措置の検討及び実施など優先順位の高い課題を重点的に解決していくため、予算要求を行う事業を見直した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	23'新-009	平成24年	161

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.いであ(株)			E.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	経済社会における生物多様性の保全等の促進に関する情報収集・発信関連	5.3	人件費	研究員	3.6
外注費	アンケート調査実務関連	5.0	旅費	委員旅費、海外旅費	1.2
外部委託	(財)地球環境戦略研究機関に情報収集を委託	2.6	外注費	(株)テクノ中部に資料作成を委託	0.6
通信運搬費	アンケート発送・返送	1.4	一般管理費		0.6
データ購入費	企業情報データ	0.7	その他	印刷費、派遣料、委員謝金	0.5
その他	印刷製本費、旅費、諸謝金他	1.3			
計		16.3	計		6.5
B.一般財団法人自然環境研究センター			F.(株)テクノ中部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	準備会合等の開催及びアジア国立公園会議の内容及び成果物検討の実施にあたっての件費	7.7	人件費	60人日	3.0
外注費	共同事業実施分	2.0	雑役務費	翻訳及びWebページ制作	1.4
諸謝金	準備会合等委員出席謝金	0.8	印刷製本費	報告書・パンフレット印刷	1.2
雑役務費	準備会合等速記、逐次通訳等	0.7	旅費	打ち合わせ参加	0.2
旅費	準備会合等委員出席旅費	0.6	その他	一般管理費等	0.4
借料及び損料	準備会合等会場借料	0.6			
印刷製本費	準備会合等資料印刷	0.1			
その他	一般管理費、消費税等	2.2			
計		14.7	計		6.2
C.(株)ノルド			G.中電技術コンサルタント(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討会の開催、諸外国及び国内の情報収集等の業務の実施にあたっての件費	8.7	人件費	検討会運営、資料作成、データ解析、ヒアリング、WEBサイト作成等	5.6
雑役務費	臨席速記、翻訳等	1.2	外注費	Webアンケート調査(2件)	1.6
諸謝金	検討会委員への謝金、ヒアリング謝金	1.2	旅費	検討会出席旅費、委託先出張(ヒアリング、打ち合わせ等)旅費	1.1
印刷製本費	資料印刷費、アンケート印刷費、報告書印刷費等	1.0	謝金	検討会出席、ヒアリング	0.3
借料及び損料	会場費、オンラインアンケートシステム代	1.0	借料及び損料	検討会会場費	0.2
旅費	現地調査、検討会の委員旅費	0.5	消耗品費	報告書製本費	0.1
通信運搬費	アンケート送付代等	0.3	出精値引		△ 4.1
その他	会議費、消耗品費、賃金	0.1	消費税		0.2
計		14	計		5
D.一般財団法人自然環境研究センター			H.公益財団法人日本自然保護協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	188人日	4.4	旅費	専門家派遣、国際会議参加	2.3
旅費	受託者の会議参加、専門家招聘旅費	4.2	人件費	49人日	0.9
諸謝金	専門家への諸謝金	0.2	その他	送料、印刷製本費、一般管理費等	1.0
会議費	サイドイベント開催費用	0.3			
その他	送料、印刷製本費、一般管理費等	1.8			
計		10.9	計		4.2

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.(株)フロンティアインターナショナル			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	委員会等謝金	1.1			
人件費	委員会等運営業務	0.9			
借損料	会場借料・機材レンタル	0.7			
旅費	委員会等旅費	0.5			
その他	消耗品費、会議費、通信運搬費	0.1			
一般管理費		0.1			
消費税		0.1			
計		3.5	計		0.0
J.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
K.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	経済社会における生物多様性の保全等の促進に関する情報収集・発信	16.3	3	84

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	アジア地域及び日本の保護地域の関係者による会合等を開催し、アジア国立公園会議の内容及び成果物について検討を進めた。	14.7	1	94

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ノルド	名古屋議定書に係る国内措置のあり方検討会の開催、諸外国及び国内の情報収集・整理	14	1	98

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	生物多様性条約の関連会合における対応等の支援	10.9	1	67

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成24年度生物多様性における資源動員戦略に関する調査委託業務	6.5	2	41

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノ中部	生物多様性条約第11回締約国会議における決定事項の整理や普及啓発	6.2	1	91

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中電技術コンサルタント(株)	生物多様性の経済価値評価の実施、WEBサイトの作成、国内外の情報収集	5	3	33

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本自然保護協会	生物多様性保全のための国際的情報収集調査及びCOP11におけるサイドイベントの開催	4.2	1	74

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フロンティアインターナショナル	国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)の会議運営等	3.5	11	54

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成24年度生物多様性の保全及び持続可能な利用に貢献する民間及び地方自治体等の資金調査委託業務	0.96	少額随契	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	生物多様性民間参画パートナーシップアドバイザリーボード開催	0.95	少額随契	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス(株)	アジア国立公園会議の開催予定都市・会場においてフィージビリティスタディを実施し、時間的・経済的にも効率よく開催するための準備を整えるための、開催計画の骨子を作成した。	0.89	少額随契	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	アジア国立公園会議についての情報提供を行うため、ホームページの開設やチラシ及びポスターの作成等を通じて、会議の広報を行った。	0.73	少額随契	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費		担当部局庁	自然環境局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度～		担当課室	自然環境計画課 野生生物課			課長 亀澤 玲治 課長 中島 慶二
会計区分	一般会計		政策・施策名	生物多様性の保全と自然との共生の推進 基盤的施策の実施及び国際的取組 野生生物の保護管理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	海洋基本計画、21世紀環境立国戦略、生物多様性国家戦略 2010、生物多様性国家戦略2012-2020			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域において、国際的なサンゴ礁の保全の推進、湿地及びそれを利用する主要な渡り鳥の渡来状況や生息地の状況把握、地域の実情に合った保全管理手法及び普及啓発手法の確立、我が国と他国との間を渡る渡り鳥の保全等を図るため、関係する国、機関、地域住民等と協力して事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①ICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略及び東アジア地域のサンゴ礁モニタリングネットワークの推進のための国際会議の開催を行う。 ②ラムサール条約湿地の保全管理状況をモニタリングするとともに、ラムサール条約第10回締約国会議(平成20年10月開催)において採択された「水田決議」の履行促進のために事例収集等を行う。アジア地域の渡り経路全体の渡り性水鳥の個体数変化を把握するため我が国の湿地におけるガンカモ類のモニタリングを行う。 ③米国、豪州、中国、ロシア、韓国との間で二国間渡り鳥条約・協定等会議を開催するとともに、日ロを渡るオオワシ、日米を渡るアホウドリ、日中間を渡るズグロカモメ等の共同事業を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	134	104	66	52	62
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	134	104	66	52	62	
	執行率(%)	114	99	72			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	①(アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業)成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アジア・太平洋地域を対象としたサンゴ礁分布図の作成手法の検討、分布図の作成、公開システムの開発を実施。一様な単位では進捗を表わせないが、達成済み。ICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略は策定済み。当戦略の策定作業とその実施については、定量的に評価できない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	②(アジア地域における生物多様性保全推進費)成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ラムサール条約の締約国としての責務を遂行し、国際的に減少している湿地の保全及び賢明な利用を図る。なお、湿地保全に資する活動の推進はその時々国際及び各ラムサール条約湿地の状況に応じた適切な対応が求められるため、定量的に評価できるものではない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	③(アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費)成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	特に二国間における渡り鳥等に関する情報交換、保全活動プログラムの考案、推進等を進め、国境を越えて移動する渡り鳥の保全を図る。なお、相手国との関係や対象とする鳥類の状況等の中で、臨機応変に事業を進める必要があり、定量的に評価できるものではない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	①(アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業)活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	サンゴ礁分布図作成やICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略の実施に向け関係機関との調整、情報収集、検討等を実施するため、定量的な活動指標は示せない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-

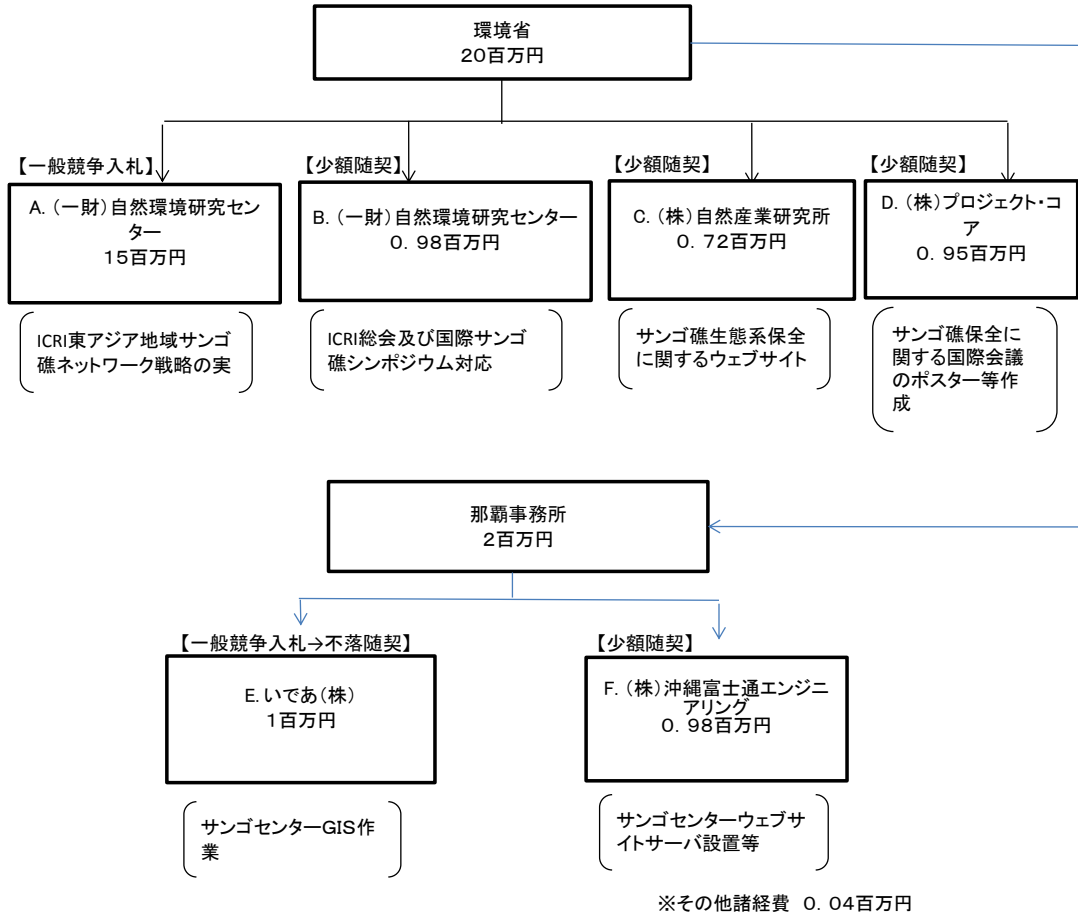
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	②(アジア地域における生物多様性保全推進費) 活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)						
	ラムサール条約第COP11の対応、生物多様性を向上する水田に係る英語版優良事例集の作成、配布。渡り鳥重要生息地調査、ラムサール条約情報票作成、国際湿地保全連合理事会専門家派遣の実施、EAAFP実施戦略の推進等。 条約締約国等として責務を果たすための能力を質的に高める活動であり、定量的な活動指標は示すことができない。		—	—	—	—	—
	二国間渡り鳥条約等に基づき行っている活動で、対象とする鳥類の状況等も鑑みつつ、相手国との関係の中で進めているため、定量的な活動指標で示すことができない。		—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	③(アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費) 活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)						
	二国間渡り鳥条約等に基づき行っている活動で、対象とする鳥類の状況等も鑑みつつ、相手国との関係の中で進めているため、定量的な活動指標で示すことができない。		—	—	—	—	—
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	—			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	①アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業				国際サンゴ礁イニシアティブ(ICRI)の事務局運営に伴う増。		
	環境保全調査費	20.3	33				
	②(アジア地域における生物多様性保全推進費)				国際会議開催数の減に伴う減。		
	環境保全調査費	23.1	20.3				
	③(アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費)						
	環境保全調査費	8.3	8.4				
計		52	62				



事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本を含めたアジア・オセアニア地域を対象としており一般国民に直接知られる事業ではないが、生物の広範な移動を考慮すると、地域全体での保全努力がなければ国内の種の保全にも影響が及ぶ。政府レベルの国際的業務であり、国が実施すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の特殊性により応札者が限られているが、東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略に基づく活動、各ラムサール条約湿地をはじめとする湿地生態系の保全活動、渡り鳥保全のための普及啓発活動など、地域の各国との合意に基づいた優先度の高い事業を実施している。特定の受益者はおらず、サンゴ礁生態系、渡り鳥生息地、湿地生態系等から得られる幅広い生態系サービスは、サンゴ礁域や渡り鳥の生息地、湿地生態系を始めとする地域の住民一般が享受する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当事業は、ICRI(国際サンゴ礁イニシアティブ)、EAAFP(東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ)及び二国間渡り鳥共同事業を各国政府の担当職員等と直接調整の上で進めるものであり、地域レベルの課題を調整する機会を提供することで、ヨハネスブルク行動計画や生物多様性条約の愛知目標など、世界的な目標の達成にも資するものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>①について、サンゴ礁は地球温暖化や海洋酸性化に脆弱であり、世界的に保全の必要性が高まっている生態系である。また、このための一つの手段である海洋保護区の設定は、愛知目標において沿岸・海域の10%という数値目標が定められている。この中で、当事業においてはICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略を2010年に策定しており、これを基に今後も愛知目標等の達成に関連の深い活動を実施することでサンゴ礁の危機に対応することが期待されることから、今後とも限られた予算の中で効率的な調達と効果的な執行に努める。</p> <p>②について、ラムサール条約の管理当局等としての環境省の主たる責務として、1.登録湿地のワイズユース、保全推進 2.湿地保全の必要性や保全のあり方に係る普及啓発 3.登録湿地の状況把握が求められている。我が国は国際的に重要な湿地として登録されているラムサール条約湿地を国内に46有しており、これらの湿地を中心に1.~3.に係る活動を展開し、その内容や結果を3年に1度の締約国会議等で報告する義務がある。また、締約国会議で採択された決議等の推進について、国内の関係者にも共有し、協働して推進していくことが必要である。とりわけ日韓共同で提案し、全会一致で採択された水田決議の履行には、提案者として、また当分野におけるアジアの先駆者としても主導的役割が期待されており、引き続き業務の継続が必要である。なお、業務の実施にあたっては、環境省職員が関係者とともに実施方法等についてより効果的な内容となるよう、協議の上、実施している。</p> <p>③について、二国間渡り鳥条約はほぼ2年に1回開催され、渡り鳥の保全や共同調査等について、議論及び情報共有がなされる。条約会議の結果に基づく、最低限の共同調査を進めていくことができない場合は、本条約は絵に描いた餅でしかなくなるため、その履行は必須である。なお、調査内容に係る相手国との協議に当たっては、必要性及びその後の保全活動への展開について吟味するとともに、その実施に当たっても常に効率等を模索し、対象種や生息地の保全に効果的な手法を持って実施していく。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	国際サンゴ礁イニシアティブの運営を各国持ち回りで実施しており、平成26・27年度は、日本が担当する予定。そのための増額要求を行う必要があるが、一部予算を縮減し、必要最小限の要求額とした。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	162	平成23年	156	平成24年	163

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○平成24年度アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(一財)自然環境研究センター			E.いであ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		5.4	人件費		0.95
謝金	ICRI東アジア地域会合出席の専門家への謝金	1.3	その他	一般管理費、消費税等	0.05
旅費	職員旅費、ICRI東アジア地域会合のための参加者招聘	4.5			
借料及び損料	会場費	0.3			
会議費	飲食費他	0.8			
印刷製本	会議資料、業務報告書	0.3			
その他	一般管理費、消費税等	2.0			
計		15	計		1
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	平成24年度国際サンゴ礁イニシアティブ東アジア地域会合(第8回)開催支援業務	15	1	97

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	平成24年度国際サンゴ礁イニシアティブ等対応業務	0.98	少額随契	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)自然産業研究所	平成24年度サンゴ礁生態系保全に関するウェブサイト構築業務	0.72	少額随契	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロジェクト・コア	サンゴ礁保全に関する国際会議のポスター等作成	0.95	少額随契	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	サンゴセンターGIS作業	1	1	不落随契

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沖縄富士通エンジニアリング	サンゴセンターウェブサイトサーバ設置等	0.98	少額随契	—

○平成24年度アジア地域における生物多様性保全推進費

環境省  
41百万円

一般事務費  
3.8百万円

アジア地域におけるラムサール条約湿地の保全と賢明な利用や渡り鳥保護を進めるため、ラムサール条約のワイズユースの推進やアジア地域の新規登録支援等を実施するとともに、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの国内外における推進・普及啓発を実施、支援。

【総合評価、一般競争入札、少額随意契約】

A.  
NPO法人 日本国際湿地保全連合  
一般社団法人 バードライフインターナショナル・アジア  
ディビジョン等 (6機関)

ラムサール条約推進、シギ・チドリ類追跡調査、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事業推進等

生物多様性センター  
2.5百万円

【一般競争入札】

B. (株)数理計画  
2.5百万

国内のガンカモ類の生息状況調

九州地方  
環境事務所

中国四国地方  
環境事務所

中部地方  
環境事務所

【少額随意契約】

C. ラムサールセンター  
0.99百万

【少額随意契約】

D. (株)ヒロカシ  
0.1百万

【少額随意契約】

E. (株)環境アセスメントセンター  
0.4百万円

各事務所管内ラムサール湿地における普及啓発活動

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 一般社団法人 パードライフインターナショナル・アジアディビジョン			(株)環境アセスメントセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員の人件費	3.8			
旅費	モニタリングワークショップ等への参加	2.6			
諸謝金	国内コーディネーター3名他、国内連絡会出席関係者	4.1			
印刷製本費	普及啓発用パンフレットのデザイン・印刷およびポスターの印刷、業務報告書、会議資料	0.2			
その他	一般管理費等	3			
計		14	計		
B. 株式会社 数理計画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員の人件費	1.4			
諸謝金	専門家ヒアリング	0.1			
旅費	専門家ヒアリング	0.2			
印刷製本費	調査報告書	0.3			
その他	一般管理費等	0.5			
計		2.5	計		
C. ラムサールセンター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
D. (株)ヒロカシ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 バードライフインターナショナル・アジアディビジョン	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進	14	1	97
	一般社団法人 バードライフインターナショナル・アジアディビジョン	二国間渡り鳥条約の開催支援等	7	1	94
	一般社団法人 バードライフインターナショナル・アジアディビジョン	東南アジアにおける湿地管理の促進	4.5	1	93
2	(財)山階鳥類研究所	シギ・チドリ類の渡り経路の調査等	2.5	2	92
3	日本国際湿地保全連合	ラムサール条約COP11におけるブース展示	1	少額随意契約	-
	日本国際湿地保全連合	国際湿地保全連合理事会専門家派遣	0.9	少額随意契約	-
	日本国際湿地保全連合	ラムサール条約シンポジウム開催支援	0.1	少額随意契約	-
4	五月照会	パンフレット[日本のラムサール条約湿地]日本語版印刷	1	少額随意契約	-
	五月照会	パンフレット[日本のラムサール条約湿地]英語版印刷	0.5	少額随意契約	-
5	中村玲子事務所	パンフレット[日本のラムサール条約湿地]英語版印刷	1	少額随意契約	-
6	ラムサール・ネットワーク日本水田部会	水田の生物多様性向上に係る資料の英訳および印刷	1	少額随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 数理計画	国内におけるガンカモ類の生息状況調査	2.5	一般競争入札	66

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ラムサールセンター	ラムサール条約湿地「荒尾干潟」におけるシンポジウム開催	0.99	少額随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒロカシ	機材レンタル	0.1	少額随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境アセスメントセンター	ワイズユース・中部ネットワーク会議運営補助	0.4	少額随意契約	-

○平成24年度アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費

環境省  
11百万円

執行管理

二国間渡り鳥条約等に基づく会議結果や相手国との意見交換に基づき日米共同によるアホウドリ幼鳥の追跡調査、日ロ共同によるオオワシの生息状況調査及びデータ整理、日中共同によるズグロカモメの衛星追跡調査等を企画した。

【随意契約】

A. (財)山階鳥類研究所  
7百万円

アホウドリ幼鳥の衛星追跡の実施

【一般競争入札】

B. (財)山階鳥類研究所  
3.5百万円

ズグロカモメの衛星追跡の実施

那覇自然環境事務所  
0.9百万円

【少額随意契約】

C. (株)森山写真商会他3社  
0.9百万円

クロツラヘラサギの保護

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)山階鳥類研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		1.3			
旅費	現地調査旅費	0.4			
諸謝金	現地調査協力調査員謝金	0.2			
消耗品費	発信機代等	1.4			
借料及び損料	渡船料等	1.6			
通信運搬費	位置データ受信料等	1.1			
その他	一般管理費、消費税等	1.0			
計		7	計		0
B.(財)山階鳥類研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		1.4			
旅費	現地調査旅費	0.6			
諸謝金	現地調査協力調査員謝金	0.2			
消耗品費	調査用品代	0.1			
借料及び損料	車借料	0.2			
通信運搬費	位置データ受信料等	0.4			
その他	一般管理費、消費税等	0.6			
計		3.5	計		0
C.(株)森山写真商会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	アホウドリ幼鳥の衛星追跡の実施	7	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	ズグロカモメの衛星追跡の実施	3.5	1	74

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森山写真商会	絶滅が危惧されているクロツラヘラサギの保全上必要な機材購入	0.7	少額随意契約	-
2	(株)沖縄科学AVセンター	絶滅が危惧されているクロツラヘラサギの保全上必要な機材購入	0.1	少額随意契約	-
4	(有)でいご印刷	絶滅が危惧されているクロツラヘラサギの保全上必要な資料印刷	0.1	少額随意契約	-
3	工房リュウキュウロビン	絶滅が危惧されているクロツラヘラサギ傷病個体の放鳥の実施	0.02	少額随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	熱帯林等森林保全対策調査経費等		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度～		<b>担当課室</b>	自然環境計画課		課長 亀澤 玲治		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日閣議決定) 長期戦略指針「イノベーション25」(平成19年6月1日閣議決定) 生物多様性条約「新戦略計画愛知目標」 国連森林フォーラム「森林に関する4つの世界的目標」 砂漠化対処条約「条約実施を強化するための十年戦略計画と枠組」				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	世界の森林の保全及び持続可能な経営の推進方策の検討及び砂漠化対処手法の検討調査等を実施し、生物多様性条約の愛知目標、国連森林フォーラムや砂漠化対処条約等の国際的取組の進展に積極的に貢献することで、世界の森林地域及び乾燥地域における生物多様性の保全及び持続可能な利用等に寄与する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①世界の森林保全活動を推進する上で重要課題の1つとしてあげられる森林の持続可能な利用と生物多様性の保全を図るため、薪炭材利用等により減少が進む熱帯林等において、住民参加型の利用・保全に関するモデル・ガイドラインの開発に取り組む。 ②砂漠化・生物多様性劣化等の影響を受けるモンゴル国において、持続可能な牧草地管理のための住民参加による計画立案・管理モデルの検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	40	26	21	19	18	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	40	26	21	19	18	
	執行額	40	25	18				
	執行率(%)	100	96	86				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、我が国の官民併せた世界の森林の持続可能な経営及び保全への取組の推進、砂漠化対処条約、生物多様性条約への貢献を目的とする事業であることから、定量的な成果目標を示すことが困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モデル・ガイドライン開発のための現地調査地域数		活動実績 (当初見込み)	地域	-	-	6	7
					( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	3 (百万円/地域)		算出根拠	平成24年度執行額 1800万円/6地域				
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	熱帯林等森林保全対策調査経費							
	環境保全調査等委託費	8	8					
	砂漠化防止対策調査経費							
	環境保全調査費	11	10					
	計	19	18					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は生物多様性条約、国連森林フォーラム、砂漠化対処条約への貢献のために、森林や牧草地の持続可能な利用に向けた検討等を行うものであり、国際案件貢献に関する業務であることから、国以外の主体は考えられない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、契約方式に総合評価落札方式を導入するなど、その透明性・公平性・競争性の確保を図っている。 なお、25年度要求において、事業内容を見直し、事業規模の縮減・予算額の節減を図ったところであり、事業の実施にあたっては、過年度事業の成果等の活用により、効果的な事業実施に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、森林や牧草地の持続可能な利用手法について検討を行い、実際の現地プロジェクトや事業活動等における活用を図ることにより、効果的な成果を目指すものである。 なお、24年度事業までに得られた情報や方法等の知見を活かし、効果的、効率的な事業を実施する。例えば、モンゴルにおける牧草地管理のための計画立案・管理モデルの検討においては、24年度事業において調査を行ったモンゴル国の制度・施策やモニタリングの取組に関する情報の活用や現地政府との連携等により、効果的、効率的に事業を行う予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検結果	支出先の選定にあたっては、契約方式に総合評価落札方式を導入するなど、その透明性・公平性・競争性を確保するとともに、24年度事業までに得られた情報や方法等の知見を活かし、効果的、効率的な事業を実施する。例えば、モンゴルにおける牧草地管理のための計画立案・管理モデルの検討においては、24年度事業において調査を行ったモンゴル国の制度・施策やモニタリングの取組に関する情報の活用や現地政府との連携等により、効果的、効率的に事業を行う予定である。					
外部有識者の所見						
調査事業であっても、調査計画の進捗状況は把握できるはずであり、定量的な成果を示すことができないということはない。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	執行実績を考慮し、予算要求額を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	【外部有識者の所見を踏まえた改善点】 検討したところ、活動指標、活動実績及び単位あたりコストについては、定量的な指標を示すことができるようになったため追記した。  【概算要求における反映状況】 精査の上、必要最小限の金額を要求する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	027	平成23年	139	平成24年	166

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
18百万円

「熱帯林等森林保全対策調査経費」

【内容】

世界の森林保全活動を推進する上で重要課題の1つとしてあげられる森林の持続可能な利用と生物多様性の保全を図るためのモデル・ガイドライン等の検討のため、森林認証や農産物認証制度の適用状況や認証等の具体的効果等について情報収集を実施。また、森林の持続可能な利用と生物多様性の保全に関する海外での先進的事例及び各参加者が有する有益な情報を共有するためのセミナーを開催。環境省のHPを更新。

「砂漠化防止対策調査経費」

【内容】

砂漠化・生物多様性劣化等の影響を受けるモンゴル国において、持続可能な牧草地管理のための住民参加による計画立案・管理モデルの検討を行う。

【総合評価入札・委託】

【総合評価入札・請負】

A. (財)地球・人間環境フォーラム  
5百万円

住民参加等による持続可能な森林管理及び生物多様性モデル等調査業務  
【業務内容】  
①生物多様性保全及び住民参加等に資する既存の認証制度等の概要調査  
②東南アジア地域を中心としたアジア地域における既存の認証制度等の適用状況調査  
③東南アジア地域を中心としたアジア地域における既存の認証制度等の効果の調査・検証  
④情報プラットフォームの更新及び同サイトの広報

B. (財)地球・人間環境フォーラム  
10百万円

乾燥地における住民参加による持続可能な牧草地利用等調査業務  
【業務内容】  
①モンゴルにおける砂漠化対処・生物多様性保全、放牧地利用等の制度・施策、モニタリングに関する情報収集  
②遊牧民の牧草地利用に関する現地調査  
③持続可能な放牧地利用に向けた調査結果の整理及び分析  
④中央政府、地方政府等の関与の強化のための会合の開催  
⑤持続可能な放牧地管理のための住民参加による計画立案・管理モデルの検討  
⑥検討委員会の開催  
⑦砂漠化対処条約科学技術委員会における配布資料の作成

【少額随意契約】

【少額随意契約】

C. (財)地球・人間環境フォーラム  
0.96百万円

持続可能な森林管理等の促進に向けた普及啓発委託業務  
【業務内容】  
森林の持続可能な利用と生物多様性の保全に関する海外での先進的事例及び各参加者が有する有益な情報を共有するためのセミナーの開催。

D. (財)環境情報普及センター  
0.54百万円

森林保全等に関する情報管理委託業務  
【業務内容】  
既存HPの更新

※ その他諸経費(リーフレット印刷等) 1.22百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(財)地球・人間環境フォーラム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括技師 17人日、主任研究員 9人日、 研究員D 66人日	2.5			
旅費		0.8			
雑役務費	情報プラットフォーム追加・変更委託費	1.5			
その他	一般管理費・消費税	0.4			
計		5	計		0
B.(財)地球・人間環境フォーラム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括技師 3人日、研究員A 96人日、研究 員C 59人日	5.4			
旅費	専門家 モンゴル1回、研究員A モンゴル3 回、専門家委員会2回開催 9人	1.5			
諸謝金	専門家 14人日、デザイン謝金 民間会 社、翻訳謝金、通訳謝金	1.2			
借料	車両借上	0.3			
その他	一般管理費・消費税	1.7			
計		10	計		0
C.(財)地球・人間環境フォーラム			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括技師 6人日、主任研究員 3人日、研 究員D 12人日	0.7			
借損費	会議室使用料	0.1			
諸謝金	講師謝金	0.06			
その他	一般管理費・消費税	0.1			
計		0.96	計		0
D.(財)環境情報普及センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	既存HPの更新及び技術的修正	0.54			
計		0.54	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	①生物多様性保全及び住民参加等に資する既存の認証制度等の概要調査 ②既存の認証制度等の適用状況調査 ③既存の認証制度等の効果の調査・検証 ④情報プラットフォームの更新及び同サイトの広報	5	2	55.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	①モンゴルにおける砂漠化対処・生物多様性保全、放牧地利用等の制度・施策、モニタリングに関する情報収集 ②遊牧民の牧草地利用に関する現地調査 ③持続可能な放牧地利用に向けた調査結果の整理及び分析 ④中央政府、地方政府等の関与の強化のための会合の開催 ⑤持続可能な放牧地管理のための住民参加による計画立案・管理モデルの検討 ⑥検討委員会の開催 ⑦砂漠化対処条約科学技術委員会における配布資料の作成	10	1	96.2

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	森林の持続可能な利用と生物多様性の保全に関する海外での先進的事例及び各参加者が有する有益な情報を共有するためのセミナーの開催。	0.96	少額随契	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	既存HPの更新	0.54	少額随契	—

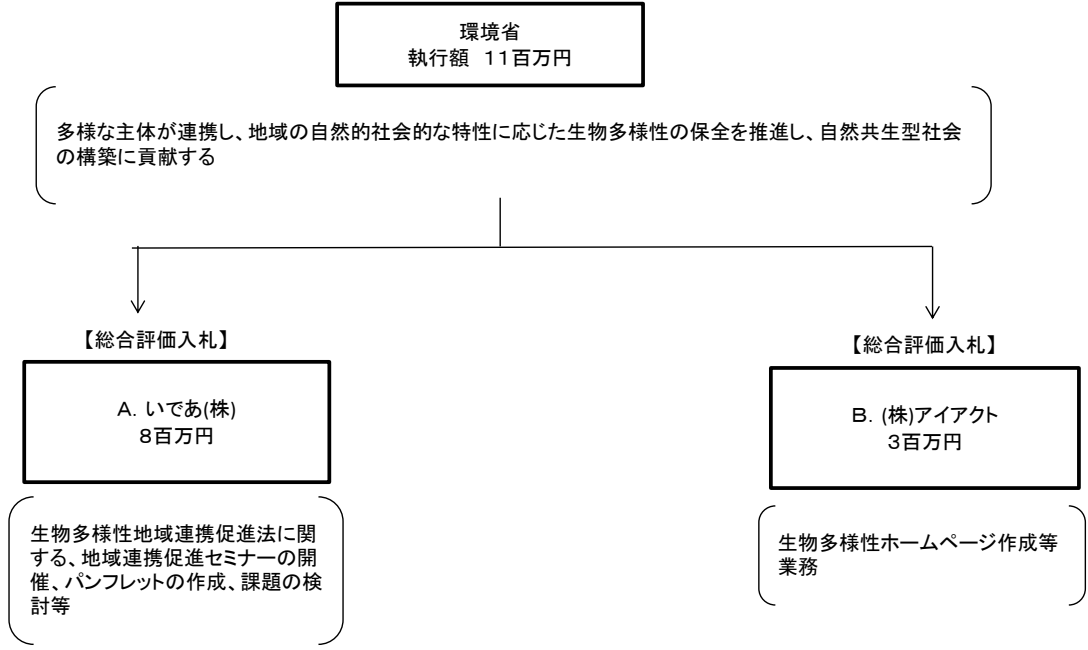
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域連携保全活動推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	生物多様性施策推進室		室長 堀上 勝	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	■生物多様性地域連携促進法 第5条 地域連携保全活動協議会 第13条 地域連携保全活動支援センター 第14条 国等の援助等		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地域において、生物多様性の保全の取組を行うための体制づくりや、関係主体間の連携・協力のあっせん等を行う体制整備を支援することにより、多様な主体が連携し、地域の自然的社会的な特性に応じた生物多様性の保全を推進し、自然共生型社会の構築に貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域における生物多様性の保全のための活動を促進するため、 ①活動のための体制整備が不十分な地域において、地域の特性に応じた活動を行うための情報の充実や理解の向上を図り、生物多様性地域連携促進法に基づく地域連携保全活動協議会の設立への気運醸成・支援を図る。 ②多様な地域・空間で取り組まれている活動や、多様な主体との連携により地域の活性化につながっている活動の優良事例、協議会や支援センターの活動に関連する情報を収集・分析して全国へ発信する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	14	-	-
		補正予算	-	-	0	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
	計	-	-	14	-	-	
	執行額	-	-	11	-	-	
執行率 (%)	-	-	79%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	地域連携保全活動協議会設置箇所数		成果実績 箇所	-	-	7	14
			達成度 %	-	-	50%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域連携促進セミナー開催箇所数		活動実績 (当初見込み) 箇所	- (-)	- (-)	3 (3)	- (0)
単位当たり コスト	2.7(百万円/1箇所)		算出根拠	生物多様性地域連携保全活動促進業務(8百万円)÷地域連携促進セミナー開催箇所数			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	前年度限りの経費	-	-				
	計	-	-				



事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成23年10月に施行された新法に基づく、地域連携保全活動計画の作成や地域連携保全活動協議会の設置については地方自治体が主体となるものの、その作成や設置に向けた気運醸成や情報提供などは国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定は、総合評価入札方式により行い、審査委員会において業務の実施体制・方法・計画等について評価している。 ・ホームページの作成業務について、予定価格よりも大幅に低額で落札したため、不用率が大きくなった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・地域連携促進セミナーの開催により、各地域における多様な主体の連携促進に貢献した。 ・作成したHPについては、平成25年5月より公開する予定。また、作成したパンフレットについては、平成25年6月に印刷し、関係者に配布する予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・地域連携促進セミナーの開催により、各地域において生物多様性保全の取組の気運が醸成されつつあり、生物多様性地域連携促進法に基づく地域連携保全活動の促進に効果的であった。</p> <p>・平成25年度以降は、地域連携促進セミナーについては、「国連生物多様性の10年」推進事業による生物多様性地域セミナーと一体で開催することとした。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-030	平成24年	新24-008

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.いであ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地域セミナー企画・運営、パンフレット・ウェブ サイト作成	4.4			
一般管理費		1.0			
旅費	セミナー等旅費	0.8			
諸謝金	セミナー講習者への謝金等	0.6			
借損料	会場利用料等	0.6			
その他	印刷製本費、消耗品費、消費税および地方 消費税等	0.6			
計		8	計		0
B.(株)アイアクト			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ウェブサイト制作、管理、更新	3.3			
一般管理費		0.2			
その他	印刷製本費、消費税および地方消費税	0.3			
	受注者負担分	▲0.4			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	生物多様性地域連携保全活動促進業務	8	1	97.7%

B.

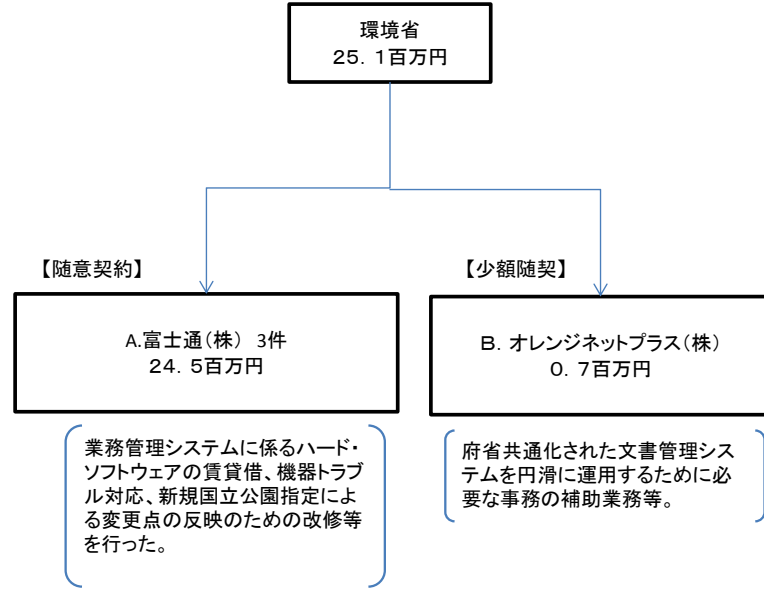
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイアクト	生物多様性ホームページ作成等業務	3	4	67.0%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～		<b>担当課室</b>	国立公園課		課長 鳥居 敏男			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	自然公園法第10条、20条、21条等		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子政府構築計画(平成15年7月(平成16年6月改定))</li> <li>行政ポータルサイトの整備方針(2004年3月:各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)</li> <li>e-Japan重点計画-2004(平成16年6月:高度情報ネットワーク社会推進戦略本部)</li> </ul>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成15年7月(平成16年6月改定)に決定された「電子政府構築計画」に基づき、国立公園業務管理システム(以下「業務管理システム」という)の適切な維持及び必要な更新を実施することにより、申請届出手続のスピードアップ、行政サービス及び業務効率の向上を図ることを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成24年度は、11月に稼働した「環境省申請・届出システム」と連携し、国立公園業務に関する手続の申請情報を取得する機能を追加するとともに、「環境省総合文書管理システム」の廃止に伴い、各種アカウント管理機能の改修を行った。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	5	20	30	14	23		
	執行額	5	15	25					
	執行率(%)	98	74	83					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	本業務は業務管理システムが問題なく稼働することが目標である。 システムの円滑な稼働を目標としていることから、定量的に目標値を定めることはできない。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	年間約4000件の申請を処理			活動実績 (当初見込み)	件	4,000 (3,000)	4,000 (,3000)	4,000 (4,000)	- (4,000)
				算出根拠	-				
<b>単位当たりコスト</b>	活動実績としては、上記のとおりであるが、本システムは、申請届出手続きのスピードアップ、行政サービスの向上を図ることを目的としており、単位当たりのコストを算出することはなじまない。								
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	14	23	次期システム移行に必要なシステム設計に必要な経費の増					
	計	14	23						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立公園内の申請等を処理するものであり、国が実施している。国立公園の管理は自然公園法に基づき環境大臣が行うものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国立公園内の行為許可申請や国立公園事業の認可申請等を効率的に処理するため、過去のデータベースの活用を含め継続的にシステムを運用する必要がある。システムを開発した者に保守・運用等の業務を委託することが、最も効率的かつ安価であり、適正に支出先を選定しているものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本システムにより国立公園業務が円滑かつ適正に行われているものであり、十分に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	自然公園法に基づき環境大臣が行うべき手続を処理するためのシステムであり、類似事業はない。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検結果	国民等が国に提出する各種申請等に際して効率的な処理を確保するために必要なシステムであり、引き続き機能を維持していく必要があるが、引き続き経費削減に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	173	平成23年	165	平成24年	174

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.富士通(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム改修・管理	9.8			
その他	印刷製本費、管理費等	1.5			
消費税		0.6			
計		12	計		0
B.オレンジネットプラス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣業務	0.7			
計		0.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	平成24年度国立公園業務管理システム機能追加業務	12	随意契約	-
2	富士通(株)	平成23年度から平成27年度までの国立公園業務管理システム一式借上及び運用支援等業務	7	国庫債務負担行為	-
3	富士通(株)	平成24年度国立公園業務管理システム機能改修業務	6	随意契約	-

B.

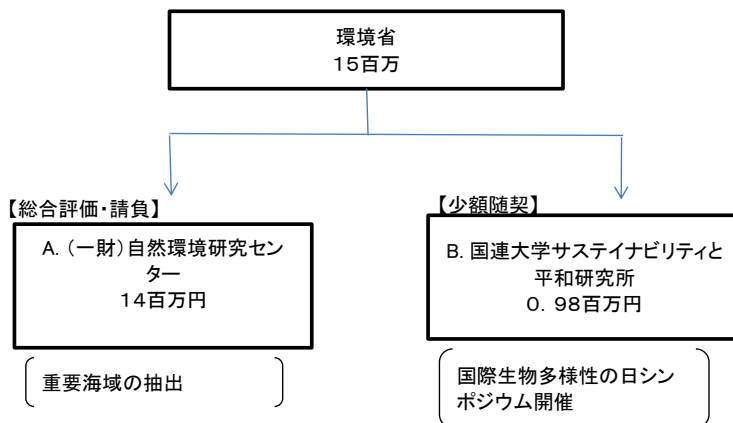
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オレンジネットプラス(株)	平成24年度府省共通化に伴う国立公園業務管理システム管理業務等の補助に関する派遣業務	0.7	少額随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	海洋生物多様性保全関係経費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	自然環境計画課		課長 亀澤 玲治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2012-2020 海洋基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋基本法やそれに基づく海洋基本計画には、海洋環境の保全や海洋生物多様性の確保がうたわれており、環境省では生物多様性国家戦略2010に基づき、平成23年に海洋生物多様性保全戦略を策定したところ。本戦略に示された施策のうち、生態学的又は生物学的に重要な海域(重要海域)の抽出を平成25年度までの予定で実施し、海洋生物多様性の保全の一つの手段である海洋保護区の検討の基礎資料とする。また、海洋生態系の中でも重要な生態系であるサンゴ礁保全のための国内の行動計画として平成22年に策定したサンゴ礁生態系保全行動計画の実施を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生物多様性条約第9回締約国会議で定められた「生態学的・生物学的に重要な海域」の基準に沿った、我が国の管轄海域内における重要海域を抽出するため、既存の海洋調査の情報収集を行い、専門家による検討会の開催を経て重要海域図を作成する。さらに、海洋生態系の中でも重要な生態系であるサンゴ礁の保全のため、国内の行動計画として平成22年に策定したサンゴ礁生態系保全行動計画の実施を推進するため、専門家の助言のもと、実施の点検と今後の見直しに向けた検討を行う。 なお、平成25年度から、海洋保護区のひとつである国立・国定公園の指定及び管理の推進と一体的に当事業を進めるため、「国立・国定公園新規指定等推進事業費」に組替え。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	58	44	15	0		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	58	44	15	0		
	執行額		51	30	15			
執行率(%)		90	68	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋生物多様性保全戦略を平成23年度に策定</li> <li>平成25年度までに重要海域の抽出を実施</li> <li>サンゴ礁生態系保全行動計画の策定及び実施</li> </ul> 完成度を評価する単位がなく、定量的な評価はできない		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	重要海域の抽出のための検討及びサンゴ礁生態系保全行動計画の策定・点検を行う事業であるため、定量的な活動指標の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	前年度限りの経費	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海洋生物多様性は、水産物の供給等の生態系サービスを通じて広く国民の生活に資するものであり、日本の領海+EEZを対象にした重要海域の抽出は全国的な観点から国が実施すべき事業である。2020年までに管轄海域の10%を海洋保護区に設定するという目標の達成に、重要海域は不可欠な情報である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は少額随契を除き競争入札を経て選定されている。本事業の受益者は海洋生物多様性の生態系サービスを受ける国民一般であり、特定の受益者は存在しない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	重要海域の抽出には、世界的にも実績のある専門家に参画頂いており、途中成果も国際ワークショップ等で先進事例として紹介しているところ。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>国際的に海洋生物多様性の保全が重要な議論となっている中、平成23年の第8回総合海洋政策本部会合(本部長:内閣総理大臣)において「我が国の海洋保護区の設定のあり方について」が了承された際にも、海洋生物多様性保全戦略における海洋保護区の設定等が引用され、海洋保護区の設定の推進が我が国の方針として決定されるなど、本事業の成果は海洋国家としての我が国の海洋保全の方向付けに大きな役割を果たしている。生態学的・生物学的に重要な海域は、生物多様性条約の会議や国連の国家管轄権外の海洋生物多様性作業部会においても現在主要な議題となっており、日本の重要海域の情報も求められるなど、今日的な重要性が増している。なお、平成25年度から、海洋保護区のひとつである国立・国定公園の指定及び管理の推進と一体的に当事業を進めるため、「国立・国定公園新規指定等推進事業費」に組替え。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>海洋生物多様性保全戦略 <a href="http://www.env.go.jp/nature/biodic/kaiyo-hozen/index.html">http://www.env.go.jp/nature/biodic/kaiyo-hozen/index.html</a>  重要海域の抽出 <a href="http://www.env.go.jp/nature/biodic/kaiyo-hozen/ima.html">http://www.env.go.jp/nature/biodic/kaiyo-hozen/ima.html</a>  サンゴ礁生態系保全行動計画 <a href="http://www.env.go.jp/nature/biodic/coralreefs/apc.html">http://www.env.go.jp/nature/biodic/coralreefs/apc.html</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	155	平成23年	147	平成24年	156

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○平成24年度海洋生物多様性保全関係経費



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		9			
謝金	検討会及びヒアリング	0.3			
旅費	検討会及びヒアリング、職員旅費	1			
会議費	会場費ほか	0.5			
賃金	室内作業	0.2			
印刷製本費	会議資料、学会資料、報告書	1			
その他	一般管理費、消費税等	2			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	平成24年度重要海域抽出検討業務	14	1	98

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学サステナビリティと 平和研究所	平成24年度国際生物多様性の日シンポジウム開催業務	0.98	少額随契	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	原生的な自然環境の危機対策事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	自然環境計画課		課長 亀澤 玲治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然環境保全法第30条の2及び第30条の3等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然環境保全地域等は、国土の生態系ネットワークの核となる部分を形成しており、我が国の生物多様性の保全上極めて重要な地域であるが、シカの食害等による生態系の攪乱など、原生的な自然環境の危機へと繋がる重大な問題が発生している。本事業では、科学的知見に基づいた危機状況の把握・分析・評価及びそれらに基づく対策を実施することにより、当該地域の適切な保全管理の実施を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域について、専門家等の協力を得て現地調査や情報収集等を実施することにより、科学的な知見に基づき、危機状況の把握・分析・評価を行い、必要とされた調査や対策を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	10	13	7	5	5	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	10	15	7				
	執行率 (%)	100	115	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	自然環境保全地域等の適切な保全管理の実施(当該地域の適切な保全管理を図る事業)のため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	自然環境保全地域等の危機状況の把握・分析・評価及びそれらに基づく調査等を実施。		活動実績 (当初見込み)	箇所	3	4 (4)	3 (3)	- (1)
単位当たりコスト	2.33(百万円/1地域)		算出根拠	年間あたりの執行額÷調査等実施箇所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	5	5					
	計	5	5					

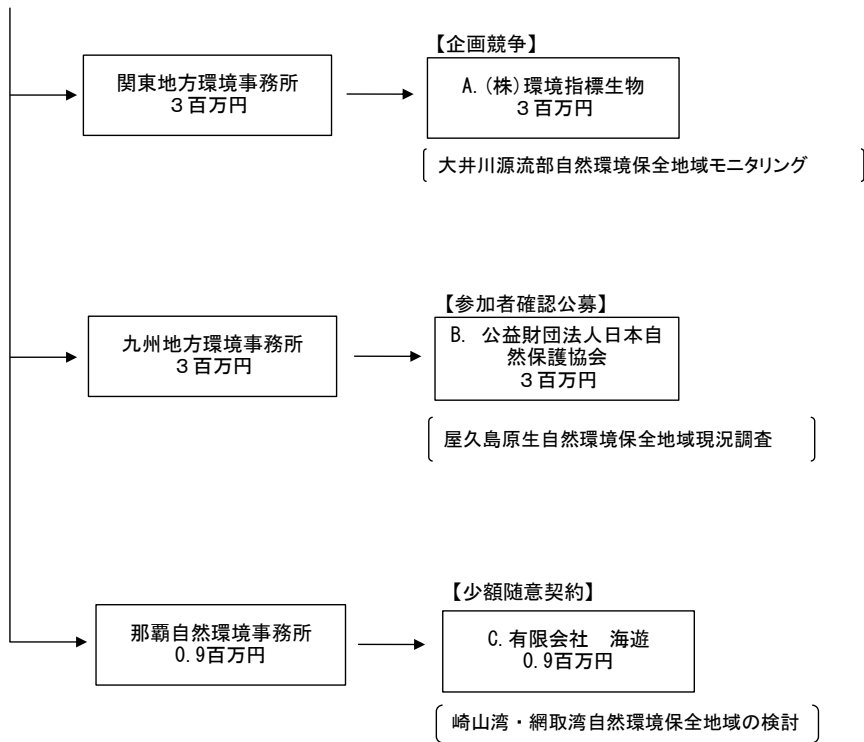
事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	原生自然環境保全及び自然環境保全地域は、人為の影響をほとんど受けていない原生的な森林や、固有性・希少性の高い生物種の生息地など、我が国の生物多様性の保全上極めて重要な地域であり、それぞれの地域については、自然環境保全法に基づき、国が保全のための事業を行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、少額のものを除き一般競争入札に付し、競争性を確保している。また、コストの妥当性の確認や使途についても必要なものに限定等するなどしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	地域の実情を踏まえた調査内容にするとともに、前年度の調査結果を踏まえモニタリングマニュアルを作成するなど、今後適切な保全管理を継続的に進めていくための事業を展開した。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>平成22年度から実施している自然環境保全地域等における危機状況の把握・分析・評価に加え、平成23年度からは前年度の調査等結果を踏まえ保全上必要な対策を検討・実施している。</p> <p>平成24年に実施した調査等は、今後の保全対策に効果的かつ効率的に活用されるような内容となっており、また支出先の選定にあたっては競争性を確保するなど、本事業についてはその目的に沿った効率的な予算執行が図られている。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	152	平成24年	158



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
7百万円

科学的知見に基づいた危機状況  
の把握・分析・評価及びそれら  
に基づく対策を実施



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)環境指標生物			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現地調査等	1.6			
旅費	交通費	0.4			
一般管理費		0.2			
その他	諸経費・報告書等	0.8			
計		3	計		0
B.公益財団法人 日本自然保護協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現地調査等	1.4			
旅費	交通費	0.7			
一般管理費		0.3			
その他	報告書等	0.6			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境指標生物	大井川源流部原生自然環境保全地域モニタリング	3	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本自然保護協会	屋久島原生自然環境保全地域現況調査	3	参加者確認公募	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 海遊	崎山湾・網取湾自然環境保全地域の検討	0.9	少額随契	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	生物多様性保全活動支援事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	生物多様性施策推進室		室長 堀上 勝		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<p>■生物多様性基本法 第4条 国の責務 第8条 法制上の措置等 第14条 地域の生物の多様性の保全 第21条 多様な主体の連携及び協働並びに自発的な活動の促進等</p> <p>■地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律 第14条 国等の援助等</p>		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010-2020 第3部第2章第1節1 普及広報と国民的参画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生物多様性は地域毎に固有の特徴を有しており、それらの地域固有の生物多様性を保全することが国土全体の生物多様性保全につながる。このため、地域における生物多様性の保全に関する活動を支援することにより、国土全体の生物多様性の保全を図り、自然共生社会づくりを着実に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等が実施する地域における生物多様性保全の取組を公募により選定し、当該地域において必要な調査・検討や、それぞれの取組に関連する法律に基づく計画等の作成を支援するとともに、先進的かつ効果的な取組を実施事業として実施する。さらに、地域の協議会が実施する、希少野生動植物の保全、野生鳥獣の保護管理、外来生物による生態系への影響等の軽減・防止、生物多様性保全上重要な地域での活動など、全国的な観点から必要性の高い事業を支援する(交付金:国費1/2以内)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	242	242	211	191	127	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	△3	3	0	0		
		計	239	245	211	191	127	
	執行額		217	184	189			
執行率 (%)		91	75	90				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	地域連携保全活動計画作成市町村数		成果実績	団体数	-	0	1	15
			達成度	%	-	0	7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	件	38	46 ( 49 )	56 ( 57 )	— ( 54 )
単位当たりコスト	338(万円/件)		算出根拠	予算執行額 ÷ 事業実施箇所数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	18	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託事業は廃止するものの、25年度からの継続事業分は要求。</li> <li>交付金事業に対する新規の要望が増加することが見込まれるため増額。</li> </ul>				
	環境保全調査等	123	44					
	地方公共団体委託費	50	75					
	生物多様性保全推進交付金							
計	191	127						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土全体の生物多様性の保全・再生を効果的・効率的に進めるため、希少種保全、野生鳥獣管理、外来生物対策、重要地域における保全活動等については、国が、地方自治体等における計画の策定や、多様なセクターによる取組及びその連携の促進を支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業採択にあたっては、公募を実施し、審査委員会において事業実施の必要性、有効性を検証している。事業の実施にあたっては、経費内訳を確認し、事業目的に即さない経費が含まれないよう採択団体への指導を行っている。また、採択団体において物品の購入、再委託等を実施する場合には、競争性・公平性の確保に努めるよう指導している。採択団体による予算の効率的な執行、天候等の自然条件や採択後の状況変化に伴うやむを得ない計画の変更などにより、事業費が減額となった案件があった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当事業の活用により、法定計画を作成した地方公共団体は22団体であり、着実に増加している。また、各地域における生物多様性の保全に貢献している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・事業採択にあたっては、公募を実施し、審査委員会において事業実施の必要性、有効性を検証するとともに、事業が効果的に実施されるよう地方環境事務所職員の現地調査及び会議への参加等により、指導・助言しており、引き続き、効率的かつ効果的な事業の実施に努める。</p> <p>・委託費と交付金の執行状況を踏まえて、交付金と委託費の配分を実態に即して見直すことにより、平成24年度は執行率が大幅に増加した。平成25年度は予算規模を上回る応募があり、審査委員会による審査・査定の結果、採択・不採択団体を選定し、全額を執行予定であるが、採択決定後に額の変更が生じないよう事業計画を精査するとともに、適切な執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
<p><b>事業全体の抜本的改善</b> (事業全体の抜本的改善:3人、事業内容の改善:2人、現状通り:1名)</p> <p>● 地方に任せでは事業を実施することが出来ない理由を明確にすべき。 ● 改善をした上で事業を続けてもいいという意見が3票あったことを付記した上で「事業全体の抜本的改善」とする。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な全体的改善の	公開プロセスでの評価を踏まえて、今後の対応を説明すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	委託事業を廃止し、交付金のメニューも法律に基づき実施する事業のうち、国が優先的に対策すべきものに限って予算要求を行うこととする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	165	平成23年	159	平成24年	167

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
執行額 189百万円

地域における生物多様性の保全に関する活動を支援することにより、国土全体の生物多様性の保全を図り、自然共生社会づくりを着実に推進する

【公募・交付】

A. 生物多様性保全協議会  
【17機関】  
56百万円

各地域の保全活動及び環境学習支援の実施

(上位10件)

なごや生物多様性保全活動協議会  
7百万円

竹生島カワウ対策事業推進協議会  
7百万円

コウノトリ生息地保全協議会  
7百万円

越前市コウノトリが舞う里づくり推進協議会  
5百万円

竹富町クジャク防除対策協議会  
3百万円

北海道エゾシカネットワーク  
3百万円

多田羅沼自然環境保全地域生態系維持回復協議会  
3百万円

美波町ウミガメ保護対策協議会  
3百万円

屋久島生物多様性保全協議会  
3百万円

各務原市アルゼンチンアリ対策協議会  
3百万円

ほか7機関

【公募・委託】

B. 地方公共団体、民間団体  
【39機関】  
133百万円

生物多様性保全に関する法定計画等の策定のための取組や法定計画等に基づく実証活動の実施

(上位10件)

山梨県  
11百万円

長崎県対馬市  
10百万円

熊本県宇城市  
8百万円

群馬県  
7百万円

鹿児島県  
7百万円

千葉県  
6百万円

京都府  
6百万円

和歌山タイワンスワローキンググループ  
5百万円

沖縄県  
5百万円

青森県  
5百万円

ほか29機関

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.なごや生物多様性保全活動協議会			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	協議会講演会等謝金	3.77			
旅費	協議会活動旅費	0.02			
備品費	地引網等購入費	0.52			
消耗品費	箱罟捕獲器等購入費	4.65			
印刷製本費	報告書、募集要項	0.59			
通信運搬費	資料送料	0.02			
借損料	会場借上料等	0.27			
雑役務費	アライグマ等殺処分その他業務委託費等	5.08			
※上記の総事業費の1/2を交付金として支出					
計		7	計		0
B.山梨県			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	検討会委員出席旅費	0.2			
諸謝金	検討会出席委員謝金、囲いわな捕獲作業 者謝金等	2.1			
消耗品費	誘因餌購入費等	2.6			
外注費	囲いわな及び流し猟式捕獲実証調査費、 牧草地周辺における捕獲実証調査費	6.4			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	なごや生物多様性保全活動協議会	都市部における生物多様性の保全と外来生物対策	7	公募	—
2	竹生島カワウ対策事業推進協議会	竹生島生物多様性保全推進事業	7	公募	—
3	コウノトリ生息地保全協議会	豊岡生物多様性・生態系サービス保全推進モデル事業	7	公募	—
4	越前市コウノトリが舞う里づくり推進協議会	コウノトリが舞う里づくり推進事業	5	公募	—
5	竹富町クジャク防除対策協議会	竹富町クジャク防除対策事業	3	公募	—
6	北海道エゾシカネットワーク	北海道エゾシカ対策事業	3	公募	—
7	多田羅沼自然環境保全地域生態系維持回復協議会	多田羅沼自然環境保全地域生態系維持回復事業	3	公募	—
8	美波町ウミガメ保護対策協議会	徳島県美波町でのアカウミガメの保全活動	3	公募	—
9	屋久島生物多様性保全協議会	屋久島生物多様性保全再生事業	3	公募	—
10	各務原市アルゼンチンアリ対策協議会	各務原市アルゼンチンアリ対策事業	3	公募	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山梨県	平成24年度地域生物多様性保全実証事業(山梨県ニホンジカ個体数調整)委託業務	11	公募	—
2	長崎県対馬市	平成24年度生物多様性保全実証事業(ツシマヤマネコ生息環境改善)委託事業	10	公募	—
3	熊本県宇城市	平成24年度地域生物多様性保全活動支援事業(クリハラリス防除)委託事業	8	公募	—
4	群馬県	平成24年度地域生物多様性保全実証事業(群馬県ニホンジカ個体数調整)委託業務	7	公募	—
5	鹿児島県	平成24年度地域生物多様性保全計画(鹿児島県生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	7	公募	—
6	千葉県	平成24年度地域生物多様性保全活動支援事業(カミツキガメ等防除)委託業務	6	公募	—
7	京都府	平成24年度地域生物多様性保全計画(京都府生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	6	公募	—
8	和歌山タイワンサルワーキンググループ	平成24年度地域生物多様性保全活動支援事業(タイワンザル防除)策定事業委託業務	5	公募	—
9	沖縄県	平成24年度地域生物多様性保全計画(沖縄県生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	5	公募	—
10	青森県	平成24年度地域生物多様性保全計画(青森県生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	5	公募	—



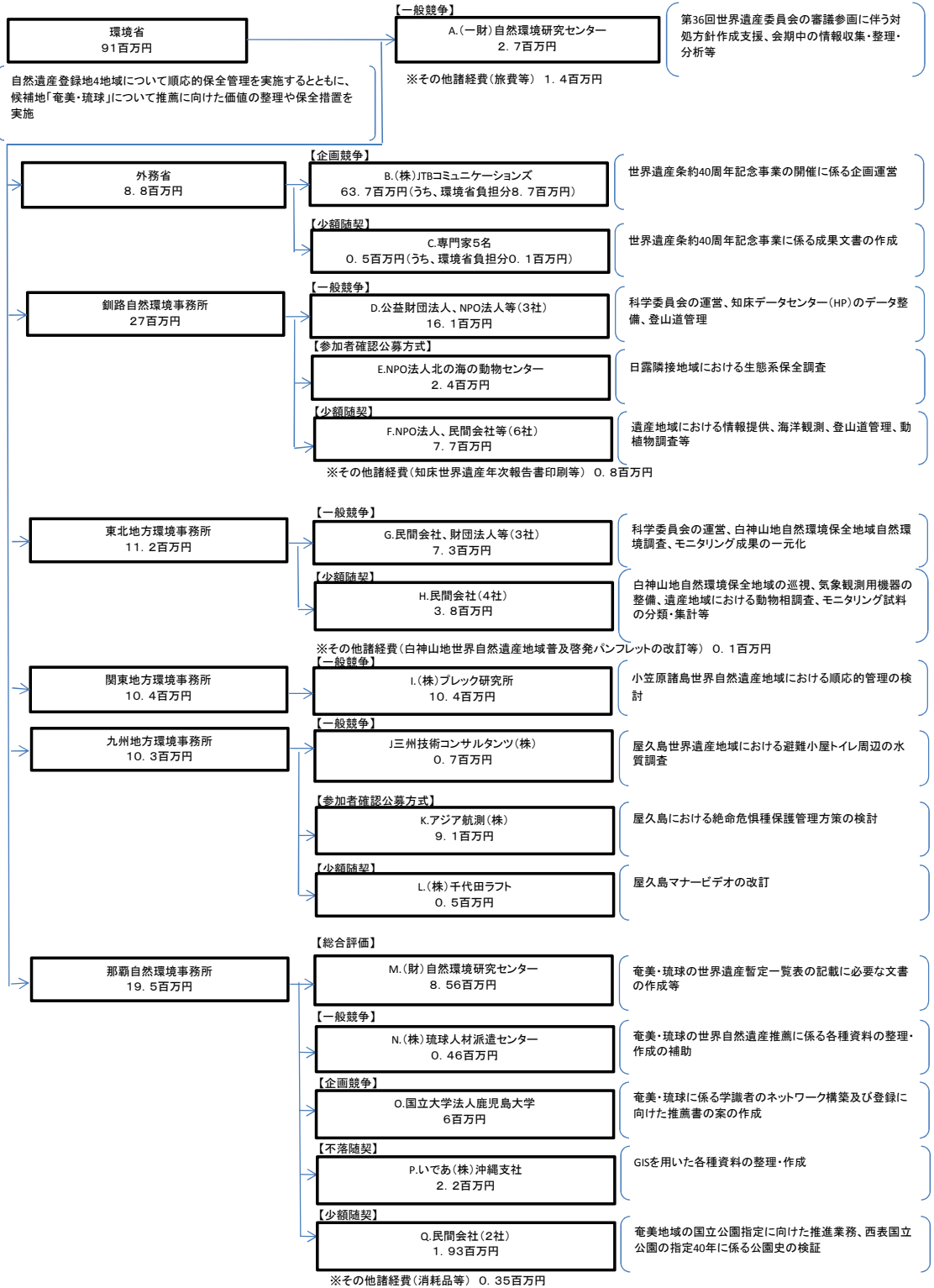
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	遺産地域等貴重な自然環境保全推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	自然環境計画課		課長 亀澤 玲治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	世界遺産条約第4, 5条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「世界遺産条約」では、自国の領土内に存在する顕著な普遍的価値を有する物件を認定し、世界遺産として認められた価値については将来にわたって保全することが国際的な責務とされている。このため、既登録地の「屋久島」、「白神山地」、「知床」、平成23年度に新たに登録された「小笠原諸島」において順応的保全管理を推進するとともに、候補地の「奄美・琉球」の新規登録を目指す。</p> <p>また、平成24年は世界遺産条約が採択されてから40周年となる年であり、世界遺産条約40周年記念行事を我が国で開催することで、我が国及び世界の遺産地域の保全管理の質の向上に貢献する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>既登録地の「屋久島」、「白神山地」、「知床」については、植生の変化やシカの食害など長期的なモニタリングを実施し、その結果を科学委員会を通じて対策に反映させる順応的な保全管理を一層充実させる。</p> <p>平成23年度に新たに登録された「小笠原諸島」については、順応的な管理を推進するとともに、外来種対策の継続や観光利用の適正管理などの遺産登録時の勧告に適切に対応するため、科学委員会や地域連絡会議の体制の強化等を行う。また、候補地の「奄美・琉球」については、世界遺産の新規登録に向けて必要な各種資料の作成を行うとともに、動植物に係る情報の整理、保全管理上の課題についての検討を行う。</p> <p>また、世界遺産に係る国際的な議論に積極的に参加するため、関係省庁と連携して世界遺産条約40周年記念行事等を開催する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	108	84	92	79	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	108	84	92	79	0	
	執行額		100	81	91			
執行率 (%)		93	96	99				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	遺産地域等の適切な保全管理 (遺産地域等の適切な保全管理を図る事業のため、定量的な成果目標を示すことは困難)			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	順応的な保全管理体制の構築 (科学委員会を通じた順応的な保全管理等を行う事業のため、定量的な活動指標を示すことは困難)			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
						( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	-			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	0	事業の統合を行い、新しい日本のための優先課題推進枠の事業として要望を行う。				
	環境保全調査費	78	0					
計	79	0						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自国の領土内に存在する顕著な普遍的価値を有する物件を認定し、世界遺産として認められた価値については将来にわたって保全することは締約国の義務である。</li> <li>・世界遺産としての価値が損なわれ、ガラパゴス諸島のように危機遺産リストに掲載されないよう、適切な保全管理を行う必要がある。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先の選定にあたっては、透明性・公平性・競争性を確保するため、一般競争契約や随意契約・参加者確認公募方式、随意契約・企画競争方式を導入している。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学委員会における検討結果等を踏まえ、順応的で、適切かつ効率的な保全管理を行っている。</li> <li>・外来種対策やモニタリング調査等の実施にあたっては、実施計画等を策定し、計画的な事業の実施に努めている。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産登録地域を適切に保全管理することは、国の義務とされており、国が中心となって自治体等関係機関と調整を図りながら保全管理を推進しているところ。</li> <li>適切な保全管理が行われない場合、世界遺産としての価値が損なわれ、ガラパゴス諸島のように危機遺産リストに掲載される恐れがある。外来種問題、シカによる食害、オーバーユース、気候変動の及ぼす影響等の課題について、モニタリング結果や科学委員会の検討結果等を踏まえ、計画的かつ適切な事業の実施に努めてきているが、世界遺産としての価値を維持するためには更に取組を推進する必要があるため、必要に応じて管理計画等を見直しつつ適切かつ効率的な事業の推進に努める。</li> <li>・遺産地域の保全管理を行う各地域の関係機関が相互の情報共有を行い、世界遺産地域全体の保全管理のレベル向上に努めるとともに、各地域のレベル向上を通じて効率的な事業執行ができるよう努めた。事業執行にあたっては、引き続き、情報共有等を通じた効率的な執行に努める。</li> <li>・候補地である奄美・琉球については、世界遺産の新規登録に向けて必要な価値の整理や保全措置など、既登録地の保全管理の情報も共有しつつ登録実現に向けた取組を効率的に推進するよう努めるとともに、関係機関や専門家等と連携・協力を図りながら地域の現状にあった適切な対応を行う必要がある。</li> <li>・なお、平成25年度からは小笠原諸島の希少な動植物種の把握調査や外来種対策の検討を重点的に実施してきた「世界遺産委員会の勧告を踏まえた小笠原諸島保全管理対策」を本予算に組替え計上し、同対策による成果を踏まえ、希少種の保全管理や外来種対策の検討、関係機関等との連携・役割分担による管理体制の強化など、一体的な事業の実施にも努める。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
状況映反るけおに求要算概 / 点善改たえま踏を見所						
廃止	事業の統合を行い、「日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費」として新しい日本のための優先課題推進枠で要望を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	170	平成23年	162	平成24年	171

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)



A.(一財)自然環境研究センター			G.(株)地域環境計画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究主幹、研究員A 42人日	1.8	人件費	科学委員会の準備及び運営	1.3
旅費	世界遺産委員会(サントペテルブルク)参加旅費	0.47	諸謝金	委員謝金	0.14
印刷製本費	報告書 10部	0.03	旅費	科学委員会準備、運営	0.6
一般管理費		0.3	会議費	開催に伴う会議室借料、お茶代	0.1
消費税及び地方消費税		0.1	印刷製本費	報告書作成	0.22
			一般管理費		0.4
			消費税及び地方消費税		0.14
計		2.7	計		2.9
B.(株)JTBコミュニケーションズ			I.(株)プレック研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	通訳、翻訳、警備等	18.94			
旅費	国際航空運賃、宿泊費、国内移動費等	6.76			
借料及び損料	会場借料、会場設営、車両借上等	17.7			
会議費	レセプション費用等	5.3			
一般管理費	管理費	5.3			
その他	広報関連資料等、事務局連絡費等、報告書作成費等	7.1			
消費税及び地方消費税		2.6			
計		63.7			
備考	うち、環境省負担分8.7百万円		計		10.4
D.(公財)知床財団			K.アジア航測(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	科学委員会運営 延べ150人日	4.9	人件費	計画策定準備、情報収集、絶滅危惧種抽出、分布計画立案及び調査等 延べ188人	5.6
諸謝金	科学委員会等 延べ48人	0.7	諸謝金	ヒアリング	1
旅費	科学委員会、打合せ	3.7	旅費	情報収集・現地調査、打ち合わせ	0.79
借料及び損料	会議室借料 延べ4回、船舶借料	0.3	借料及び損料	レンタカー 20回	0.13
印刷製本費	会議資料、報告書、ニュースレター	0.2	印刷製本費	報告書 19部	0.1
一般管理費		1.2	一般管理費		1.13
消費税及び地方消費税		0.6	消費税及び地方消費税		0.43
			受注者負担分		▲0.08
計		11.6	計		9.1
E.NPO法人北の海の動物センター			M.(一財)自然環境研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	専門家会議等	0.2	人件費	シンポジウム開催、暫定リスト案作成	3.77
諸謝金	専門家会議等 延べ40人	0.7	諸謝金	シンポジウム開催	0.5
旅費	専門家会議、打合せ	0.9	旅費	シンポジウム開催	1.64
借料及び損料	専門家会議等に係る会議室借料、お茶代、レンタカー、燃料費等	0.1	会議費	シンポジウム開催	0.11
印刷製本費	会議資料、報告書	0.1	印刷製本費	シンポジウムポスター等	0.5
一般管理費		0.3	一般管理費		0.9
消費税及び地方消費税		0.1	その他	資料整理、IUCN専門家レポート作成料等	0.73
			消費税及び地方消費税		0.41
計		2.4	計		8.56

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

O.国立大学法人鹿児島大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料整理等	0.9			
諸謝金	ヒアリング、講演等謝金	0.17			
旅費	現地調査、シンポジウム招聘	2.15			
印刷製本費	報告書100部	0.21			
通信運搬費	ヒアリング協力者への通信費等	0.01			
校正委託費	データ集約・整理に係る人材派遣	0.9			
その他	図書、地図等資料購入、調査・データ整理等に必要な物品の購入	1.61			
消費税及び地方消費税	人件費に係る租税公課の消費税相当額	0.04			
計		6			
P.いであ(株)沖縄支社					
			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者(GIS)	2			
一般管理費		0.1			
消費税及び地方消費税		0.1			
計		2.2			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	第36回世界遺産委員会の審議参画に伴う対処方針作成支援、会期中の情報収集・整理・分析等	2.7	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBコミュニケーションズ	世界遺産条約40周年記念事業の開催に係る企画運営	63.7	企画競争	-

※うち、環境省負担分8.7百万円

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A	会合成果文書作成等	0.16	少額随契	-
2	専門家B	会合成果文書作成等	0.13	少額随契	-
3	専門家C	会合成果文書作成等	0.12	少額随契	-
4	専門家D	会合成果文書作成等	0.06	少額随契	-
5	専門家E	会合成果文書作成等	0.03	少額随契	-

※うち、環境省負担分0.1百万円

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)知床財団	知床世界自然遺産地域科学委員会の運営	11.6	1	91%
2	NPO法人EnVision環境保全事務所	知床データセンター(HP)のデータシステム整備	3.2	1	90%
3	知床山考舎	知床世界自然遺産地域における登山道管理	1.3	2	59%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人北の海の動物センター	日露隣接地域における生態系保全調査	2.4	参加者確認型公募	96%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人EnVision環境保全事務所	知床世界自然遺産地域における情報提供及び資料収集	0.99	少額随契	-
2	(株)山本電子工業	知床半島ウトロ沿岸域における海洋観測ブイを用いた海洋観測等	0.99	少額随契	-
3	(株)山本電子工業	知床半島羅臼沿岸域における海洋観測ブイを用いた海洋観測等	0.98	少額随契	-
4	知床山考舎	知床世界自然遺産地域における硫黄山の登山道等管理	0.7	少額随契	-
5	(有)ククマシステムデザイン	羅臼湖における植生モニタリング手法の検討調査	0.3	少額随契	-
6	(公財)知床財団	知床世界自然遺産地域ヒグマ個体数推定のための調査	0.92	少額随契	-
7	(公財)知床財団	知床世界自然遺産地域ヒグマ個体数推定のための解析	0.85	少額随契	-
8	(公財)知床財団	知床世界自然遺産地域における環境教育に係る業務	0.97	少額随契	-
9	安田商事(株)	野生生物撮影カメラ(センサーカメラ)の購入	0.99	少額随契	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	白神山地世界遺産地域科学委員会の運営	2.9	1	95%
2	(財)日本森林林業振興会	白神山地自然環境保全地域の自然環境調査等	2.5	2	81%
3	(株)エイト日本技術開発	白神山地世界遺産地域におけるモニタリング成果の一元化整備	1.9	3	67%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	白神マタギ舎	白神山地自然環境保全地域における巡視(奥地地域)	0.9	少額随契	-
2	(株)西衡器製作所	西目屋気象観測用日射計発信器の整備	0.8	少額随契	-
3	(株)西衡器製作所	白神山地気象観測施設の修繕	0.6	少額随契	-
4	白神マタギ舎	白神山地におけるモニタリング試料の分類集計調査	0.5	少額随契	-
5	アジア航測(株)	白神山地世界遺産地域における動物相調査の検討	0.5	少額随契	-
6	不二印刷工業(株)	白神山地世界自然遺産普及啓発用パンフレットの印刷	0.5	少額随契	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	(株)プレック研究所	小笠原諸島世界自然遺産地域における順応的管理の検討	10.4	1	95%
---	------------	---------------------------	------	---	-----

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三州技術コンサルタンツ(株)	屋久島世界遺産地域における避難小屋トイレ周辺の水質調査	0.7	5	58%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	屋久島における絶命危惧種保護管理方策の検討	9.1	参加者確認型公募	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田ラフト	屋久島マナービデオの改訂	0.5	少額随契	-

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	奄美・琉球の世界遺産暫定一覧表の記載に必要な文書の作成等	8.56	1	95%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)琉球人材派遣センター	奄美・琉球の世界自然遺産推薦に係る各種資料の整理・作成の補助	0.46	1	46%

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人鹿児島大学	奄美・琉球に係る学識者のネットワーク構築及び登録に向けた推薦書の案の作成	6	企画競争	-

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)沖縄支社	GISを用いた各種資料の整理・作成	2.2	不随契	-

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沖縄文化環境研究所	西表国立公園指定40年に係る公園史の検証	0.98	少額随契	-
2	奄美自然学校	屋久島マナービデオの改訂	0.95	少額随契	-

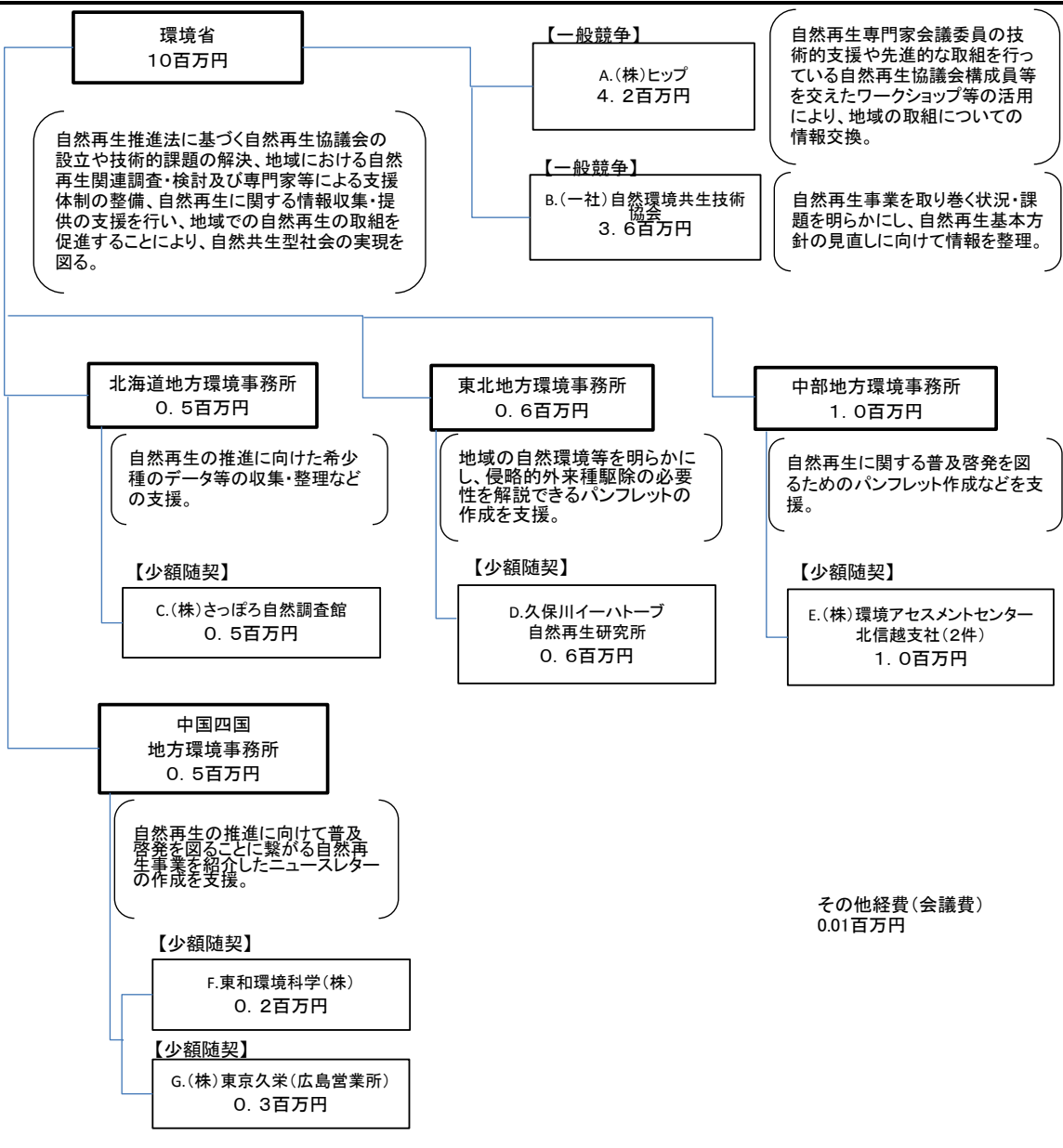
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然再生活動推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	自然環境計画課		課長 亀澤 玲治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・自然再生推進法 第4条 国及び地方公共団体の責務 第15条 財政上の措置等 第17条第2項 自然再生専門家会議		関係する計画、通知等	・生物多様性国家戦略2012～2020 第3部第1章第3節 自然再生 ・自然再生基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立や自然再生を進めるための技術的課題の解決等の支援を行うことにより、地域の自然再生の取組を促進し、自然共生型社会の実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然再生活動を全国的に推進するため、以下の事業を実施している。 ①自然再生専門家会議の運営。 ②自然再生に係る地域の科学的知見等に関する調査・普及及び自然再生手法の試行等の実施。 ③自然再生協議会の設立や自然再生全体構想の作成に関する検討。 ④自然再生活動への理解や参加促進を目的とする地域の専門家・関係者によるワークショップの開催。 ⑤各地域で行われている自然再生の概要と進捗状況等を収集し、紹介するホームページ等の作成、運用。 ⑥協議会の設立や自然再生の活動促進のための課題解消のため、先進的な自然再生協議会構成員等を交えた情報連絡会議の開催。 ⑦自然再生専門家会議委員による学術的観点からの現地指導の実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	35	26	11	6		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		35	26	11	6	6	
	執行額		33	26	10			
執行率 (%)		94	100	91				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	平成27年度までに自然再生事業に関する自然再生協議会を新たに5か所増やす。(基準年:平成23年度、目標設定時:24箇所)	成果実績	箇所	22	24	24		
		達成度	%	76%	83%	83%		
	設立された自然再生協議会における自然再生全体構想の策定	成果実績	数	22	24	24	29	
		達成度	%	76%	83%	83%		
	平成27年度までに自然再生事業実施計画を新たに9計画増やす。(基準年:平成23年度、目標設定時:26箇所)	成果実績	数	26	29	31	35	
達成度		%	74%	83%	89%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	自然再生協議会を新たに設立等するための事業数		活動実績 (当初見込み)	事業数	19  (11)	18  (9)	8  (9)	—  (5)
単位当たりコスト	Y/X=69/14≒4.9 (4.9百万円/設立及び策定数)		算出根拠		X=14 (設立及び策定数) Y=69 (百万円) X: H22～H24年にかけて設立された協議会数と策定された全体構想及び実施計画の和 Y: H22～H24年の執行額の総和			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		6	6				
	計		6	6				



事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立や自然再生を進めるための技術的課題の解決等の支援を行うことにより、地域の自然再生の取組を促進し、自然共生型社会の実現を図るためのものであり、必要性及び優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定にあたっては、少額のものを除き一般競争入札に付し、競争性を確保している。 ・資金の流れについて、支出先からの不必要な再委託はなく、合理的なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・関係行政機関、地域住民、NPOなどの多様な主体の参加のもと行う仕組みとなっており、実効性が高いものとなっている。 ・自然再生推進法に基づき設置される自然再生専門家会議を適切に運営すること等で、法に基づく自然再生事業実施計画の策定数が着実に増加している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年9月に閣議決定された生物多様性国家戦略2012-2020において、平成27年度までに自然再生推進法に基づく自然再生協議会を新たに5箇所、自然再生の実施内容を明らかにする自然再生事業実施計画を新たに9計画増やす目標が示されている。自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立支援等は、本事業で実施しており、平成25年度予算については、対前年51%と大幅に圧縮して事業を実施している。本事業については、限られた予算の中で真に必要な内容に限定することにより、効果的かつ効率的に自然再生協議会の設立及び各協議会の技術的課題解決に対する支援等を実施し、自然再生の取組の全国的な推進に努めるとに、今後とも公平性・競争性のある調達に努め、効率的な執行を行うとともに目的に即した事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	171	平成23年	163	平成24年	172

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位: 百万円)



その他経費(会議費)  
0.01百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)ヒップ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報連絡会議等開催に係る人件費、延べ10名	0.3			
諸謝金	自然再生専門家会議委員に対する謝礼、延べ10名	0.2			
旅費	情報連絡会議等開催に係る旅費、延べ60名	2.0			
印刷費	情報連絡会議等資料の印刷に係る費用	0.2			
その他	会場借料、バス借料	0.9			
一般管理費・消費税		0.6			
計		4.2	計		0
B.(一社)自然環境共生技術協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集・整理に係る人件費 延べ43人	1.7			
諸謝金	専門家ヒアリング謝金	0.1			
旅費	現地ヒアリング旅費	0.7			
印刷費	資料の印刷等	0.2			
その他	打ち合わせ旅費	0.1			
一般管理費・消費税		0.8			
計		3.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒップ	自然再生専門家会議委員や先進的な自然再生協議会構成員等を交えたワークショップ等の開催。	4.2	7	90.7

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)自然環境共生技術協会	自然再生事業を取り巻く状況・課題を明らかにし、自然再生基本方針の見直しに向けて情報を整理。	3.6	1	96.5

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)さっぽろ自然調査館	アポイ岳における希少種について、データを取り纏め、GPSによりマッピング化。	0.5	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	久保川イーハートブ自然再生研究所	地域の自然環境、野生動植物の現状、侵略的外種駆除の必要性を解説できるパンフレットの作成。	0.6	少額随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境アセスメントセンター北信越支社	三方五胡における自然再生事業実施計画の作成のための補助。	0.5	少額随意契約	—
2	(株)環境アセスメントセンター北信越支社	三方五胡の自然環境を広く普及啓発するための資料を作成。	0.5	少額随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東和環境科学(株)	八幡湿原の自然再生事業の目的や取り組み等を紹介したニュースレターの作成。	0.2	少額随意契約	—

G.

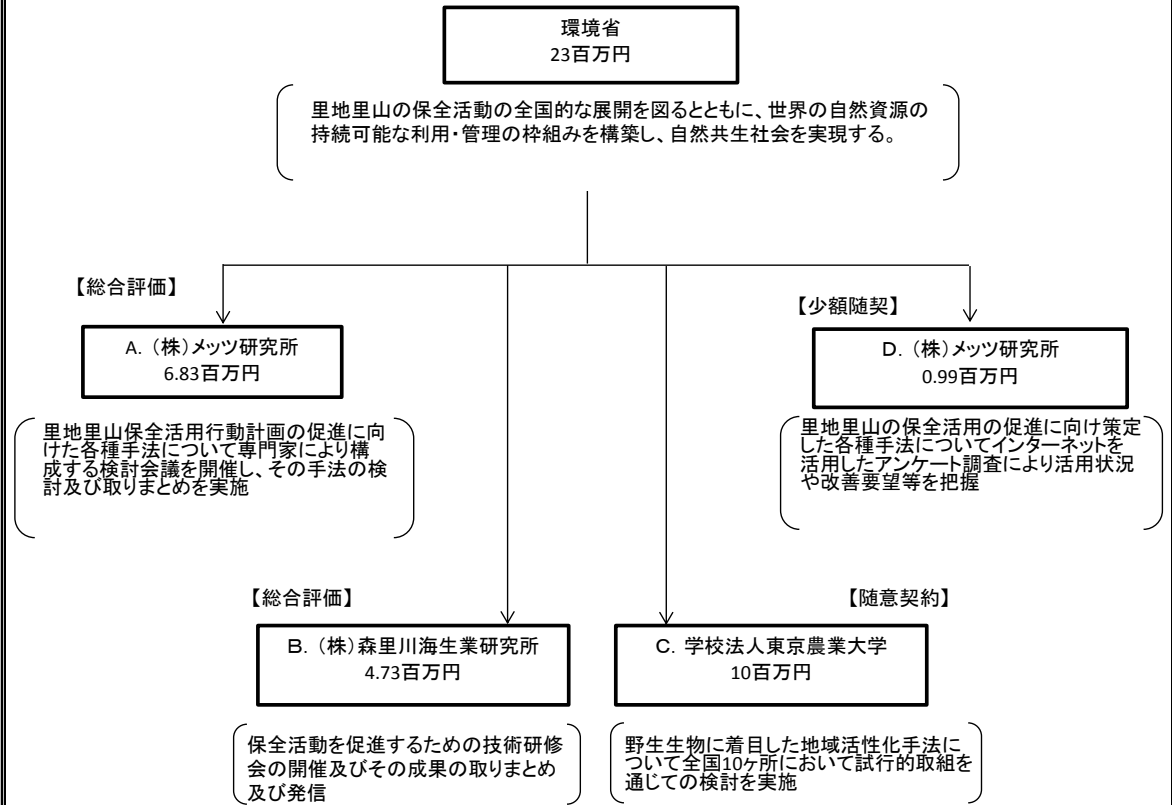
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京九栄 広島営業所	榎野川の自然再生事業の目的や取り組み等を紹介したニュースレターの作成。	0.3	少額随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	里地里山保全活用行動推進事業		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～ (平成23年度事業名改定)		<b>担当課室</b>	自然環境計画課		課長 亀澤 玲治			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	生物多様性国家戦略2012第3部第1章第6節					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	里地里山の保全活動の全国的な展開を図るとともに、自然資源の持続可能な利用・管理の枠組みを構築し、自然共生社会を実現する。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	里地里山の保全活動を効率的かつ継続可能な取組とするため、里地里山の保全活用の取組について調査・分析を行い、特徴的な取組事例についての情報を発信する。また、保全活動の担い手の育成支援のための技術研修会の開催や里地里山の生態系管理などに関する専門家などの人材の登録・紹介を行うとともに、多様な主体の参加の促進を図るため、活動への参加を募集する全国の活動団体や活動場所等を紹介するための情報発信を行う。さらに、全国各地において里地里山の保全活動の展開を図ることを目的に策定した「里地里山保全活用行動計画」の促進を図るため、里地里山における自然資源の管理・利活用方策についての検討を行うほか、保全再生活動への多様な主体の参加を図るための社会システムを構築し、地域での自立的な里地里山の保全再生の促進を図る。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	91	91	24	22	10		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	91	91	24	22	10			
	執行額	83	90	23					
執行率 (%)	91	99	96						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	成果指標については、活動団体数や活動への参加者数の増加数等が考えられるが全国には不特定多数の活動組織が存在することからその確実な把握が困難であるため		成果実績	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	保全活動の技術支援や担い手育成支援としての「里なび研修会」の開催及び技術方策等の整理・発信		活動実績 (当初見込み)	地域	10	10 ( 10 )	5 ( 5 )	- ( 5 )	
<b>単位当たり コスト</b>	研修会開催・技術方策の発信 (945,000円/地域)		算出根拠	X=委託金額:4725,000円 Y=研修会開催地域数:5地域					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査等委託費	22	10	生物多様性保全上重要な里地里山を選定し、重点地域を効率的に保全・管理・再生していくための事業に絞り込み縮減した。					
	計	22	10						

事業所管部局による点検															
	項目	評価	評価に関する説明												
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	里地里山は野生生物の生息環境として重要な地域であるとともに、水、食料、燃料の供給や土壌浸食の低減、水源涵養などの役割など広く国民に自然の恵みを与えている重要な地域であることから、その保全活用を行う本事業の必要性は高いと考えられる。また、里地里山の保全活用については、全国レベル、地域レベル、個別団体レベルでの各々の役割の基、効率的・効果的に進める必要がある。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○													
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○													
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、契約方式に総合評価落札方式を導入するなどその透明性・公平性・競争性の確保は図られている。なお、随意契約については、単年度契約が不適切な業務であったことから、前年度の契約時に2か年での業務の実施を前提とした総合評価落札方式により支出先を選定しており、その受託者と随意契約している。単位あたりコストの水準については、必要最小限の成果に対する支出としており、コストの水準は妥当と考えている。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—													
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○													
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—													
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	情報発信や技術支援においては、活動参加者数の増加や多様な主体との連携が図られるなど、効果が認められている。また、保全活用を促進するための効果的な手法(指針)については、H25年度、地方自治体の窓口を通じて全国の活動団体等に活用予定としていることから、これに伴い全国での保全活用の展開が期待される。												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○													
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名								
点検結果	<p>当該事業においては、これまで里地里山の保全活用の取組の担い手育成の支援として、HPIによる活動団体・場所の紹介や里地里山の生態系管理などに関する専門家などの人材登録・紹介、技術研修会を行ってきたところである。この結果、一部の地域において、保全活動への参加者数の増加や多様な主体との連携の促進が図られるなど一定の効果が認められてきたことから、平成24年度は、HPでの情報発信の効率化を行うと共に、保全活動状況や開催実績等に基づき開催場所の重点化を図るなど予算の効率的な実施に努めてきたところである(単位あたりコスト(百万円/地域)1,260(H23)→945百万円(H24))。今後も引き続き、地域での自立的な里地里山の保全活用が持続的に行われるための効果的な情報発信や必要な技術的支援を効率的・重点的に実施する。</p> <p>一方、保全活用を促進するための効果的な手法として、自然資源の利活用方策や多様な主体の参加を促進するための方策、また、地方自治体の保全活用の取組を促進するための典型的な里地里山の選定手法、個別活動団体の活動の志気を高めるための保全活動による推進効果の検証方法など、これまで数年をかけて検討してきた各種手法が確立されることから、今後はその成果の活用を促すための普及に努めるとともに、これによる保全活動の広がりが期待されることである。</p> <p>なお、里地里山の保全活用の取組については、これまでの取組により着実にその広がりは認められてきているが都市部周辺に偏っており、生物多様性保全上重要な中山間地域では未だ十分な広がりは見られていない。このため、今後も中山間地域の活動の促進を図るために効果的な手法等の検討を行っていくことが重要であることから、限られた予算の中で、より効果的な手法の検討を行うとともに、公平性・透明性・競争性のある調達に努め、効率的な執行を行い、目的に即した効果的・効率的な事業の実施に努める。</p>														
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
抜本的な改善の	事業の最終目標を明確にし、それに向けた重点化を行うこと。														
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
縮減	生物多様性保全上重要な里地里山を選定し、重点地域を効率的に保全・管理・再生していくための事業に絞り込み予算要求を行うこととする。														
	備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年	172	平成23年	164	平成24年	173									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)メッツ研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括研究員及び研究員 7人	4.69			
一般管理費		0.88			
旅費	委員、職員	0.52			
謝金	委員 延べ18人(検討会2回開催分)	0.31			
借損料	会議室借損料	0.20			
印刷製本費		0.13			
その他	その他	0.10			
計		6.83	計		0
B.(株)森里川海生業研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括研究員及び研究員 6人	2.39			
旅費	職員、講師	0.87			
一般管理費		0.59			
謝金	講師延べ20人	0.32			
借損料	会議室借損料、バス・レンタカー(移動用)	0.27			
印刷製本費		0.17			
通信運搬費	資料発送費	0.12			
計		4.73	計		0
C.学校法人 東京農業大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括研究員及び研究員 3人	7.5			
一般管理費		1.1			
旅費	職員、専門家	1.0			
印刷製本費		0.3			
その他	謝金、借料、通信運搬 等	0.1			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メッツ研究所	里地里山保全活用行動計画推進委託事業	6.83	2	71.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森里川海生業研究所	里地里山保全活動支援委託業務	4.73	3	90.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人東京農業大学	野生生物の利活用による地域づくり試行検討調査委託業務	10	随意契約	-

D.

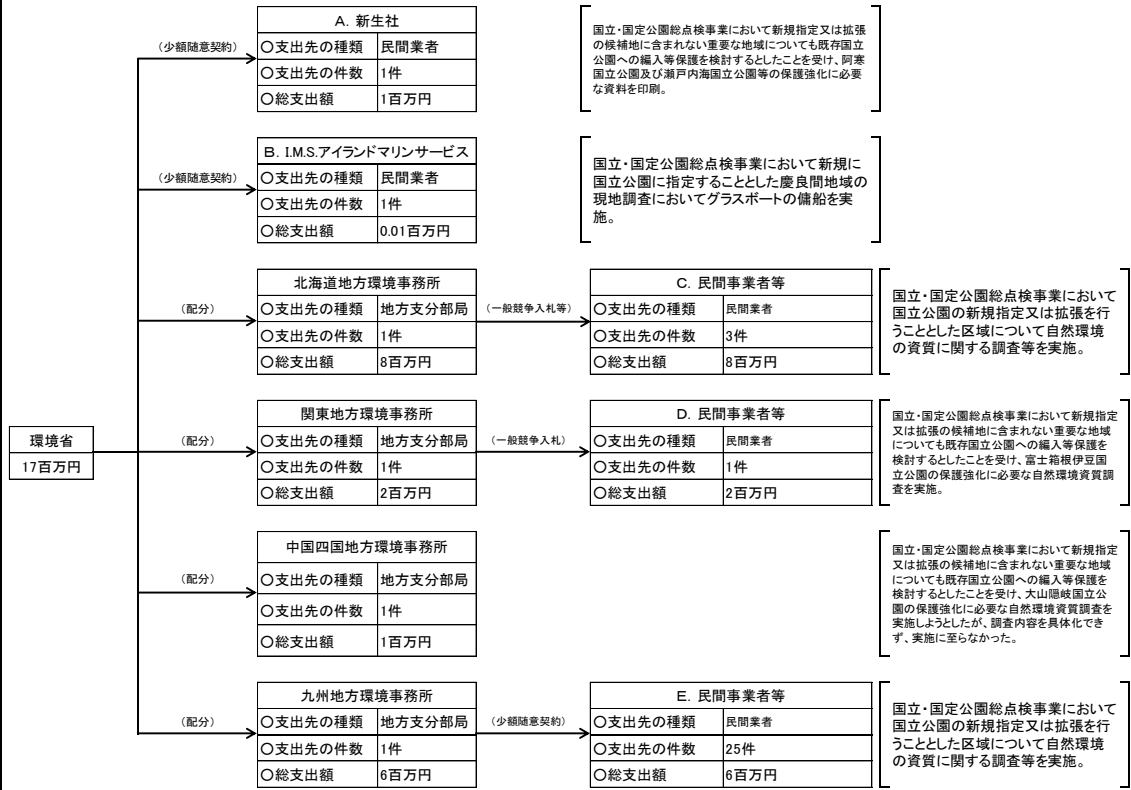
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メッツ研究所	里地里山保全活用促進手法に関するアンケート調査委託業務	0.99	少額随契	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国立・国定公園総点検事業費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	国立公園課		<b>課長</b>	鳥居 敏男	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	生物多様性国家戦略2012-2020 第3部第1章第2節2.1				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国において自然環境保全のための中心的役割を持つ保護地域である「国立公園・国定公園」について、これを取り巻く自然環境や社会状況、風景評価の多様化などの変化を踏まえ、国立・国定公園の選定基準について改めて検討を行うとともに、新規指定も含めた、全国の国立・国定公園の指定状況の見直して再配置を進める。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	生物多様性保全の観点を入れた新たな自然風景地の評価方法を検討・分析し、指定候補地を具体的に抽出するためのデータ収集やGISを用いた評価を実施し、国立・国定公園の選定基準の再検討、既存の国立・国定公園の指定理由の再評価、抽出された新たな指定候補地に関する現地情報の収集と分析などを通じて、最終的には指定候補地の選定と詳細調査及びその評価、さらに全国の国立・国定公園の再配置計画の策定を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	36	33	32	154	101	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	△1	1	0	0		
	執行額	35	34	32	154	101		
	執行率(%)	34	34	17				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	全国の国立・国定公園を対象とし、風景地保護に加えて生物多様性保全の観点により資質の再評価を行い、再配置を進めることで、国立・国定公園の質を向上させる。 国立・国定公園の特徴や資質は各公園ごとに異なるため定量的な目標は設定できない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国の国立・国定公園を対象とし、風景地保護に加えて生物多様性保全の観点により資質の再評価を行う調査であるため、定量的事業箇所や件数を示すことができない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	(—)	(—)	(—)
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	平成26年度は「国立・国定公園の海域適正管理強化事業」及び「サンゴ礁生態系保全行動計画の実施事業」については、日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費として整理統合して要求予定。				
	環境保全調査費	153	100					
計	154	101						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	近年の国立・国定公園を取り巻く自然環境や社会状況、風景評価の多様化など国民のニーズの変化に対応する事業であり、また、国立公園の指定は自然公園法に基づき環境大臣が行うものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。 平成24年度は不用率が大きかったが、これは一般競争入札における予定価格に対して落札価格が低い事例があつたためであり、引き続き適切な予定価格の設定に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の成果に基づき国立公園の拡張が進むなど、実効性や成果の活用は十分に確保されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、環境省本省と地方環境事務所、対象国立公園に駐在する環境省自然保護官が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。特に、現地調査等については環境省において事前指導を行った上で実施させるとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。本業務において新たな公園区域や公園計画を策定するにあたっては、再配置の検討及び実施に必要な植生・動物・地形・景観等の自然資源や利用関連のデータについて、現地調査により詳細な状況を把握し、情報をGISで処理することにより、効率的に行っている。					
	外部有識者の所見					
	行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	174	平成23年	166	平成24年	175

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.新生社			E.アジア航測株式会社沖縄営業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	阿寒国立公園及び瀬戸内海国立公園等の保護強化に必要な資料の印刷業務	1	人件費	主任技師等	0.7
			その他	旅費、一般管理費、消費税等	0.3
計		1	計		1
B.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.環境コンサルタント株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	道東地域国立公園総点検事業基礎情報収集業務	4			
(本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。                 )					
計		4	計		0
D.いであ株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師等	1			
その他	謝金、ヒアリング旅費、印刷製本費、一般管理費等	1			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A. 新生社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新生社	阿寒国立公園及び瀬戸内海国立公園等の保護強化に必要な資料の印刷業務	1	少額随意契約	—

B. I.M.S.アイランドマリンサービス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	I.M.S.アイランドマリンサービス	慶良間諸島の国立公園指定に係る現地調査におけるグラスボート乗船代	0.01	少額随意契約	—

C. 北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境コンサルタント株式会社	道東地域国立公園総点検事業基礎情報収集業務	4	1	86
2	(株)建設技術研究所 北海道支社	日高山脈襟裳国立公園の国立公園課に向けた検討業務	3	5	51
3	(株)ライヴ環境計画	利尻礼文サロベツ国立公園の点検に係る文献等調査業務	1	少額随意契約	—

D. 関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	平成24年度富士箱根伊豆国立公園伊豆半島地域海域景観資質検討調査	2	1	75.0

E. 九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社沖縄営業所	西表石垣国立公園拡張候補地区域GISデータ整備業務	1	少額随意契約	—
2	株式会社沖縄環境保全研究所	西表石垣国立公園拡張候補地昆虫類分布図作成業務	0.9	少額随意契約	—
3	NTT空間情報(株)	慶良間地域の国立公園指定に向けた航空写真購入業務	0.8	少額随意契約	—
4	いであ株式会社	国立公園新規指定又は拡張等に向けた普及啓発素材作成及び印刷業務	0.8	少額随意契約	—
5	いであ株式会社	慶良間地域の国立公園指定に向けたGISデータ整備等業務	0.7	少額随意契約	—
6	株式会社沖縄文化環境研究所	やんばる地域における地域の概要に関する文献収集及び資料作成等業務	0.5	少額随意契約	—
7	(株)オキジム	国立公園新規指定又は拡張等に向けた資料作成用備品(大判プリンター)購入業務	0.4	少額随意契約	—
8	(株)オキジム	国立公園新規指定又は拡張等に向けた資料作成用消耗品購入業務	0.2	少額随意契約	—
9	文進印刷(株)	やんばる地域の国立公園指定に向けた基本的な考え方パンフレット印刷業務	0.2	少額随意契約	—
10	(有)パンナ	西表石垣国立公園指定40周年記念事業に係る消耗品購入業務	0.1	少額随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	国立公園等における協働型管理運営推進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度-平成24年度		担当課室	国立公園課		課長 鳥居 敏男			
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第10条第1項、第49条第1項		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2012-2020					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な主体との協働による国立公園の管理運営を実現するとともに、効率的・効果的な国立公園の利用計画の策定と利用計画に基づく適正な国立公園事業の執行により、質の高い国立公園サービスを提供することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象とする国立公園において公園多様な関係者の参加を得て「国立公園運営協議会」を設置し、公園の利用実態、課題等の情報を共有し、国立公園運営プランの策定等を行い、協働型の管理運営体制構築する。それらの成果や国内外の事例調査を基に、全国の国立公園又は都道府県立自然公園に協働型の管理運営体制を導入していくための手引きを作成する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	55	83	66				
		補正予算	0	0	0				
		繰越し等	0	0	0				
		計	55	83	66				
	執行額		46	80	63				
	執行率 (%)		84	96	95				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	多様な主体との協働による国立公園の管理運営の実現などにより、質の高い国立公園サービスを提供する。 国立公園管理の質の向上を目指すものであることや、自然環境や利用状況等の条件によりその内容も各国立公園毎に異なるため、本事業の成果目標を定量的に示すことが出来ない。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	協働型管理運営体制構築事業及び公園管理団体育成事業を実施する地域数			活動実績 (当初見込み)	地域	3 (4)	12 (6)	14 (7)	- -
単位当たりコスト	活動実績としては上記のとおりであるが、本事業は、国立公園の質の向上を目指すものであり、その質も国立公園ごとに異なることから、当該事業における成果を単位あたりのコストで示すことはそぐわない。			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	前年度限りの経費								
	計								

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	質の高い国立公園サービスを提供するためには、国立公園管理への多様な主体の参画が必要不可欠であるとともに、本事業は全国の国定公園又は都道府県立自然公園における管理運営体制のモデルとなることから、国が行うことが適当。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、一般競争入札(総合評価落札方式含む)を原則としているが、企画力が求められ、かつ専門性の高い業務においては、企画競争を行っており、適正である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は実際に各国立公園において協議会を中心とした協働型管理運営体制を構築することとしているとともに、これらの結果等を参考に手引き(有識者からの提言など)作成を行うものであり、実効性の高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	地域や利用者の多様な利用ニーズに応じた質の高い国立公園サービスを提供することが必要であり、そのためには国のみならず国立公園管理への多様な主体の参画が必要不可欠。またあわせて、本事業は全国の国定公園又は都道府県立自然公園における管理運営体制のモデルとなることから、国が行うことが適当である。さらに、平成23年度には手引き作成等のための「国立公園における協働型運営体制のあり方検討会」を設置し、本事業を実施している国立公園の事例や海外の事例を参考にしつつ、手引き(有識者からの提言)作成を進めたところである。					
	この提言を受け、引き続き、国の責任において事業を進めていくことが必要であり、平成25年度は、これまでの知見及び手引き(有識者からの提言)を踏まえ、より多くの効果かつ実効性の高い事業を進めるため、事業内容を精査し拡充の上、環境省の他事業との連携を念頭に、別途「日本の自然を活かした地域活性化推進事業」に組み替えて事業を実施していく。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	167	平成24年	176	



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
63百万



国立公園における協働型運営体制構築調査、国立公園における魅力向上方策検討調査等を実施

各国立公園(計12地域)における協働型管理運営体制の構築のため、地域の資源発掘や課題抽出等の調査業務を行うとともに、将来目標及び行動計画の設定、協議会の立ちあげ等を実施。  
また、既に指定された、或いはこれから指定を目指す公園管理団体の活動に係る普及啓発活動の推進や研修会の開催を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人 自然公園財団			E.スペースビジョン研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師A等	10.6	人件費	主任技師等	1.3
その他	消耗品費、会議費、報告書印刷費、一般管理費、消費税等	4.8	旅費	ワークショップ、エコツアー検討会旅費	1.1
諸謝金	検討会謝金、専門家調査謝金等	2.2	その他	諸謝金、印刷製本費、雑役務費、一般管理費、消費税等	0.6
旅費	検討会委員旅費、現地調査旅費等	1.8			
計		19.4	計		3
B.公益財団法人 日本交通公社			F.株式会社西日本科学技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	川湯地域協働型管理運営推進業務	4.4	雑役務費	足摺宇和海国立公園足摺地域協働型管理運営体制の構築	3
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		4.4	計		3
C.株式会社プレック研究所			G.株式会社メッツ研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成24年度富士山適正利用推進のための協働型管理運営体制構築業務	6	雑役務費	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇地域における協働型管理運営体制構築業務	2.9
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		6	計		2.9
D.パシフィックコンサルタンツ株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	上信越高原国立公園須坂・高山地域協働型管理運営推進業務	3.4			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		3.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然公園財団	平成24年度国立公園における協働型運営推進業務	19.4	1	95.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本交通公社	川湯地域協働型管理運営推進業務	4.4	企画競争	-
2	(株)ライヴ環境計画	平成24年度礼文島自然歩道協働管理体制検討業務	1.9	5	63.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社プレック研究所	平成24年度富士箱根伊豆～富士山適正利用推進のための協働型管理運	6	1	99.5
2	公益財団法人 日本交通公社	平成24年度日光国立公園奥日光地域における協働型管理運営体制構築業	4.9	1	96.4

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	上信越高原国立公園須坂・高山地域協働型管理運営推進業務	3.4	1	99.7
2	(公財)日本交通公社	中部山岳国立公園上高地地域協働型管理運営推進業務	3	1	99.9
3	環白山保護利用管理協会	白山国立公園管理団体育成事業	1	少額随契	-
4	橋本確文堂	白山国立公園ガイドブック増刷	0.5	少額随契	-
5	東海図判(株)	白山国立公園区域及び公園計画図作成業務	0.5	少額随契	-
6	橋本確文堂	白山国立公園指定50周年記念式典における写真撮影等業務	0.03	少額随契	-
7	橋本確文堂	白山国立公園区域及び公園計画図PDFデータ作成業務	0.03	少額随契	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スペースビジョン研究所	山陰海岸国立公園における試行エコツアーの実施と協働型管理運営の検討	3	3	96.4
2	(株)スペースビジョン研究所	山陰海岸国立公園鳥取県地域において、地域の魅力向上に向けた現状把握と関係者との課題を共有	1.5	4	82.9
3	(株)スペースビジョン研究所	山陰海岸国立公園鳥取県地域における施設整備に係る検討	0.4	少額随契	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社西日本科学技術研究所	足摺宇和海国立公園足摺地域協働型管理運営体制の構築	2.9	4	99.5
2	株式会社一成	大山隠岐国立公園隠岐島地域協働型管理運営体制の構築	2.9	4	96.8
3	有限会社千鳥書房	参考書籍の購入	0.003	少額随契	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メッツ研究所	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇地域における協働型運営管理体制構築業務	2.9	4	96.8
2	(株)一成	阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地域協働型管理運営検討業務	1.9	2	65.0
3	特定非営利活動法人たきどうん	竹富島におけるインタープリテーション技能向上支援業務	1.4	1	94.3

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	海域の国立・国定公園保全管理強化事業費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成26年度		担当課室	国立公園課		課長 鳥居 敏男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第22条及び第33条 海洋基本法第18条、第25条、第26条及び第28条		関係する計画、通知等	海洋基本計画第2部2(1)ウ、第2部9(1)オ 生物多様性国家戦略2012-2020 第3部第1章第2節2.1、 第3部第1章第9節1.2				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国立・国定公園の海域においてはオニヒトデの大発生や藻場の磯焼け、同一海域における漁業や観光利用のあつれきなどの課題があるため、地域の関係者の参画により、合意形成を図りつつ、民間の活力を活用してモニタリングや対策を実施し、海域の国立・国定公園の生物多様性の保全管理を強化する。また、海域の保護地域の指定は不十分であり、平成25年4月に閣議決定された「海洋基本計画」、平成24年9月に閣議決定された「生物多様性国家戦略2012-2020」において、干潟、藻場、サンゴ礁などの生物多様性保全上重要な海域について国立公園などの保護区の充実を図るとされていることから、平成22年4月に施行された改正自然公園法に基づき新たに創設された海域公園地区の指定を進める。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>生物多様性保全の観点から重要な海域における適正な管理を推進するために、漁協やダイビング業者をはじめとする多くの関係者の参画を得ながら、①オニヒトデ駆除によるサンゴ礁の保全、②ゴミの清掃によるウミガメや海鳥の繁殖地の保全、③保全対象生物の調査、④利用ルール策定による利用者間のあつれきの解消に係る調査を行う。 また、自然公園法の改正によって制定された新たな制度である「海域公園地区」の新規指定のため、平成26年度までの5箇年計画で全国の新規指定候補地の海域調査を実施する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	95	96	81			
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	95	96	81				
	執行額	91	95	76				
執行率(%)	96	99	94					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	国立・国定公園の海域管理の質的な向上を図る。 各海域毎に資質や管理手法が異なるため、定量的な成果目標は設定できない。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	全国の新規指定候補地の海域調査件数及び適正海域管理推進調査件数		活動実績 (当初見込み)	件	35 (35)	39 (38)	47 (45)	— (48)
	活動実績としては上記のとおりであるが、新規海域公園地区の指定や海域の適正な管理の推進は、各地域の個別の状況に応じた調査内容とし、その結果を踏まえて課題等の検討や関係者との調整を図りながら行うものであるため、単位当たりのコストを算出することにはなじまない。		算出根拠		—			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	前年度限りの経費			平成24年度限りの経費。平成25年度以降は「国立・国定公園新規指定等推進事業費」に統合。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	漁協やダイビング業者をはじめとする多くの関係者の参画を得て実施するものであり、ニーズを踏まえ優先度の高い海域から事業を実施している。なお、国立・国定公園の海域公園地区の指定は自然公園法に基づき環境大臣が行うものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果に基づき海域公園地区の指定が進むとともに、海域管理が推進される等、実効性や成果の活用は十分確保されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検結果	<p>環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、対象国立公園を担当する地方環境事務所及び自然保護官が、当該事業の執行に際しては、期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。</p> <p>特に、現地調査に関する連絡調整、会議開催内容等について事前指導を行った上で会議に出席するとともに、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認し、必要な助言・指導を行っている。</p> <p>平成22年度からは事業を見直し、平成26年度までの5箇年計画で海域公園地区の候補地を調査する「海域公園地区指定調査」と、「海域の適正管理推進調査」とを一体的に行うことにより、効率的に海域公園地区の新規指定を推進した。さらに、平成26年度以降は海域公園地区が大幅に増加する見込みであり、これらは質の高い管理が求められることから、海域の適正管理体制を構築して事業の試行を実施してきた「海域の適正管理推進調査」については内容を見直し、大幅に拡充する必要がある。</p> <p>また、平成25年度はこれまでの知見を踏まえ、より多くの効果かつ効率性の高い事業を進めるため、事業内容を精査し拡充の上、環境省の田の事業と連携し、別途「国立・国定公園新規指定等推進事業」に組み替えて事業を実施していく。</p>					
	<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	175	平成23年	168	平成24年	177

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



重要な海域における適正な管理を実施(オニヒトデの駆除によるサンゴ礁の保全、ゴミの清掃、保全対象生物の調査、利用ルールの策定)するとともに、海域公園地区指定に向けた調査を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ユニオンデータシステム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ウトロ海域における海鳥の保護と持続可能な海域利用検討業務	4
<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。〕</p>		
計		4

E.和歌山東漁業協同組合		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	吉野熊野国立公園(那智勝浦地域)海岸清掃業務	5
<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。〕</p>		
計		5

B.山田町観光協会		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	陸中海岸国立公園(山田地区)海岸清掃業務	1
<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。〕</p>		
計		1

F.日本ミクニヤ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大山隠岐国立公園(隠岐地域)海域景観資質調査	3
<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。〕</p>		
計		3

C.特定非営利活動法人 小笠原クラブ		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	小笠原国立公園(属島地域)海岸清掃業務	7
<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。〕</p>		
計		7

G.石垣島マリンレジャー協同組合		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師等	4
業務費	旅費、損借料、燃料費、報告書作成	4
その他	一般管理費、消費税	1
計		9

D.(株)総合環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	伊勢志摩国立公園沿岸域管理推進業務	2
<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。〕</p>		
計		2

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユニオンデータシステム株式会社	知床国立公園ウトロ海域における海鳥の保護と持続可能な海域利用検討業務	4	3	80.2
2	特定非営利活動法人バードリサーチ	知床国立公園海鳥調査	4	2	97.9

B.東北地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山田町観光協会	陸中海岸国立公園(山田地区)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—
2	大船渡市漁業協同組合	陸中海岸国立公園(末崎半島地区)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—
3	ダイブネット宮古	陸中海岸国立公園(浄土ヶ浜地区)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—
4	釜石東部漁業協同組合	陸中海岸国立公園(御箱崎・千畳敷及び三貴島地区)海岸清掃業務	0.7	少額随意契約	—
5	宮城県漁協唐桑支所	陸中海岸国立公園(唐桑半島地区)海岸清掃業務	0.5	少額随意契約	—

C.関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 小笠原クラブ	小笠原国立公園(属島地域)海岸清掃業務	7	1	100
2	特定非営利活動法人 小笠原自然文化研究所	小笠原国立公園の海域における水温計測業務	0.6	少額随意契約	—
3	大瀬海浜商業組合	富士箱根伊豆国立公園(伊豆半島地域)海岸清掃業務	0.5	少額随意契約	—
4	有限会社富士	富士箱根伊豆国立公園海域公園地区指定調査に係る図面スキャン業務	0.003	少額随意契約	—

D.中部地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合環境計画	伊勢志摩国立公園沿岸域管理推進業務	2	1	97.9
2	株式会社 川木組	伊勢志摩国立公園海域公園地区指定候補地景観保全業務	1	少額随意契約	—
3	CSGコンサルタント(株)	伊勢志摩国立公園ウミガメ上陸産卵調査業務	0.8	少額随意契約	—
4	CSGコンサルタント(株)	伊勢志摩国立公園登茂山地区沿岸休耕地地形測量業務	0.3	少額随意契約	—
5	芙蓉海洋開発(株)	伊勢志摩国立公園登茂山地区沿岸休耕地調査試料採取業務	0.3	少額随意契約	—

E.近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山東漁業協同組合	吉野熊野国立公園(那智勝浦町浦神半島)海岸清掃業務	5	3	96.4
2	和歌山東漁業協同組合	吉野熊野国立公園(串本海域)におけるサンゴ食害生物の駆除及び調査業務	2	4	82.6
3	和歌山東漁業協同組合	吉野熊野国立公園(那智勝浦町那智湾)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—
4	浜坂町漁業協同組合	山陰海岸国立公園(但馬御火浦海岸)海岸清掃業務	0.9	少額随意契約	—
5	(株)北前館	山陰海岸国立公園指定50周年に係る普及啓発事業実施業務	0.9	少額随意契約	—
6	(社)洲本市シルバー人材センター	瀬戸内海国立公園(成ヶ島)海岸清掃業務	0.9	少額随意契約	—
7	朝日航洋(株)	山陰海岸国立公園海域公園地区拡張に係る図面等作成業務	0.8	少額随意契約	—
8	田後漁業協同組合	山陰海岸国立公園(岩美町浦富海岸)海岸清掃業務	0.7	少額随意契約	—
9	(株)パスコ 大阪支店	山陰海岸国立公園及び吉野熊野国立公園海域公園地区拡張に係るGISソフトウェア及び地図データ購入業務	0.6	少額随意契約	—
10	竹田印刷(株)関西事業部	山陰海岸国立公園指定50周年に係る普及啓発素材作成業務	0.5	少額随意契約	—



## F.中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ミクニヤ株式会社	大山隠岐国立公園(隠岐地域)海域景観資質調査	3	5	99
2	東和環境科学株式会社	足摺宇和海国立公園(愛媛県地域)海域景観資質調査	2	1	96.8
3	財団法人黒潮生物研究財団	足摺宇和海国立公園(足摺地域)オニヒトデ等駆除業務	1	少額随意契約	—
4	宇和海海中資源保護対策協議会	足摺宇和海国立公園(宇和海地域)オニヒトデ等駆除業務	1	少額随意契約	—

## G.九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石垣島マリンレジャー協同組合	西表石垣国立公園サンゴ礁保全業務(オニヒトデ駆除)	9	3	99.9
2	株式会社東京久栄沖縄事務所	西表石垣国立公園海域公園地区モニタリング業務	3	5	58.4
3	西部環境調査(株)	西海国立公園(平戸島、生月島地域)海域景観資質調査業務	3	4	83.4
4	有限会社海游	西表石垣国立公園海域公園地区区域標示検討調査業務	2	3	84.6
5	福山町漁業協同組合	霧島錦江湾国立公園(若尊鼻海域公園地区等)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—
6	錦江漁業協同組合	霧島錦江湾国立公園(神造島海域公園地区等)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—
7	(財)屋久島環境文化財団	屋久島国立公園アカウミガメ保護のための産卵地清掃業務	1	少額随意契約	—
8	日本エヌ・ユー・エス株式会社	西表石垣国立公園(西表島地域)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—
9	石垣島マリンレジャー共同組合	西表石垣国立公園(石西礁湖地域)海底堆積ゴミクリーンアップ業務	1	少額随意契約	—
10	本村区	屋久島国立公園(口永良部島地域)海岸清掃業務	1	少額随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国立公園内生物多様性保全対策費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～		<b>担当課室</b>	国立公園課		課長 鳥居 敏男		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	自然公園法第2条第7号 自然公園法第3条第2項 自然公園法第20条第3項 自然公園法第38条～第42条		<b>関係する計画、通知等</b>	白山生態系維持回復事業計画 生物多様性国家戦略2012-2020 国立公園における生態系維持回復事業取扱要領				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国立・国定公園における動植物の保全方針を策定し、保全方針を踏まえ、国立・国定公園毎に対象種に併せた行為規制、生息地管理、生態系維持回復事業等の保全施策を実施するための保全計画を策定し、国立・国定公園内の動植物や健全な生態系の保全を図る。さらに、利用調整等の管理手法の検討及び実施を通じて、過剰利用や生態系の攪乱を防止する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国立・国定公園における動植物種の生育・生息・分布把握、保全すべき動植物種に応じた適切な保全施策の状況把握等の事項を調査し、調査結果の整理・分析を踏まえ、国立・国定公園における動植物種の保全計画策定のための保全方針を策定する。 また、生態系維持回復事業計画に基づき、新たな外来植物の侵入や里山の草刈り等の人為的な管理停止の影響により地域固有の生態系に影響が生じている地域において、計画に沿った対策を講じ、効果をモニタリングしながら順応的な保護管理施策を実施する。さらに国立公園のうち、石垣、知床、大台ヶ原において利用調整や立入規制による生態系管理手法の検討、利用調整地区制度の実施を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	68	55	50	88	86	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	68	55	50	88	86	
	執行額	65	50	41				
執行率(%)		95	93	82				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国立公園内における捕獲等の規制対象となる動物の検討、希少動植物種等の生息・生育地の管理推進、生態系維持回復事業計画の策定推進及び計画に基づく事業実施、利用調整等の管理手法の検討等、多様な手法を組み合わせ、国立公園における生物多様性保全の質を向上させる事業であるため成果目標を示すことは困難。			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国立公園内生物多様性保全対策事業地域数			箇所	11 ( 11 )	9 ( 11 )	6 ( 6 )	— ( 5 )
<b>単位当たりコスト</b>	当該事業は、国立公園内の規制対象となる動物の検討や希少動植物種の生息・生育地の管理推進、利用調整等の管理手法の検討など国立公園の生物多様性の保全に資する多岐にわたる事業内容となっており、事業内容や事業実施地域により状況が異なるため、単位当たりのコストが評価できる性質のものではない。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		88	86				
	計		88	86				

事業所管部局による点検								
		項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	近年では多様な野生動植物が生息・生育する生物多様性の豊かな地域はそれをもって優れた自然の風景地として評価されるようになり、これらの保全に係る国民のニーズは高い。また、国立公園の規制対象種の指定や利用調整地区の管理等は自然公園法に基づき環境大臣が行うものであり、国が実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により支出先を選定することを原則として少額のものにあつては複数者から見積りを取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上での適切な支出先を選定している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—						
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の成果により、保護もしくは駆除すべき生物の分布状況等が把握され、生態系管理手法の検討が進み、利用調整地区の管理が適切に行われていること、また専門家や地域の関係者からなる協議会等を持つことにより事業の進捗状況の確認を行っていることから実効性や成果物の活用は十分確保されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○					
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	なお、国立公園における動植物の保全方針の策定は、野生生物課の希少野生生物保護対策費で類似しているが、当該事業では希少野生生物保護対策費の対象とならない国立公園の景観要素・生物多様性に不可欠な動植物種を対象としている点で役割分担としている。				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
点検 結果	環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、環境省本省と地方環境事務所が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。 特に、現地調査等については環境省において事前指導を行った上で実施させるとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。 また活動実績についても概ね達成されていることから成果目標の達成に向けて順調に業務が進められており、効果的且つ効率的な執行が確保されている。							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状 通り	引き続き効率的な執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮減	精査の上、必要最小限の金額を要求する。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年	176	平成23年	169	平成24年	178		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

C.株式会社野生動物保護管理事務所			G.(株)スペースビジョン研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	現地調査	1	人件費	主任技師等	1
人件費	のべ30人日	0.7	その他	印刷製本費、会議費、一般管理費等	0.5
一般管理費		0.31			
印刷製本費	印刷製本費	0.14			
消費税		0.12			
消耗品費	コピー代一式	0.10			
賃金	のべ68時間	0.07			
旅費	旅費11回	0.04			
諸謝金	のべ1人日	0.02			
雑役務費	宅配	0.01			
会議費	お茶15杯	0.002			
計		2.5	計		2
D.株式会社一成			H.株式会社ニュージェック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	白山国立公園外来植物分布把握業務	4.4	人件費	技師A等	0.6
<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼〕</p>			その他	旅費、印刷製本代、借損料、会場費、一般管理費、消費税等	0.5
			<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼〕</p>		
計		4.4	計		1
E.株式会社アドプランツコーポレーション					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成24年度西海国立公園指定植物調査業務	1.3			
<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼〕</p>					
計		1.3	計		0
F.環境コンサルタント株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	環境コンサルタント株式会社	5			
<p>〔本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼〕</p>					
計		5	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 株式会社地域環境計画

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社地域環境計画	自然公園における法面緑化に関する情報収集業務	0.9	少額随意契約	—

B. 一般財団法人自然環境研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	指定植物選定基準・方針等検討に関するヒアリング業務	0.9	少額随意契約	—

C. 関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 野生動物保護管理事務所	平成24年度富士箱根伊豆国立公園箱根地域における生態系維持回復のための調査業務	2.5	4	100.0

D. 中部地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社一成	白山国立公園外来植物分布把握業務	4.4	随意契約	—
2	環白山保護利用管理協会	白山国立公園外来植物防除業務	1.7	2	58.7
3	株式会社橋本確文堂	外来植物パンフレットの改訂版作成業務	0.7	少額随意契約	—

E. 九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アドプランツコーポレーション	西海国立公園指定植物調査業務	1.3	4	67.51
2	いであ株式会社沖縄支社	西表石垣国立公園指定植物検討業務	1	少額随意契約	—

F. 北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境コンサルタント株式会社	知床国立公園適正利用等検討業務	5.3	3	98.6
2	公益財団法人知床財団	知床国立公園知床半島先端部地区適正利用促進業務	2.7	1	94.4
3	公益財団法人知床財団	知床国立公園知床五湖等利用適正化検討業務	2.1	1	82.2
4	株式会社海洋探査	道東地域湖沼におけるウチダザリガニ生息状況等調査	1	少額随意契約	—
5	公益財団法人知床財団	知床国立公園知床五湖利用調整地区情報システム改修	0.9	少額随意契約	—
6	知床ガイド協議会	知床国立公園知床五湖利用調整地区における利用者意向等調査	0.9	少額随意契約	—
7	公益財団法人知床財団	知床国立公園知床五湖利用調整地区ヒゲマ対処法研修	0.8	少額随意契約	—
8	株式会社知床ネイチャーオフィス	知床国立公園知床五湖・カムイワッカ地区自動車利用動態解析	0.7	少額随意契約	—
9	株式会社須田製版	知床国立公園知床五湖利用調整地区制度リーフレット印刷	0.7	少額随意契約	—
10	公益財団法人知床財団	知床国立公園知床五湖利用調整地区植生・歩道状況調査	0.6	少額随意契約	—

G. 近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スペースビジョン研究所	吉野熊野国立公園西大台ヶ原利用調整地区調査検討業務	1.6	2	85.9
2	デジアナコミュニケーションズ(株)	吉野熊野国立公園西大台ヶ原利用調整地区利用申請コンテンツ維持管理業務	1.4	少額随意契約	—
3	(株)ビッグウェーブ	生物多様性関連業務等に関する資料作成、整理作業及び既存文書データの電子データ化のための入力作業の補助に係る派遣業務	1.3	4	48.9
4	竹田印刷(株)関西事業部	吉野熊野国立公園西大台ヶ原利用調整地区ガイド冊子・ガイドリーフレット増刷業務	0.8	少額随意契約	—
5	(株)スタッフジャパン	吉野熊野国立公園等に関する資料作成、整理作業及び既存文書データの電子データ化のための入力作業の補助に係る派遣業務	0.8	2	63.8

## H. 九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ニュージェック	西表石垣国立公園川平石崎海域公園地区等利用調整検討業務	1.5	7	35.2
2	株式会社ニュージェック	西表石垣国立公園川平石崎海域公園地区等利における生物影響検討業務	0.9	少額随意契約	—
3	竹富町ダイビング組合	西表石垣国立公園鹿川中瀬及び鳩間島パラス海域公園地区における適正利用検討業務	0.6	少額随意契約	—
4	(株)オキジム 八重山支店	西表石垣国立公園利用調整検討に係る消耗品購入業務	0.1	少額随意契約	—
5	ふなうき丸じゃじゃまる	西表石垣国立公園利用調整検討等に係る傭船業務	0.1	少額随意契約	—
6	(株)吉田印刷所	西表石垣国立公園利用調整検討に係る消耗品購入業務	0.1	少額随意契約	—
7	(株)エクサイト	西表石垣国立公園利用調整検討に係る消耗品購入業務	0.02	少額随意契約	—
8	メイクマン石垣店	西表石垣国立公園利用調整検討に係る消耗品購入業務	0.01	少額随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	奄美地域国立公園指定推進調査費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～		<b>担当課室</b>	国立公園課		課長 鳥居 敏男		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2012-2020 第1部第4章第2節3				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	アマミノクロウサギに代表される多くの希少固有生物種を育む亜熱帯の照葉樹林を中心に新たな国立公園を指定し、ひいては世界自然遺産登録を目指す。このため、これらの生物多様性の豊かな地域を保全し、その自然と一体となって育まれた文化を実感できる新しいタイプの国立公園の指定を推進し、これに必要な奄美地域における生物多様性の保全と利用のあり方を検討する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	奄美地域における国立公園の指定のための調査等として、①奄美を代表する希少野生動植物の分布等の調査、②国立公園における生物多様性保全のあり方の検討、③生物多様性と特有の文化を感じることができる国立公園の利用のあり方の検討、④国立公園指定のための公園計画案の作成及び地域における合意形成の推進、⑤指定後の影響を最小限にするためのモニタリング等の実施・検証を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	24	19	11	54	0	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	24	19	11	54	0		
	執行率 (%)	99	99	99				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	新たな国立公園の指定に向け、奄美地域における生物多様性の保全と利用の質的向上を図るとともに、国立公園指定に向けた合意形成を進める。 国立公園の指定、保全手法、利用のあり方について、関係者との調整を図りながら機運を醸成して合意形成を進めるものであるため、定量的な目標は設定できない。			%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新たな国立公園の指定に向け、奄美地域における生物多様性の保全と利用の質的向上を図る調査であるため、定量的事業箇所や件数を示すことができない。			-	-	(-)	(-)	(-)
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	0	平成26年度は、日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費として整理統合して要望予定。				
	環境保全調査費	41	0					
	環境保全調査委託費	11	0					
計	54	0						



事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	奄美地域は国民の関心が高い希少種が生息するなど自然体験やエコツーリズムに適した自然性が高い照葉樹林を中心として国立公園に指定し、保全するものであり、優先度が高い。また、国立公園の指定は自然公園法に基づき環境大臣が行うものであり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を確保した支出先の選定を行い、最終的に委託費の清算手続きの中で、資金の流れ、費目、使途の真に必要なものへの限定が行われている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	本事業に基づく国立公園における生物多様性保全のあり方や生物多様性と特有の文化を感じることができる利用のあり方の検討を通じて、国立公園指定に向けた地域の合意形成が着実に進みつつある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	—	—	—		
	—	—	—		
	環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、奄美地域を担当する那覇自然環境事務所及び奄美自然保護官が、当該事業の執行に際しては、期間全体にわたって指導・監督に努めており、使途の把握水準は確保されている。特に、現地調査に関する連絡調整、会議開催内容等について事前指導を行った上で会議に出席するとともに、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認し、必要な助言・指導を行っている。また、本事業は、奄美地域の国立公園指定と世界自然遺産登録を視野に入れ実施しているものであり、既存データの収集に加え、現地調査を実施し、現地調査等により得られた情報を効率的に活用することで、我が国の生物多様性保全の観点から見た奄美地域の位置づけを整理し、生物多様性保全及び生態系ネットワークの確保の観点から、効果的に国立公園として保全すべき重要な区域について保全管理手法や保全管理体制の検討を行った。また、予算監視・効率化チームの指摘を踏まえ、事業内容を精査して予算額を節減して事業を実施した。これらのことから、国立公園の指定に向けた生物多様性の適切な保全と利用が着実かつ効率的に進められている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	事業の統合を行い、「日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費」として新しい日本のための優先課題推進枠で要望を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	177	平成23年	170	平成24年	179

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
11百万円

奄美地域における国立公園の指定のための調査等として、奄美を代表する希少野生動植物の分布等の調査、国立公園における生物多様性保全のあり方の検討、生物多様性と特有の文化を感じることができる国立公園の利用のあり方の検討、国立公園指定のための公園計画書の作成及び地域における合意形成の推進、指定後の影響を最小限にするためのモニタリング等の実施・検証を行う。



【一般競争入札(総合評価)】

A.(株)プレック研究所  
11百万円

奄美地域における国立公園の指定のための調査等として、奄美地域の国立公園において生物多様性保全のあり方の検討や生物多様性と特有の文化を感じることができる国立公園の利用のあり方の検討をするため、有識者や地域の関係者との情報交換会を実施するとともに、亜熱帯照葉樹林の森林生態系管理手法の検討及びGISデータ等を活用した国立公園指定等に関する図面作成を実施する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ブレック研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師等	7			
その他	旅費、謝金、会場借料、印刷製本費等	4			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)ブレック研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	平成24年度奄美地域の国立公園指定に向けた調査検討委託業務	11	1	95

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	日光国立公園「那須平成の森」管理運営体制構築事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	国立公園課		課長 鳥居 敏男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第1条、第3条等		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2012-2020				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年5月に供用開始(開園)した旧那須御用邸地である「那須平成の森」にふさわしい、国民が自然を体験し、自然を学び、自然と人間の共生の在り方を学ぶための利用環境を確保するとともに、多様な生物種が確認される豊かな自然を引き続き保全し、国民が自然に直接ふれあえる場として活用するための体制を構築することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年5月の一般供用後の変化を継続的にモニタリングするとともに、有識者会議を開催し、自然環境の保全や利用のあり方、モニタリングの体制構築について検討を行う。また、那須平成の森フィールドセンターや那須高原ビジターセンターを拠点として、ガイドツアーや自然体験プログラムの実施、施設内展示、解説等を行うことにより、国民に対して、所管換の趣旨に沿った利用環境を国民に提供する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	—	48	46	44	44	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
	計	—	48	46	44	44		
	執行額	—	48	44				
執行率(%)	—	99	96					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	「那須平成の森」の適正な自然環境の保全及び質の高い利用環境の確保が成果目標である。これらは那須平成の森の自然環境や利用環境の質の向上を目指すものであるため、定量的に成果目標を示すことはできない。			—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ミニガイド・ガイドウォークの開催数(合計)			回	—	692 (1,511)	606 (1,562)	— (1,240)
単位当たりコスト	活動実績としては上記のとおりであるが、本事業は、那須平成の森の自然環境や利用環境の質の向上を目指すものであるため、活動実績のみによるコスト算出にはなじまない。		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	44	44					
	計	44	44					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日光国立公園「那須平成の森」は、環境省所管地であるとともに、都心からも近く、年間13万人を超える多くの利用者が訪れていることから、国立公園のモデル的なあり方として国が優先的に責任をもって管理運営していくことが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	自然環境モニタリング調査及び自然体験活動事業については、開園に伴う新たな活動であり、企画力かつ高い専門性が求められたため、企画競争入札により選定しており、いずれも適正である。なお、平成26年度からは、平成23-25年度までの3年間の業務内容を踏まえ、一般競争入札(総合評価)による契約を検討している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	自然環境モニタリング調査は有識者により、自然環境の保全や利用のあり方について検討していくもので、実効性の高いモニタリング体制を構築するものであり、事業を進めていくためには必要な工程である。また、専門の解説員の案内・指導のもとに行う少人数グループのためのプログラムの開発、実施等、国民がより自然に直接ふれあえるサービスを効果的に提供しており、実績についても雨天等については開催されないことを考慮すると、見込みに見合ったものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	日光国立公園「那須平成の森」は、「その豊かな自然を維持しつつ、国民が自然に直接ふれあえる場として、那須御用邸用地の一部を活用してはどうか」という天皇陛下のお考えを受けて、平成20年3月に宮内庁から環境省に所管換えされたものである。那須平成の森は、日光国立公園特別地域内にあり、国としてその豊かな自然・景観を保全していくことが必要であるとともに、所管換えの趣旨に沿い、国民が自然を体験し、自然を学び、自然と人間の共生の在り方を学ぶための場所にふさわしい利用環境を環境省において確保・維持していくことが必要。平成23年5月の開園以来、毎年13万人を超える多くの国民が来園している状況を鑑み、国として自然環境を引き続き保全し、国民が自然に直接ふれあえる場を提供していくことが重要。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-011	平成24年	180

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
44百万

(配分)

関東地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	44百万

(総合評価等)

民間事業者等	
○支出先の種類	公益法人、民間会社
○支出先の件数	20件
○総支出額	44百万

「那須平成の森」において、自然体験活動プログラムの提供を行うとともに、自然環境モニタリング等を実施

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.財団法人キープ協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	自然解説員	9.4			
人件費	主任技師等	9.3			
その他	損料及び借料、会議費、通信運搬費、一般 管理費、消費税等	7.3			
消耗品費	事務用消耗品、業務用消耗品	2.7			
旅費	会議出席、関係団体との調整等	1.3			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人キープ協会	平成24年度那須平成の森運営管理業務	30	企画競争	—
2	(株)愛植物設計事務所	平成24年度那須平成の森生物多様性等モニタリング業務	7	8	86.2
3	(有)イナバ	平成24年度那須平成の森作業小屋等備品の購入	1.8	3	97.4
4	(株)地域環境計画	センサーカメラ等の購入	1	少額随契	—
5	リードクライム(株)	平成24年度那須平成の森ホームページ改修業務	1	少額随契	—
6	(株)高久組	平成24年度那須平成の森植生管理業務	0.9	少額随契	—
7	(株)銀河警備保障	平成24年度那須平成の森初夏混雑時に伴う周辺警備	0.8	少額随契	—
8	オーハススポーツ	背負子等の購入	0.3	少額随契	—
9	近代総合警備(有)	平成24年度那須平成の森紅葉時期混雑時に伴う周辺警備	0.2	少額随契	—
10	(有)鈴木商事	タムロンSP等の購入	0.2	少額随契	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)														
事業名	特定民有地買上事業費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	国立公園課		課長 鳥居 敏男								
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園等のうち自然環境保全上重要な地域内に所在し、生物多様性保全の観点から保護の必要性が高い民有地の買上を行い、これらの地域の保護管理の強化を図る。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	湿原や原生林等、国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために当該土地を買い取らない限り私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が買上を行う事業である。 本事業により所得した土地等については、国の行政財産として厳正な保護管理を図る。													
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他													
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求								
		当初予算	244	117	153	102	101							
		補正予算	0	0	0	0								
		繰越し等	0	0	0	0								
	計	244	117	153	102	101								
	執行額	138	77	148										
執行率 (%)	57	66	97											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)							
	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内に所在する民有地を国有地化することにより、国立公園等の適正な保護管理に資する。 *平成23年度及び平成24年度は、執行残により追加的に買上が実施できた。			成果実績	1	2	2	1						
		達成度	%	100	100	100								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込							
	国立公園等のうち自然環境保全上重要な地域内に所在し、生物多様性保全の観点から保護の必要性が高い民有地の買上を行い、これらの地域の保護管理の強化を図るために、毎年重要度の高い民有地を選定し買上を実施している。 平成24年度は、吉野熊野国立公園「大台ヶ原山地区」と阿蘇くじゅう国立公園「くじゅう」内の民有地計183.6haを買い上げた。			活動実績 (当初見込み)	1	2	2	-						
			(	1	)	(	1	)	(	1	)	(	1	)
単位当たりコスト	本事業は民有地の買い上げを目的としており、土地の所在する場所、地目、利用状況、土地取引の需給関係、時期等の様々な要素によって買上価格が大きく変動するため、一定の根拠をもつての単位あたりのコスト算出は不可能である。		算出根拠	-										
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由										
	職員旅費	0.3	0.2											
	環境保全調査費	31.6	43.6											
	不動産購入費	70.2	57											
	計	102	101											

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内に所在する民有地を国有地化することにより、国立公園等の適正な保護管理に資するものであり、自民党政権公約J-ファイル2012に「221 国立公園等の民有地売却において公的機関が優先的に取得できる制度確立」と明記されているなど、政策の優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、主に土地買上予定地の所有者である。買上以外の支出は、土地買上に必要な測量・不動産鑑定等であり、これらの契約は競争入札を原則としている。なお、不用率については、相手方との交渉の結果として価格が決まること等から生じている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年度毎に買上候補地を設定し、土地の買上をおこなっている。買上を行わない場合は、将来にわたっての厳正な保護管理が困難となるか、自然公園法第64条に基づき損失補償が必要となるが、それよりも効率的かつ効果的である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
	-	-			-	
	-	-			-	
点検結果	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内においても民有地が所在しており、自然環境保全政策の推進上厳正な保護管理が必要な場合はこれら民有地を国で買い上げ、保護の強化を進めることは必要である。しかしながら、予算規模が小さいため大きな案件への対応が困難であることや、買上対象地は国立公園の特別保護地区及び第一種特別地域などに限られるため、地元調整がつかず第二種・第三種特別地域などに指定されている地域については自然保護上特に重要な地域であっても買上対象とならない場合もあるため、このような問題解決に努める事も必要である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	180	平成23年	171	平成24年	181

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
148百万円

国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために当該土地を買い取らない限り私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上を行う。

近畿地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	86百万円

九州地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	62百万円

【随意契約】

A. 宗教法人	
○支出先の種類	宗教法人
○支出先の件数	1件
○総支出額	84百万円

不動産買上(吉野熊野国立公園「大台ヶ原山地区」買上対象地161.4ha)

【一般競争入札等】

B. 民間事業者	
○支出先の種類	民間事業者
○支出先の件数	3件
○総支出額	2百万円

不動産買上に係る用地測量等業務(吉野熊野国立公園「大台ヶ原山地区」)

【随意契約】

C. 個人	
○支出先の種類	個人
○支出先の件数	1件
○総支出額	46百万円

不動産買上(阿蘇くじゅう国立公園「くじゅう」内買上対象地22.1ha)

【一般競争入札等】

D. 民間事業者	
○支出先の種類	民間事業者
○支出先の件数	2件
○総支出額	16百万円

不動産買上に係る用地測量等業務(阿蘇くじゅう国立公園「くじゅう」内)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(宗)天ヶ瀬八阪神社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	買上対象地161.4ha	84			
計		84	計		0
B.(株)緑化技研			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	0.63			
雑役務費	不動産鑑定料	0.20			
一般管理費		0.18			
旅費	交通費、日当、宿泊費	0.07			
消費税		0.06			
借料及び損料	機器及び車両損料	0.05			
消耗品費	ガソリン、杭、その他消耗品費	0.01			
計		1	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	買上対象地22.1ha	46			
計		46	計		0
D.中央開発(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接調査費	測量業務	9.12			
諸経費	諸経費	5.43			
消費税	消費税相当額	0.73			
旅費交通費	旅費交通費	0.03			
印刷製本費	成果品作成	0.04			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(宗)天ヶ瀬八阪神社	買上対象地購入	84	随意契約	-

B.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)緑化技研	買上対象地立木調査及び評価業務	1	6	35.8
2	(株)バスコ大阪支店	買上対象地不動産鑑定業務	0.1	-	-
3	(株)ジュンク堂書店	図書購入	0.01	-	-

C.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	買上対象地購入	46	-	-

D.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	買上対象地用地測量業務	15	5	81.9
2	田中不動産鑑定事務所	買上対象地不動産鑑定業務	0.4	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国立公園等における大型獣との共生推進費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年～平成24年		<b>担当課室</b>	国立公園課		課長 鳥居 敏男			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	自然公園法第2条第7号 自然公園法第3条第2項 自然公園法第38条～第42条		<b>関係する計画、 通知等</b>	知床・阿寒・尾瀬・南アルプス・霧島・屋久島生態系維持回復事業計画 生物多様性国家戦略2012-202 国立公園における生態系維持回復事業取扱要領					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	シカによる食害等で生態系被害の著しい国立公園等において、生態系維持回復事業等に基づく科学的且つ順応的な対策を総合的に講じ、シカの生息頭数を適正化し、生態系被害を軽減することで、我が国の生物多様性の保全上重要な国立公園等の貴重な生態系を保全することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	生態系維持回復事業等に基づきシカ個体数の適正化を図り、生態系被害の軽減を図る。 具体的には、関係機関との役割分担及び協力体制の整理・構築、シカ影響状況把握・植生の現況把握、事業効果検証のモニタリング実施、効果的な捕獲手法及び地域毎の高効率捕獲箇所の検討並びにシカ捕獲に関する知見・技術の集積等を行い、予防的且つ順応的な各種シカ対策を講じることにより生物多様性の保全上、重要な国立公園等の生態系の維持回復を図る。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	65	76	62				
		繰越し等	0	0	0				
		計	65	76	62				
	執行額	64	67	58					
	執行率(%)	98	87	94					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	シカの生息頭数を適正化し、生態系の維持回復を図る。 なお、地域毎の植生の状況、地形の状況、シカの生息状況等はもろもろ異なるため定量的な目標は設定できない。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	生態系維持回復事業計画の策定数			活動実績 (当初見込み)	件	3 ( 3 )	3 ( 3 )	2 ( 2 )	- ( - )
<b>単位当たり コスト</b>	活動指標については、上記のとおりであるが、地域毎に植生、地形、シカの生息状況等の条件が異なり、標準化ができるものではないため、単位あたりのコストを算出することが困難である。			算出根拠	-				
平成25・26年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	前年度限りの経費				平成25年度予算より当該事業は、鳥獣保護管理強化総合対策事業費(国立公園等シカ管理対策事業費)に組替え計上されているため。				
計									

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	事業実施地域は、国立公園及び国指定鳥獣保護区の核心地域であり、当該地域の自然環境保全は国の責務である。また、当該地域は、優れた自然が保全された国民の保健、休養に資する重要な地域であり、その資質を維持回復する目的で実施している当該事業は国民のニーズがあり、優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により支出先を選定することを原則とし、少額のものにあつては複数者から見積りを取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上での適切な支出先を選定している。また、事業の実施内容は、地域の協議会等において検討・共有の結果を踏まえたものであり、シカの頭数管理に資する真に必要な事業に費目・使途を限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	活動実績は、当初見込みに見合ったものであり、成果は各地域において実施されているシカ個体数の適正化に向けた取り組みに十分活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検結果	<p>環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、環境本省と地方環境事務所が連携し、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。</p> <p>特に、調査や捕獲等については環境省において事前指導を行った上で実施させるとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認する等、必要な助言・指導を行いながら実施している。また活動実績についても当初の見込みを達成しており成果目標の達成に向け順調に進められており、効果的且つ効率的な執行が確保されている。</p> <p>なお、平成25年度は、より効果的且つ実行性の高い事業とするため、事業内容を精査拡充の上、環境省の他事業との連携を念頭に別途「鳥獣保護管理強化総合対策事業費(国立公園等シカ管理対策事業費)」に組み替えて事業を実施していく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	186	平成23年	177	平成24年	186



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
58.3百万円



秩父多摩甲斐国立公園におけるシカによる植生被害を軽減するための順応的且つ効果的な植生保全施策を検討するため、植生調査、GISによる解析等を実施。

平成23年度に地方環境事務所等の担当者に対して実施した国立公園等の二ホンジカ生息状況アンケート調査を基に国立公園及び国指定鳥獣保護区毎の詳細な状況分析を実施。

生態系維持回復事業計画の策定や、植生被害状況、シカ生息密度・移動経路の分析による地形・実施体制に即した効果的な捕獲手法の検討、シカの試験捕獲等を実施

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社野生動物保護管理事務所		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成24年度秩父多摩甲斐国立公園ニホンジカ対策検討業務	6.3
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。         </div>		
計		6.3

C.公益財団法人知床財団		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	春期における知床国立公園エゾシカ捕獲手法検討業務	7.4
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。         </div>		
計		7.4

D.株式会社エス・アイ・エイ		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	尾瀬国立公園ニホンジカ植生被害対策検討業務	7.3
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。         </div>		
計		7.3

E.北佐久連合猟友会		
費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	浅間鳥獣保護区内(長野県側)におけるニホンジカ捕獲業務	3.4
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。         </div>		
計		3.4

F.一般財団法人自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	のべ145人日	3.8
旅費	のべ23人回	2.0
一般管理費	(人件費+業務費-外注費)×15%以内	0.9
借料及び損料	レンタカー 77日台	0.6
消費税	5%	0.4
消耗品費	餌、わな代等	0.3
印刷製本費	報告書 15部	0.02
計		8.0

G.社団法人徳島県猟友会		
費目	使途	金額 (百万円)
役務費	人件費、旅費、賃金等	2.7
消費税		0.2
計		3.0

H.株式会社一成		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	2.3
一般管理費		1.6
旅費交通費	旅費交通費	1.5
委託費	ヤクシカ捕獲	0.6
資材費	<<くり罠	0.3
資材費	植生保護柵	0.3
消費税		0.3
運搬費	柵運搬	0.1
印刷製本費	報告書	0.1
謝金等	地元NPO謝金等	0.04
受注者負担分		▲ 0.1
計		6.9

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野生動物保護管理事務所	秩父多摩甲斐国立公園ニホンジカ対策検討業務	6.3	2	96.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然公園財団	国立公園等ニホンジカ生息状況等分析業務	0.7	少額随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人知床財団	春期における知床国立公園エゾシカ捕獲手法検討業務	7.4	1	81.8

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 エス・アイ・エイ	平成24年度尾瀬国立公園ニホンジカ植生被害対策検討業務	7.3	1	99.5
2	一般財団法人自然環境研究センター	平成24年度南アルプス国立公園ニホンジカ捕獲方法検討業務	6.8	2	85.4

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北佐久連合猟友会	浅間鳥獣保護区内(長野県側)におけるニホンジカ捕獲業務	3.4	1	97.9
2	特定非営利活動法人生物多様性研究所 あーすわーむ	浅間鳥獣保護区内ニホンジカ・イノシシ生息状況調査業務	0.9	少額随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	大台ヶ原ニホンジカ個体数調整業務	8.0	1	95.0
2	(株)地域環境計画	自動撮影カメラ購入	0.4	少額随意契約	—
3	竹田印刷(株)関西事業部	大台ヶ原ニホンジカ特定鳥獣保護管理計画(第3期)印刷製本	0.2	少額随意契約	—
4	(株)日興商会 大阪中央支店	充電式電池・SDカード等購入	0.1	少額随意契約	—
5	(株)タカシマ	結束バンド・シリンダー錠等購入、ワイヤーネット・塗料スプレー購入	0.02	少額随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人徳島県猟友会	剣山山系(徳島県側)におけるニホンジカの捕獲	3.0	参加者確認公募型	—
2	特定非営利活動法人四国自然	剣山山系におけるニホンジカ対策に係る情報分析及び検討会の開催	0.9	少額随意契約	—

H.

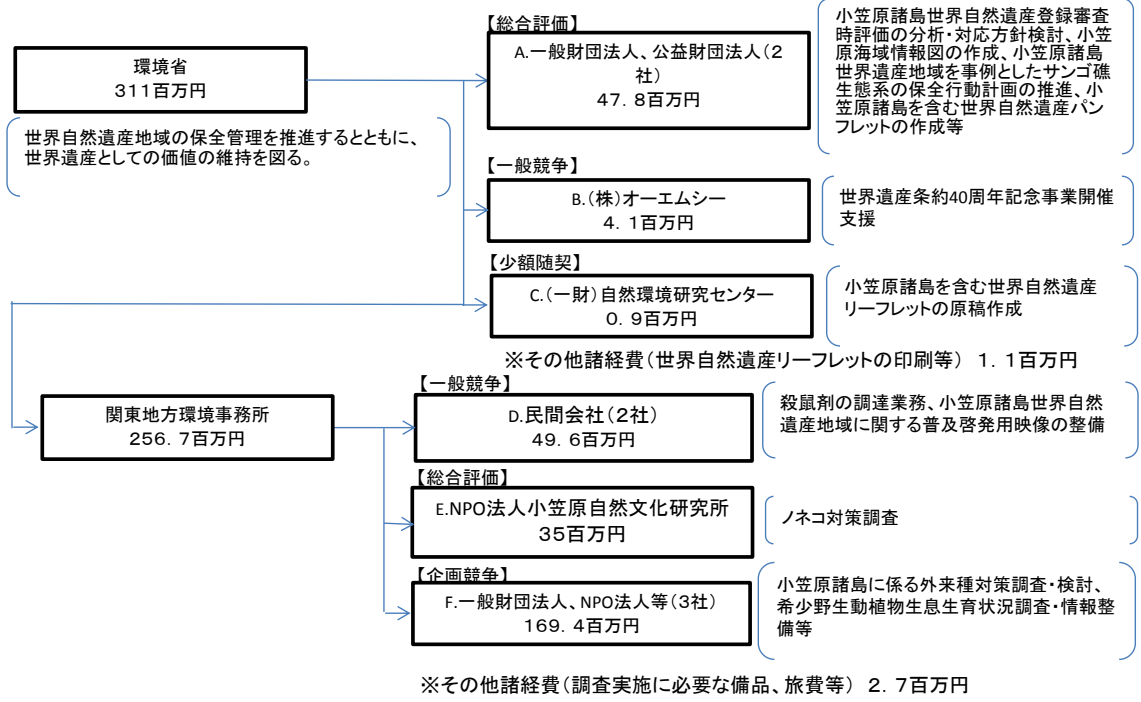
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社一成	屋久島国立公園におけるヤクシカ適正管理方針検討業務	6.9	3	61.19
2	株式会社一成	霧島錦江湾国立公園霧島地域におけるニホンジカ管理方策検討業務	2.7	3	95.49
3	株式会社緑化技研	ノカイドウを主体としたえびの高原特有の植生を再生させるために必要な資料を得るための調査を行う。	1.9	不落随契	—
4	株式会社緑化技研	ノカイドウを主体としたえびの高原特有の植生を再生させるため、ノカイドウ自生地再生実験実施のための予備実験等を行う。	0.9	少額随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	世界遺産委員会の勧告を踏まえた小笠原諸島保全管理対策		担当部局庁	自然環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	自然環境計画課		課長 亀澤玲治			
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	世界遺産条約第4, 5条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年6月に世界自然遺産に登録された小笠原諸島は、登録の際の決議において侵略的な外来種への対策の強化継続が求められている。このため、外来種対策、希少種保全等に係る取組を推進し、我が国が国際社会に約束した将来にわたる小笠原諸島の世界遺産としての価値の保全を図る。なお、世界遺産の価値を構成する要素が喪失した場合には、世界遺産としての根拠を失うこととなり、危機遺産に登録される場合や世界遺産一覧表からの削除も想定される。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小笠原諸島は陸産貝類をはじめとする生物相が生物進化のプロセスを顕著に示していることが世界遺産の価値として認められている。この世界遺産としての価値を維持するために、外来種対策などの総合的な保全対策の実施に係る全体構想を作成すると共に、小笠原諸島の顕著な普遍的価値の保全状況を把握し、今後の適切な対策の立案・実施に資するため、世界遺産地域の自然環境に関する総合的な調査を実施する。特に外来種対策については緊急の課題に対応する技術的手法の確立のための実証試験等を実施するとともに、新たな外来種の侵入拡散防止対策について検討を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		-	0	108	0	0	
		補正予算		-	727	0	0		
		繰越し等		-	△722	722	0		
	計		-	5	830	0	0		
	執行額		-	5	311				
執行率 (%)		-	100	37					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	小笠原諸島世界遺産地域の保全管理の推進と世界遺産としての価値の維持を目的とした事業であるため、定量的な成果目標を示すことは困難。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	・外来種対策等全体構想の作成 ・外来種対策に係る実証試験等の実施			活動実績 (当初見込み)	件	-	( - )	外来種対策行動計画(案)1件作成 (全体構想1件策定)	- -
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	・自然環境総合調査の実施			活動実績 (当初見込み)	件	-	( - )	( - )	希少動植物総合調査実施、海域情報図作成(1件) -
単位当たりコスト	-			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	前年度限りの経費		-	-	-				
	計		-	-					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界遺産登録地域を適切に保全管理することは、締約国の義務である。</li> <li>小笠原諸島の世界遺産としての価値を構成する陸産貝類は侵略的な外来種の影響を受けやすく、価値の保全のために適切な対策を行わない場合には、世界遺産としての価値が損なわれ、危機遺産リストに掲載される恐れがある。</li> </ul>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出先の選定にあたっては、透明性・公平性・競争性を確保するため、一般競争や総合評価・企画競争方式を導入している。</li> <li>不測の事態により外来ネズミ対策事業の内容見直しの必要が生じ、事業実施が困難となったため、不要額が発生した。(外来ネズミ対策については、当初想定していた駆除手法で根絶達成が可能と考えられていたが、年度途中で同手法で根絶を達成したと考えていた地域からネズミが再発見され、更にこれを受けて専門家からも手法について疑義が示され、手法について見直しが必要となったため、事業実施が困難。)</li> </ul>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>希少動植物や外来種に関する生息生育情報を収集するとともに、「新たな外来種の侵入・拡散防止対策に関する行動計画」の作成・策定を進めており、希少種の保全管理や外来種対策に関する効果的な取組の検討を行っている。</li> <li>行動計画の策定により、関係機関等との連携・役割分担による希少動植物の保全管理や外来種対策がより一層推進されることが見込まれる。</li> </ul>	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)</li> </ul>	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新たな外来種の侵入・拡散防止対策に関する行動計画」の策定等により具体的な対策が示されるとともに、関係機関等との役割分担が明示され、連携による更なる対策の効果的・効率的な推進が見込まれる。</li> <li>本予算においては、小笠原諸島の希少な動植物種の把握調査や外来種対策の検討を重点的に実施してきた。平成25年度からは「遺産地域等貴重な自然環境保全推進費」に組替え計上し、本予算の成果を踏まえた希少種の保全管理や外来種対策の検討、関係機関等との連携・役割分担による管理体制の強化など、一体的な事業の実施に努める。</li> <li>なお、外来ネズミ対策事業の内容見直しの必要が生じ、事業実施が困難となったため、不要額が発生した。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	-	平成23年	24'新-027	平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)自然環境研究センター			F.(一財)自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究主幹、主席研究員等 248人日	7.9	人件費	研究主幹～研究員B 延べ905人日	26.2
諸謝金	有識者ヒアリング4人時、懇談会委員35人日	0.53	旅費	職員出張旅費	7.7
旅費	有識者ヒアリング2人回、懇談会委員40人回	2	借料及び損料	備船費	5.6
借料及び損料	会議5回	0.5	印刷製本費	報告書	0.1
印刷製本費	懇談会資料15部×5回、報告書20部	0.2	賃金	屋外作業	10
一般管理費		1.32	消耗品費	ワナ、殺鼠剤等	2
その他	その他	0.12	一般管理費		6.97
消費税及び地方消費税		0.63	消費税及び地方消費税		2.93
計		13.2	計		61.5
B.(株)オーエムシー					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	シンポジウム、最終会合開催業務	0.20			
諸謝金	シンポジウム講師等謝礼	0.20			
旅費	シンポジウム及び最終会合に係るスタッフ、出席者旅費	3.07			
借料及び損料	シンポジウム会場借料	0.09			
一般管理費		0.25			
その他	その他	0.04			
消費税及び地方消費税		0.25			
計		4.1	計		
D.大塚薬品工業株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	労務費	8			
旅費	打合せ交通費	0.1			
借料及び損料	薬剤保管料	3.2			
一般管理費		31.6			
消費税及び地方消費税		2.1			
計		45	計		
E.NPO法人小笠原自然文化研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		35	計		

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	小笠原諸島世界自然遺産登録審査時評価の分析・対応方針検討等	13.2	1	97%
2	(一財)自然環境研究センター	小笠原諸島世界遺産地域を事例としたサンゴ礁生態系保全行動計画の推進等	12.6	1	83%
3	(公財)日本生態系協会	小笠原海域情報図の作成	11.7	3	38%
4	(一財)自然環境研究センター	小笠原諸島を含む世界自然遺産パンフレット及びウェブサイト作成	10.3	1	85%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	世界遺産条約40周年記念事業の開催支援	4.1	4	56%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	小笠原諸島を含む世界自然遺産リーフレットの原稿作成	0.9	少額随契	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大塚薬品工業(株)	小笠原諸島で使用する殺鼠剤の調達	45	1	100%
2	(株)アクション	小笠原諸島世界自然遺産地域に関する普及啓発用映像の整備	4.6	5	50%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人小笠原自然文化研究所	小笠原国立公園ノネコ対策調査(後期)	35	1	98%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	小笠原国立公園外来ほ乳類対策調査	61.5	企画競争	-
2	(一財)自然環境研究センター	小笠原群島母島及び離島の希少野生動植物生息生育状況等の総合調査	39.2	企画競争	-
3	NPO法人小笠原自然文化研究所	小笠原国立公園ノネコ対策調査(前期)	34.2	企画競争	-
4	(株)ブレック研究所	小笠原希少野生動植物種の生息生育環境に関する地理的情報整備	28.5	企画競争	-
5	(株)ブレック研究所	小笠原諸島世界自然遺産地域における新たな外来種の侵入拡散防止対策の検討	6	企画競争	-



平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	鳥獣保護管理強化総合対策事業		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成28年度		<b>担当課室</b>	国立公園課 鳥獣保護業務室		課長 桂川 裕樹 室長 秀田 智彦		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生 5-3 野生生物の保護管理				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	鳥獣保護法第6条、第78条の2 自然公園法第2条第7号、第3条第2項、 第38条～第42条		<b>関係する計画、 通知等</b>	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針 生物多様性国家戦略2012-2020 鳥インフルエンザ緊急総合対策について 知床・阿寒・尾瀬・南アルプス・霧島・屋久島生態系維持回復事業計画 国立公園における生態系維持回復事業取扱要領について				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	鳥インフルエンザ等の感染症に係る危機管理体制の飛躍的な充実を図るとともに、シカやイノシシ等の食害対策や担い手の確保、国立公園内外のシカ対策の促進等の総合的実施を通じて、人と野生動物の関係が大きく改善し、適切な鳥獣保護管理と地域の活力の回復を図る。また、これにより人と鳥獣が安心して適切に共生できる「豊かなふるさとづくり」に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	上記について以下の通り実施。 ①鳥インフルエンザ等の感染症が国内で発生した際に、適時適切に死体の検査や現地調査等、必要な取組を行う。 ②鳥獣の保護管理を強化するため、担い手となる人材の育成、地域ぐるみでの捕獲のモデル地域づくり等の取組を総合的に行う。 ③我が国の生物多様性保全上、核心的な地域である国立公園でシカによる深刻な生態系被害を受けている地域において、国立公園の貴重な自然環境の保全を図るとともに、国立公園周辺地域への被害の拡大防止を図るため必要な事業を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	386	516	533	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	386	516	533	
	執行額		-	-	267	-	-	
執行率(%)		-	-	69%	-	-		
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	野生鳥獣の適正な保護管理及び国立公園の生態系の維持、回復を目的としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【狩猟免許取得フォーラム】 セミナー実施箇所		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	8箇所	- ( 9箇所 )
	【地域ぐるみの捕獲モデル地域づくり】 捕獲モデル地域		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	13地域	- ( 13地域 )
	【国立公園等シカ管理対策事業費】 シカ管理対策事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	2箇所	- ( 14地域 )
<b>単位当たり コスト</b>	【狩猟免許取得フォーラム】 3,125(千円/箇所数) 【地域ぐるみの捕獲モデル地域づくり】 3,025(千円/箇所数) 【国立公園等シカ管理対策事業費】 15,806(千円/箇所数)		算出根拠	事業費/事業実施箇所数 【狩猟免許取得フォーラム】 25,000千円/8 【地域ぐるみの捕獲モデル地域づくり】 39,327千円/13 【国立公園等シカ管理対策事業費】 31,612千円/2				
平成25・26年度 予算内訳	<b>費目</b>		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	鳥獣等感染症調査費		60	60	希少鳥獣(ゼニガタアザラシ)による農林水産業等への被害対策事業、拡大するシカ被害対策に係る増額。			
	職員旅費		1	2				
	環境保全調査費		447	463				
	土地建物借料		8	8				
	計		516	533				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	鳥インフルエンザ等の感染症が発生した際の迅速かつ適切な対応は、国民の安全・安心を確保し、鳥獣と安心して共生する上で必要不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	シカ・イノシシによる生態系、農林業及び生活環境への被害は増加を続けており、捕獲の担い手の確保や鳥獣の捕獲を強化することは、鳥獣と適切に共生する上で必要不可欠である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	シカによる国立公園の生態系被害の軽減、収束は、国民が利用する国立公園の景観保全や生物多様性保全の観点から重要であり、一刻も早く生態系の維持回復に向けた取組を行う必要がある。これらの業務は、環境省の所管であり、国が自ら実施すべきものである。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約については可能な限り競争性のある契約方法を採用している。経費は、適切な鳥獣保護管理を推進するための調査費や資料整理等の人件費、物品購入費など、不可欠な用途のみに充てられている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	また、事業実施にあたっては適正な執行がなされるよう執行状況、使途の把握に努めている。具体的には、請負事業者と密に連絡を取りつつ、進捗状況を把握し、管理しているほか、随時事業実施に必要なアドバイスをを行っている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	なお、平成24年度は鳥インフルエンザ等の発生がなく、発生時に適切な検査や現地調査等を行うための予算(60千円)の執行を要しなかったこと等から、不要率が比較的大きくなった。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	過年度の事業成果は速やかに都道府県等へフィードバックを行うこと、ホームページ等により普及啓発を行うなどにより、各地域への成果の還元や事業の実効性確保に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	農林水産省で実施されている類似事業は、専ら鳥獣被害防止対策に特化したものであり、人材育成や特定計画の作成支援、広域鳥獣保護管理など、鳥獣保護管理の推進に係る環境省の事業と明確に役割分担されている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
		鳥獣被害防止総合対策交付金	農林水産省		
点検結果	近年、我が国において、鳥インフルエンザ等の感染症が野鳥で発生したり、生息地を拡大した鳥獣による生態系被害や農林水産業被害、更には人身被害が大量に発生しており、深刻な問題となっている。こうした状況を踏まえ、平成23年9月に鳥獣保護法に基づく「鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針」を改訂し、地域ぐるみの取組等、鳥獣保護管理の担い手対策の推進を含めた各種取組の強化や自然公園法に基づく生態系維持回復事業に基づくシカの個体数管理など、これらの取組を総合的に推進している。鳥獣保護管理の抜本的な強化及び総合的な推進のため、平成23年度までの事業手法等の見直しを行った上で、平成24年度から新規事業として効率的、効果的な事業の執行に努めている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	希少鳥獣(ゼニガタアザラシ)による農林水産業等への被害対策事業、拡大するシカ被害対策に増額要求を行うものの、精査の上、一部予算を縮減し、必要最小限の要求額とした。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新24-028	平成24年	新24-007

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)自然環境研究センター			F.(株)野生動物保護管理事務所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務の企画運営	52	人件費	業務の企画運営	1.2
外注費	高度な捕獲技術等の開発・実証に係る業務	17	その他	諸謝金、旅費、印刷製本費、賃金、通信運搬費、消耗品費、一般管理費、消費税	1.3
旅費	検討会委員旅費等	13			
一般管理費		10			
消費税		5			
諸謝金	検討会委員謝金等	3			
会議費	検討会の会場費等	3			
借料及び損料	現地調査に係るレンタカー等	1			
印刷製本費	会議資料、報告書等	1			
その他	消耗品、賃金、通信運搬費	1			
計		106	計		2.5
B.NPO法人バードリサーチ			G.NPO法人バードリサーチ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計			計		
C.NPO法人北の海の動物センター			H.NPO法人四国自然史科学研究センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			人件費	業務の企画運営	1
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		その他	印刷製本費、借料及び損料、賃金、消耗品費、一般管理費、消費税	1
計			計		2
D.(公財)知床財団			I.(公財)日本野鳥の会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			人件費		1.9
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		旅費	検討会、現地調査、ヒアリング	0.6
			諸謝金		0.5
			一般管理費		0.4
			印刷製本費		0.3
			外注費		0.2
			その他		0.1
計			計		4.0
E.(株)野生動物保護管理事務所			J.出水干拓東土地改良区		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務の企画運営	2.5	借料及び損料	ツル休遊地の土地借上	8
消耗品費	現地調査消耗品一式	1.5			
その他	諸謝金、旅費、印刷製本費、一般管理費、消費税	2.0			
計		6	計		8

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	平成24年度鳥獣保護管理強化のための先進技術等調査・検討業務	34	企画競争	—
	(一財)自然環境研究センター	平成24年度鳥獣保護管理に係る人材育成・活用業務	23	1	75%
	(一財)自然環境研究センター	平成24年度特定鳥獣に係る保護管理施策推進のための検討調査業務	23	1	89%
	(一財)自然環境研究センター	野生鳥獣保護管理情報システム運用事業	9	1	95%
	(一財)自然環境研究センター	平成24年度福島県における野生鳥獣の生息状況等に関する調査業務	7	1	85%
	(一財)自然環境研究センター	平成24年度狩猟鳥獣のモニタリングのあり方に係る検討調査業務	5	1	96%
	(一財)自然環境研究センター	平成24年度地域ぐるみの捕獲推進モデル事業中央委員会運営業務	5	3	85%
2	(株)環境アセスメントセンター	平成24年度鳥獣保護管理の担い手確保促進フォーラム(仮称)開催業務	25	企画競争	—
3	(株)野生動物保護管理事務所	平成24年度ツキノワグマ広域保護管理の推進に係る状況把握及び検討調査業務	8	1	100%
4	NPO法人バードリサーチ	平成24年度カワウ広域保護管理に係る情報収集・分析及び課題整理等推進業務	4	2	88%
5	(公財)山階鳥類研究所	平成24年度鳥類識別(メジロ)マニュアル更新作成版作成業務	2	1	84%
6	富士平工業(株)	輸入鳥類脚輪作成業務	1	随意契約	—
7	日本野鳥の会	平成24年度ツル類の分散化検討業務	1	少額随契	—
8	(公財)日本鳥類保護連盟	平成24年度狩猟鳥類の生息状況等の把握に関する情報整理業務	1	少額随契	—
9	サージミヤワキ(株)	クマ類目印票(製品タグ)	1	少額随契	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人バードリサーチ	カワウの保護管理に係る調査検討等	6	随意契約	—
	NPO法人バードリサーチ	カワウの保護管理に係る研修会の開催等	5	随意契約	—
2	(公財)知床財団	高度な捕獲技術等の開発・実証等	3	随意契約	—
3	富士通エフ・アイ・ビー	野生鳥獣保護管理情報システムのプログラム改修等	3	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人北の海の動物センター	えりも地域ゼニガタアザラン調査業務	8.3	参加者確認公募	—
	特定非営利法人北の海の動物センター	ゼニガタアザラン保護管理検討会等開催業務	2.6	1	56%
2	(株)木島商店日高営業所	ゼニガタアザラン捕獲用網資材一式	0.4	少額随契	—
3	(株)グリーンウッド	ゼニガタアザラン調査捕獲業務 ロープ杭、掛矢	0.07	少額随契	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人知床財団	知床国立公園エゾシカ密度操作実験実施業務	21	1	83%
2	公益財団法人知床財団	知床岬地区エゾシカ個体数調整業務	6	1	95%
3	公益財団法人知床財団	秋期における知床国立公園エゾシカ捕獲手法検討業務	2	1	73%
4	一般財団法人前田一歩園財団	阿寒国立公園エゾシカ捕獲及び捕獲手法検討業務	0.98	少額随契	—
5	一般財団法人自然公園財団阿寒湖支部	阿寒国立公園エゾシカ樹皮剥ぎ防止用防護ネット設置業務	0.8	少額随契	—
6	北海レンダリング協同組合	エゾシカ死体処理	0.41	少額随契	—
7	株式会社須田製版	第2期知床半島エゾシカ保護管理計画50部印刷	0.06	少額随契	—
8	株式会社ハリーマルテプリント	知床国立公園エゾシカ対策大型ポスター作成	0.05	少額随契	—
9	斜里建設工業株式会社	除雪作業	0.05	少額随契	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野生生物保護管理事務所	平成24年度関東山地ニホンジカの広域保護管理検討調査業務	6.3	2	90%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野生生物保護管理事務所	平成24年度紀伊長島鳥獣保護区カワウ保護管理対策業務	2.5	1	98%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人バードリサーチ	平成24年度中部近畿カワウ広域協議会開催運営業務	0.7	少額随契	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(NPO)四国自然科学研究センター	平成24年度国指定剣山山系鳥獣保護区におけるニホンジカ対策調査	2	4	99%

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本野鳥の会	平成24年度国指定出水・高尾野鳥獣保護区におけるツル類の高病原性鳥インフルエンザ及び分散化対策事業	4	随意契約	-
2	鹿児島県ツル保護会	平成24年度ツル類の捕獲手法検討業務	0.6	少額随契	-
3	(株)ハタノ	消耗品の購入	0.3	少額随契	-
	(株)ハタノ	消耗品の購入	0.3	少額随契	-
4	正晃(株)	鳥インフルエンザ検査用具等の購入	0.2	少額随契	-
	正晃(株)	鳥インフルエンザ検査用具等の購入	0.1	少額随契	-
	正晃(株)	鳥インフルエンザ検査用具等の購入	0.1	少額随契	-
5	(財)日本森林業振興会熊本支部	鳥獣保護区標柱の作成業務	0.2	少額随契	-
6	(株)ニコンインステック	フィールドスコープ等の購入	0.2	少額随契	-
7	(株)城野印刷所	パンフレットの印刷	0.2	少額随契	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出水干拓東土地改良区	ツル休遊地の土地借上料	8	随意契約	-
2	大町地区協議会	地域ぐるみの捕獲推進モデル事業	4	随意契約	-
3	五ヶ瀬地区協議会	地域ぐるみの捕獲推進モデル事業	4	随意契約	-
4	南アルプス市榊形地区鳥獣被害対策協議会	地域ぐるみの捕獲推進モデル事業	4	随意契約	-
5	富士宮市地区協議会	地域ぐるみの捕獲推進モデル事業	4	随意契約	-
6	米原地区協議会	地域ぐるみの捕獲推進モデル事業	4	随意契約	-
7	遠野地区協議会	地域ぐるみの捕獲推進モデル事業	3	随意契約	-
8	香美市有害鳥獣被害対策協議会	地域ぐるみの捕獲推進モデル事業	3	随意契約	-
9	萩地区協議会	地域ぐるみの捕獲推進モデル事業	3	随意契約	-
10	新城地区協議会	地域ぐるみの捕獲推進モデル事業	3	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	特定地域自然林保全整備		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成4年度～		<b>担当課室</b>	自然環境計画課		課長 亀澤 玲治			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	世界遺産条約第5条 自然環境保全法第16条及び第24条		<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	<p>世界遺産は顕著で普遍的な価値を有する遺跡や自然地域などを人類全体のための世界の遺産として保全し、国際的な協力及び援助の体制を確立することを目的とし、それぞれの遺産の保全は、世界遺産条約第5条に規定するように、一義的に自国の責務となっており、既に登録されている世界自然遺産について積極的にその保全に努める必要がある。</p> <p>また、原生自然環境保全及び自然環境保全地域は、人為の影響をほとんど受けていない原生的な森林や、固有性・希少性の高い生物種の生息地など、我が国の生物多様性の保全上極めて重要な地域であり、それぞれの地域については、自然環境保全法に基づき、国が保全のための事業を行う必要がある。</p>								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	我が国の世界自然遺産地域である「屋久島」、「白山山地」、「知床」及び「小笠原諸島」や、原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域において、モニタリングのための機材や保全のための標識等の整備・更新を行う。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	15	13	5	5	5		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	102	△2	2	0			
	計	117	11	7	5	5			
	執行額	63	11	6					
執行率 (%)	54	100	86						
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)	
	遺産地域等の適切な保全管理の実施(遺産地域等の適切な保全管理を図る事業のため、定量的な成果目標を示すことは困難)		成果実績	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	遺産地域等の基幹的施設の整備・更新(モニタリングのための機材や保全のための標識の整備・更新等)		活動実績 (当初見込み)	地域	3	4 (5)	5 (3)	- (4)	
<b>単位当たり コスト</b>	1.2(百万円/1地域)		算出根拠	平成24年度執行額/モニタリングのための機材や保全のための標識の整備・更新等を行った地域数					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	5.31	5.31						
	施設施工旅費	0.07	0.07						
	施設施工庁費	0.1	0.1						
	計	5	5						

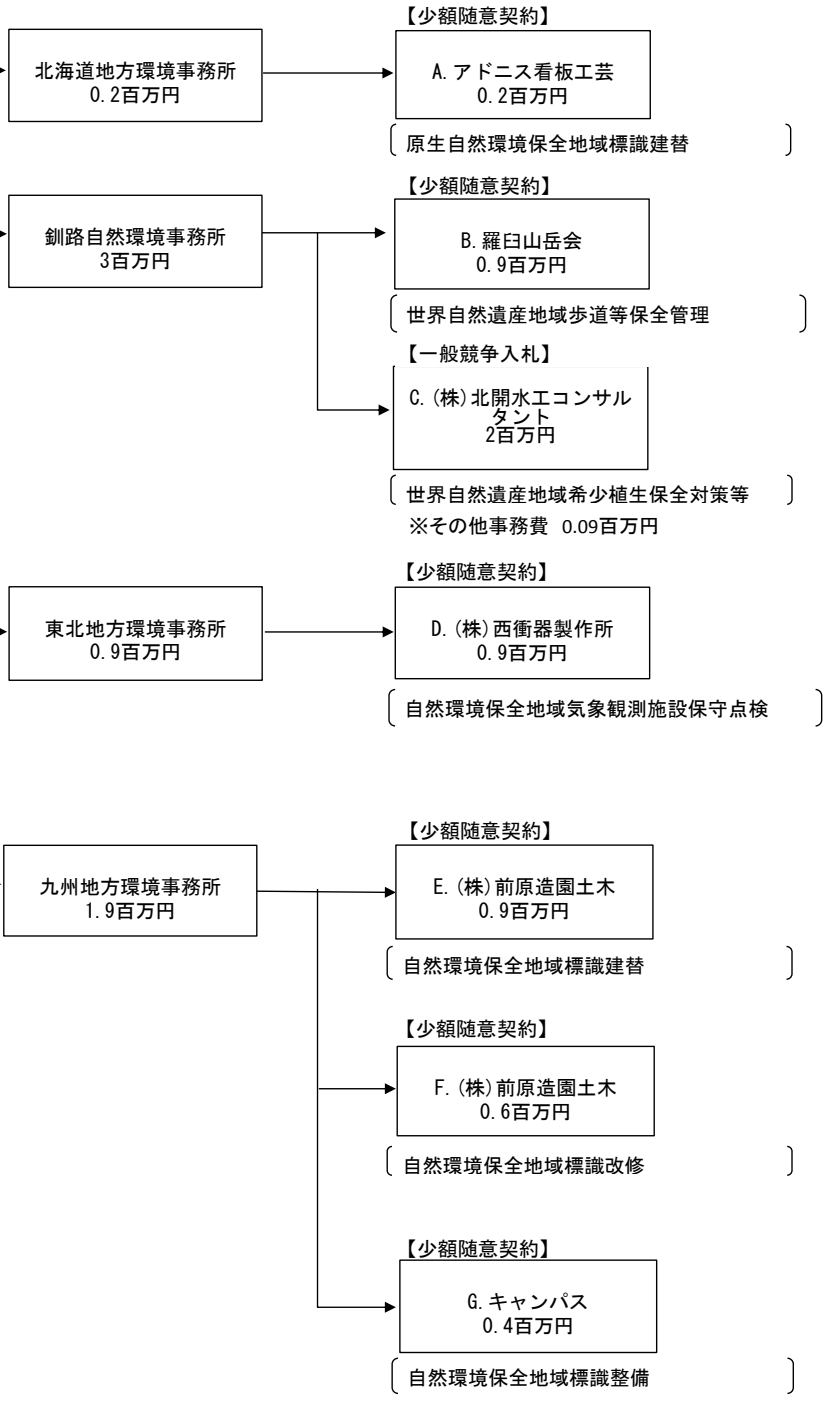
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	世界自然遺産地域及び自然環境保全地域等については、条約及び法に基づき国が責任をもって管理を行う必要があり、また特に、本事業は管理の基礎となる保全標識やモニタリングに係る事業であることから、その必要性及び優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、少額のものを除き一般競争入札に付し、競争性を確保している。また、コストの妥当性の確認や使途についても必要なものに限定等するなどしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	設置・更新等を行ったモニタリング機材については、世界自然遺産地域等における適切な管理に不可欠な、科学的データの取得に有効に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>世界自然遺産地域及び自然環境保全地域等の保全管理にあたり、保全看板の設置やモニタリングの実施は基礎となる取組であるが、当該地域は気象条件の厳しい環境にあることから、保全標識やモニタリング機器は破損等が発生しやすく、定期的な更新整備や継続的な補修が必要である。平成24年度に実施した看板の設置にあたっては、利用者の動線等を踏まえ、必要性及び維持管理の観点から設置場所を選定し、かつ、その利用者層及び利用形態を踏まえた看板内容とした。また、モニタリング機材から得られるデータは、世界遺産地域科学委員会等における検討に資するなど、今後の効果的かつ効率的な保全対策にも活用されるものである。支出先の選定にあたっては競争性も確保しており、本事業についてはその目的に沿った効率的な予算執行が図られている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	195	平成23年	186	平成24年	196



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
6百万円

〔世界自然遺産地域等において、  
モニタリングのための機材や保  
全のための標識の整備・更新等〕



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.(株)北開水工コンサルタント			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	世界自然遺産地域希少植生保全対策等	1.9			
諸謝金	専門家謝金	0.1			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アドニス看板工芸	原生自然環境保全地域標識建替	0.2	少額随契	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	羅臼山岳会	世界自然遺産地域歩道等保安全管理	0.9	少額随契	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)北開水エコンサルタント	世界自然遺産地域希少植生保全対策等	2	3	98

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西衝器製作所	自然環境保全地域気象観測施設保守点検	0.9	少額随契	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)前原造園土木	自然環境保全地域標識建替	0.9	少額随契	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)前原造園土木	自然環境保全地域標識改修	0.6	少額随契	-

G.

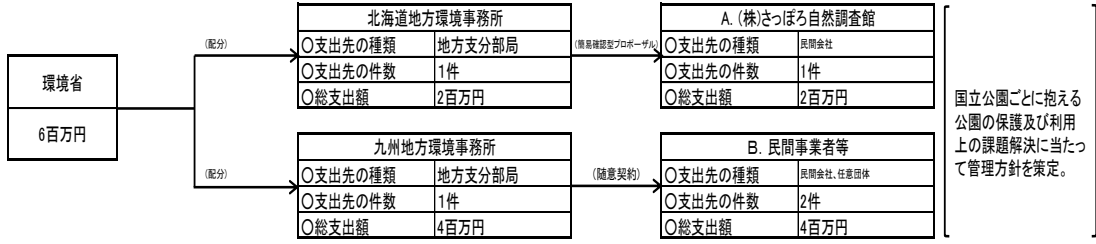
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャンパス	自然環境保全地域標識整備	0.4	少額随契	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立公園管理計画等策定調査費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	国立公園課		課長 鳥居 敏男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第10条第2・3項、第20条第3項、第21条第3項		関係する計画、通知等	国立公園管理計画作成要領(平成18年4月20日 環境省自然環境局通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園を取り巻く自然条件、社会条件は多種多様であるため、一つの国立公園であっても、地域毎に様々な保護又は利用上の課題を抱えている。このため各国立公園を地域区分し(管理計画区)、それぞれの自然的社会的条件を踏まえ、検討会により地域の合意を形成しながら、風致景観の保護と適正な利用を推進するために必要な事項やその具体的な取扱方針、許認可の基準等について定めた「管理計画」や個別の問題点ごとにその解決のための「管理方針」を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度は、小笠原国立公園など合計14地区において管理計画の策定作業、屋久島地区の分離独立により再編された霧島錦江湾国立公園など合計3地区において管理方針検討調査を実施した。 平成25年度は、上信越高原国立公園など合計15地区において管理計画の策定作業、足摺宇和海国立公園宇和海地域等の合計3地区において管理方針検討調査を実施予定。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	13	13	9	7	19	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	13	13	9	7	19	
	執行額		10	11	6			
執行率(%)		83	84	67				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	適切な管理計画等の策定により公園の管理の質を高める。 公園ごとに自然的・社会的状況が異なることから、定量的に目標値を定めることはできない。			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年間10数地区において管理計画、管理方針を策定			活動実績(当初見込み)	地区	19 (14)	11 (12)	12 (15)
単位当たりコスト	活動実績としては上記のとおりであるが、本計画、方針の策定は、課題等を踏まえ検討を行いながら策定することを目的としており、単位当たりのコストを算出するのはなじまない。			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.9	0.7	既存事業部分については、事業を効率的に実施するように努めることとし、概算要求額を減額するとともに、新たな国立公園管理システム構築の実現を目指した取組を実施するため、事業を拡充した。				
	委員等旅費	0.7	0.5					
	国立公園等調査管理委託費	5.4	4					
	環境保全調査費	0	14.3					
	計	7	19					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立公園の管理計画、管理方針を策定するものであり、国が実施をしている。国立公園の管理は自然公園法に基づき環境大臣が行うものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定するなど、選定方法は適正であり、最も効率的な方法で事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	成果物に基づき、国立公園の管理が適切に行われており、また、策定した成果物は公表されることから十分に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検結果	本事業は、自然公園法に基づき、各国立公園における許可基準の細部の取り扱い等について、国として作成しているもので、国立公園の円滑な管理のみならず国民に必要な事項を示すことができるため、事業を継続して実施する必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	308	平成23年	191	平成24年	199

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)さっぽろ自然調査館			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	技師等	1.89			
委員等旅費		0.09			
諸謝金		0.03			
計		2.01	計		0
B.日本工営(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	1.87			
印刷製本費	印刷製本費、会議費、一般管理費等	0.81			
旅費	打合せ、委員会、検討会委員旅費	0.48			
消費税		0.16			
諸謝金	検討会委員謝金	0.06			
宿泊費	検討会委員宿泊費	0.01			
計		3.38	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)さっぽろ自然調査館	平成24年度苔の洞門周辺地域保全のあり方調査(管理方針検討)委託業務	2	熊島公葬型ロボーザル	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	平成24年度霧島錦江湾国立公園霧島地域における管理方針検討委託業務	3	企画競争	-
2	仁田峠パーク&ライド実証実験実行委員会	平成24年度雲仙温泉・仁田峠自動車利用適正化方針検討調査委託業務	1	少額随契	-

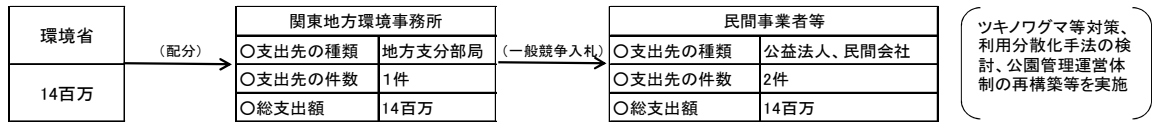


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立公園利用適正化システム策定費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	国立公園課		課長 鳥居 敏男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第10条第1項		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2012-2020				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	尾瀬国立公園が独立したことによる新たな利用動態を踏まえ、尾瀬国立公園全体の利用者の集中による自然環境への影響や利用者のストレスを把握し、科学的な知見に基づいた適正な利用を実現するための各種取り組みを地域とともに推進し、国立公園の科学的、順応的な管理運営の実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	年間30万人以上の利用者が訪れる尾瀬国立公園において、利用の適正化を図るため、利用による自然環境への影響や利用者のストレスを調査し、そこから得られた「適正収容力」をもとに、利用資源調査等を含めた地区ごとの利用の在り方を検討するとともに、利用の少ない入山口への利用者誘導対策、混雑状況や自然・歩道の状態などの現地情報を発信など、利用分散化のための対策を行う。 また、ツキノワグマによる被害を防止するため、ツキノワグマの行動解析、利用者への周知・注意喚起とともに、関係者・関係機関による被害防止体制の強化を図る。 さらに、地域と積極的に連携するため、各課題への取り組みを検討するワーキンググループを設置する等、管理運営体制の全体的な枠組み構築を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	23	21	14	15	0	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	23	18	14				
	執行率 (%)	96	85	99				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	尾瀬国立公園における科学的、順応的な管理運営の実現。 尾瀬の自然環境や利用状況に対応した管理運営の質を高める事業であり、定量的な指標を示すことはできない。			—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	協議会(協議会下部組織も含む)の実施回数			回	9	5	3	—
					—	—	(3)	(3)
	報告書数		活動実績 (当初見込み)	件	3	3	2	—
				—	—	(2)	(2)	
単位当たりコスト	活動実績は上記のとおりであるが、当該事業は尾瀬の自然環境や利用状況に対応した管理運営の質を高める事業であり、活動実績をもとにした単位あたりのコストの算出にはそぐわない。		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国立公園等調査管理委託費	15	0	事業の見直しを踏まえ、「国立公園管理計画等策定調査費」と統合し、一体的に実施していくこととする。				
計	15	0						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	尾瀬国立公園は首都圏に近く、ゴミ処理やマイカー規制等様々な対応策を先駆的に行ってきた我が国における代表的な国立公園であり、従来のとおり、尾瀬国立公園にみられるツキノワグマ対策や利用分散化等の課題を検討し、全国の国立公園へ普及していくことは、管理主体である国が実施することが適当であり優先度も高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、国立公園の自然条件や利用状況及びその課題に精通していることや、高い企画力と専門性が必要であることから、企画競争により選定しており、適正である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	各事業とも調査や対策の試行等を踏まえた体制の構築、取組の本格運用を実施することとしており、科学的な知見に基づいた順応的かつ実効性の高い事業である。また、尾瀬国立公園において確立された管理手法は全国の国立公園においても活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検結果	尾瀬国立公園の課題は、利用者が脆弱な湿原に整備された木道等に集中することであるが、このため木道等の区間のみであった適正収容力を踏まえた利用の在り方の検討及び利用誘導を行い、かつ、関係者との連携体制の下、ツキノワグマの出没や外来種対策等への即時対応をとることにより、適正な利用を維持することができている。国立公園の管理においては、保護と利用のバランスをとることが重要であるとともに、近年は生物多様性の保全に対する社会的要請を踏まえた柔軟な管理が求められており、これまでの尾瀬国立公園における当該事業の成果が全国の国立公園の管理において活用されるなど、一定の大きな役割を果たしたといえる。一方で、今後は、これらの知見を生かし各国立公園の実情を踏まえた地域毎の管理方法の検討を行うことが必要である。				
	外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	事業の統合を行い、「220 国立公園管理計画等策定調査費」と一体的に実施していくこととする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	309	平成23年	192	平成24年	200

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.中央開発株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師等	5.1			
その他	消耗品費、通信運搬費、一般管理費、消費税	1.2			
賃金	アンケート調査員等	0.9			
旅費	アンケート調査旅費等	0.5			
印刷製本費	アンケート調査票、報告書	0.2			
計		7.9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発株式会社	平成24年度尾瀬国立公園自動車利用のあり方検討調査	7.9	1	99.6
2	財団法人 尾瀬保護財団	平成24年度尾瀬国立公園利用適正化推進事業	6.5	1	98.9

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国立公園等民間活用特定自然環境保全活動 (グリーンワーカー)事業費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～		<b>担当課室</b>	国立公園課		<b>課長</b>	鳥居 敏男	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	自然公園法 第19条、第38条 自然環境保全法 第30条の2		<b>関係する計画、通知等</b>	・生態系維持回復事業 ・国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業実施要領				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国立公園等の貴重な自然環境を有する地域において、当該地の自然環境や社会状況を熟知した地元住民によって構成される民間事業者等を活用し、野生生物の保護や歩道など施設の維持・修繕を行う等、事業計画に基づいた活動を最も効率的かつ効果的に実施し、国立公園管理やサービスのグレードアップを図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国立公園等(国立公園、国指定鳥獣保護地区、自然環境保全地域及びこれらと密接な関係にある周辺地域)の貴重な自然環境を有する地域において、自然や社会状況を熟知した地元住民等を活用し、以下の①～④の事業を中心としたきめ細かな自然環境保全活動等を実施するとともに、生態系の維持回復のための総合的な取組により生物多様性保全を行う。 ①野生生物の保護・保全、②環境美化、③施設の維持・管理、④景観維持							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	270	269	268	268	268	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	△ 1	1	0	0		
	執行額	269	270	268	268	268		
	執行率 (%)	262	251	249				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	全国の国立公園等において自然環境保全活動を行うこととしており、箇所毎に自然環境、事業内容等が異なることから、定量的な目標を設定することはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業に全国で着手した件数		活動実績 (当初見込み)	件	233 ( 213 )	238 ( 208 )	307 ( 219 )	— ( 200 )
<b>単位当たりコスト</b>	全国の国立公園等において自然環境保全活動を行うこととしており、箇所毎に自然環境、事業規模等が異なることから、単位当たりコストを算出することはできない。		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		268	268				
	計		268	268				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立公園等において、生物多様性保全等に関する社会的要請を踏まえ、生態系の維持回復のための総合的な取組により生物多様性保全や、国立公園管理・サービスのグレードアップを図るものであり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国立公園の自然環境や社会状況を熟知した地元住民等によって構成される民間事業者が実施しており、一般競争入札を原則としている。なお、一件当たりの契約金額が少額のものについては、複数者から見積を取得し、最も安価な者を支払先として選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の実情に精通、熟知し高い技術・知見を有する民間事業者を活用し、効率的・効果的に実施している。各事業の実績報告の提出を受け、事業の有効性等を検討している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検結果	地方環境事務所と自然保護官事務所が連携協力する中で地域の現状を的確に把握したうえで事業内容を決定し、環境省において当該事業の採択を判断するとともに、その執行に当たっては、地方環境事務所と自然保護官事務所が協力して、当該事業期間全体にわたって実施主体に対して指導・監督を行い、実績報告の内容を確認しており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性の確保され、成果目標の達成に向けて順調に業務が進められており、効果的且つ効率的な執行が確保されている。				
	外有有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	310	平成23年	193	平成24年	201

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

環境省  
250百万

北海道地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	55百万円
東北地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	42百万円
関東地方事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	36百万円
中部地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	22百万円
近畿地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	24百万円
中国四国地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	27百万円
九州地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	44百万円

【一般競争入札等】	
A. 民間事業者	
○支出先の種類	民間団体、民間会社等
○支出先の件数	71件
○総支出額	55百万円
【一般競争入札等】	
B. 民間事業者	
○支出先の種類	民間団体、民間会社等
○支出先の件数	67件
○総支出額	42百万円
【一般競争入札等】	
C. 民間事業者	
○支出先の種類	民間団体、民間会社等
○支出先の件数	32件
○総支出額	36百万円
【一般競争入札等】	
D. 民間事業者	
○支出先の種類	民間団体、民間会社等
○支出先の件数	27件
○総支出額	22百万円
【一般競争入札等】	
E. 民間事業者	
○支出先の種類	民間団体、民間会社等
○支出先の件数	21件
○総支出額	24百万円
【一般競争入札等】	
F. 民間事業者	
○支出先の種類	民間団体、民間会社等
○支出先の件数	35件
○総支出額	27百万円
【一般競争入札等】	
G. 民間事業者	
○支出先の種類	民間団体、民間会社等
○支出先の件数	54件
○総支出額	44百万円

生態系の維持回復のための事業、登山道修繕、地域景観の保全形成、その他の環境保全活動を行っている。



A. 一般財団法人自然環境研究センター			E. 兵庫県自然公園美化推進協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主席研究員等	1.8	人件費	清掃員	4.7
旅費	検討委員旅費等	1.7	消耗品費	清掃作業用品	0.7
諸謝金	検討委員会委員、海外専門家	0.4	借料及び損料	車両等借料	0.1
借料及び損料	レンタカー、備船代	0.4	一般管理費	労働保険料	0.01
一般管理費		0.4			
消費税		0.2			
印刷製本費	報告書	0.1			
計		5.0	計		5.5
B.(社)十和田湖国立公園協会			F. 特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費		1.8	人件費		1.1
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、担当者が長期の野外調査に出ているため、回答を得ることができなかった。		賃金	調査員雇用	1
			消耗品費	捕獲資材等	0.8
			その他経費		0.5
			旅費	検討会委員等	0.2
			役務費	分析等	0.2
			消費税等		0.2
			諸謝金	検討会委員等	0.1
計		1.8	計		4.1
C. 社団法人 山梨県猟友会			G. 株式会社南西環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費		3.7	雑役務費		6.2
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		3.7	計		6.2
D. 藤前干潟を守る会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費		1.7			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		1.7	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者等(北海道地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	島嶼生態系保全のためのユルリ島・モユルリ島でのドブネズミ根絶駆除業務	5	1	98.4
2	国立大学法人北海道大学	シマフクロウに脅威となるアライグマの侵入状況モニタリング業務	2.4	参加者確認公募	-
3	公益財団法人知床財団	知床岬地区セイヨウオオマルハナバチ等駆除・普及啓発業務	1.9	2	92.8
4	特定非営利活動法人えんの森	道東地域における漁業者との連携による希少哺乳類・海鳥類共存業務	1.8	1	61.4
5	特定非営利活動法人環境把握推進ネットワークPEG	釧路湿原国立公園ニホンザリガニ生息状況調査業務	1	少額随契	-
6	一般財団法人自然公園財団阿寒湖支部	阿寒国立公園外来植物防除業務	1	少額随契	-
7	株式会社地域環境計画	濤沸湖周辺における冬季自然環境資源調査業務	1	少額随契	-
8	環境コンサルタント株式会社	釧路湿原国立公園冬期適正利用促進検討業務	1	少額随契	-
9	有限会社クマシステムデザイン	知床国立公園における指定植物見直しに関する調査業務	1	少額随契	-
10	特定非営利活動法人環境把握推進ネットワークPEG	釧路湿原国立公園オオハングンソウ防除方法検討業務	1	少額随契	-

B. 民間事業者等(東北地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)十和田湖国立公園協会	十和田八甲田地区の清掃業務	1.8	2	77.8
2	(株)エス・アイ・エイ	朝日地域植生復元作業箇所の確認・修復業務	1.7	3	71.0
3	(一財)自然公園財団十和田支部	南八甲田地域のパトロール等業務	1	1	87.3
4	岩手の国立公園をきれいにする会 大船渡支部	碓石海岸地区の清掃業務	1	少額随契	-
5	(株)三和技術コンサルタント	出羽三山地区の外来植物分布状況の確認等	1	少額随契	-
6	宮城県陸中海岸国立公園開発推進協議会	気仙沼・大島地区の清掃業務	1	少額随契	-
7	大島造園	亀山園地の修景業務	1	少額随契	-
8	(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	伊豆沼の外来魚の駆除業務	1	少額随契	-
9	気仙地方森林組合	碓石海岸・穴通磯地区の修景業務	1	少額随契	-
10	八幡平を美しくする会 南八幡平支部	秋田駒ヶ岳地区の高山植物盗掘防止パトロール業務	1	少額随契	-

C. 民間事業者等(関東地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 山梨県猟友会	事業南アルプス国立公園ニホンジカ個体数調整業務	3.7	随意契約	-
2	(財)自然環境研究センター	事業トキ繁殖影響要因緊急実態調査業務	2.6	1	86.6
3	栃木県自然公園美化推進協議会	事業日光国立公園(栃木県地域)美化清掃業務	2.5	随意契約	-
4	特定非営利活動法人 芦安ファンクラブ	南アルプス希少高山植物等保護施設整備工事業務	2.3	少額随契	-
5	株式会社 エス・アイ・エイ	尾瀬国立公園ニホンジカ移動状況把握調査業務	2.2	1	98.0
6	片品村猟友会	尾瀬国立公園(群馬県地域)ニホンジカ捕獲業務	1.9	1	99.9
7	(株)グリーンシグマ	尾瀬国立公園(福島県地域)植生復元業務	1.5	3	57.3
8	檜枝岐村猟友会	尾瀬国立公園(福島県地域)ニホンジカ捕獲業務	1.5	1	71.0
9	仙石原すずき草原山焼き実行委員会	富士箱根伊豆箱根地域仙石原草原保全支援業務	1.3	1	76.9
10	箱根町観光美化推進協会	富士箱根伊豆国立公園箱根地域重点清掃活動業務	1	少額随契	-

## D. 民間事業者等(中部地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	藤前干潟を守る会	ラムサール条約湿地藤前干潟 環境美化・清掃活動業務	1.7	1	92.8
2	アルスコンサルタンツ(株)	白山国立公園コマクサ除去等業務	1.6	1	91.8
3	アルスコンサルタンツ(株)	白山鳥獣保護区ライチョウ生息等調査業務	1.6	1	87.4
4	建設環境研究所	ラムサール条約湿地藤前干潟の鳥類調査業務	1.4	5	81.2
5	有限会社オズ	伊勢志摩国立公園漂着ごみ普及啓発業務	0.9	少額随契	-
6	(財)伊勢志摩国立公園協会	伊勢志摩国立公園地域清掃活動(集清掃)業務	0.9	少額随契	-
7	立山黒部環境保全協会薬師岳奥黒部支部	中部山岳国立公園薬師岳奥黒部地域環境保全及び登山道維持管理業務	0.9	少額随契	-
8	立山黒部環境保全協会黒部支部	中部山岳国立公園黒部地域環境保全及び登山道維持管理業務	0.9	少額随契	-
9	学校法人新潟総合学院 国際自然環境アウトドア専門学校	頸城山系ライチョウ個体群生息状況把握調査業務	0.9	少額随契	-
10	北アルプス北部山小屋組合	中部山岳国立公園後立山地域登山道維持管理業務	0.7	少額随契	-

## E. 民間事業者等(近畿地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県自然公園美化推進協議会	瀬戸内海国立公園・山陰海岸国立公園兵庫県地域における清掃業務	5.5	随意契約	-
2	熊野川漁業協同組合連合協議会	熊野川における漂着ゴミの回収業務	2.8	1	97.3
3	和歌山東漁業協同組合	粉白地区における清掃業務	2.5	2	59.3
4	(株)自然産業研究所	吉野熊野国立公園西大台利用調整地区における利用者へのアンケート調査等業務	1	11	50.2
5	木下建設(株)	河川漂着ゴミの処分業務	1	少額随契	-
6	(株)マエシバ	園地周辺の通景伐採業務	1	少額随契	-
7	一般財団法人自然公園財団	鳥取砂丘地区における清掃業務	1	少額随契	-
8	養父市森林組合	園地周辺の通景伐採業務	1	少額随契	-
9	一般財団法人自然公園財団	鳥取砂丘における希少野生生物の保護パトロール業務	1	少額随契	-
10	公益財団法人吉野山保勝会	吉野山における桜枯損木の伐採、植栽業務	0.9	少額随契	-

## F. 民間事業者等(中国四国地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター	国指定剣山山系鳥獣保護区におけるツキノワグマ等の保護、監視及び調査業務	4.1	1	99.8
2	財団法人広島県環境保健協会	ミヤジマトンボの生息状況調査業務	1.1	3	65.7
3	サンイン技術コンサルタント株式会社	大山隠岐国立公園におけるウスイロヒョウモンモドキの生息環境維持及び調査業務	1.2	2	77.1
4	愛媛県自然保護協会	宇和海地域の清掃業務	1	少額随契	-
5	一般財団法人自然公園財団 鳴門支部	鳴門地区の清掃業務	1	少額随契	-
6	倉敷玉野地域国立公園美化推進協議会	鷺羽山・渋川地区の清掃業務	1	少額随契	-
7	中海漁業協同組合	ラムサール条約湿地中海湖岸の清掃業務	1	少額随契	-
8	社団法人土佐清水市観光協会	足摺地域の清掃業務	1	少額随契	-
9	日御碕を美しくする会	日御碕地区の清掃業務	0.9	少額随契	-
10	一般財団法人自然公園財団 鳥取支部所	大山寺地区の清掃業務	0.9	少額随契	-

## G. 民間事業者等(九州地方環境事務所発注)

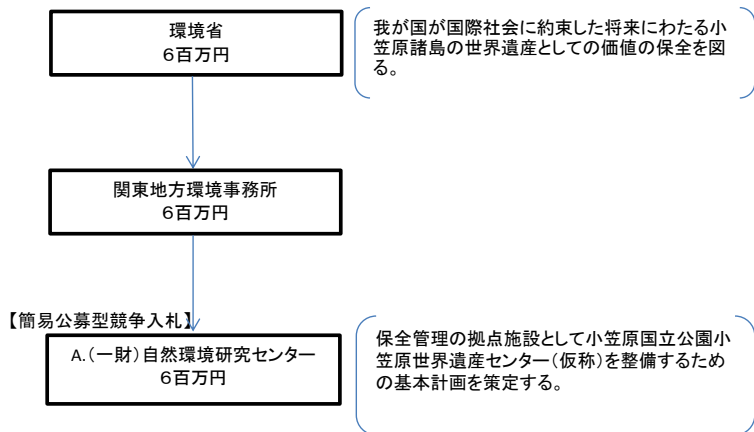
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社南西環境研究所	沖縄北部地域ジャワマングース防除業務	6.2	1	92.3
2	株式会社ニュージェック	西表石垣国立公園におけるグリーンイグアナ対策業務	3.9	2	82.9
3	エコツアーふくみみ	オオヒキガエル等外来生物の防除に関する普及啓発業務	1.7	12	75.2
4	特定非営利活動法人奄美野鳥の会	奄美大島生態系維持・回復事業ノネコ対策業務	1.7	1	89.4
5	特定非営利活動法人NPOひらど遊学ねっと	平戸島、生月島においてタイワンツバメシジミの生息環境保全のため除草管理、生息数等調査業務	1.5	3	98.2
6	池間自治会	国指定池間鳥獣保護区における湿原保全業務	1	少額随契	-
7	長崎県自然公園協議会佐世保支部	西海国立公園鹿子前・烏帽子岳地区清掃業務	1	少額随契	-
8	(財)自然公園財団雲仙支部	雲仙地域のミヤマキリシマの効率的な保全方法を検討するための実証実験業務	1	少額随契	-
9	株式会社南西環境研究所	国指定漫湖鳥獣保護区におけるマングース捕獲業務	1	少額随契	-
10	羽地内海の自然を守り育む会	国指定屋我地鳥獣保護区クリーンアップ業務	1	少額随契	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	小笠原諸島世界遺産保安全管理拠点基本計画等策定費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	自然環境計画課		課長 亀澤 玲治		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	世界遺産条約第4, 5条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成23年6月に世界遺産に登録された小笠原諸島については、陸産貝類をはじめとする生物相が生物進化のプロセスを顕著に示していることが世界遺産の価値として認められているが、これらの生物の生息は、侵略的な外来種が存在等により脅かされている。登録の際の決議において侵略的な外来種への対策の継続が求められている。これらの対策を進めるためには、資材に付着した外来種の冷凍処理等の必要な措置を施すことのできる施設が必要であり、新たな外来種の侵入を防止するための保安全管理の拠点施設として小笠原国立公園小笠原世界遺産センター(仮称)を設置し、我が国が国際社会に約束した将来にわたる小笠原諸島の世界遺産としての価値の保全を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	上述の目的を果たすために、保安全管理の拠点施設として小笠原国立公園小笠原世界遺産センター(仮称)を整備するための基本計画等を策定する。同拠点は、上述の侵略的な外来種の新たな侵入や拡散を防止するための機能とその効果的な運用に資する機能等を有する施設とする。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	7	25	10	
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	7	25	10	
	執行額	-	-	6				
	執行率(%)	-	-	86				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	小笠原諸島世界遺産地域の保安全管理の推進と世界遺産としての価値の維持を目的とした事業であるため、定量的な成果目標を示すことは困難。			成果実績	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	小笠原国立公園小笠原世界遺産センター(仮称)を整備するための実施設計			活動実績(当初見込み)	件	-	-	基本計画1件策定 (基本計画1件策定)
<b>単位当たりコスト</b>	-			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	施設施工旅費		0.2	0.06	平成26年度は「世界遺産保安全管理拠点施設等整備」に組み替え、世界自然遺産候補地奄美・琉球の保安全管理等に必要施設の全体構想策定費を要求。			
	施設施工庁費		0.2	0.08				
	施設整備費		24.8	10				
計		25.2	10.1					

事業所管部局による点検									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界遺産登録地域を適切に保全管理することは締約国の義務である。</li> <li>小笠原諸島の世界遺産としての価値を構成する陸産貝類は侵略的な外来種の影響を受けやすく、価値の保全のために適切な対策を行わない場合には、世界遺産としての価値が損なわれ、危機遺産リストに掲載される恐れがある。</li> </ul>					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出先の選定にあたっては、透明性・公平性・競争性を確保するため、一般競争契約の方式を導入している。</li> </ul>					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係自治体等による既存施設の現況や主な機能について整理し、小笠原国立公園小笠原世界遺産センター(仮称)が担うべき役割・機能等について基本計画としてまとめた。</li> <li>今後、この基本計画を踏まえた測量調査や実施設計等が見込まれる。</li> </ul>					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業については、世界遺産に登録された小笠原諸島における新たな外来種の侵入を防止するための保全管理の拠点施設として小笠原国立公園小笠原世界遺産センター(仮称)を設置し、世界遺産としての価値を保全することとしている。</li> <li>平成24年度の当該事業の執行では、その施設を整備するための基本計画を策定したところであり、今後実施設計、そして施設の整備に向けて、地元等の関係者との調整を進めつつ、公平性・競争性のある調達に努めるとともに、目的に即した事業の実施に努める。</li> </ul>								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。								
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。								
	備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	-	平成23年	24 新-031	平成24年	新24-009			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)自然環境研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究主幹~研究員A 延べ49人日	1.95			
旅費	職員出張旅費	0.17			
雑役務費	電子成果品作成費等	0.68			
一般管理費		1.66			
その他		1.06			
消費税及び地方消費税		0.28			
計		6	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	小笠原国立公園小笠原世界遺産センター(仮称)基本計画の策定	6	2	85

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	ワシントン条約対策費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度～	担当課室	野生生物課	課長 中島 慶二			
会計区分	一般会計	政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省自然環境局野生生物課は「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)における、陸生生物についての科学当局となっていることから、科学当局として責務を適切に遂行するために、条約対象種に係る最新の情報を整備し、関係者に供する事等を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学当局の主な任務として、①ある野生動植物の国際取引に際し、その取引がその種の存続を脅かすことにならないかを判断し、管理当局に助言すること、②標本の同定等、条約の適正な実施に必要な科学的知見の集積・提供等を行うこと、が求められており、これらの任務を遂行するため、条約対象種に係る最新の生物学的・生態学的な情報等を体系的に整備する等の業務を行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	9	8	7	89
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	9	9	8	7	89
	執行額	9	10	9			
執行率 (%)	100%	109%	113%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ワシントン条約の締約国としての責務を遂行し、国際的に絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存を図る。なお、国際取引時の適切な規制は個々の取引に対応したものであることと科学的知見の集積は最新の情報を質的に整備することが中心となるため、定量的な成果目標は示せない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・ワシントン条約科学当局検討会の開催 ・諸外国の国内担保状況の把握 ・ワシントン条約における議題に対応する調査の実施 条約締約国として責務を遂行するための能力を質的に高める活動であり、定量的な活動指標は示せない。	活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	-	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0.1	種の保存法が改正に伴う、国際希少野生動植物種違法流通対策強化、希少野生動植物種の保存制度の在り方検討に係る増。			
	職員旅費	0	2.5				
	委員等旅費	0	0.1				
	環境保全調査費	7	86.5				
計	7	89					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	絶滅危惧種の保全是重要な課題であるとともに、条約の適切な実施のために締約国政府が取り組むべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に際しては、総合評価によって適切な競争性を確保している。調査のための人件費や出張費、専門家の知見を得るために必要な検討会の開催経費であり、真に必要な支出に限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	科学当局として必要な陸生動物に関する科学的知見の収集のために必要な調査等を行っており、成果物は、国際取引の適否の判断や国際交渉において活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>科学当局の主な任務として、①ある野生動植物の国際取引に際し、その取引がその種の存続を脅かすことにならないかを判断し、管理当局に助言すること、②標本の同定等、条約の適正な実施に必要な科学的知見の集積・提供等を行うことが求められている。また、締約国会議等が開催される場合は、附属書の改正、決議への対応等について適宜検討会を開催し、専門的見地からの意見を聴取する必要があるため、業務の継続が必要である。なお、業務の実施については、環境省職員が請負先とともに実施方法等について協議しつつ進めている。今後もワシントン条約に対応するために必要な調査等を計画的かつ効果的に執行する。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の改正に伴い業務増が見込まれるが、蓄積したノウハウを活かし、必要最小限の概算要求とすること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	法改正に伴い、国際希少野生動植物種違法流通対策強化、希少野生動植物種の保存制度の在り方検討などの業務増加が見込まれるが、精査の上、必要最小限の増額での要求とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	163	平成23年	157	平成24年	164

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
9百万円

環境省自然環境局野生生物課は「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)における、陸生動物についての科学当局として、条約の適切な履行のために、科学当局としての機能強化と責務履行を図る。



【総合評価・請負】

A. (一般財)自然環境  
研究センター  
9百万円

・ワシントン条約の決議  
への対応及び関連調査

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般(財)自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務執行者5名	4.7			
諸謝金	検討会謝金・国際会議出席謝金	0.4			
旅費	国際会議出席旅費	2.7			
印刷製本費	報告書印刷	0.04			
一般管理費		1.0			
消費税		0.4			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般(財)自然環境研究センター	ワシントン条約の決議への対応及び関連調査	9	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

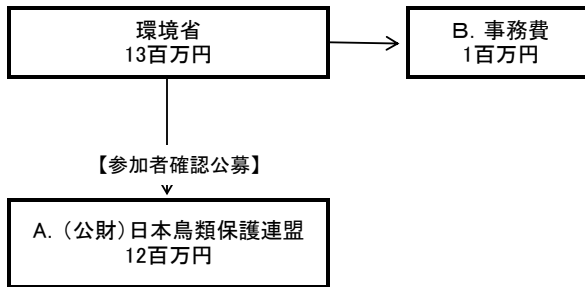
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	トキ生息環境保護推進協力費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～		<b>担当課室</b>	野生生物課		課長 中島慶二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保全に関する法律(第46条)		<b>関係する計画、 通知等</b>	保護増殖事業計画 日中共同トキ保護計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成15年度に締結し、平成22年度に更新した「日中共同トキ保護計画」に位置づけられている、日中のトキ保護協力に関する基本的枠組みに基づき、中国におけるトキの人工繁殖個体の野生復帰技術の向上を図り、日中トキ保護の技術交流を行う。さらに、本事業により得られた結果を我が国におけるトキの野生復帰に役立てる。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査 ②野生個体群の生息地域における野生復帰・モニタリング技術の検討調査 ③野生個体群非生息地域における野生復帰・モニタリング技術の検討調査 ④中国へのトキ移送に関する業務 ⑤日中トキ保護国際技術交流会議							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	22	20	16	16	16	
	執行額	23	20	13				
	執行率(%)	103%	99%	81%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	世界でも最も絶滅のおそれが高い鳥類であり、野生下では日中両国のみで生息するトキを絶滅の危機から救う。どのような数値を持って絶滅の危機から脱したと判断するかは検討中のため、定量的な成果目標は示すことができない。		成果実績	—	—	—	—	—
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・中国トキの野生復帰に向けた調査 ・日中間のトキ移送 ・日中トキ保護国際技術交流会議開催		活動実績 (当初見込み)	式	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)
<b>単位当たり コスト</b>	各活動実績についてはまとめて契約し業務執行をしており、実績ごとに費用を分割して算出することは困難であるため、コストは示していない		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	<b>費目</b>		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		16	16				
	計		16	16				

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	トキは世界的に絶滅のおそれの高い種であり、繁殖状況について国民から大きな関心が寄せられている。野生復帰を進めることで我が国の生物多様性保全に大きな普及啓発効果がある。また、野生復帰を進める上で遺伝的な多様性の確保が大きな課題であり、新たな系統を中国に依存せざるを得ない我が国にとって中国との協力関係の強化は必要不可欠。トキの野生復帰は国が主体となって進めており、また新たな個体供与については中国との交渉を伴うため、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定には公募を実施している。費用は中国における調査、日中間のトキ移送の為の血液分析及び中国の野生復帰に係る情報収集等、必要なものに限定して使用されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	今後、日本のトキ個体群の拡大を進めていく上で、遺伝的な多様性の確保が大きな課題であり、新たな系統を中国に依存せざるを得ない我が国にとって、中国との協力関係の強化は必要不可欠である。これまでに中国から5羽のトキの供与を受け、平成25年5月時点の飼育下個体数は220羽を超えるまでになっている。調査の内容は関係者で共有し、施策に反映している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	今後、日本のトキ個体群の拡大を進めていく上で、遺伝的な多様性の確保が大きな課題であり、新たな系統を中国に依存せざるを得ない我が国にとって、中国との協力関係の強化は必要不可欠であるため、継続して事業を実施する。今後とも効果的かつ効率的に事業を実施していく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	164	平成23年	158	平成24年	165



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



日中トキ生息保護協力事業  
中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査、トキの引き渡しにかかる事業等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (公財)日本鳥類保護連盟			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、情報収集	1			
委託費	通訳料、翻訳料、現地調査補助等	9			
旅費、謝金	現地調査旅費、専門家謝金等	1			
その他	消費税等	1			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本鳥類保護連盟	日中トキ生息保護協力事業 中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査、トキの引き渡しにかかるとの事業等	12	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

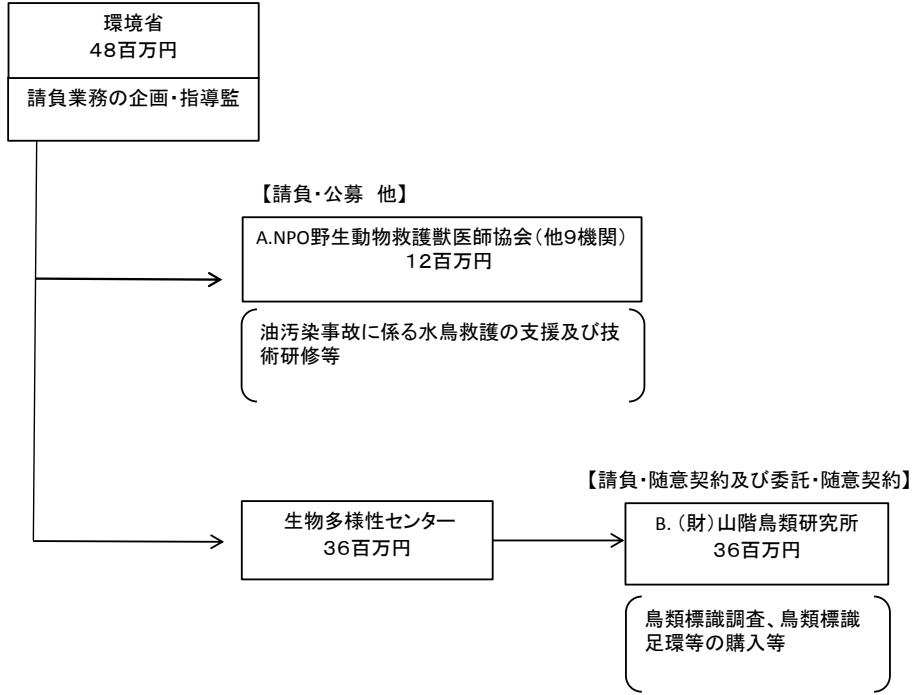
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	鳥獣保護基盤整備費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～(一部、平成19年度～)	担当課室	鳥獣保護業務室	室長 秀田智彦			
会計区分	一般会計	政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鳥獣保護法第4条	関係する計画、通知等	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針 油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鳥獣保護管理の適切な推進に向けて、 ①全国レベルでの統一的標準手法を用いた鳥獣生息状況に関する科学的データの収集・モニタリング ②油流出事故発生時における水鳥の救護のための技術者育成を行い、人材及び情報収集に関する体制基盤を整備することを目的として実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記について、以下の通り実施 ①全国60箇所の鳥類観測ステーション等において鳥類の捕獲調査による基礎データの集約等を実施。 ②油等汚染事故発生に際しての水鳥救護に係る技術者研修年4回実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	61	52	38	40	40
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	61	52	38	40	40
		執行額	62	63	48		
	執行率(%)	102%	121%	126%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	野生鳥獣の適正な保護管理を目標としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	野生鳥獣の適正な保護管理を目標としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。	活動実績 (当初見込み)	—	—	( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト	—	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	10	10				
	環境保全調査等委託費	29	29				
	土地建物借料	0.8	0.8				
	各所修繕	0.2	0.2				
	計	40	40				

事業所管部局による点検																		
項目			評価	評価に関する説明														
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	鳥類標識調査は鳥類の渡来状況や繁殖状況等の基礎的な生態を把握し、希少種保護などの生物多様性保全に寄与するとともに、感染症の予防に資する情報を収集しており、豪・中・露等との二国間渡り鳥条約等に掲げる渡り鳥リストの作成に活用するなど、国際協力及び連携の推進も図っている。														
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	油汚染事故に係る水鳥救護の支援及び研修は、「1990年の油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約」及び「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画」に基づき、環境省が関係団体等の協力を得て実施することとなっている。														
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約について可能な限り競争性のある契約方法を採用している。鳥類標識調査については、鳥類の識別について十分な知識を持ち、鳥を安全に捕獲して放鳥する技術が必要であることから、そのような専門性を有する職員を携える事業者に委託し、事業を実施するために不可欠な用途にあてられている。油汚染事故に係る水鳥救護の支援及び研修の経費については、都道府県の担当職員に対する研修等、事業を実施するために不可欠な用途にあてられている。														
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○															
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○															
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○															
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	標識調査の結果についてはホームページにてその実施状況を毎年公開し、またそのデータを研究等に利用することを可能にし、鳥類の渡りの実態把握及び生態解明等に資するものとして貢献している。水鳥救護研修センターを水鳥救護のための技術者養成の場として十分活用している。														
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○															
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名															
点検結果	<p>①科学的で計画的な鳥獣保護管理の推進の基礎となる情報であり、引き続き適正に推進し、業務の効率化、充実化を図る。</p> <p>②本事業によって、都道府県職員や動物園・動物病院の獣医師等に対して、油汚染事故が発生した際の適切な対応を実施するための技術を伝達することができた。緊急時について、より必要かつ充実した対応ができるよう、引き続き研修等に取り組むとともに、研修対象者を見直して研修生の増加による業務の効率化を図る。</p>																	
外部有識者の所見																		
行政事業レビュー推進チームの所見																		
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。																	
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																	
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。																	
	備考																	
関連する過去のレビューシートの事業番号																		
平成22年	187	平成23年	178	平成24年	187													

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.NPO野生動物救護獣医師協会			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	主任技術者等	4			
諸謝金	研修会講師謝金、講師交通費等	1.6			
賃借料	コピー機リース料、現地研修会場使用料等	0.5			
印刷製本費	研修会等資料作成等	0.5			
その他	研修会費、通信費、消耗品費、運搬費等	0.9			
一般管理費		1.1			
消費税		0.2			
計		9	計		0
B.(財)山階鳥類研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査実施、データベース作成等	14			
雑務役務費	ステーション管理、かすみ網の購入管理等	6			
賃金	鳥類生息実態把握調査、データ整理等	5			
一般管理費		4			
消費税		2			
諸謝金	鳥類生息実態把握調査謝金	2			
旅費	鳥類生息実態把握調査	1			
借料及び損料	レンタカー借上げ等	1			
その他	消耗品費、印刷製本費等	1			
計		36	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO野生動物救護獣医師協会	油汚染事故に係る水鳥救護の支援及び技術研修等	9	公募	—
2	都市環境整備株式会社	水鳥救護研修センター清掃業務	0.9	随意契約	—
3	日野市	水鳥救護研修センター市有地貸付料	0.6	随意契約	—
4	東京電力	水鳥救護研修センター電気料金	0.6	随意契約	—
5	セコム株式会社	水鳥救護研修センター警備保安業務	0.4	随意契約	—
6	株式会社日野衛生公社	水鳥救護研修センター仮設ポンプ設置業務	0.03	少額随契	—
7	株式会社カトービルドシステム	水鳥救護研修センター汚水・雑排水ポンプ作業点検業務	0.03	少額随契	—
8	株式会社関野商事	水鳥救護研修センターガス料	0.03	随意契約	—
9	東京都水道局日野サービスステーション	水鳥救護研修センター水道料	0.03	随意契約	—
10	株式会社カトービルドシステム	水鳥救護研修センター各所修繕	0.01	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	鳥類標識調査	30	随意契約	—
	(財)山階鳥類研究所	鳥類標識足環購入等	6	随意契約	—

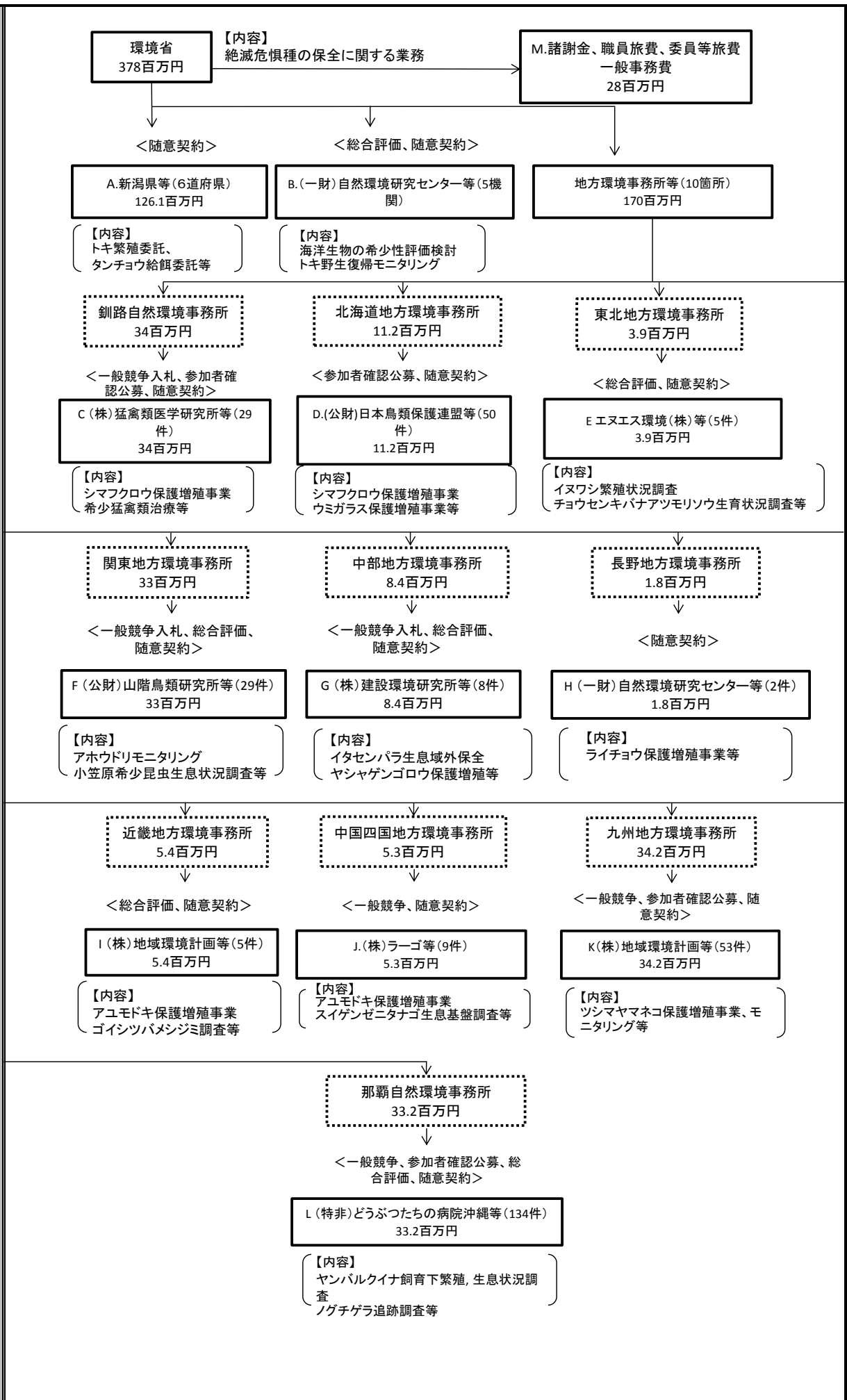


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	希少種保護推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	野生生物課		課長 中島 慶二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(第46条)		関係する計画、通知等	保護増殖事業計画 希少野生動植物種保存基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存のため、生息状況・生息環境・生態等の調査や、野生復帰等の維持回復のための事業、レッドリストの策定等を行い、以てそれらの種の絶滅を回避し、安定的な生息・生育を目指すもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①希少野生動植物の保護増殖事業(調査、生息環境の改善、巡視、普及啓発など) ②レッドリストの策定・公表 ③生息域外保全方策の検討や知見の集積のための生息域外保全モデル事業の実施 ④今後の希少野生動植物の保全制度のあり方の検討							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	468	453	379	409	639	
	執行額	462	437	378				
	執行率(%)	99%	96%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	絶滅危惧種の保全は多種多様な施策や取組で推進されており、定量的な成果目標を設定することは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	絶滅危惧種の保全は多種多様な施策や取組で推進されており、定量的な成果目標を設定することは困難である。	活動実績 (当初見込み)			—	—	—	—
					—	—	—	—
単位当たりコスト	—(円/)		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	3	法改正に伴う国内希少野生動植物種の大幅な新規指定、海洋生物レッドリストの作成、ツシマヤマメコノ野生復帰に向けた順化訓練の開始に伴う増額。				
	職員旅費	1	3					
	委員等旅費	5	7					
	環境保全調査費	241	249					
	環境保全調査等委託費	33	250					
	環境保全調査等地方公共団体委託費	126	126					
	土地建物借料	1	1					
計	409	639						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	野生生物は、人間の生存する基盤を整え、有用な資源としても活用されるなど、生きるために欠くことのできない存在であり、特に我が国において絶滅の危機に瀕している種は、国がその保全に取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	絶滅危惧種の保護に関わる情報収集・調査等特異な分野であるが、可能な事業に関しては公募を行い競争性等確保に努めている。また事業目的に即し、真に必要な事業に限定し、コストの削減等もを行っている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	今までに出た成果を基に、希少種の保護管理が科学的に進められており、その効果により、絶滅の危険性が減少している種もある。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	—		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	環境省が24年度に公表したレッドリストには絶滅危惧種が3,597種掲載されている。これらの種の絶滅を回避するためには、生息状況の調査、生息環境の維持回復、密猟・盗掘対策、その後のモニタリング調査などが必要となる。本予算は上記のために必要な予算であり、今後も専門家等とも連携しながら効率的・効果的な調査や事業を展開していく。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の改正に伴い業務増が見込まれるが、蓄積したノウハウを活かし、必要最小限の概算要求とすること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	法改正に伴う国内希少野生動植物種新規指定、海洋生物レッドリストの作成、ツシマヤマメコノ個体飼育・順化訓練の開始など業務の増加が見込まれるが、精査の上、一部予算を縮減し、必要最小限の要求額とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	188	平成23年	179	平成24年	188

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目	A.新潟県		E.エヌエス環境(株)		
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	佐渡トキ保護センター職員給与等	50			
消耗品費	餌・医薬品等	22			
外注費	繁殖ケージ改修等	9.7			
賃金	飼育非常勤職員	8.7			
光熱水料	電気料等	6.8			
車料及び賃借料	自動車借り上げ等	1.2			
通信運搬費	電話料金等	0.7			
印刷製本費	パンフレット印刷等	0.4			
燃料費	ガソリン等	0.3			
旅費	職員旅費等	0.1			
その他		0.1			
計		100	計		
B.(一財)自然環境研究センター			F.(公財)山階鳥類研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員給与等	22.8			
諸謝金	検討会委員謝金等	8.8			
外注費	モデル事業	5.4			
一般管理費		4.8			
旅費	検討会、現地調査等	3			
消費税		2.5			
通信運搬費	アルゴス利用料	2.2			
借料及び損料	レンタカー借上等	0.8			
印刷製本費	会議資料、報告書等印刷	0.8			
会議費	検討会	0.6			
計		51.7	計		
C.(株)猛禽類医学研究所			G.(株)建設環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	イタセンバラ生息域外保全検討業務	3
計			計		3
D.(公財)日本鳥類保護連盟			H.(一財)自然環境研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

本業務は請負契約で有り、成果物の対価として支払いを行うため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約で有り、成果物の対価として支払いを行うため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約で有り、成果物の対価として支払いを行うため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約で有り、成果物の対価として支払いを行うため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.(株)地域環境計画					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	のべ66人日	1.7			
一般管理費		0.6			
旅費	車両・交通費36回	0.3			
雑役務費	分析費	0.3			
消費税		0.2			
消耗品費	材料費等一式	0.1			
諸謝金	のべ2人	0.09			
印刷製本費	調査報告書資料6部	0.03			
借料及び損料	会場借料等2回	0.02			
計		3.3	計		
J.(株)ラーゴ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査員雇用等	1.6			
消費税		0.1			
計		1.7	計		
K.(株)愛植物設計事務所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
L.NPO法人どうぶつたちの病院					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

本業務は請負契約で有り、成果物の対価として支払いを行うため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約で有り、成果物の対価として支払いを行うため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	希少野生動植物種保護増殖事業(トキ)	100	参加者確認公募	-
2	長崎県	希少野生動植物種保護増殖事業(ツシマヤマネコ)	14	参加者確認公募	-
3	北海道	希少野生動植物種保護増殖事業(タンチョウ)	4.5	参加者確認公募	-
4	千葉県	希少野生動植物種保護増殖事業(千葉県ミヤコタナゴ)	3.6	参加者確認公募	-
5	栃木県	希少野生動植物種保護増殖事業(栃木県ミヤコタナゴ)	2.5	参加者確認公募	-
6	羽幌町	希少野生動植物種保護増殖事業(北海道希少鳥類)	1.5	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	海洋生物の希少性評価検討	15	随意契約	-
	(一財)自然環境研究センター	トキ野生復帰モニタリング調査等	13	随意契約	-
	(一財)自然環境研究センター	絶滅のおそれのある野生動植物種の生息域外保全方策検討	12	1	98.9
	(一財)自然環境研究センター	絶滅のおそれのある野生動植物種の選定・見直しのための調査等	11.7	随意契約	-
2	中央復建コンサルタンツ(株)	サシバの保護のためのガイドラインの策定	1	12	38.6
3	茨城生物の会	茨城県における絶滅危惧植物種子等の収集	0.5	少額随契	-
4	(一財)自然環境研究センター	チュウヒの保護のためのガイドラインの策定	0.4	4	22.8
5	(公財)日本動物園水族館協会	髯鳥のアホドリ救助	0.5	少額随契	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)猛禽類医学研究所	釧路湿原野生生物保護センターにおける希少猛禽類飼育等	9.9	参加者確認公募	-
	(株)猛禽類医学研究所	オジロワシ調査用機材購入等	0.8	少額随契	-
	(株)猛禽類医学研究所	タンチョウ調査用機材購入等	0.8	少額随契	-
	(株)猛禽類医学研究所	シマフクロウ保護増殖事業(個体追跡調査)	0.7	少額随契	-
2	(公財)日本鳥類保護連盟	シマフクロウ保護増殖事業(給餌・監視・生息状況調査・巣箱設置等)	9.6	参加者確認公募	-
3	NPO法人EnVision環境保全事務所	シマフクロウ放鳥適地の選択及び放鳥に向けた環境整備計画策定WG開催	2	1	96.0
4	NPO法人タンチョウ保護研究グループ	タンチョウ保護増殖事業(生息地分散のための給餌場利用個体行動追跡)	0.95	少額随契	-
	NPO法人タンチョウ保護研究グループ	タンチョウ保護増殖事業(標識調査)	0.85	少額随契	-
5	(株)建設環境研究所	エトピリカ保護増殖事業(根室市ユルリ島、モユルリ島繁殖状況調査及び生息環境保全検討)	1.6	3	72.4
6	NPO法人エトピリカ保護基金	エトピリカ保護増殖事業(浜中町ピリカ岩繁殖状況調査等)	0.7	少額随契	-
	NPO法人エトピリカ保護基金	エトピリカ保護増殖事業(デコイ製作)	0.6	少額随契	-
7	野生生物総合研究所	海ワシ保護に関するフォーラム開催	0.98	少額随契	-
8	国立大学法人徳島大学	オジロワシ・オオワシ保護増殖事業(風力発電施設によるオジロワシ・オオワシ衝突回避検討)	0.9	少額随契	-
9	釧路市教育委員会	タンチョウ保護増殖事業(標本保存、死因究明)	0.7	少額随契	-
10	浜中漁業協同組合	エトピリカ保護増殖事業(浜中小島周辺海域巡視)	0.6	少額随契	-
	浜中漁業協同組合	消耗品購入	0.02	少額随契	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本鳥類保護連盟	シマフクロウ保護増殖事業(管内生息地確立及び拡大)	4.1	参加者確認公募	-
	(公財)日本鳥類保護連盟	士別市朝日町シマフクロウ放鳥計画検討会開催	0.3	少額随契	-
2	レブンクル自然館 代表 宮本誠一郎	レブンアツモリソウ試験区調査管理	0.6	少額随契	-
	レブンクル自然館 代表 宮本誠一郎	レブンアツモリソウ試験区調査管理	0.5	少額随契	-
	レブンクル自然館 代表 宮本誠一郎	レブンアツモリソウ生息地ササ刈払い	0.2	少額随契	-
3	(株)遠藤重機建設	ウミガラス保護増殖事業(繁殖地におけるデコイ再配置等)	0.99	少額随契	-
4	国立大学法人岩手大学	ミュビゲラ生息状況調査	0.98	少額随契	-
5	(有)エコシス	ウミガラス営巣地内撮影装置	0.7	少額随契	-
6	個人A	国指定天売島鳥獣保護区渡船	0.6	少額随契	-
7	個人B	レブンアツモリソウ保護啓発巡視	0.6	少額随契	-
8	(株)野生生物総合研究所	ウミガラス保護増殖分科会開催	0.4	少額随契	-
9	(株)グリーンウッド	消耗品購入	0.4	少額随契	-
10	苫前町猟友会	ウミガラス保護増殖事業(ウミガラス捕食者駆除)	0.2	少額随契	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌエス環境(株)	チョウセンキバナアツモリソウ保護増殖事業(生育状況調査、植生管理試行等)	1.6	1	93.4
	エヌエス環境(株)	チョウセンキバナアツモリソウ生育地周辺の土壌調査	0.2	少額随契	-
2	(社)東北地域環境計画	イヌワシ繁殖状況調査及び繁殖率向上対策検討	1.7	随意契約	-
3	男鹿の自然を見つめ直す会	チョウセンキバナアツモリソウ巡視	0.4	少額随契	-
4	(有)マルタ田村製陶所	消耗品購入	0.01	少額随契	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)山階鳥類研究所	アホウドリ保護増殖事業(鳥島におけるモニタリング)	8.9	1	97.7
	(公財)山階鳥類研究所	アホウドリ保護増殖事業(小笠原智島における音声拡声装置の維持管理等)	1.4	1	91.2
2	NPO法人小笠原自然文化研究所	アカガシラカラスバト保護増殖事業(小笠原父島における標識の装着及びモニタリング)	5.2	1	99.4
3	国立大学法人東京大学	小笠原希少野生植物域外保全(系統保存、増殖手法開発)等	5	1	89.7
4	(株)総研	羽田ミヤコタナゴ再導入に向けた協議会等の運営	1.9	1	98.6
	(株)総研	羽田ミヤコタナゴ生息地保護区等水質調査	0.9	少額随契	-
	(株)総研	国内希少野生植物普及啓発リーフレット作成等	0.2	少額随契	-
5	(一財)自然環境研究センター	オガサワラハンミョウ域外保全、連絡会議の開催等	2.5	1	91.8
6	新潟県会計管理者	佐渡トキ保護センター施設用地借料	1.2	随意契約	-
7	NPO法人日本高山植物保護協会	国内希少種の生育地における違法採取監視等	0.99	少額随契	-
8	(一社)小笠原環境計画研究所	小笠原希少野生植物域内保全(母島における保全管理)	0.99	少額随契	-
9	(財)伊丹市公園緑化協会	オガサワラハンミョウ域外保全	0.96	少額随契	-
10	群馬県	オガサワラハンミョウ域外保全	0.9	少額随契	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設環境研究所	イタセンバラ生息域外保全検討(野外池におけるイシガイの飼養等)	3	3	85.1
	(株)建設環境研究所	イタセンバラ保護増殖事業(ヌートリア防除調査)	0.99	少額随契	-
2	ヤシャゲンゴロウを育てる会	ヤシャゲンゴロウ生息域外保全実施	1.2	1	98.0
3	(株)江ノ島マリンコーポレーション	イタセンバラ生息域外保全実施	0.7	少額随契	-
4	NPO法人流域環境保全ネットワーク	イタセンバラ生息状況調査	0.7	少額随契	-
5	福井県両生爬虫類研究会	アベサンショウウオ生息地保全整備及びモニタリング	0.7	少額随契	-
6	(株)マツイ 大阪事業所	希少魚類飼育用インキュベーター等購入	0.7	少額随契	-
7	(有)羽島理化	イタセンバラ保護増殖事業実施に必要なFRP組立水槽	0.4	少額随契	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	ライチョウ保護増殖事業のための総合的な計画策定検討支援	0.998	少額随契	-
2	国立大学法人信州大学	ライチョウの域内保全を試みるための生息状況等調査	0.8	少額随契	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	アユモドキ生息地の保安全管理(外来魚侵入防止)	3.3	2	99.8
2	(株)環境総合テクノス	ゴイシツバメシジミ生息状況調査	0.5	少額随契	-
	(株)環境総合テクノス	ゴイシツバメシジミ保護増殖事業検討会開催	0.5	少額随契	-
3	保津町自治会	アユモドキ生息状況等の調査、密猟防止パトロール	0.8	少額随契	-
4	アベサンショウウオを守る会	アベサンショウウオ生息状況等の調査、密猟防止パトロール	0.3	少額随契	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラーゴ	アユモドキ保護増殖事業(アユモドキ移動経路等調査)	1.7	1	99.5
2	NPO法人倉敷水辺の環境を考える会	スイゲンゼニタナゴ保護増殖事業(岡山県西部密猟及び生息環境監視パトロール等)	0.8	少額随契	-
	NPO法人倉敷水辺の環境を考える会	スイゲンゼニタナゴ保護増殖事業(スイゲンゼニタナゴ生息基盤等調査)	0.8	少額随契	-
3	(株)ウエスコ	スイゲンゼニタナゴ・アユモドキ保全専門家会議等開催	0.7	少額随契	-
4	NPO法人岡山淡水魚研究会	スイゲンゼニタナゴ・アユモドキ保護増殖事業(岡山県東部密猟及び生息環境監視パトロール等)	0.7	少額随契	-
5	スイゲンゼニタナゴを守る市民の会	スイゲンゼニタナゴ保護増殖事業(広島県東部密猟及び生息環境監視パトロール等)	0.3	少額随契	-
6	(株)環境アセスメントセンター西日本事業部	普及啓発資料作成	0.2	少額随契	-
7	岡山薬品工業(株)	物品の購入	0.04	少額随契	-
8	(有)佐々木旗店	物品の購入	0.02	少額随契	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)愛植物設計事務所	ツシマヤマメコと共生する地域社会づくり方策の検討	7	随意契約	-
2	NPO法人どうぶつたちの病院	対馬野生生物保護センターにおけるツシマヤマメコの飼育	6.7	参加者確認公募	-
	NPO法人どうぶつたちの病院	ツシマヤマメコの診療	0.2	少額随契	-
3	(株)地域環境計画	下島におけるツシマヤマメコの生息環境調査	6.5	随意契約	-
4	(財)自然環境研究センター	2010年代の生息状況の全局的調査を実施し、今後のツシマヤマメコの保護増殖事業の基礎データを収集	5.5	随意契約	-
	(財)自然環境研究センター	ツシマヤマメコの飼育下での繁殖技術の検討	4	1	92.6
5	三枝昆虫自然史研究所	ゴイシツバメシジミの人工増殖試験と、人工増殖を行ったシシランの再導入に向けた調査研究	1.8	参加者確認公募	-
6	松浦印刷所	普及啓発資料作成	0.6	少額随契	-
7	富士レントゲン	レントゲン写真現像機等の購入	0.5	少額随契	-
8	山下医科器械(株)	消耗品購入等	0.2	少額随契	-
9	(株)ハムセンター札幌	調査用機材の購入	0.2	少額随契	-
10	(有)新栄丸商店	対馬野生生物保護センター外壁扉の修理	0.1	少額随契	-



L.

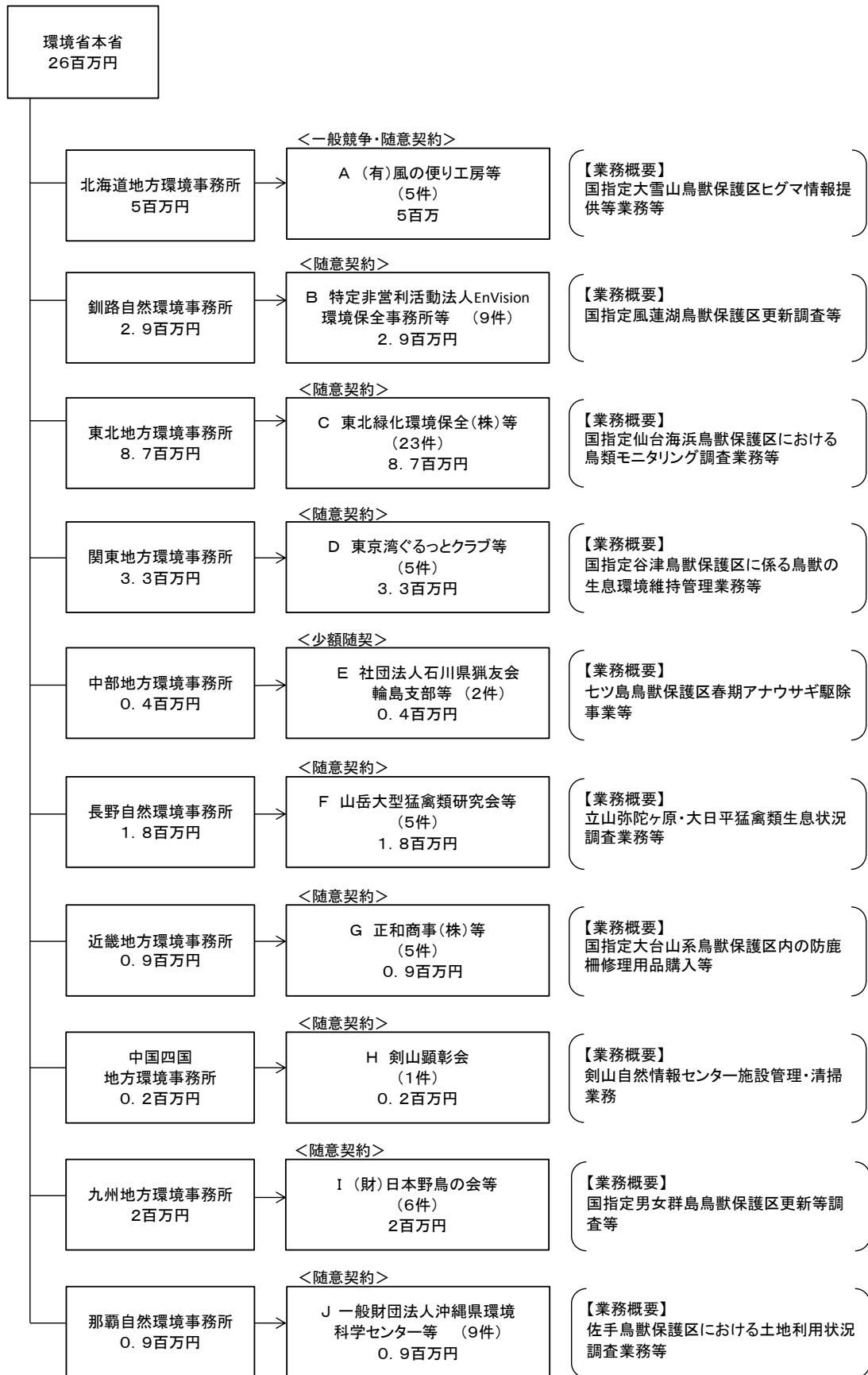
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人どうぶつたちの病院	ヤンバルクイナ飼育下繁殖に関する業務	17	随意契約	-
	NPO法人どうぶつたちの病院	ヤンバルクイナの治療	0.3	少額随契	-
2	NPO法人奄美野鳥の会	アマミヤマシギの保護増殖事業をモニタリングするための調査	4	1	99.1
	NPO法人奄美野鳥の会	アマミノクロウサギ及びオオトラツグミ生息状況調査	1.7	1	91.7
3	(株)環境経済研究所	ヤンバルクイナ生息状況把握調査	2.6	4	84.5
4	NPO法人やんばる・地域活性サポートセンター	ヤンバルクイナ飼育・繁殖施上水道管理等	0.9	少額随契	-
	NPO法人やんばる・地域活性サポートセンター	ヤンバルクイナ飼育・繁殖施設清掃等	0.6	少額随契	-
5	(有)奄美ネイチャーセンター	奄美希少野生生物保護増殖分科会開催	0.9	少額随契	-
6	GIS沖縄研究室	森林資源の保全・管理に資するもの	0.8	少額随契	-
7	個人A	フチトリゲンゴロウ生息状況調査	0.5	少額随契	-
8	国立大学法人琉球大学	イシガキニイニイの鳴き声の音声分析	0.5	少額随契	-
9	名護自然動植物公園(株)	ヤンバルクイナ野生復帰試験に係る採餌訓練関連調査	0.5	少額随契	-
10	西表島交通(株)	イリオモテヤマネコ保護増殖分科会開催	0.5	少額随契	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国指定鳥獣保護区対策費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和46年度～		<b>担当課室</b>	野生生物課鳥獣保護業務室		室長 秀田 智彦	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	鳥獣保護法第28条		<b>関係する計画、 通知等</b>	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際的又は全国的な鳥獣の保護の見地から特に重要な地域として指定されている国指定鳥獣保護区において、適切かつ質の高い保護管理を推進するとともに、国内にあるラムサール条約湿地候補地の登録推進を図ることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①国指定鳥獣保護区において、鳥獣の生息環境の保全・維持、鳥獣の生息状況に関するモニタリング調査、新規指定予定箇所及び更新予定箇所における自然環境等の調査、利用者に対する案内看板の設置等を実施。 ②ラムサール条約湿地登録候補地の情報収集、区域図作成等を実施。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	58	48	27	27	24
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	△1	1	0	0	
	計	57	49	27	27	24	
	執行額	57	58	26			
執行率(%)	100%	118%	96%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国指定鳥獣保護区における、鳥獣の生息環境の保全・維持等が主体のため、定量的な成果目標を示すことは困難。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国指定鳥獣保護区における、鳥獣の生息環境の保全・維持等が主体のため、定量的な成果目標を示すことは困難。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-
				( - )			
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	27	24	平成26年度に更新調査を行う必要がある国指定鳥獣保護区の箇所数が少ないため。			
	計	27	24				

事業所管部局による点検							
項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際的又は全国的な鳥獣の保護の見地から特に重要な地域として環境大臣が指定した国指定鳥獣保護区において、鳥獣の生息環境を保全・管理することは、国の責務である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		経費は、鳥獣の生息状況の調査や看板の設置など国指定鳥獣保護区の管理業務に不可欠な用途に使用されている。 また、契約については、可能な限り競争性のある契約方法を採用している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国指定鳥獣保護区の管理にあつては、個々の鳥獣保護区の状況に応じ、必要な事業を実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	環境省において鳥獣保護法第28条の2に基づき、国指定鳥獣保護区において、悪化した鳥獣の生息環境を改善する保全事業を実施しているところ、鳥獣の生息環境の保全・維持等を行う本事業との役割分担がなされている。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	248	自然公園等事業費	環境省自然環境局				
点検結果	国指定鳥獣保護区の管理にあつては、鳥獣保護区ごとに定めている保護管理方針を示すマスタープランに基づき、定期的な巡視や鳥獣の生息状況の調査などの管理が行われている。						
	国指定鳥獣保護区は、ラムサール条約湿地をはじめ鳥獣の保護の見地から特に重要な地域であることから、鳥獣保護区指定以降定期的なモニタリングを行うとともに、鳥獣の生息に適した環境の保全・整備を推進し、適切な管理を行っていく必要がある。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	精査の上、必要最小限の金額を要求する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	189	平成23年	180	平成24年	189	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(有)風の便り工房			G.正和商事(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができな				
計			計		
B.特定非営利活動法人EnVision環境保全事務所			H.剣山顕彰会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.東北緑化環境保全(株)			I.公益財団法人日本野鳥の会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で				
計			計		
D.東京湾岸ぐるっとクラブ			J.一般財団法人沖縄県環境科学センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で				
計			計		
E.社団法人石川県猟友会輪島支部					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
F.山岳大型猛禽類研究会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)風の便り工房	国指定大雪山鳥獣保護区ヒグマ情報提供等業務	4	1	99.6
2	NPO法人 グリーンステージ	国指定白金野鳥の森休憩舎及び観察舎等管理業務	0.5	少額随契	—
3	(株)工藤工務所	天売島鳥獣保護区看板設置工事	0.2	少額随契	—
4	(株)グリーンウッド	ヒグマ情報センター備品購入(屋外型センサーカメラ等)	0.2	少額随契	—
5	(有)上栄カデン	ヒグマ情報センター備品購入(液晶テレビ)	0.09	少額随契	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人EnVision 環境保全事務所	国指定風蓮湖鳥獣保護区更新調査	0.99	少額随契	—
2	(株)猛禽類医学研究所	タンチョウ用GPSロガー購入	0.8	少額随契	—
3	(株)社猛禽類医学研究所	傷病鳥獣個体収容検査業務	0.5	少額随契	—
4	(株)北日本広告社	パンフレット印刷	0.3	少額随契	—
5	(株)地域環境計画北海道支 社	Arc GIS Desktop Basic SU 年間保守(エクステンション有)	0.2	少額随契	—
6	個人A	大黒島往復備船代	0.05	少額随契	—
7	個人B	ユルリ・モユルリ島往復備船代	0.05	少額随契	—
8	北海道エア・ウォーター(株)釧 路支店	平成24年度高圧ガス容器貸付料(12ヶ月分)	0.02	少額随契	—
9	和商(株)釧路営業所	釧路湿原RO備品購入(水タンク)	0.003	少額随契	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北緑化環境保全(株)	国指定白神山地鳥獣保護区・森吉山鳥獣保護区の更新等調査	0.99	少額随契	—
	東北緑化環境保全(株)	国指定仙台海浜鳥獣保護区蒲生特別保護地区植生モニタリング調査	0.98	少額随契	—
	東北緑化環境保全(株)	国指定大湊草原鳥獣保護区オオセッカ調査	0.8	少額随契	—
2	(公財)日本鳥類保護連盟	国指定仙台海浜鳥獣保護区鳥類モニタリング調査業務	2	随意契約 (不落)	—
3	NPOエコパル化女沼	国指定化女沼鳥獣保護区鳥類調査	1	少額随契	—
4	(有)石幸組	国指定大湊草原鳥獣保護区オオセッカ生息環境整備	1	少額随契	—
5	(有)鶯温泉旅館	国指定十和田鳥獣保護区鶯野鳥の森管理業務	0.4	少額随契	—
6	(株)マップテクノ仙台	国指定白神山地鳥獣保護区区域図等作成業務	0.3	少額随契	—
7	(財)宮城県伊豆沼・内沼環境 保全財団	国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター管理業務	0.2	少額随契	—
8	東北電力株式会社	管理棟などの電気料	0.2	少額随契	—
9	株式会社タクト	大湊草原管理棟清掃業務	0.2	少額随契	—
10	株式会社写真企画	仙台海浜鳥獣保護区航空撮影	0.1	少額随契	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京湾岸ぐるっとクラブ	国指定谷津鳥獣保護区鳥獣の生息環境維持管理業務	2	少額随契	—
2	新潟県野鳥愛護会	国指定鳥獣保護区における野鳥の渡りの状況調査等業務	0.6	少額随契	—
3	新潟市会計管理者	福島潟鳥獣保護区管理棟維持管理業務	0.4	少額随契	—
4	本田土木工業(株)	国指定谷津鳥獣保護区清掃業務	0.27	少額随契	—
5	一般財団法人 日本森林林業 振興会東京支部	鳥獣保護区制札購入	0.06	少額随契	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人石川県猟友会輪島 支部	七ツ島鳥獣保護区春期アナウサギ駆除事業	0.3	少額随契	—
2	日本野鳥の会石川	七ツ島鳥獣保護区鳥類調査	0.1	少額随契	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山岳大型猛禽類研究会	立山弥陀ヶ原・大日平猛禽類生息状況調査	0.8	少額随契	—
2	大日建設(株)	国設「軽井沢野鳥の森」歩道補修	0.5	少額随契	—
3	(株)岡部	鳥獣保護区制札購入	0.16	少額随契	—
4	(有)鹿沢興業	制札設置	0.15	少額随契	—
5	(有)良建築設計事務所	案内版設置	0.14	少額随契	—
6	長野第一合同庁舎売店	物品購入(切手)	0.009	少額随契	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	正和商事(株)	国指定大台山系鳥獣保護区防鹿柵修理用品購入	0.3	少額随契	—
2	(特非)大杉谷自然学校	国指定大台山系鳥獣保護区制札整備業務	0.3	少額随契	—
3	(株)ベルカディア	備品購入(死亡野鳥回収用防寒着)	0.2	少額随契	—
4	(株)タカシマ	備品購入(死亡野鳥回収用ウェーダー・長靴)	0.1	少額随契	—
5	(株)関葉	鳥インフルエンザウイルス検査キット購入	0.04	少額随契	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	剣山顕彰会	剣山自然情報センター施設管理・清掃業務	0.2	少額随契	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本野鳥の会	国指定男女群島鳥獣保護区更新等調査	0.8	随意契約	—
2	(財)九州環境管理協会	国指定和白干潟鳥獣保護区及び多々良川河口調査	0.7	随意契約	—
3	高原町観光協会	御池野鳥の森清掃等業務	0.5	少額随契	—
4	楠元商会	備品購入(双眼鏡)	0.004	少額随契	—
5	(有)ホリ文具	備品購入(額)	0.004	少額随契	—
6	政府刊行物福岡市役所内サービスステーション	航空地図の購入	0.002	少額随契	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人沖縄県環境科学センター	佐手鳥獣保護区土地利用状況調査業務	0.5	少額随契	—
2	丸正印刷(株)	角柱制札購入・設置	0.3	少額随契	—
3	(有)傳建設	国指定鳥獣保護区看板設置・撤去業務	0.1	少額随契	—
4	個人A	立替払(レンタカー代及びガソリン代)	0.01	少額随契	—
5	個人B	立替払(レンタカー代及び駐車場代)	0.01	少額随契	—
6	個人C	立替払(レンタカー代及びガソリン代)	0.01	少額随契	—
7	(株)木田商会	船賃、備品購入(バケツ、ロープ、水缶)	0.006	少額随契	—
8	個人D	立替払(レンタカー代及びガソリン代)	0.004	少額随契	—
9	(株)石垣エスエスグループ メイクマン石垣店	船賃、備品購入(プレミックスセメント)	0.002	少額随契	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	野生生物との共生推進費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度～		<b>担当課室</b>	野生生物課		課長 中島慶二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第2条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年、野生生物と人との軋轢等が生じている等注目されている種について、野生生物と人との共生の推進を図るため、ガイドラインや保全策を検討することを目的とする。24年度は、個体数が極端に減少しており絶滅の危機のある海棲ほ乳類であるジュゴンについて、現在の沖縄ジュゴン個体群の保全に資するため、地域住民の理解と協力を得ながら効果的な対策を検討するための調査・地域懇談会等を行った。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	H24年度は、主に浅海域に依存し漁業者などと利用場所が重複するジュゴンについて、地域社会との共生のあり方を検討するために、地域の漁業者との連携による生息環境及び生息状況のモニタリング、利用頻度が高いと考えられる海域での海草の分布や食跡の調査、利用状況の把握等を行った。また、ジュゴンの生息に必要な海草藻場面積を試算するための文献調査等を行った。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	12	15	9	7	0	
	執行額	5	13	8				
	執行率 (%)	42%	87%	89%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は人と野生生物との共生の推進を図るため、対象種の生態を把握し、保全方策についてとりまとめるものであり定量的な成果目標及び成果実績を示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	対象種の生態に関する調査や地域関係者との連携促進のための取組など、様々な保全対策検討のための経費を含むことから、指標を設定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ — )		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	7	0	227希少種保護推進費に統合のため。				
	計	7	0					



事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	特に注目度が高く個体数の極端に少ない絶滅危惧種の保全のための事業であり、地域社会との共生推進による安定した生息環境の確保を目指すことで生物多様性の保全に資する、国が自ら優先的に実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、総合評価により適切に実施している。費目・使途については、最新の現地状況・知見収集のための調査や地域の主体的な取組推進のために真に必要なものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	希少野生動植物の保全及び地域との共生推進のための事業であり、類似の事業はない。地域関係者との連携によるモニタリング調査実施や地域懇談会等の開催等を通じて、地域の主体的な取組に対する着実な関心の向上が見られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>平成24年度は、近年特に注目されている海棲ほ乳類であるジュゴンと人との共生推進のための事業として、広く地域住民がジュゴンの生態等を理解し、ジュゴンと共生する地域づくりに対する主体的な取り組みを推進するため、モニタリング調査の協働実施や地域懇談会における意見交換等の手法を組み合わせた取組を行った。H25年度はさらに手法の改善やモニタリングの継続によるデータ取得の精度向上や充実を図り、より効果的な保全方策の検討を行う予定。</p> <p>本予算は絶滅のおそれのある希少な動植物のうち、特に農林水産業など人間活動等との接点等が強いことによる影響が大きく注目されやすい側面を有する特徴的な種について、調査・技術検討だけでなく地域住民や関係者等へのアプローチも行いながら、共生の推進という観点を重視して保全施策を検討する事業として、今後も実施するものとしている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	希少種保護推進費など、他の予算と一体的に実施することで効率的に執行できないか検討を行うこと。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	事業の統合を行い、「227 希少種保護推進費」と一体的に実施していくこととする。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	190	平成23年	181	平成24年	190

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
8百万円

生息域が地域社会の人間の活動域と重複し影響を受けることの多い海棲ほ乳類(ジュゴン)の生息環境・状況を把握し、地域との共生推進方策を検討する。



【総合評価・請負】

A. (財)自然公園財団  
8百万円

【内容】  
地域関係者との連携によるモニタリング調査、広域的な生息環境調査、地域懇談会等の開催等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)自然公園財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師A等	3			
旅費	モニタリング調査、地域懇談会等	1			
借料及び損料	調査機器等	2			
一般管理費		2			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

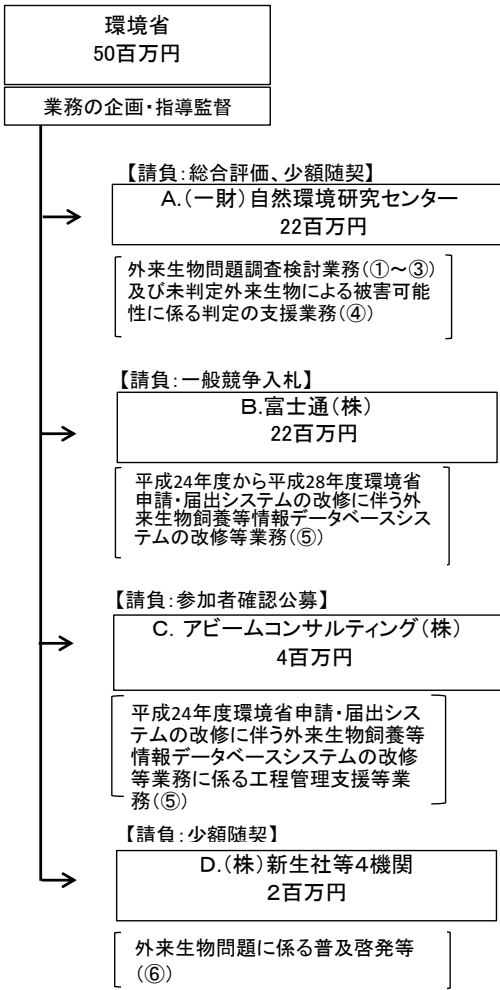
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然公園財団	地域関係者との連携によるモニタリング調査、広域的な生息環境調査、地域懇談会等の開催等	8	1	91%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	外来生物対策費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度～		<b>担当課室</b>	外来生物対策室		室長 関根達郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律第2条、第5条、第22条、第27条及び第28条		<b>関係する計画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律(以下、外来生物法という。)の実効性を確保し、侵略的な外来生物によるわが国の生態系に係る被害を低減し、新たな被害の発生を防止する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①外来生物全般に係る侵入・生態及び流通実態等の調査・整理(水際における定点モニタリング調査等を含む)、②外来生物法施行状況検討のための情報収集・資料作成、③今後の外来生物対策のための侵略的外来種リスト及び外来種防除戦略に係る検討会等の開催、④外来生物法に基づき指定されている未判定外来生物に係る輸入の届出等を踏まえた、特定外来生物等への選定(フィンレイソリス等)、⑤外来生物法関連業務に必要な省内専用の「外来生物飼養等情報データベースシステム」の改修・保守点検・運用、⑥普及啓発のためのリーフレット等の作成及び認知度調査等。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	85	59	54	38	64	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	85	59	54	38	64		
	執行率(%)	67	45	50				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	未判定外来生物の輸入の届出数や特定外来生物等の同定依頼件数、種類名証明書の回収数等の外部要因に応じて、本事業の内容(分量)は決まるため、成果目標を予め設定して行う業務ではない。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	○外来生物問題調査検討業務関係 ・外来生物の同定件数: 港湾や野外で発見された特定外来生物と疑われた生物等について、外部からの依頼に応じて同定を行った件数。 ・外来生物現地調査回数: 貨物等に紛れて非意図的に導入されるなどにより特定外来生物が侵入・定着するおそれが特に高い地点等を中心に行った、現地調査の回数。 ・検討会(法施行状況評価やそれを受けた今後の対策に関する検討会)回数: 外来生物法の施行状況の検討作業への助言、また、それを受けた今後の対策の検討のための専門家等の会合の開催回数。		活動実績 (当初見込み)	同定件数 ( 30 )	29 ( 30 )	40 ( 30 )	50 ( 40 )	— ( 50 )
			活動実績 (当初見込み)	外来生物現地調査回数(人日) ( 60 )	60 ( 60 )	60 ( 60 )	71 ( 60 )	— ( 48 )
			活動実績 (当初見込み)	法施行状況検討会回数 ( 4 )	4 ( 4 )	4 ( 4 )	8 ( 6 )	— ( 9 )
	○外来生物飼養等情報データベースシステム改修業務関係 ・外来DBS改修作業量: 外来生物飼養等情報データベースシステム(外来DBS)の改修作業に要した作業量。		活動実績 (当初見込み)	外来DBS改修規模(ステップ数) ( 15939 )	15939 —	8827 —	69046 —	— ( — )
			算出根拠					
<b>単位当たりコスト</b>	各活動実績については、その他の業務とまとめて契約し業務執行をしており、実績毎に費用を分割して算出することは困難であるため、単位当たりコストは示していない。							
<b>平成25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4	外来生物法改正に伴う外来生物飼養等情報データベースシステム改修等に伴う増額				
	委員等旅費	0.3	0.3					
	環境保全調査費	37.5	63.1					
	計	38	64					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	外来生物法の適切な施行のために必要な事業であり、地方自治体・民間等に委ねることは困難である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外来DBS改修の工程管理業務については、今回改修の背景や外来DBSの構造等を熟知し、個人情報を大量に含むデータベースシステムに係る業務の経験を有すること等が必要であったことから、参加者確認公募を行い、これらの条件を満たす業者が一人又は複数存在するか確認したところ、一人のみであったことから随意契約を行っているが、それ以外の契約については競争性のある方法により業者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定外来生物等と疑われる生物の同定を専門的知見を持った者により速やかに行う体制を整備、警察等からの同定依頼の問合せにも対応するなど、外来生物法の適正な執行に効果をあげている。</li> <li>・平成24年度に作成された業務報告や調査報告書等は、原則として全て環境省ウェブページに掲載し公開しており、誰でもこれらの成果を活用できるようになっている。</li> <li>・収集した情報をもとに、平成24年には外来生物法の施行状況の検討を行い、中央環境審議会から意見具申がなされた。これを受けて、外来生物法の一部を改正する法律案を第183回国会に提出した。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>未だ外来生物問題に関する国民全般の理解が十分に進んでいるとは言えない一方、外来生物の侵入や定着、分布の拡大は引き続き起こっている。その影響力は強く、長期的には増大する方向で推移している旨が、生物多様性総合評価報告書(平成22年5月)の中でも指摘されており、また、平成22年に開催された生物多様性条約第10回締約国会議において採択された愛知目標にも外来種対策に係る目標が盛り込まれている。平成24年度に実施した外来生物法の施行状況の検討の結果、中央環境審議会から今後講ずべき措置について主務大臣に対して意見具申がなされており、その内容も踏まえ、特定外来生物が交雑することにより生じた生物を規制対象に含める等、外来種対策を強化することを図る外来生物法の一部を改正する法律案が第183回国会に提出されている。</p> <p>これらのことから、規制対象となる特定外来生物の指定や調査等を引き続き実施するほか、中央環境審議会からの意見具申を踏まえた対策や改正外来生物法案が成立した場合は適切な執行を図る必要がある。従って、業務自体を縮小・廃止することはできないものの、引き続き極力競争性のある契約を実施すると共に、事業の進捗状況を随時把握し、さらに、得られた知見を自治体等における対策に活用されるよう公開・情報共有するなど、業務の効率化に努めるものとする。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の改正に伴い業務増が見込まれるが、蓄積したノウハウを活かし、必要最小限の概算要求とすること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	法改正に伴い、優先度の高い特定外来生物の指定、非意図的に導入される特定外来生物への対策強化などの業務増加、改正法に準じたシステムの機能改修が見込まれるが、精査の上、必要最小限の増額での要求とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの実績番号						
	平成22年	192	平成23年	183	平成24年	192

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)自然環境研究センター			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	上席研究員等	13.4			
旅費	現地調査等	2.3			
一般管理費		2.4			
諸謝金	検討会委員等	1.2			
消費税		1			
その他	賃金、借料及び損料等	1.6			
計		22	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システムエンジニア等	26			
一般管理費		2			
消費税及び地方消費税		1			
借料及び損料		0.2			
請負者負担		▲ 7.7			
計		22	計		0
C.アビームコンサルティング(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	シニアマネージャー等	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	外来生物問題調査検討業務	21	1	99
2		未判定外来生物による被害可能性に係る判定の支援業務	1	少額随契	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	環境省申請・届出システムの改修に伴う外来生物飼養等情報データベースシステムの改修等業務(※平成24~28年度までの業務。国庫債務負担行為)	22	1	99

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	環境省申請・届出システムの改修に伴う外来生物飼養等情報データベースシステムの改修等業務に係る工程管理支援等業務	4	参加者確認公募型 (随契)	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新生社(株)	外来生物普及啓発リーフレット等印刷業務	0.7	少額随契	-
2	NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)	外来生物問題等認知度調査業務	0.7	少額随契	-
3	(株)五月商会	外来生物法の一部を改正する法律案に係る印刷業務	0.5	少額随契	-
4	国立印刷局	外来生物法の一部を改正する法律案に係る印刷業務	0.04	少額随契	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	野生鳥獣感染症対策事業費		担当部局庁	自然環境局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	鳥獣保護業務室	室長 秀田智彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5.生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	高病原性鳥インフルエンザ等の野生鳥獣由来の感染症は、人畜への感染によって社会経済及びヒトの健康に著しい支障を及ぼすおそれがあるだけでなく、野生鳥獣間で蔓延した場合には、特に希少種の絶滅など我が国の生物多様性保全上大きな影響を及ぼす可能性がある。このため、パンデミックの未然防止に向けた危機管理として、本事業は、高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況に関するモニタリング、近隣諸国の情報収集、渡り鳥の飛来状況調査等により、安全・安心の確保に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記について以下の通り実施。 ①渡り鳥に送信機を装着し、人工衛星で追跡すること等により、飛来経路を解明(鳥インフルエンザ侵入ルートの予測) ②鳥インフルエンザウイルス等の病原体をわが国に持ち込む媒体となる可能性のある渡り鳥等のモニタリングを実施し、当該情報を関係省庁や都道府県と共有(糞便及び死亡野鳥調査による病原体の早期検出) ③近隣諸国の鳥インフルエンザに係る情報を収集(近隣発生国における状況の把握) ④全国の主な渡り鳥の飛来地において渡り鳥等の飛来状況(種、数等)の調査(月3回、概ね8箇月間)を行い、データをとりまとめ環境省のHPIにおいて提供(防鳥ネット設置時期の目安の提供)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	80	98	76	70	70
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	80	98	76	70	70	
	執行額	160	115	89			
執行率(%)	200%	117%	117%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	鳥インフルエンザ等、野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内侵入及び影響の監視、モニタリングを行うとともに、情報収集や知見の集約等を進めることで、国民の安全・安心の確保に寄与することが事業内容であり、あらかじめ定量的な成果目標を設定して行うことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	鳥インフルエンザ等、野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内侵入及び影響の監視、モニタリングを行うとともに、情報収集や知見の集約等を進めることで、国民の安全・安心の確保に寄与することが事業内容であり、定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たり コスト	-		算出根拠	-			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.5	0.5				
	環境保全調査費	69.3	69.5				
	計	70	70				

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高病原性鳥インフルエンザに関しては、野生鳥獣への影響のみならず、ヒトや家畜への影響も懸念されており、広く国民のニーズがある事業である。渡り鳥が伝播する可能性が高く、国レベルでの広域の対応が必要となる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については可能な限り競争性のある契約方法を採用している。経費は、鳥インフルエンザウイルスの検出等のための検査・調査機材の購入費などの感染症対策を実施するために不可欠な用途に充てられている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	鳥インフルエンザウイルスの渡り鳥等におけるモニタリングは、「野鳥における高病原性鳥インフルエンザに係る対応技術マニュアル」を整備し、検査対象種の優先順位化(リスク種の設定)などを図り、効率的な調査・検査に努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	鳥インフルエンザに関しては、国の事業としては、野鳥の対応は環境省で、家きんでの対応は農林水産省で、ヒトでの対応は厚生労働省で実施しており、情報の共有、連携に努めている。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	渡り鳥による高病原性鳥インフルエンザウイルスの国内侵入及びその影響を監視するとともに、情報収集や知見の集約を推進することで、生物多様性の保全、国民の安全・安心な生活の確保、鳥インフルエンザの防疫対策等の実施へ寄与するものであり、今後実施体制のさらなる効率化を図りつつ、モニタリング・検査及び各種調査を実施する。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	193	平成23年	184	平成24年	193	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
89百万円

業務の企画・指導監督

【請負：参加確認型公募】

A.慶応義塾大学  
34.5百万円

渡り鳥の飛来経路の解明調査

【請負：一般競争】

B.(独)国立環境研究所  
38百万円

高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況検査

【請負：一般競争】

C.(財)自然環境研究センター  
9.9百万円

野生鳥獣の感染症に係る情報収集及び対応方針等検討・調査

【請負：一般競争】

D.(NPO)バードリサーチ  
6.8百万円

渡り鳥等の飛来状況情報収集・提供

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.慶応義塾大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	5.7			
消耗品費	衛星送信機等	10			
雑役務費	アルゴシステム使用等	7			
賃金	現地調査	2			
諸謝金	現地調査協力	1.5			
旅費	現地調査	0.8			
借料損料	レンタカー等	0.5			
印刷製本費	報告書	0.2			
その他		0.2			
一般管理費		5			
消費税		1.6			
計		34.5	計		0
B.(独)国立環境研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	17			
消耗品費	検査資材等	12			
通信運搬費	輸送容器返送代	0.7			
機器保守費	機器保守費等	0.8			
共通経費		0.6			
一般管理費		4.7			
消費税		1.8			
その他		0.4			
計		38	計		0
C.(財)自然環境研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	6.5			
旅費	専門家海外調査旅費等	0.8			
諸謝金	会合諸謝金	1			
一般管理費		1			
消費税		0.5			
その他	賃金、印刷費	0.1			
計		9.9	計		0
D.(NPO)バードリサーチ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	打合せ、現地調査、データ入力等	1.8			
諸謝金	現地調査協力謝金等	4.0			
その他	印刷製本費、通信運搬費、一般管理費、消費税等	1			
計		6.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶應義塾大学	渡り鳥の飛来経路の解明調査	34.5	参加確認型公募	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況検査	38	1	97%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	野生鳥獣の感染症に係る情報収集及び対応方針等検討・調査	9.9	1	99%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(NPO)バードリサーチ	渡り鳥等の飛来状況情報収集・提供	6.8	2	76%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	遺伝子組換え生物対策費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度～		<b>担当課室</b>	外来生物対策室		室長 関根 達郎			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律 (カルタヘナ法) (第4条、第34条、第35条) ・生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書 (第11条、第15条、第20条、第27条)		<b>関係する計画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2012-2020(H24.9.28閣議決定)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カルタヘナ法に基づき、遺伝子組換え生物の使用等の規制を行うとともに、最新の知見に基づく規制を実施するための情報収集や国民への情報提供を行い、わが国の生物多様性の確保を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	遺伝子組換え生物の使用承認にあつての法に基づく学識経験者への意見聴取会合の開催、立入検査の実施、遺伝子組換え生物に関する情報の収集、リスク評価手法の検討、野外での遺伝子組換え生物の生育状況監視、ホームページ(J-BCH)による国民への情報提供等を行う。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	59	29	23	18	23		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	59	29	23	18	23			
執行額	28	25	19						
執行率 (%)	47%	86%	83%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業費では、カルタヘナ法に基づき、遺伝子組換え生物の使用等を適正に規制することを目標としており、そのための審査・承認、情報収集、生態系調査、情報提供を実施しているものであり、件数の増減は外部要因に係るものであることから、審査件数や承認件数、情報量等について成果目標には適さない。また、その他に事業を定量的に測る指標は想定されない。			-	-	-	-	-	
	活動指標		達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	平成24年度は、承認申請のあった遺伝子組換え生物の審査に当たり、25回の学識経験者への意見聴取会合を実施し、申請のあった遺伝子組換え生物64件について法律に基づき生物多様性影響を評価し、23件の遺伝子組換え生物について、新たに一般環境中での使用規程の承認を行った。			検討会 件数	16	19	25	- ( - )	
				遺伝子 組換え 生物審 査件数	52	67	64	- ( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	審査一件当たりのコスト(6.9万円/審査一件)		算出根拠	承認を行う過程の学識経験者検討会費(専門家諸謝金・旅費、速記代)、和文英訳を合わせた金額(4.4百万)を、審査件数(64件)で除したものの。					
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2	2	カルタヘナ法の改正等の検討と施行状況の点検に伴う増。					
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	1	1						
	環境保全調査費	14	19						
	計	18	23						

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	遺伝子組換え生物の使用承認にあたっての法に基づく学識経験者への意見聴取のための検討会の開催、立入検査の実施、遺伝子組換え生物に関する情報の収集、リスク評価手法の検討、野外での遺伝子組換え生物の生育状況監視、ホームページ(J-BCH)による国民への情報提供等を行うなど、遺伝子組換え生物が生物多様性に影響を及ぼすおそれがないかの確認が本事業により行われており、国民のニーズは高く、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額のものを除き、一般競争入札により競争性を確保した上で選定している。 請負業務の実施に当たっては、環境省職員が請負先と実施方法を協議しつつ進めており、業務の途中段階において確認・進捗管理を行っているほか、専門家ヒアリングへの環境省職員出席や成果物・報告書等を通して、成果の確認を行っている。 特に、日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事業においては、毎月1回の定例会を実施し、ホームページの更新状況を把握するとともに、随時最新の情報を掲載していることを確認し、業務が適切に執行されていることを随時確認している。 不用率については入札残によるもの。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	使用承認のプロセス、評価資料、調査結果等はホームページに掲載し、随時更新している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・遺伝子組換え生物等の第一種使用規程の承認に当たっては、法に基づき学識経験者へ意見聴取を行うこととしているが、その意見聴取に当たり検討会を開催する場合にあっては、その検討会については、それぞれの担当省庁と協同で実施し、開催に係る費用についても交互に負担しており、適切に役割分担をしている。 ・未承認遺伝子組換えパパイヤについては、自然保護地域等における自生パパイヤについての実態把握や検査は環境省が、民家の庭先などで生育しているパパイヤの実態把握や検査については農林水産省が実施することとして整理した。 ・遺伝子組換えナタネの野外での生育状況の調査については、環境省は河川沿いでの生育動態及び個体群内における遺伝子の次世代への伝播について、農林水産省は港湾地域での輸送時のこぼれ落ちに由来する生育域の変化や個体数変動について実施し、それぞれの施策目的に応じた異なる評価軸で調査を実施している。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	各種謝金、委員等旅費等	農林水産省		
	0232	ライフサイエンス研究開発推進経費	文部科学省		
0328	輸入栽培用種子中の未承認遺伝子組換え体検査対策事業委託費	農林水産省			
点検結果	「遺伝子組換え生物対策事業費」については、カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え生物の使用等に係る審査・承認等を適正に実施するとともに、国民への情報提供を行うために不可欠な経費であるが、執行状況を勘案して予算規模を見直している。一方で、名古屋・クアラルンプール補足議定書の早期締結のために、カルタヘナ法の改正が必要であり、それに向けた海外の取組事例等の情報収集・分析を行う必要があること、さらに新たな遺伝子組換え生物の開発・利用が進む中、遺伝子組換え生物の利用が拡大してきている状況を踏まえ、市民からモニタリングの充実や規制の強化を求められていること等、予算規模の拡大も視野に入れて対処する必要がある。これらのことを踏まえ、より効果的な事業とするため、引き続き競争性のある契約を行い、事業の実施にあたっては進捗状況を随時把握し、今後も効率的、効果的な事業執行に努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	194	平成23年	185	平成24年	194



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省 19百万円

【請負業務の企画・指導監督】

G.事務費  
3百万円

【諸謝金、職員旅費、委員等旅費等】

【請負・一般競争入札】

A.(独)国立環境研究所  
8百万円

【除菌剤耐性遺伝子の流動に関する調査・研究業務実施、遺伝子組換えバイモニタリング調査に係る遺伝子検査業務】

【請負・一般競争入札】

B.(一財)自然環境研究センター  
2.7百万円

【遺伝子組換え生物の生物多様性影響監視のためのサンプリング業務実施】

【請負・一般競争入札】

C.(株)オーエムシー  
4百万円

【日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事業実施】

【請負・随意契約】

D.(株)ホンヤク社  
1.5百万円

【和文英訳業務】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)国立環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	試薬類、実験用器具、文房具	3.5			
雑役務費	派遣職員	2			
一般管理費		1.1			
備品費	核酸調整用機器	1			
その他	旅費、印刷費等	0.4			
計		8	計		
B.(一財)自然環境研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究主幹等	1.6			
旅費	現地調査旅費	0.6			
その他	借料及び損料、印刷製本費等	0.2			
一般管理費		0.3			
計		2.7	計		
C.(株)オーエムシー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師等	3.9			
その他	印刷費、通信費、交通費等	0.1			
計		4	計		
D.(株)ホンヤク社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	未承認遺伝子組換えパパイアモニタリング調査に係る遺伝子検査業務	5	1	96%
	(独)国立環境研究所	除草剤耐性遺伝子の流動に関する調査・研究業務実施	3	1	75%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	遺伝子組換え生物の生物多様性影響影響監視のためのサンプリング業務実施	2.7	1	89%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事業実施	4	2	80%

D.

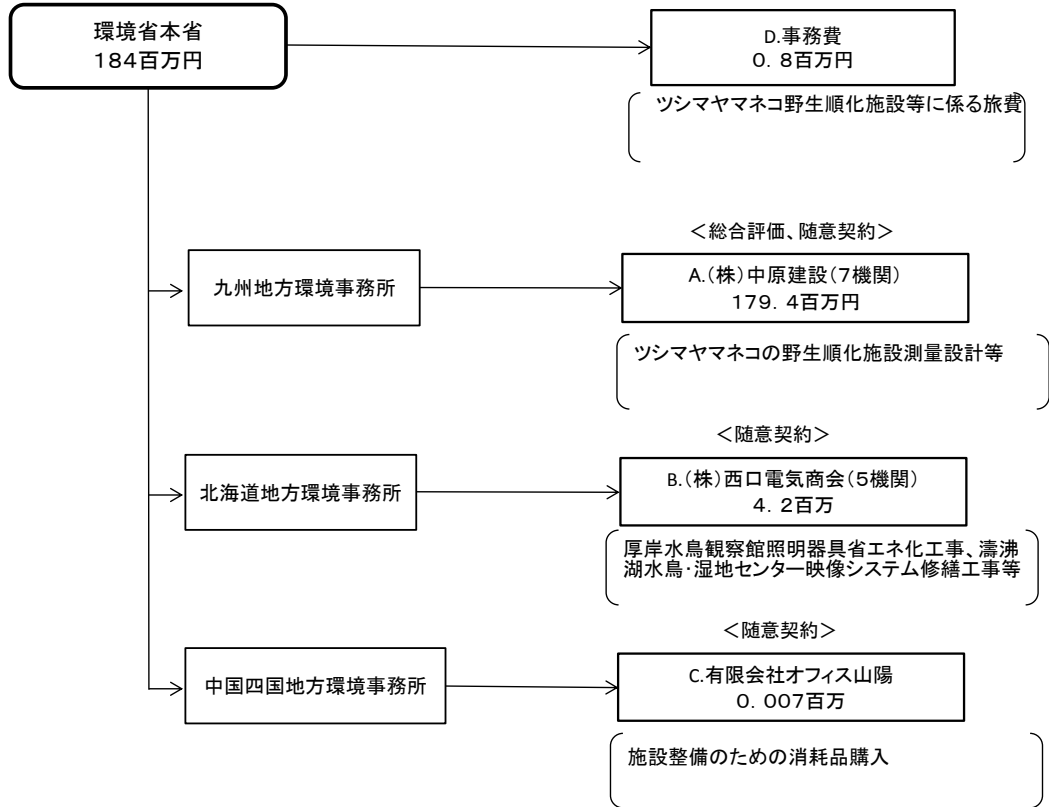
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク社	和文英訳	1	随契(少額)	-
2	(株)ホンヤク社	和文英訳	0.5	随契(少額)	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	野生生物保護管理施設等整備費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	野生生物課 自然環境計画課		課長 中島 慶二 課長 亀澤 玲治	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する 法律第45条、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する 法律第28条・第29条		関係する計画、 通知等	保護増殖事業計画 鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指 針等			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国の絶滅のおそれのある希少野生動植物の保護増殖事業の推進及び国指定鳥獣保護区のうち国際条約で登録された重要な渡り鳥の飛来地の保護の推進を図るための拠点となる施設の整備・改修等を行う。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①野生生物保護センターの増改築・修繕、水鳥・湿地センターの修繕、鳥獣保護区管理棟の改築・修繕、世界遺産センターの修繕等を実施する(H24年度補正予算をH25年度に繰越して実施予定)。 ②絶滅のおそれのある希少動植物の保全を行うために必要な既存施設の整備改修等、または野生順化施設等の整備を行う(H24年度はツシマヤマネコ野生順化施設の拠点施設の施工を行った)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	190	254	200	48	15
		補正予算	0	0	2,000	0	
		繰越し等	41	100	△ 1,966	1,996	
	計	230	354	234	2,044	15	
	執行額	224	343	184			
執行率(%)	97%	97%	79%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	希少野生動植物種の保護増殖、また、重要な渡り鳥の飛来地の保護管理を目標としており、そのための施設の整備・改修等で、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	H24年度においてはツシマヤマネコ野生順化施設の拠点施設の施工を行った。希少野生動植物の保護増殖及び国際的にも重要な渡り鳥の飛来地の保護管理のための施設の整備・改修等であり、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見 込み)	ツシマ ヤマ ネコ 順 化 施 設	設計・測量	建設	建設
					( )	( )	( )
単位当たり コスト	— (円/ — )		算出根拠	—			
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	47.4	14.8	絶滅のおそれのある種の野生順化関連施設整備事業終了に伴う減。			
	施設施行旅費	0.1	0.1				
	施設施行庁費	0.2	0.1				
計	48	15					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	絶滅危惧種の保護のための施設の改修及び整備であり、国が自ら優先的に実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、一般競争入札、企画競争入札、随意契約等、適切に実施している。施設整備に係る受益者の負担割合はないため、適切な負担関係である。また費目・用途については、設計・新築・外構工事、内部展示工事等、施設整備・改修に真に必要なものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設建設、施設改修等の活動実績は、他の手段では実施できない内容であり、また着実に事業を進めている。希少野生動植物の保護増殖等のための施設の整備・改修等であり、類似の事業はない。なお、現在までに整備した野生動物保護センター等については、希少種保護活動、調査研究、自然活動推進の拠点として十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	上記点検を行い、平成24年度に関しても引き続き適切に実施されていると判断ができた。平成25年度は平成24年度に引き続きツシマヤマメコ野生順化施設の建設に取り組むものとする。また平成25年度実施分も含め施設整備に当たっては、過去の同様の施設の建設等を参考にし、契約方式や整備内容の効率化・合理化に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	196	平成23年	187	平成24年	197

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)中原建設					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	ツシマヤマネコ野生順化関連施設新築工事	174.9			
計		174.9	計		
B.(株)西口電気商会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	厚岸水鳥観察館照明器具省エネ化工事	2			
計		2	計		
C.(有)オフィス山陽					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.(有)山陽建設					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中原建設	ツシマヤマネコ野生順化施設(仮称)新築工事	174.9	1	99.22
2	(株)はなプランニング	ツシマヤマネコ野生順化施設(仮称)新築工事に係る監理業務	2.3	1	51.31
3	(有)田崎商事	ツシマヤマネコ野生順化施設(仮称)の什器等の購入	0.9	少額随契	-
	(有)田崎商事	ツシマヤマネコ野生順化施設(仮称)の什器等の購入	0.2	少額随契	-
4	(株)ゴジマ	ツシマヤマネコ野生順化施設(仮称)のパソコンの購入	0.5	少額随契	-
5	(株)ブレック研究所	ツシマヤマネコ野生順化施設(仮称)新築工事に係る現場立会等業務	0.4	少額随契	-
6	対馬市	対馬市CATV施設加入負担金(ツシマヤマネコ野生順化施設(仮称)分)	0.2	少額随契	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
4	(株)西口電気商会	厚岸水鳥観察館照明器具省エネ化工事	2	少額随契	-
5	(株)丹青社	濤沸湖水鳥・湿地センター映像システム修繕工事	1	少額随契	-
1	北電総合設計(株)	宮島沼・湿地センター屋根補修設計業務	0.5	少額随契	-
2	(株)石川建設	濤沸湖水鳥・湿地センター観察用通路安全柵工事	0.4	少額随契	-
3	(株)道北電気	濤沸湖水鳥・湿地センター避雷器設備設置工事	0.3	少額随契	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)オフィス山陽	施設整備のための消耗品購入	0.007	少額随契	-

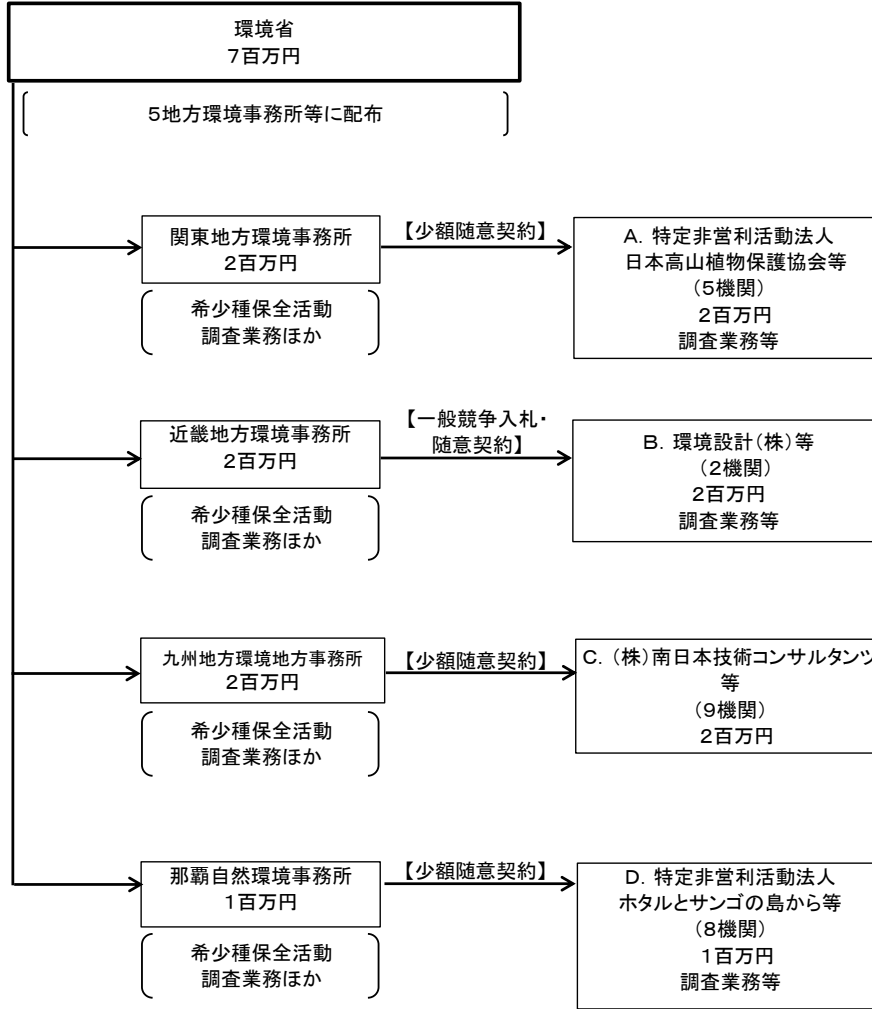


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	希少野生動植物種生息地等保護区管理費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度～	<b>担当課室</b>	野生生物課	課長 中島 慶二				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する 法律第36条	<b>関係する計画、 通知等</b>	—					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	生息地等保護区は、行為規制等によってその生息・生育環境を保全し、種の絶滅を回避することを目的としており、当事業に必要な種について新たな生息地等保護区の指定をしつつ、生息環境の把握及び維持管理、施設の整備、普及啓発を行い、生息地等保護区を適切に管理する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	生息地等保護区管理においては、制札等の整備、違法捕獲等防止柵の設置、生息・生育状況調査や巡視、新規保護区指定が必要な種について調査業務等を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	108	11	8	8	8	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	108	11	8	8	8	
		執行額	90	11	7			
	執行率 (%)	84%	100%	88				
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、種の絶滅を回避するための生息地等保護区の適切な管理であり、定量的に成果目標及び成果実績を設定することはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、種の絶滅を回避するための生息地等保護区の適切な管理であり、定量的に成果目標及び成果実績を設定することはできない。		活動実績 (当初見 込み)	—	—	( — )	( — )	( — )
<b>単位当たり コスト</b>	本事業は、種の絶滅を回避するための生息地等保護区の適切な管理であり、単位当たりコストを示すことはできない。		算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	8	8					
	計	8	8					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定される「生息地等保護区」を指定し、国内希少野生動植物種の保存を図ることは、国が実施すべき事業として、国民のニーズもあり、優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	契約については競争性のある契約方法を採用している。経費は、対象とする希少種の保全を図る上で必要な、管理費や状況調査費及び必要な物品に充てられている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国内希少野生動植物種の安定的な生息・生育を目標として、必要な管理や整備を実施しており、限られた予算の中で最大限の保全がなされるようつとめている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	生息地等保護区については、絶滅危惧種の生息環境の悪化や盗掘などから防止する必要があるが、当事業によって絶滅危惧種の生息・生息地の保全が図られ絶滅の危機から守られていることから、一定の効果が見られている。今後も、引き続き契約の効率化を検討すること等により合理化を図り、より効果の高い管理方法を探っていく。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	313	平成23年	196	平成24年	204

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 特定非営利活動法人日本高山植物保護協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B. 環境設計(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	のべ59人日	0.9			
旅費	現地調査6回、検討会1回	0.23			
諸謝金	のべ5人	0.06			
印刷製本費	報告書20部、検討会資料23部	0.05			
その他	サンプル瓶、薬品等一式等	0.5			
一般管理費	×15%	0.2			
消費税		0.1			
計		2	計		0
C. (株)南日本技術コンサルタンツ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D. 特定非営利活動法人ホテルとサンゴの島から			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 日本高山植物保護協会	北岳キタダケソウ生育地保護区管理業務	0.9	少額随契	—
2	東京電力(株)栃木北支社	羽田沼井戸ポンプ電気料金	0.4	少額随契	—
3	株式会社丸公	丸杭(カラマツ) 他1点	0.2	少額随契	—
4	株式会社丸公	丸杭 他2点	0.1	少額随契	—
5	(有)松岡商事	SDHCカード 4GB 他1点	0.02	少額随契	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境設計(株)	平成24年度アベサンショウウオ生息状況及び生息環境調査業務	2	5	96.5
2	アベサンショウウオを守る会	平成24年度善王寺長岡アベサンショウウオ生息地保護区竹林管理業務	0.2	少額随契	—
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)南日本技術コンサルタンツ	ハナシノブ生育地保護区図面作成業務	0.53	少額随契	—
2	阿蘇森林組合	ハナシノブ生育地保護区(北伯母様)管理業務	0.36	少額随契	—
3	個人A	ベッコウトンボ生息地保護区管理業務	0.36	少額随契	—
4	阿蘇森林組合	ハナシノブ生育地保護区(北伯母様)草刈業務	0.27	少額随契	—
5	個人B	ハナシノブ生育地保護区(山迫)草刈業務	0.18	少額随契	—
6	個人B	ハナシノブ生育地保護区(山迫)管理業務	0.18	少額随契	—
7	公益財団法人阿蘇グリーンストップ	ハナシノブ生育地保護区草刈業務	0.09	少額随契	—
8	(株)ナフコ	フラワーラベル等の購入	0.01	少額随契	—
9	(株)ホームセンターサンコー	角杭等の購入	0.005	少額随契	—
10					

D.

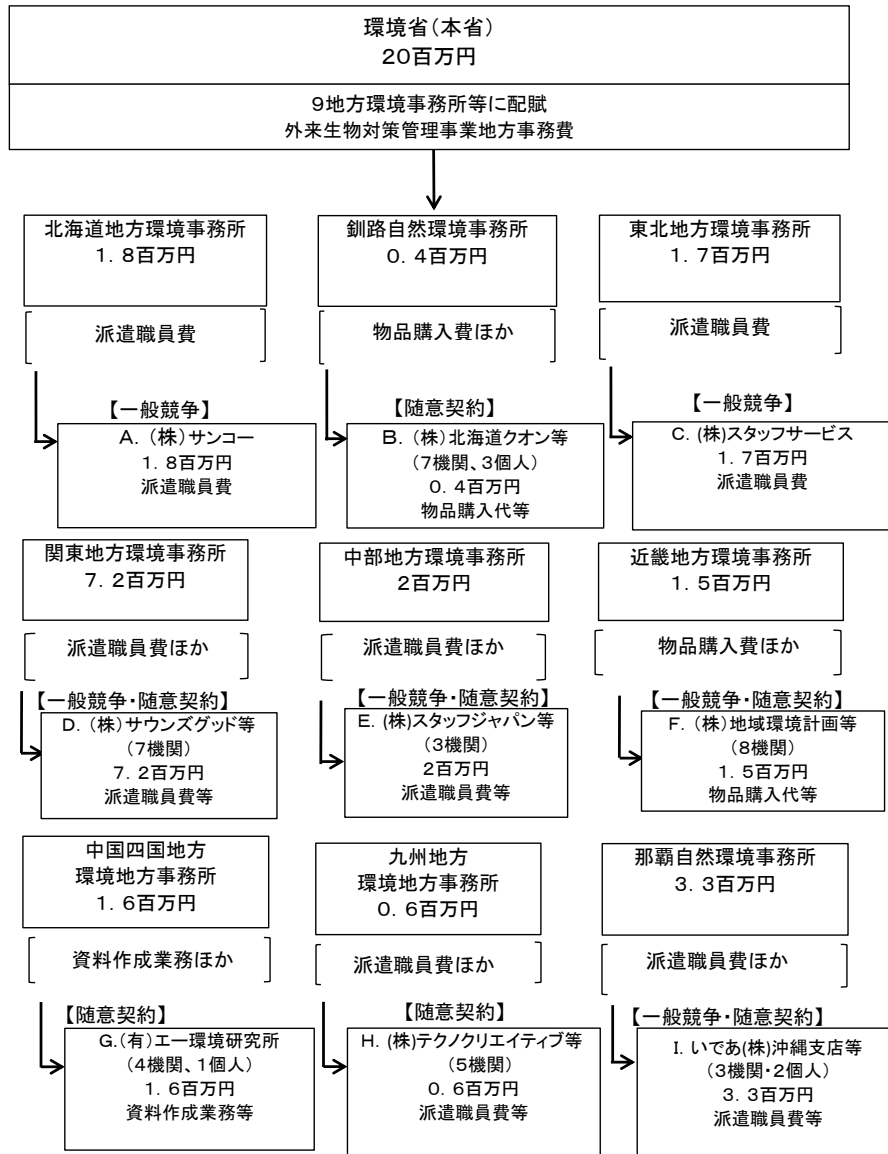
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 ホテルとサンゴの島から	キクザトサワヘビの生息環境等における調査等業務	0.98	少額随契	—
2	個人A	キクザトサワヘビの生息地保護区における巡視業務(宇江城岳北側区域)	0.2	少額随契	—
3	個人B	キクザトサワヘビの生息地保護区における巡視業務(宇江城岳南側区域)	0.2	少額随契	—
4	(株)ビックカメラ	希少野生動物の生息地等保護区における管理を推進するもの	0.05	少額随契	—
5	(株)ビックカメラ	希少野生動物の生息地等保護区における管理を推進するもの	0.03	少額随契	—
6	(有)ヤマト商会	希少野生動物の生息地等保護区における管理を推進するもの	0.005	少額随契	—
7	個人C	希少野生動物の生息地等保護区における管理を推進するもの	0.004	少額随契	—
8	(株)石垣エスエスグループ メイクマン石垣店	希少野生動物の生息地等保護区における管理を推進するもの	0.001	少額随契	—
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	外来生物対策管理事業地方事務費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度～		<b>担当課室</b>	外来生物対策室		室長 関根達郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律第5条、第10条、第18条、第27条及び第28条		<b>関係する計画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律(以下、外来生物法という。)の実効性を確保し、侵略的な外来生物によるわが国の生態系に係る被害を低減し、新たな被害の発生を封じ込める。このため、現場に近い地方出先機関において、①外来生物法関連業務に必要な事務処理を、正確かつ迅速に行う。②税関や警察等と連携しながら輸入規制や個体の引き取り処分等を円滑に実施し、侵略的な外来生物の我が国への侵入及び国内でのまん延を防止する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①外来生物法に基づく申請・届出の審査、規制内容の申請者への周知及び防除の確認・認定の諸業務を実施するために必要な派遣職員を雇用する。②水際(税関)において任意放棄された特定外来生物等の個体並びに警察及び地方公共団体から引渡された特定外来生物の個体について、引取及び処分等を行うほか、輸入業者・旅行者や地域住民への普及啓発事業を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	41	40	23	23	21	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	41	40	23	23	21	
	執行額	37	28	20				
	執行率(%)	91	70	85				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国民からの飼養等許可の申請件数や届出件数、特定外来生物の引取要請件数等の外部要因に応じて、本事業の内容(分量)は決まるため、成果目標を予め設定して行う業務ではない。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・飼養等許可件数: 特定外来生物の飼養等許可の件数。 ・飼養等に係る届出数: 飼養等許可を既に受けている者による、特定外来生物の数量増減届等の届出件数。		活動実績 (当初見込み)	飼養等許可件数	19,408件	6,626件	5,609件	—
				飼養等に係る届出数	12,080件	7,036件	6,263件	—
<b>単位当たりコスト</b>	各活動実績については、本事務費により雇用した派遣職員に加え環境省の正職員による作業も伴って実現されているものである。このため、単純に実績値を派遣職員雇用代で割ることは不適當であり、単位当たりコストは示していない。		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	23	21	賃金、引取処分対応の見直し等による減額				
	計	23	21					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外来生物法により、特定外来生物に輸入・飼養等が規制をされており、その許可申請にかかる事務等が円滑に処理され、法が適正に執行されることが求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・少額契約を除き、競争性のある契約を実施している。 ・事務処理補助のための派遣業務費や引取個体の処分に係る費用等を中心であり、事業目的に即したものととなっている。  ・不用理由:主に派遣業務について、一般競争入札を実施した結果、低価格による入札が多かったことなどにより、一部不用額が発生した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・外来生物法に基づく飼養等許可に係る申請の受付、審査、書類作成等、事務処理を滞りなく行い、必要に応じて、現地調査等を実施している。 ・税関等からの問合せに迅速に応じ、任意放棄個体の引取りや個体処分を行っており、土日夜間等業務時間外にも対応できる体制をとっている。 ・作成されたパンフレット等については、空港や各地方環境事務所のイベント等の機会に積極的に配布しているほか、必要に応じて他管内の地方環境事務所等にも共有し効率的に活用されているとともに、ホームページにも掲載し、適宜ダウンロードして使用することが可能となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>特定外来生物の飼養等は今後も行われる見込みであり、このための事務処理を引き続き行う必要がある。また、平成24年に実施した外来生物法の施行状況の検討の結果、中央環境審議会から今後講ずべき措置について主務大臣に対して意見具申がなされており、このなかでセイウオオマルハナバチの多くの飼養等を行う施設において管理の不備が見つかったことから、特定外来生物の適切な飼養管理について監視・指導を強化すべきことが指摘されている。さらに、特定外来生物が交雑することにより生じた生物を規制対象に含めることや、防除に資する学術研究の目的で行う特定外来生物の放出等について主務大臣が許可できることとする等の外来生物法の一部を改正する法律案が第183回国会に提出されている。そのため、飼養等許可者に対する監視・指導の強化や、改正外来法案が成立した場合は、新たな制度に伴って発生する事務等についても適切に実施していく必要がある。従って、業務自体を廃止することはできないものの、引き続き(少額契約を除き)極力競争性のある契約を実施すると共に、事業の進捗状況を随時把握し、業務の効率化に努めるものとする。併せて、事務所の予算執行状況を本省側で引き続き定期的に確認し、適正な執行が担保されるようにする。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の改正に伴い業務増が見込まれるが、蓄積したノウハウを活かし、必要最小限の概算要求とすること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>法改正による規制強化に伴い、業務の増加が見込まれるが、精査の上、必要最小限の増額での要求とした。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	314	平成23年	197	平成24年	205

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)サンコー			F.(株)地域環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣職員	1.8			
計		1.8	計		
B.(株)北海道クオン			G.(有)エー環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.(株)スタッフサービス			H.(株)テクノクリエイティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣職員	1.7			
計		1.7	計		
D.(株)サウンドズグッド			I.いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣職員	3.7	雑役務費	派遣職員	1.46
計		3.7	計		1.46
E.(株)スタッフジャパン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣職員	1.87			
計		1.87	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンコー	野生生物課業務の補助に関する派遣業務	1.8	4	61.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)北海道クオン	物品購入費(アライグマ処分設備等)	0.22	少額随契	-
2	和商(株)釧路営業所	物品購入費(タモ網等)	0.05	少額随契	-
3	(株)館書店	物品購入費(外来生物捕獲用品等)	0.04	少額随契	-
4	金星釧路ハイヤー(株)	借料(防除体験会にかかる車両)	0.03	少額随契	-
5	シー・アイ・アール蘇我(株)	物品購入費	0.007	少額随契	-
6	(株)苫小牧イエローハット釧路桂木店	物品購入費	0.003	少額随契	-
7	(株)石原商会	物品購入費	0.003	少額随契	-
8	個人A	保険料	0.002	少額随契	-
9	個人B	物品購入費	0.001	少額随契	-
10	個人C	物品購入費	0.001	少額随契	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スタッフサービス	野生生物課業務の補助に関する派遣業務	1.7	3	53

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サウンズグッド	派遣業務	3.7	2	54.6
2	(財)自然環境研究センター	派遣業務	3	1	81.5
3	(株)NTTドコモ	携帯電話料金	0.2	少額随契	-
4	(株)エーキューエス	外来生物法に基づく規制等の実施に伴う任意放棄個体の保管業務	0.2	少額随契	-
5	(株)紀伊國屋書店	物品購入費(書籍)	0.03	少額随契	-
6	(有)松岡商事	物品購入費(書籍)	0.01	少額随契	-
7	日本郵便株式会社 東京支社 蒲田郵便局	外来生物法に基づく規制等の実施に伴う任意放棄個体の保管輸送業務	0.01	少額随契	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (円)	入札者数	落札率
1	(株)スタッフジャパン	野生生物事務等に係る派遣業務	1.87	1	72.6
2	公益社団法人愛知県ベストコントロール協会	任意放棄個体の処分等業務	0.04	少額随契	-
3	NTT空間情報(株)	スパルティナ調査に係る航空写真の購入	0.03	少額随契	-
	NTT空間情報(株)	航空写真画像データの購入	0.01	少額随契	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	自動撮影カメラ及び踏み板式捕獲わな一式調達	0.6	少額随契	-
2	キャリアロード(株)	特定外来生物飼養等許可事務等の業務補佐に係る派遣業務	0.3	4	49
3	(株)タカシマ	物品購入費(ウェーダー等)	0.3	少額随契	-
	(株)タカシマ	物品購入費(シリンダー錠等)	0.02	少額随契	-
4	(株)葯信社	物品購入費(薬剤等)	0.1	少額随契	-
5	(株)日興商会 大阪中央支店	物品購入費(電池等)	0.1	少額随契	-
6	城北水辺クラブ	平成24年度特定外来生物による生態系等に係る被害防止に関する法律の普及啓発業務	0.08	少額随契	-
7	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話使用料	0.02	少額随契	-
8	ヤマト運輸	運送料	0.001	少額随契	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)エー環境研究所	特定外来生物の被害防止に係る啓発資料の作成	0.7	少額随契	-
2	日本アート印刷(株)	特定外来生物パンフレットの印刷	0.4	少額随契	-
3	NPO法人ワニガメ生態研究所	特定外来生物引取処分(カミツキガメ)	0.4	少額随契	-
4	個人A	借料(現地調査における備船)	0.05	少額随契	-
5	すなみ事務機(株)	物品購入費	0.003	少額随契	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノクリエイティブ	外来生物法に係る飼養等許可事務補助等のための労働者派遣	0.4	少額随契	-
2	ファームエイジ(株)	物品購入費(プロテクショングローブ)	0.05	少額随契	-
3	たかた動物病院	特定外来生物安楽死・処分(カミツキガメ等)	0.05	少額随契	-
4	(株)NTTドコモ九州支社	携帯電話料金	0.05	少額随契	-
5	(有)ホリ文具	物品購入費(フォルダー)	0.01	少額随契	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	那覇自然環境事務所における業務等支援事業に関する派遣業務	1.46	不随契	-
2	(財)自然環境研究センター	野生生物保護センター(奄美野生生物保護センター)業務支援事業に関する派遣業務	0.45	一般競争	-
	(財)自然環境研究センター	野生生物保護センター(やんばる野生生物保護センター)業務支援事業に関する派遣業務	0.4	一般競争	-
3	国際航業(株)沖縄営業所	GISソフトウェア5本の保守更新業務	0.49	少額随契	-
4	個人A	上原港カエルツボカビ等消毒マット維持管理業務	0.27	少額随契	-
5	個人B	大原港カエルツボカビ等消毒マット維持管理業務	0.27	少額随契	-

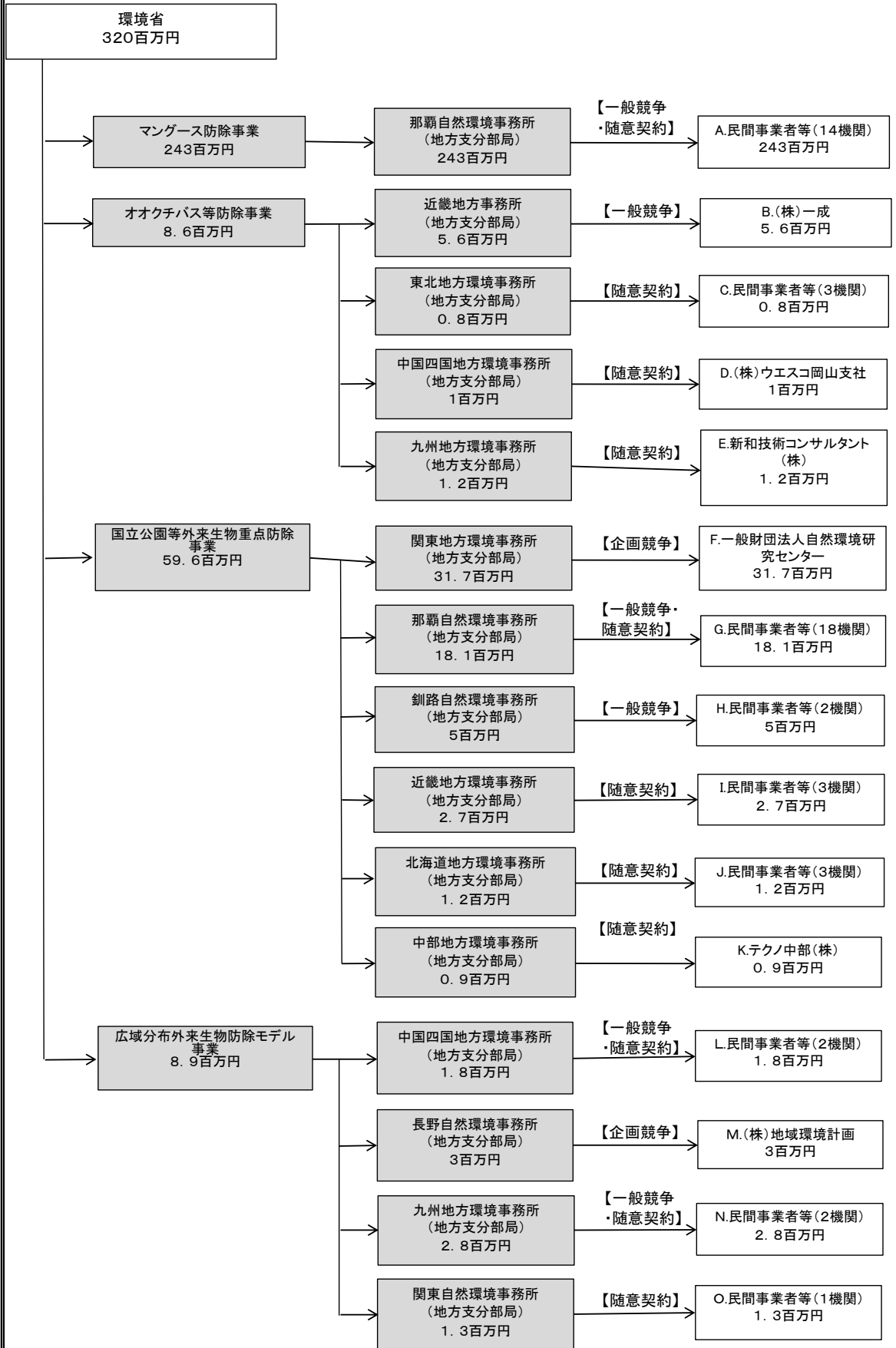
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	特定外来生物防除等推進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	室長 関根 達郎		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	外来生物対策室		室長 関根 達郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 第11条		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2012-2020(H24.9.28閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定外来生物を防除することにより、生態系等への被害を防止する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生態系等への被害を防止するため、希少種の生息地や国立公園など、我が国の生物多様性保全上特に重要な地域において特定外来生物の防除を行う。 また、全国的に分布、定着し、広域で被害を発生させている特定外来生物について、各地の地方公共団体、民間団体及び地域住民が連携して効果的に防除を行えるよう、防除モデル事業により実施体制や防除技術の検討を行い、特定外来生物の防除が円滑に推進されるよう支援を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	349	372	325	419	420		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	349	372	325	419	420		
	執行額		340	366	320				
執行率 (%)		97%	98%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、特定外来生物の根絶・低密度化、防除の体制や手法の確立を目標として、各地で防除を実施しているものであり、これらを全体的に評価する指標が存在しないため、全体についての定量的な成果目標・成果実績を示すことはできない。 ただし、マングースやグリーンアノール等については、低密度化等の効果を確認している。			成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業費による、防除事業の実施箇所数			活動実績 (当初見込み)	力所	17 (17)	23 (19)	23 (23)	— (23)
単位当たりコスト	1カ所あたりの防除事業費用平均値 14(百万円/1カ所)			算出根拠	本事業費(320百万円)/実施箇所数(23)=14百万円/1カ所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	419	420						
	計	419	420						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	特定外来生物は生態系、人の生命身体、農林水産業など国民の生活に関わる分野に大きな被害をもたらしている。現状を放置すると、被害がますます拡大すると予測されることから、早期に防除を行う必要があり、早期に対応することは費用面でも有利である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、希少種の生息地や国立公園などの国として保護を行う必要がある地域を対象として防除を実施している。小笠原については、世界自然遺産登録にあたりユネスコ世界遺産委員会より侵略的外来種対策の継続が要請されている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	また、広範囲に分布、定着している特定外来生物については、地方公共団体や民間による地方の取組を支援するため、モデル事業を実施している。これは、特定外来生物被害防止基本方針に示された国と地方の役割分担に基づくものである。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	百万円以上の契約については可能な限り競争性のある契約方法を採用している。経費は、防除に当たっての事前調査や計画策定、実際の防除における人件費、防除に用いるわな等の購入費など防除事業を実施するために不可欠な用途に充てられている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	防除の手法は、過年度の事業成果をフィードバックすることにより、効果的な実施の確保に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	また、モデル事業による経験は取りまとめてマニュアル化し、他の事業の参考となるよう公開している。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	希少種の生息地や国立公園など、我が国の生物多様性保全上重要な地域を対象として特定外来生物の防除を実施しているが、防除により生息密度が低減しても、いったん捕獲圧を下げてしまえば個体数が回復してしまうことから、事業の継続的かつ効果的な実施が必要である。					
	今後、特に防除により低密度化した段階での効率的な防除手法を積極的に導入して、事業の一層の効率化を図る。広域的な分布拡大を阻止するための取組や各地で取り組まれている防除の情報の共有は、地域での取組を促進するため、国がさらに主導的に実施する必要がある。					
平成25年度は外来生物法の改正を行い、特定外来生物とその他の種の交雑種が外来生物法の対象となることから、今後、特定外来生物に指定された交雑種の対策を新たに実施する必要がある。						
また、平成25年度に2020年までの国の外来種対策の方針を示した、外来種被害防止行動計画を策定する予定である。行動計画には外来種対策の優先度の考え方や、優先度の考え方に基づいた国が実施する防除事業の選定、各事業の目標を記載する予定であるため、平成26年度以降は、それらの結果を踏まえ、より効果的な事業の展開を図る。						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の改正に伴い業務増が見込まれるが、蓄積したノウハウを活かし、必要最小限の概算要求とすること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	早急に対処が必要なオオバナミズキンバイ等への対策、法改正による規制強化に伴うアカゲザル交雑種等への対策など、業務の増加が見込まれるが、精査の上、一部予算を重点化し、必要最小限の要求額とした。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、平成24年度環境省行政事業レビュー公開プロセスの対象事業となっている。</li> <li>・レビューシート番号: 206</li> <li>・事業名: 特定外来生物防除推進事業</li> <li>・公開プロセスの結果: 抜本的改善</li> <li>・公開プロセスのとりのまとめのコメント: マングースだけは、具体的目標がある。その他は、どこまで防除すれば目標・事業目的を達成できるか不明瞭。国費を投入するわけだから国民への説明責任を果たせるように防除、方法を工夫するなど予算縮減の努力をすべき。その仕組みが出来た部分は、他の外来生物対策に振り向けメリハリを付けるべき。</li> </ul>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	315	平成23年	198	平成24年	206

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人自然環境研究センター			E.新和技術コンサルタント(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	延べ115人日	4	雑役務費	蘭牟田池オオクチバス等防除普及事業及び過去の事業のとりまとめ	1.2
諸謝金	検討委員会謝金等11人回	0.4			
旅費	検討委員、職員等出張旅費	3			
借料及び損料	作業車両リース代	8			
消耗品費	レインウェア、作業服等	3			
賃金	現地作業員(42人)	105			
一般管理費		10			
その他		0.6			
計		134	計		1.2
B.(株)一成			F.一般財団法人自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費延べ120人日	3.2	人件費	延べ474人日	13.8
諸謝金	延べ2名分	0.03	諸謝金	講演謝金、写真利用謝金	1
旅費	車両費、燃料費、有料道路利用料	0.1	旅費	職員出張旅費	1.4
印刷製本費	防除手引き(普及版):5000部(改定版):50部 報告書10部	0.5	借料及び損料	レンタカー、備船費	0.5
消耗品費	漁具制作資材等	0.3	賃金	延べ560人日	5.9
一般管理費		1.2	消耗品費	捕獲ワナ等機材	3.2
消費税	※数切捨て及び自社負担	-0.02	印刷製本費	パンフレット、報告書	0.6
計		5.6	雑役務費	パンフレット、標本作成費	0.9
			一般管理費		2.9
			消費税		1.5
			計		31.7
C.(株)DSG			G.一般社団法人沖縄しまたて協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費	延べ74人日	2
			諸謝金	会議謝金	0.1
			旅費	職員、アルバイト旅費	0.3
			賃金	アルバイト	3.1
			消耗品費		0.4
			印刷製本費		0.1
			一般管理費		1
計			計		7
D.(株)ウエスコ 岡山支社			H.公益財団法人日本鳥類保護連盟		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	アライグマの捕獲調査	3.5
計			計		3.5

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.(株)環境総合テクノス			M.(株)地域環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	アライグマ生息状況調査業務(啓発活動等)	3
計			計		3
J.(株)北開水エココンサルタント			N.(株)地域環境計画		
費目	使途	金額 (円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費		1
			旅費	宿泊費・車両使用料・ガソリン代・交通費	0.3
			印刷製本費	報告書印刷	0.03
			会場費	連絡会議会場	0.01
			資材費	講習会、アンケート等資材	0.01
			一般管理費		0.4
			技術経費		0.1
			消費税及び地方消費税		0.09
					0.2
計			計		2.1
K.テクノ中部(株)			O.一般財団法人自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			業務費	人件費、調査経費等	1.26
			消費税等		0.06
計			計		1.32
L.一般財団法人自然環境研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	人件費、調査経費等	1			
消費税等		0.05			
計		1	計		



支出先上位10者リスト

A.那覇自然環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	平成24年度奄美大島におけるジャワマングース防除事業業務	134	随意契約	-
2	(株)南西環境研究所	平成24年度沖縄島北部地域ジャワマングース等防除事業業務	74	1	92.3
3	岩崎産業(株)	平成24年度奄美大島におけるジャワマングース防除事業特定地域捕獲作業等業務	25	随意契約	-
4	(有)キャブテンリゾート	平成24年度筒式イタチ捕獲器(特注改良型)1400個の納入業務	4	2	96.6
5	(有)麻里府商事	平成24年度センサーカメラ式の購入	1	随意契約	-
6	三和システムサービス(株)	平成24年度マングース防除事業用携帯型無線機納入業務	1	少額随契	-
7	(株)南西環境研究所	平成24年度「平成23年度沖縄島北部地域におけるジャワマングース防除事業報告書」作成業務	1	少額随契	-
8	一般財団法人自然環境研究センター	平成24年度「平成23年度奄美大島におけるジャワマングース防除事業報告書」作成業務	1	少額随契	-
9	(株)宮眞商事	塩ビVUパイプ(15本)・塩ビVU継手DT(2000個)他	0.5	少額随契	-
10	(株)丸親	VUUDT(チーズ)65 90° Y(3000個)	0.5	少額随契	-

B.近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)一成	平成24年度琵琶湖内湖におけるオオクチバス等防除推進業務	5.6	2	94.5

C.東北地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)DSG	パンフレットの増刷	0.5	少額随契	-
2	(財)宮城伊豆沼・内沼環境保全財団	オオクチバス等の防除事業の成果のとりまとめ等	0.3	少額随契	-
3	(有)永澤理化学機器店	消耗品購入	0.01	少額随契	-

D.中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウエスコ 岡山支社	流水域におけるオオクチバスの防除モデル事業	0.99	少額随契	-

E.九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新和技術コンサルタント(株)	蘭牟田池オオクチバス等防除普及事業	1	少額随契	-
	新和技術コンサルタント(株)	過去の事業のとりまとめ	0.2	少額随契	-

F.関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	平成24年度小笠原国立公園特定外来生物(グリーンアノール等)重点防除業務	31.7	1	99.5

G.那覇自然環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人沖縄しまたて協会	平成24年度沖縄島におけるグリーンアノール防除手法検討業務	5	11	98.2
	一般社団法人沖縄しまたて協会	平成24年度沖縄県浦添市におけるオオヒキガエル対策業務	2	13	66.3
2	八千代エン지니어リング(株)沖縄事務所	平成24年度石垣島におけるオオヒキガエル防除事業業務	3	5(不落随契)	-
3	財団法人沖縄県公衆衛生協会	平成24年度沖縄島におけるタイフンスジオ買い上げによる分布調査業務	2.5	10	96.6
4	(株)一成	平成24年度奄美・琉球地域の外来種レビュー業務	2	3	65.2
5	(株)ニュージック	平成24年度沖縄県八重山地域におけるオオヒキガエル等外来生物防除事業(西表島地域)業務	1.8	5	83.6
6	(株)シー・アイ・シー	平成24年度グリーンアノール捕獲トラップ納入業務	0.96	少額随契	-
7	(有)ザمام	防水両面テープ50mm×10m(300個)	0.4	少額随契	-
8	(株)アズマ・コーポレーション	アズママットスーパー180タイプ(12枚)	0.2	少額随契	-
9	(株)エル・エム・エス 沖縄営業所	上皿天秤TX2202N	0.05	少額随契	-
10	(株)木田商会	ファミリーシート6枚・農業用フォーク3本・防風ネット30枚	0.02	少額随契	-

## H.釧路自然環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本鳥類保護連盟	アライグマの捕獲調査	3.5	2	99.8
2	特定非営利活動法人環境把握推進ネットワークPEG	釧路湿原国立公園オオハンゴンソウ防除実証等業務	1.5	3	87.8

## I.近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	平成24年度アベサンショウウオ生息地におけるアライグマ侵入状況調査業務	0.9	少額随契	-
2	アベサンショウウオを守る会	平成24年度アベサンショウウオ生息地保護区におけるアライグマ防除業務	0.9	少額随契	-
3	(株)スピリコ	平成24年度特定外来生物駆除等業務	0.9	少額随契	-

## J.北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)北開水エコンサルタント	大雪山セイヨウオオマルハナバチ対策業務	0.7	少額随契	-
2	中西印刷(株)	ウチダザリガニ普及啓発リーフレット作成業務	0.3	少額随契	-
3	北海道印刷企画(株)	セイヨウオオマルハナバチ飼育カード	0.2	少額随契	-

## K.中部地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テクノ中部(株)	緊急的な現状把握調査(愛知県干潟等沿岸部外来種侵入状況調査)	0.9	少額随契	-

## L.中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	中国地方におけるアライグマ防除の予備調査	1	7	36.1
2	復建調査設計(株)岡山支社	岡山市におけるアルゼンチンアリ早期対策のための分布域の把握(緊急)	0.8	少額随契	-

## M.長野自然環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	アライグマ生息状況調査業務(啓発活動等)	3	2	99.5

## N.九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	九州地方アライグマ防除啓発事業	1.9	3	70.49
	(株)地域環境計画	過去の事業のとりまとめ	0.2	少額随契	-
2	(株)城野印刷所	チラシ「オオキンケイギク」等の印刷	0.4	少額随契	-
	(株)城野印刷所	チラシ「アライグマ」等の印刷	0.1	少額随契	-
	(株)城野印刷所	チラシ「セアカゴケグモ・ハイロゴケグモ」の印刷	0.1	少額随契	-
	(株)城野印刷所	チラシ(ソウシチョウ)の印刷	0.1	少額随契	-

## O.関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	平成24年度東京都立城南島海浜公園内アルゼンチンアリ生息状況調査業務	0.98	少額随契	-
	一般財団法人自然環境研究センター	東京都大田区内アルゼンチンアリ防除業務	0.34	少額随契	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	野生生物保護センター等維持費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	野生生物課		課長 中島 慶二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(第46条)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	種の保存法に基づき指定された「国内希少野生動植物種」を始めとする地域特有の野生生物、ラムサール条約登録湿地、世界自然遺産地域を対象に、展示や映像等により来訪者への解説や普及啓発等を行うための施設を維持管理するための費用である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	野生生物保護センター(絶滅危惧種の保全のための調査研究・普及啓発を行うための施設)、水鳥・湿地センター(世界的にも重要な湿地における水鳥類の保護・湿地の保全の推進を行うための施設、)及び世界遺産センター(世界遺産の価値や世界遺産地域の自然環境の普及啓発等を行うための施設)等の維持管理。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	121	121	125	125	125	
	執行額	116	118	122				
	執行率(%)	96%	98%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業費は施設の維持管理費であり、定量的な成果目標を設定することは困難である。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	野生生物保護センター等の施設数		活動実績 (当初見込み)		15	15	16	—
					—	—	—	(17)
単位当たりコスト	7. 630(百万円/施設)		算出根拠	「単位当たりコスト」= 「施設の維持に係る経費(122百万円)」 / 「施設数(16施設)」				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	95.1	95.3					
	土地建物借料	13.1	12.9					
	各所修繕	16.4	16.4					
計	125	125						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	施設の安全面や利用者への普及啓発面で必要な経費であり、国で設置した施設であるため、国で維持管理を実施するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	施設の安全面や利用者への普及啓発面で必要な経費について精査しながら、施設を適正に維持管理している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	施設の安全面や利用者への普及啓発面で必要な経費について精査しながら、施設を適正に維持管理している。また施設は絶滅危惧種の保全の拠点として、あるいはラムサール条約登録湿地、世界自然遺産地域の普及啓発施設として活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	野生生物保護センターは絶滅危惧種の保全のための調査研究を行うための拠点施設であり、一般利用者への普及啓発施設でもある。また水鳥・湿地センターはラムサール条約に登録されている湿地の保全と水鳥の保護の推進のための施設である。施設の安全面や利用者への普及啓発面で必要な経費について精査しながら、施設を適正に維持管理する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	317	平成23年	200	平成24年	208

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
122百万円

野生生物保護センター等維持費  
【内容】  
野生生物保護センター、水鳥・湿地センター、世界遺産センター等の維持

釧路自然環境事務所  
17.1百万円

<随意契約>

A. (財)自然公園財団知床支部等  
(50件) 17.1百万円

【内容】  
知床世界自然遺産センター  
運営管理業務等

北海道地方環境事務所  
11.8百万円

<随意契約>

B. (株)北海道電力等(51件)  
11.8百万円

【内容】  
海鳥センター、宮島沼水鳥・湿地  
センター維持管理等業務

東北地方環境事務所  
13.5百万円

<随意契約、一般競争>

C. 猛禽類保護センター活用協議会等  
(55件) 13.5百万円

【内容】  
猛禽類保護センター維持管理等

関東地方環境事務所  
8.1百万円

<随意契約>

D. (株)東北電力等(21件)  
8.1百万円

【内容】  
佐渡トキ保護センター野生復  
帰ステーション維持管理費等

中部地方環境事務所  
21.7百万円

<随意契約、企画競争>

E. NPO法人藤前干潟を守る会等(50件)  
21.7百万円

【内容】  
藤前活動センター維持管理等

長野自然環境事務所  
0.4百万円

<随意契約>

F. 三和ホーム  
0.4百万円

【内容】  
鳥類観測ステーション修繕工事業務

近畿地方環境事務所  
5.6百万円

<随意契約、一般競争>

G. (財)自然環境研究センター等  
(17件)  
5.6百万円

【内容】  
琵琶湖水鳥・湿地センター維持管理  
等

九州地方環境事務所  
11百万円

<随意契約、参加者確認公募>

H. 特定非営利活動法人  
どうぶつたちの病院等(6件)  
11百万円

【内容】  
対馬野生生物保護センターにおけ  
るツツマヤマネコ飼育等業務等

那覇自然環境事務所  
32.8百万円

<随意契約、一般競争>

I. 石垣市等(166件)  
32.8百万円

【内容】  
国際サンゴ礁研究・モニタリングセン  
ター維持管理等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般財団法人自然公園財団知床支部			F.三和ホーム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		5.80	計		
B.株式会社北海道電力			G.(一財)自然環境研究センター		
費目	使途	金額	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電力料金	2.1	雑役務費	派遣職員	3.7
計		2.1	計		3.7
C.猛禽類保護センター活用協議会			H.特定非営利活動法人どうぶつたちの病院		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	業務支援に関する派遣業務	9.3
計		1.9	計		9.3
D.東北電力株式会社			I.石垣市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電力料金	2.01	借料及び損料	国際サンゴ礁・モニタリングセンター土地賃 賃借	4
計		2.01	計		4
E.NPO法人藤前干潟を守る会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		10.8	計		

本業務は請負契約であり成果物の対価として  
 支払いを行うものであるため、精算報告書等  
 の提出を要さないが、国費の支出の透明性を  
 図るため任意で提出依頼を行ったところ回答  
 を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として  
 支払いを行うものであるため、精算報告書等  
 の提出を要さないが、国費の支出の透明性を  
 図るため任意で提出依頼を行ったところ回答  
 を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として  
 支払いを行うものであるため、精算報告書等  
 の提出を要さないが、国費の支出の透明性を  
 図るため任意で提出依頼を行ったところ回答  
 を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然公園財団知床支部	知床世界遺産センター運営管理	5.38	随意契約	-
	一般財団法人自然公園財団知床支部	知床世界遺産センター除雪	0.42	少額随契	-
2	公益財団法人知床財団	ルサFH管理運営	2	随意契約	-
3	株式会社共立	釧路湿原野生生物保護センター深井戸ポンプ取替工事	0.81	少額随契	-
	株式会社共立	釧路湿原野生生物保護センター深井戸ポンプ廻り配管取替工事	0.54	少額随契	-
	株式会社共立	釧路湿原野生生物保護センター排水ポンプ1次側配線取替	0.08	少額随契	-
	株式会社共立	釧路湿原野生生物保護センター水槽室排水ポンプ修理	0.04	少額随契	-
4	北海道総合警備保障株式会社	釧路湿原野生生物保護センター深井戸ポンプ取替工事	0.43	少額随契	-
	北海道総合警備保障株式会社	釧路湿原野生生物保護センター深井戸ポンプ廻り配管取替工事	0.41	少額随契	-
	北海道総合警備保障株式会社	釧路湿原野生生物保護センター排水ポンプ1次側配線取替	0.34	少額随契	-
	北海道総合警備保障株式会社	釧路湿原野生生物保護センター水槽室排水ポンプ修理	0.01	少額随契	-
5	ニッポンレンタカー北海道株式会社	レンタカーリース	0.89	少額随契	-
6	株式会社猛禽類医学研究所	釧路湿原野生生物保護センター休日等管理業務	0.83	少額随契	-
7	カンエイ実業株式会社	釧路湿原野生生物保護センターろ過装置廻り配管改修工事	0.23	少額随契	-
	カンエイ実業株式会社	釧路湿原野生生物保護センター飲料水ろ過装置ろ過材交換工事	0.22	少額随契	-
	カンエイ実業株式会社	釧路湿原野生生物保護センター飲料水ろ過装置メンテナンス	0.19	少額随契	-
	カンエイ実業株式会社	釧路湿原野生生物保護センター貯水槽清掃工事	0.04	少額随契	-
8	株式会社日本サーモエナー	釧路湿原野生生物保護センターバコティンヒーター制御板交換	0.36	少額随契	-
	株式会社日本サーモエナー	釧路湿原野生生物保護センターバコティンヒーター(HKSAN-160BL型)分解	0.08	少額随契	-
	株式会社日本サーモエナー	厚岸水鳥観察館バコティンヒーター(HKSAN-80BL型)分解清掃	0.07	少額随契	-
	株式会社日本サーモエナー	釧路湿原野生生物保護センターバコティンヒーター定期点検	0.02	少額随契	-
	株式会社日本サーモエナー	厚岸水鳥観察館バコティンヒーター定期点検	0.02	少額随契	-
9	株式会社道北電気	濤沸湖水鳥湿地センター火災報知設備複合盤取替工事	0.33	少額随契	-
10	有限会社友和ビルサービス	釧路湿原野生生物保護センター清掃	0.32	少額随契	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道電力(株)	鳥獣保護施設等の電気料金	2.1	随意契約	-
2	太平ビルサービス(株)旭川支店	海鳥センターの清掃業務	0.9	少額随契	-
3	合同会社スノーヘルパー	海鳥センター施設内除雪	0.6	少額随契	-
4	留萌地方石油業協同組合羽幌支部	鳥獣保護施設等の灯油代	0.5	少額随契	-
5	(株)工藤工務店	海鳥センター窓サッシ取替外修繕工事他	0.5	少額随契	-
6	個人A	国指定鳥獣保護区管理員に係る賃金	0.4	少額随契	-
7	(株)白岩設備工業	クッチャロ湖水鳥観察館灯油タンク用消化器取付け他	0.4	少額随契	-
8	個人B	国指定鳥獣保護区管理員に係る賃金	0.4	少額随契	-
9	個人C	国指定鳥獣保護区管理員に係る賃金	0.4	少額随契	-
10	個人D	国指定鳥獣保護区管理員に係る賃金	0.4	少額随契	-

## C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	猛禽類保護センター活用協議会	猛禽類保護センターの維持管理等を行う。	1.9	随意契約	—
2	鳥海やわた観光(株)	猛禽類保護センターにおいて除雪を行う。	1.2	随意契約	—
3	白神山地世界遺産センター(藤里館)活動協議会	白神山地世界遺産センター(藤里館)の清掃等を行う。	0.99	随意契約	—
4	東北電力(株)	電気代	0.79	随意契約(不落随契)	—
5	(株)ピコイ 新潟支店	猛禽類保護センターの剥製の燻蒸を行う。	0.55	少額随契	—
6	平成ビル管理(有)	白神山地世界遺産センター西目屋館の清掃管理を行う。	0.54	少額随契	—
7	ウッドラック	白神山地世界遺産センター西目屋館にペレットストーブを設置する。	0.42	少額随契	—
8	O. D. ショップ オーク	消耗品購入	0.28	少額随契	—
9	(株)日本鳥類調査	備品等購入	0.25	少額随契	—
10	(株)ヤマダ電機	備品等購入	0.2	少額随契	—

## D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北電力株式会社	野生復帰ステーション電気料金	1.33	随意契約	—
	東北電力株式会社	佐潟水鳥・湿地センター電気料金	0.68	随意契約	—
2	有限会社北工務店	平成24年度佐渡トキ保護センター野生復帰ステーション繁殖ケージ天敵対	1.3	少額随契	—
3	双峰通信工業株式会社 佐渡営業所	平成24年度トキ保護センターカメラ増設工事	1.2	少額随契	—
4	(株)きらめき	平成24年度佐潟水鳥・湿地センター定期清掃管理業務	0.9	少額随契	—
5	有限会社竹石三商店	平成24年度佐渡トキ保護センタートキ順化訓練施設安全対策工事	0.9	少額随契	—
6	遠藤建設株式会社	平成24年度トキ順化訓練施設電気柵漏電対策工事	0.5	少額随契	—
7	新潟総合警備保障(株)	平成24年度佐潟水鳥・湿地センター警備業務	0.4	少額随契	—
8	株式会社もったいない	ペレット(佐潟水鳥・湿地センター)	0.2	一般競争	—
9	株式会社インテリア装和	佐潟水鳥・湿地センター電動ブラインド修理 5枚	0.2	少額随契	—
10	新潟寺岡オートドア(株)	佐潟水鳥・湿地センター自動ドア保守業務	0.1	少額随契	—

## E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人藤前干潟を守る会	稲永ビジターセンター及び藤前活動センター施設維持管理運營業務	10.8	企画競争	—
2	名古屋港管理組合	公園使用料(設置・管理許可使用料)稲永公園・稲永ビジターセンター	3.01	随意契約	—
	名古屋港管理組合	「公有財産有償貸付契約(藤前干潟活動センター土地)」の土地貸付料	1.28	随意契約	—
	名古屋港管理組合	行政財産(藤前AC環境学習広場)土地使用料	0.1	少額随契	—
	名古屋港管理組合	ラムサール条約湿地用看板設置敷使用料	0.005	随意契約	—
3	中部電力(株)	電気料	1.41	随意契約	—
4	フジビルメンテナンス(株)名古屋営業所	稲永ビジターセンターウッドデッキ再塗装工事	1.01	随意契約	—
5	(株)コアズ	稲永ビジターセンター消防設備点検	0.11	少額随契	—
	(株)コアズ	藤前活動センター消防設備点検	0.13	少額随契	—
	(株)コアズ	稲永ビジターセンター機械警備料	0.2	少額随契	—
	(株)コアズ	藤前活動センター機械警備料	0.18	少額随契	—
6	竹越永井建設(株)	白山鳥獣保護区管理センター雪下ろし	0.57	少額随契	—
7	エス・イー・シーエレベーター(株)	藤前活動センターエレベーター保守・点検料	0.19	少額随契	—
	エス・イー・シーエレベーター(株)	稲永ビジターセンターエレベーター保守・点検料	0.19	少額随契	—
8	名古屋市	水道料(稲永+藤前)	0.32	随意契約	—
9	NTT(株)	電話料(稲永+藤前)	0.26	随意契約	—
10	中部電気保安協会(株)	稲永ビジターセンター電気設備保安点検料	0.22	少額随契	—

## F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三和ホーム	鳥類観測ステーション修繕工事業務	0.4	少額随契	—



## G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	琵琶湖水鳥・湿地センターの業務補佐に係る派遣業務	3.7	1	97.3
2	三菱電機ビルテクノサービス(株)関西支社 滋賀支店	琵琶湖水鳥・湿地センター昇降機設備保守点検業務	0.55	少額随契	-
3	長浜市	電力使用料	0.37	少額随契	-
	長浜市	水道料金	0.06	少額随契	-
4	奥山防災(株)	琵琶湖水鳥・湿地センター消防設備保守点検業務	0.13	少額随契	-
	奥山防災(株)	琵琶湖水鳥・湿地センター防災点検後の修理	0.08	少額随契	-
5	総合警備保障(株)滋賀支社	琵琶湖水鳥・湿地センター盗難火災警備監視業務	0.2	少額随契	-
6	(一財)関西電気保安協会 滋賀支部	琵琶湖水鳥・湿地センター電気保安管理業務	0.15	少額随契	-
7	西日本電信電話(株)	通話料	0.1	少額随契	-
8	第一防災(株)	琵琶湖水鳥・湿地センター特殊建築物等定期点検業務	0.08	少額随契	-
9	(有)赤碕清掃	木部ペレット購入	0.03	少額随契	-
10	(株)文昌堂	インクカートリッジ購入	0.02	少額随契	-
	(株)文昌堂	コピー用紙・インクフィルム等購入	0.01	少額随契	-

## H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人どうぶつたちの病院	野生生物保護センターにおけるツシヤママネコの飼育	9.3	随意契約(公募)	-
2	大成ビルサービス(株)	屋久島世界遺産センター清掃業務	0.86	少額随契	-
3	(財)九州電気保安協会	対馬野生生物保護センター自家用電気工作物保安管理業務	0.29	少額随契	-
4	総合警備保障(株)	対馬野生生物保護センター及び屋久島世界遺産センターにおける自動体外式除細動器の借上	0.22	少額随契	-
5	(有)新栄丸商店	対馬野生生物保護センターの一般公開棟資材搬入入口修理	0.14	少額随契	-
6	(有)対馬ビルサービス	対馬野生生物保護センター消防設備機能点検	0.11	少額随契	-

## I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石垣市	国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター土地賃貸借	4	随意契約	-
2	琉球ゴーレックス株式会社	国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター屋根塗装工事	3.36	3	98.1
3	株式会社南西工業	国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター空調設備更新工事	2.25	少額随契	-
4	沖縄ビル・メンテナンス株式会社	国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター清掃業務	1.83	1	96.7
5	沖縄電力(株)那覇支店	電気料(漫湖水鳥・湿地センター)	1	随意契約	-
6	株式会社関西総合ビル管理	漫湖水鳥・湿地センター清掃業務	0.996	少額随契	-
7	有限会社名瀬ビルサービス	奄美野生生物センター清掃業務	0.96	少額随契	-
8	有限会社有村防水	奄美野生生物保護センター修繕等業務	0.96	少額随契	-
9	沖縄電力(株)名護支店	電気料(ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設)	0.94	随意契約	-
10	古見公民館	西表野生生物保護センター清掃業務	0.85	少額随契	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	野生生物専門家活用事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	野生生物課		課長 中島 慶二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(第46条)		関係する計画、通知等	保護増殖事業計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学位・経験を有する専門家を雇用し、生息域や飼育下での保護増殖事業、テレメトリーや観測衛星による生息状況調査、野生生物の保護活動の技術的指導等に從事させることなどにより、地方環境事務所の体制強化が図られ、国内希少野生動植物の保護施策を効果的・効率的に展開する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保護増殖事業、生息状況調査等を促進する必要性が特に高い地区に野生生物専門家を環境省が雇用し、生息状況調査等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	30	30	30	30	34	
	執行額	37	33	32				
	執行率(%)	123%	110%	107%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業費は、専門家を雇用した生息状況調査等であり、定量的な成果目標を設定することは困難である。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	7か所の野生生物保護センターで、7人の専門家を雇用。		活動実績(当初見込み)	人	7	6	7	—
					—	—	—	(7)
単位当たりコスト	4.571 (百万円/人)		算出根拠	「単位当たりコスト」=「事業に係る経費(32百万)」/「雇用人数(7人)」				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	30	34	平成25年度中に完成するツシマヤマネコ野生順化関連施設に配置する野生生物専門家1名が新たに必要となるため。				
計	30	34						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	野生生物は、人間の生存する基盤を整え、有用な資源としても活用されるなど、生きるために欠くことのできない存在であり、特に我が国において絶滅の危機に瀕している種は、国がその保全に取り組む必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定については、可能な限り一般競争により適切に実施している。経費の大部分は専門家雇用の人件費であり、通年で活用していることを考慮すれば、金額水準は妥当であり、絶滅回避という目的を達成するために必要な経費である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	専門家を直接雇用することにより、継続的に現地で保全を実施することが可能となり、職員の専門的な知識を補う効果もあることから、一時的な業務を行うより実効性は高い。専門家によって得られた情報は、生息状況の把握や保全の効果の検証など活用され、あるいは傷病個体の治療は直接な個体数の回復に繋がるなど、その成果は極めて大きい。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	野生生物の保護増殖を実施するためには生態等に関する専門的な知識と、行政判断が必要となり、事業の実施に当たっては職員の専門的な知識を補う上で、必要な経費である。今後とも野生生物専門家を有効に活用し、効果的・効率的な保護増殖事業を展開する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	318	平成23年	201	平成24年	209

環境省  
32百万円

野生生物専門家活用事業  
【内容】  
保護増殖事業、生息状況調査等を促進する必要性が高い地区に野生生物専門家を配置し生息状況調査等を実施。

北海道地方環境事務所  
5.2百万円

東北地方環境事務所  
3.7百万円

関東地方環境事務所  
6.4百万円

<一般競争入札>

<一般競争入札>

<一般競争入札>

A (一財)自然環境研究センター  
5.2百万円

B (一財)自然環境研究センター  
3.7百万円

C (一財)自然環境研究センター  
6.4百万円

希少野生動植物の生息状況調査

希少野生動植物の生息状況調

希少野生動植物の生息状況調査

九州地方環境事務所  
3.9百万円

那覇自然環境事務所  
12.4百万円

<一般競争入札、随意契約>

<一般競争入札>

D (一財)自然環境研究センター  
(3機関)  
3.9百万円

E (一財)自然環境研究センター  
12.4百万円

対馬野生生物保護センターにおけるツシマヤマネコの保護等業務等

野生生物保護センター(奄美野生生物保護センター)業務支援等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)自然環境研究センター			E.(一財)自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣業務	5.2	雑役務費	派遣業務	12.4
計		5.2	計		12.4
B.(一財)自然環境研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣業務	3.7			
計		3.7	計		
C.(一財)自然環境研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣業務	6.4			
計		6.4	計		
D.(一財)自然環境研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣業務	3.7			
計		3.7	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	希少野生動植物の生息状況調査等	5.2	1	非公表

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	希少野生動植物の生息状況調査等	3.7	1	非公表

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	希少野生動植物の生息状況調査等	6.4	1	非公表

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	対馬野生生物保護センターにおけるツシマヤマネコの保護等業務	3.7	一般競争	非公表
2	NPO法人どうぶつたちの病院	ツシマヤマネコ診療	0.1	少額随契	-
3	長崎獣医薬品(株)	消耗品購入	0.07	少額随契	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	野生生物保護センター(奄美野生生物保護センター)業務支援	5.2	一般競争	非公表
2	(一財)自然環境研究センター	野生生物保護センター(やんばる野生生物保護センター)業務支援	4.8	一般競争	非公表
3	(一財)自然環境研究センター	野生生物保護センター(やんばる野生生物保護センター)運営管理補助	1.2	一般競争	非公表
4	(一財)自然環境研究センター	野生生物保護センター(西表野生生物保護センター)業務支援	1.2	一般競争	非公表

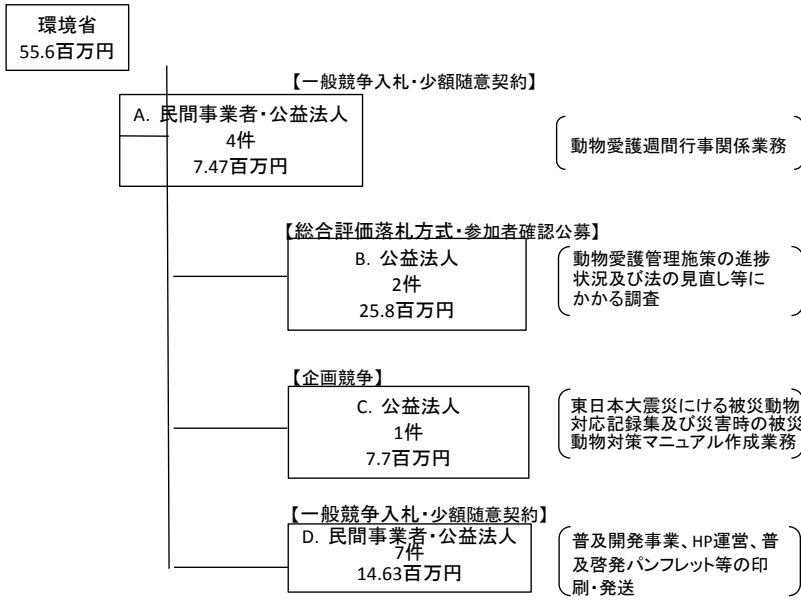
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	動物適正飼養推進・基盤強化事業		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度～		<b>担当課室</b>	総務課動物愛護管理室		室長 田邊 仁		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-4 動物の愛護及び管理				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年10月1日法律第105号)第3, 4, 5条		<b>関係する計画、通知等</b>	動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針(平成18年10月31日環境省告示第140号)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	動物愛護週間中央行事や普及啓発ツールの作成等を実施することにより、動物の愛護と適正な飼養に係る国民意識の高揚を図る。また、飼養動物、動物取扱業等の実態等について継続的に調査及び評価を行うことにより、課題の着実な達成と更なる効果的な施策の展開につなげる。東日本大震災を受けて、災害対応のあり方を検討する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	動物愛護週間において、関係団体と連携してシンポジウムや屋外イベントを開催し、適正飼養等に関する普及啓発を行うとともに、動物愛護管理功労者表彰等を実施する。普及啓発のツールとして、動物の適正飼養や遺棄・虐待を防止するためのパンフレットやポスター等を作成する。飼養動物及び動物取扱業等の実態等について継続的かつ経年的に実態調査を行うとともに、動物の愛護及び管理に関する法律の改正に伴う基本指針の見直し、政省令改正、各種基準の見直し、策定を行い、それらの普及啓発を行う。さらに、自治体による犬猫の殺処分率の減少に向けた適正譲渡講習会の開催、自治体やNGO等の活動の実態や課題や課題及び先進的な取り組み等の調査、マイクロチップ普及に向けた調査を行う。東日本大震災における被災動物への取組みをまとめた記録集や災害時におけるペットの救護対策ガイドラインの作成を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	67	59	54	83	97	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	67	59	54	83	97		
	執行額	81	89	56				
執行率(%)	138%	151%	104%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)	
	自治体における犬及び猫の引取り数半減		成果実績	千頭	249	221	集計中	209
			達成度	%	84%	95%	-	
	犬及び猫の所有明示の実施率の倍増		成果実績	%	犬55% 猫37%	犬58% 猫43%	集計中	犬66% 猫36%
		達成度	%	犬83% 猫103%	犬89% 猫119%	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	マイクロチップ装着頭数		活動実績 (当初見込み)	万頭	12	15	集計中	-
				( )	( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	本事業は政策課題の検討や普及啓発の実施等を行っており、かつ目標の達成に向けては自治事務となっている自治体が具体的に取り組むものなので、環境省及び自治体の取り組みが相互に成果実績に反映されることから、コストの算出は困難である。							
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1.33	1.22	改正法の附則に基づき、各種調査研究等を実施する必要があるため。				
	諸謝金	1.96	1.96					
	環境保全調査費	79.92	93.85					
計	83.21	97.03						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」において、国及び地方公共団体は関係団体等と連携しながら、動物の愛護及び管理に関する普及啓発や調査研究の推進等を行うこととなっているため、全国的な事業は国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額な契約以外は、一般競争入札等により競争性を確保した支出先の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業 性の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」において、平成29年度までに犬及び猫の引取り数の半減及び殺処分率の減少、犬及び猫の所有明示の実施率の倍増を図ることとされているが、普及啓発事業等の着実な実施により、毎年達成度を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>本事業では、動物愛護管理施策を総合的に実施し、施策の進捗状況や成果物についてはインターネット等を通じて一般に公開して進めているところである。今後も、動物愛護管理行政を具体的に進めている関係自治体や動物愛護団体等の意見及び中央環境審議会動物愛護部会での議論等も踏まえて、今後の施策の方向性に合致した事業を実施していく。事業の実施にあたっては事業の進捗状況を随時把握し、各事業の中身の効率化を図る。また、動物愛護管理法の改正に伴い政省令、告示、基本指針の改正を行うため、必要な調査の実施と有識者等も交えた検討、普及啓発を進めていく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	動物愛護管理法の改正に伴い業務増が見込まれるが、蓄積したノウハウを活かし、必要最小限の概算要求とすること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	動物愛護管理法の改正後の附則を受けた、幼齢個体を親から引き離す理想的な時期に係る調査、販売される犬猫へのマイクロチップの装着義務化に向けた検討などを行うため増額要求の必要があるが、一部の予算を縮減し、必要最小限の要求額とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	183	平成23年	174	平成24年	183



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

A.(株)オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)
		4.48
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
計		4.48

B.(一財)自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	各種資料の取りまとめ、各種調査検討等	14.3
その他	アンケート作成、ポスター作成等	8.4
一般管理費		2.5
賃金	業務とりまとめ補助	0.6
計		25.8

C.(一財)自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	各種調査、資料の取りまとめ、会議の開催等	4.3
諸謝金	ヒアリング者、検討会委員、執筆者謝金	1.3
旅費	検討委員、現地調査旅費	0.9
一般管理費		0.9
賃金	業務とりまとめ補助	0.3
計		7.7

D.(株)オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)
		8.76
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
計		8.76

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	動物愛護週間中央行事開催等業務	4.48	1	72.62%
2	(株)コムラ	動物愛護週間ポスター作成印刷業務	1.56	少額随意契約	—
3	朝日梱包(株)	動物愛護週間ポスター梱包発送業務	0.99	少額随意契約	—
4	(公財)日本動物愛護協会	動物愛護週間ポスターデザイン絵画コンクール開催業務	0.44	少額随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	動物愛護管理基本指針フォローアップ等検討調査業務	21	2	91.28%
2	(一財)自然環境研究センター	特定動物の見直しに係る調査検討業務	4.8	参加者確認公募	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	東日本大震災にける被災動物対応記録集及び災害時の被災動物対策マニュアル作成業務	7.7	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

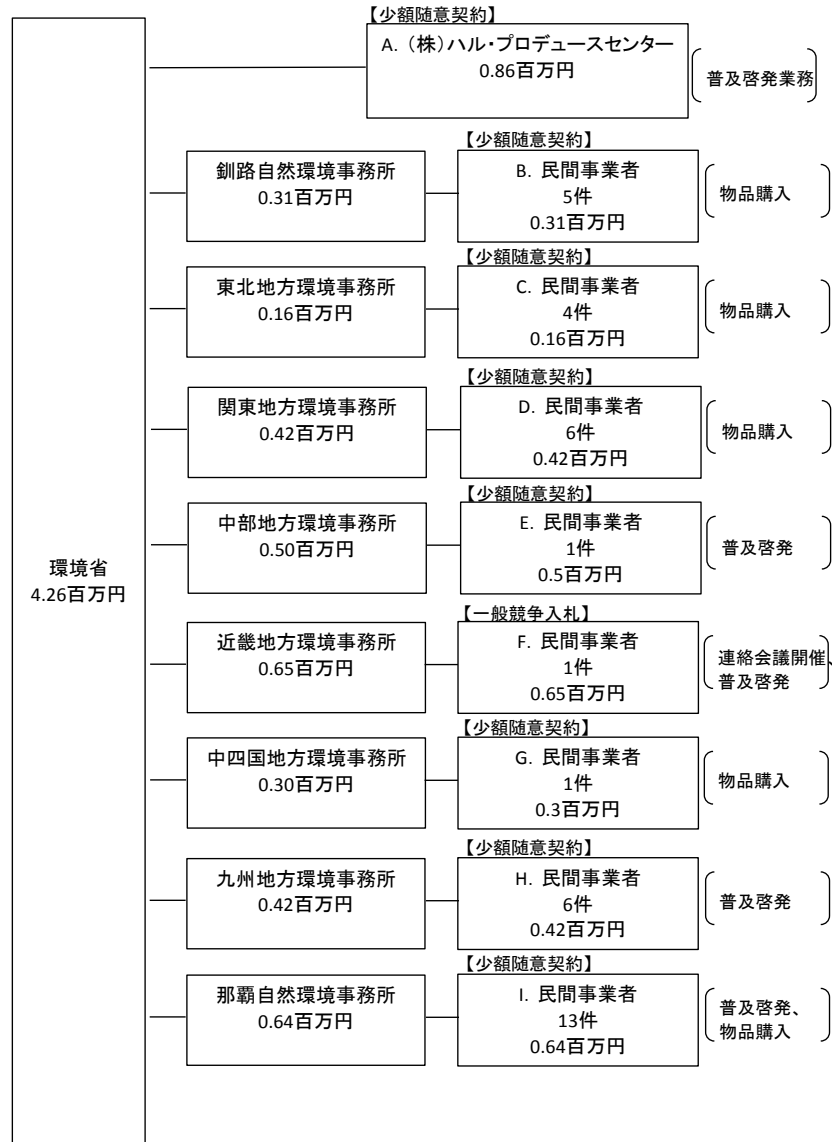
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	動物愛護管理法等の普及推進業務	6.75	1	99.55%
2	(株)ダブリュファイブスタッフサービス	動物適正譲渡講習会開催業務	3.83	3	98.98%
3	(株)オーエムシー	動物適正飼養推進事業実施業務	2.01	2	75.77%
4	(一財)環境情報センター	動物愛護管理ホームページ整備等業務	0.91	少額随意契約	—
5	合資会社ウェブパナユナイト東京横浜	環境省収容動物データ検索サイトに係る運営等業務	0.71	7	54.04%
6	(株)三州社	動物愛護管理行政事務提要印刷業務	0.36	少額随意契約	—
7	朝日梱包(株)	動物愛護管理行政事務提要梱包発送業務	0.06	少額随意契約	—
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	飼養動物の安全・健康保持推進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	総務課動物愛護管理室		室長 田邊 仁		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-4 動物の愛護及び管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律第4条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	飼養者が犬猫の生態や必要な栄養素等について理解し、適切な給餌が行われるよう普及啓発を図る。犬猫以外の小動物のペットフードにも法の規制が必要かどうかの検討を行う。必要に応じて立入検査・報告徴収等の適切な実施や関係機関・団体等との連携体制の整備、一般飼養者や獣医師等からのペットフードの安全性に関する情報の収集・分析を行うこと等により、安全性の確保にかかる体制を検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民や動物取扱業者等に対してペットフード安全法の概要や飼養動物への適切な給餌方法をまとめたパンフレットの改訂を行うとともに、普及啓発を行う。犬・ねこ以外の動物のペットフードについて、その健康被害、一般飼養者の選定・給餌の実態及び安全・健康に留意すべき事項について情報を整理し、規制の必要性について検討する。関係行政機関、ペットフード関係団体、ペット栄養士、獣医師等と情報共有を図るための連絡会議を開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	37	26	9	5.5	11	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	37	26	9	5.5	11	
	執行額		21	9	4			
執行率 (%)		56%	34%	44%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	関係機関・団体との情報共有体制の整備、被害発生時の防止、被害発生時の確実な立入検査の実施及び普及啓発の着実な推進を目指すものであり、成果として定量的な指標を示すのは困難である。			成果実績	-	-	-	-
			達成度	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は政策課題の検討や問題発生時対応等を行うものであり、成果として定量的な指標を示すのは困難である。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
			( )	( )	( )	( )	( )	
単位当たりコスト	-			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.09	0.32	法施行後5年が経過することを踏まえ、施行状況等についての検討が必要となるため。				
	環境保全調査費	5.42	10.78					
計	5.51	11.1						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ペットフード安全法において、「国は愛がん動物用飼料の安全性に関する情報の収集、整理、分析及び提供を図る」ことが規程されており、これに基づき、国が必要な調査や普及啓発を実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額な契約以外は、一般競争入札等により競争性を確保した支出先の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般飼養者やペットフード事業者に対して、飼養動物に関する安全・健康の保持の推進に向けて、総合的な指導や普及を着実に進めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、ペットフードの安全性に関する情報の収集・分析・普及啓発を行うとともに、ペットフードによる深刻な健康被害が発生した際の体制整備を図るものである。ペットフード安全法の施行から4年が経過し、必要な調査、検討は終了したため予算がスリム化されている。今後は普及啓発、関係機関との連携体制の推進・確保に重点を置きながら、法律の目的を達成するように努めていく。より効果的な事業とするため、競争性のある契約を行い、事業の実施にあたっては進捗状況を随時把握し、各事業の中身の効率化を図る。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	184	平成23年	175	平成24年	184

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハル・プロデュースセンター	ペットフード法安全普及啓発業務	0.861	少額随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和商(株)釧路営業所	物品購入	0.106	少額随意契約	—
2	和商(株)釧路営業所	物品購入	0.096	少額随意契約	—
3	(株)常光釧路営業所	物品購入	0.095	少額随意契約	—
4	和商(株)釧路営業所	物品購入	0.012	少額随意契約	—
5	シー・アイ・アール曾我((株)	物品購入	0.002	少額随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)永澤理化学機器店	物品購入	0.101	少額随意契約	—
2	(有)さがみや	物品購入	0.038	少額随意契約	—
3	(株)アイリスプラザ	物品購入	0.015	少額随意契約	—
4	(有)永澤理化学機器店	物品購入	0.002	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワーム日本	物品購入	0.19	少額随意契約	—
2	猛禽屋	物品購入	0.189	少額随意契約	—
3	株式会社紀伊国屋書店	物品購入	0.032	少額随意契約	—
4	日本鳥学会	物品購入	0.006	少額随意契約	—
5	一般財団法人 自然環境研究センター	物品購入	0.004	少額随意契約	—
6	株式会社紀伊国屋書店	物品購入	0.002	少額随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水谷印刷(株)	普及啓発グッズ作成	0.5	少額随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャリアロード(株)	連絡会議開催、普及啓発	0.653	4	48.6%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ペットショップクニタカ	物品購入	0.3	少額随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コミュニティメディア	普及啓発業務	0.15	少額随意契約	—
2	(株)エーリンクサービス	物品購入	0.118	少額随意契約	—
3	長崎ビニール工業(株)	物品購入	0.059	少額随意契約	—
4	プリントネット(株)	普及啓発パンフレット作成	0.038	少額随意契約	—
5	(株)サイビッグネット	普及啓発パネル作成	0.035	少額随意契約	—
6	(株)ミナミ商事	物品購入	0.022	少額随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アカネクリエーション	普及啓発業務	0.389	少額随意契約	—
2	志満屋商店	物品購入	0.091	少額随意契約	—
3	(株)プロミクロス	物品購入	0.066	少額随意契約	—



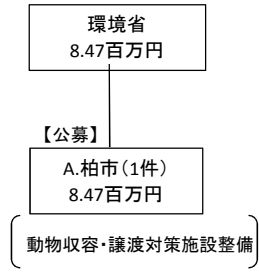
4	(株)メイクマン名護店	物品購入	0.016	少額随意契約	—
5	沖縄メディックス(株)	物品購入	0.016	少額随意契約	—
6	(株)ビッグツ—奄美店	物品購入	0.013	少額随意契約	—
7	(株)ビッグツ—奄美店	物品購入	0.012	少額随意契約	—
8	(株)沖明	物品購入	0.009	少額随意契約	—
9	(株)ビッグツ—奄美店	物品購入	0.006	少額随意契約	—
10	(株)ビッグツ—奄美店	物品購入	0.005	少額随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	動物収容・譲渡対策施設整備費補助		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～		<b>担当課室</b>	総務課動物愛護管理室		室長 田邊 仁		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-4 動物の愛護及び管理				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年10月1日法律第105号)第35条		<b>関係する計画、通知等</b>	動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針(平成18年10月31日環境省告示第140号)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「動物の愛護及び管理に関する法律」(昭和48年10月1日法律第105号)に基づく「基本指針」(平成18年10月31日環境省告示第140号)では、犬猫の引取り数の半減及び犬猫の殺処分数の減少を目標に掲げているが、一頭でも多くの犬及び猫を元の飼い主へ返還及び新しい飼い主へ譲渡する場を整備することによって、犬猫の収容日数が増えること、また譲渡希望者とのふれあいの機会を与えるなどにより譲渡が促進され、殺処分数の減少に寄与する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	中核市が所有者から引取り依頼等された犬猫を返還・譲渡に結びつけることを目的に、動物収容施設の新築・改築・改修及び譲渡のための専用スペースの設置(改修を含む)を行う費用を補助するもの。また、都道府県等が災害により被災した動物の収容・返還・譲渡を実施するための施設を設置するための費用を補助するもの。補助率:1/2(1件当たりの事業費の下限は1000万円(国費500万円)ただし、災害時に都道府県等が緊急に行う事業はこの限りではない。)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	100	50	35	93	93	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	48	△41	50	△13		
	執行額	148	9	85	80	93		
	執行率(%)	78	9	8				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	犬及び猫の殺処分率の減少		成果実績	%	82%	79%	集計中	減少傾向維持
			達成度	%			—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助施設数		活動実績 (当初見込み)	施設	5	1 ( 5 )	1 ( 4 )	— ( )
<b>単位当たりコスト</b>	8.5(百万円/施設)		算出根拠	23・24年度の合計補助実績額 ÷ 23・24年度の合計補助施設数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全施設整備費補助金	92.82	92.82					
	計	92.82	92.82					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	動物愛護管理法において、都道府県等の収容施設、殺処分施設等に対し、費用の一部を補助することができる。とされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	動物愛護管理法施行令において、国の補助は「環境大臣が定める基準に基づいて算出した額の2分の1以内の額」を負担することと規程されている。不用率について、他の自治体を予定していたが、審査において要件が十分でなかったため、補助しなかった。その後、追加の自治体を探したが予算措置面や執行に十分な時間がとれないことから選定できなかった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	自治体の収容施設に引き取られた犬及び猫について、元の所有者への返還、飼養を希望する者への譲渡等を進めることによって、殺処分率の減少が着実に進んでいる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度は、柏市に対し補助した。現在、各自治体にある動物収容施設(全国に約400箇所)のうち、約50箇所が平成24年度から数年以内に建て替えや改修を予定している。また、約400箇所のうち約7割が築20年以上を経過した老朽施設であり、保管場所についても約7割が50㎡未満と狭隘であり、約160箇所(全体の約4割)が増・改築等の必要性ありとされている。自治体が国で定める基本指針(犬及び猫の引取り数の半減、殺処分率の減少)に即した取組を着実に推進するためには、犬及び猫の収容期間の延長、譲渡数の向上等を実施するために必要な動物収容施設の拡充・改善等の体制の整備が重要となる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	要望が多い事業だが、うまく執行できていない印象。予算を効果的に執行できるよう、執行の改善を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	要望が多く、要望額が予算額を上回る状況ではあるが、過去の執行実績を鑑み、予算の効果的、効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	185	平成23年	176	平成24年	185

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 柏市			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	実施設計、地質調査、測量	8.5			
計		8.5	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

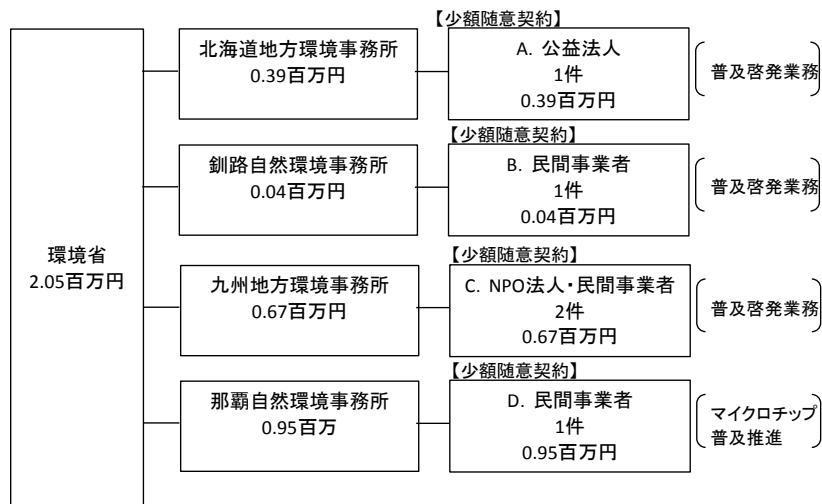
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	柏市	動物収容施設の建築工事費	8.5	補助金	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	動物愛護管理推進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	総務課動物愛護管理室		室長 田邊 仁	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-4 動物の愛護及び管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年10月1日法律第105号)第3, 4, 5条		関係する計画、通知等	動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針(平成18年10月31日環境省告示第140号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省の地方支分部局である地方環境事務所等において、地方公共団体、警察等の関係機関が協力し、逸走及び遺棄された危険な動物に適切に対応することで、一般市民への被害の発生を防止することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方環境事務所等において、野外で逸走及び遺棄された危険な動物が発見された場合に、種の同定や取扱上の注意等を行うとともに、特定動物については、地方公共団体、警察等と連携して、一時保管等の処分を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	6	3	3	2	2
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	6	3	3	2	2	
	執行額	3	2	2			
執行率(%)	54%	70%	67%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	成果実績	成果目標として、逸走及び遺棄された危険な動物に対応することで、一般市民への被害の発生を防止することを目指している。本事業は、危険な動物が屋外で発見・保護された際、緊急に対応する場合に備えるものであるため、成果として定量的な指標を示すのは困難である。		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績(当初見込み)	本事業は、危険な動物が屋外で発見・保護された際、緊急に対応する場合に備えるものであるため、成果として定量的な指標を示すのは困難である。		-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠		-		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	1.71	1.71				
	計	1.71	1.71				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、危険な動物が屋外で発見・保護された際、緊急的に対応する場合に備えるもので、国は地方自治体、警察等と連携して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額な契約であっても、最も安価かつ効果の見込まれる業者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	緊急時の対応に備えるとともに、動物の適正な飼養を普及することにより、野外で逸走及び遺棄された危険な動物による一般市民への被害の防止に寄与している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	予算の執行には地方環境事務所等毎にばらつきがあるため、引き続き特定動物飼養の実態把握等に努めて、重点的に配付箇所を選定することで効率的な執行を行う。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	316	平成23年	199	平成24年	207



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人北海道獣医師会	普及啓発業務	0.389	少額随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	合同会社東風	普及啓発業務	0.038	少額随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人どうぶつたちの病院	普及啓発業務	0.65	少額随意契約	—
2	(株)沢柳企画	普及啓発業務用備品の借上げ	0.016	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大島地区獣医師会	マイクロチップ普及推進業務	0.95	少額随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然生きものふれあい推進等事業費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～		担当課室	総務課自然ふれあい推進室		室長 堀上 勝	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-5 自然とのふれあいの推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法 § 14③ 自然公園法第3条		関係する計画、通知等	環境基本計画 生物多様性国家戦略2012-2020			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然とのふれあいの機会・情報の提供等により、自然環境保全に関する理解の深化、各種取組への意欲の増進、適正利用の促進等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・全国の自然ふれあい施設等における自然体験イベント情報を収集し、HP(自然大好きクラブ)等により発信する。 ・「みどりの日」についての国民の関心と理解を一層促進するため、みどりフェスタ及び自然環境功労者大臣表彰を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	63.4	76.2	20.0	7.3	0
		繰越し等	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		計	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	執行額	63.4	76.2	20.0	7.3	0	
	執行率 (%)	63.1	69.9	22.62	—	—	
	99.5%	91.7%	113%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	スタンプラリー参加者数	成果実績	万人 (累計)	6.7	16.8	49.7	
		達成度	%	6.7%	16.8%	49.7%	
	自然公園等利用者数の推移(参考指標) ※自然とのふれあいの推進については、定量的指標に馴染まない適正利用等も含めて総合的に評価することが必要であるため、定量的な指標の設定が困難。	成果実績	千人	886,844 (22年暦年)	806,510 (23年暦年)	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	スタンプラリー実施施設	活動実績	箇所 (累計)	84 (84)	100 (100)	100 (100)	
		みどりフェスタ参加者	万人	1.5 (—)	— (—)	1.8 (—)	— (—)
	HPIによる自然ふれあいイベントの情報提供数		件	4,087	4,383 (—)	3,981 (—)	— (—)
単位当たりコスト	当事業は、上記の定量的な指標のみで評価することは適当ではないことから、事業全体として適正なコスト算出をすることは困難。		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	7.3	0	新26-〇〇日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費に統合したため。			
	—	—	—				
	—	—	—				
	—	—	—				
	—	—	—				
	—	—	—				
	計	7.3	0				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成22年10月のCOP10の開催を契機として、環境保全や生物多様性の重要性が広く認識されたところであり、自然ふれあい施設や体験イベントをインターネットを通じて広く効果的に国民へ提供するとともに、自然に親しみ、自然環境保全の重要性を学んでもらうことを目的とした「新宿御苑みどりフェスタ」を開催することなどにより、さらに多くの国民へ自然とふれあう機会を提供できる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争入札において1者入札となった案件については、競争性が確保されるような仕様内容を検討していく必要がある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	スタンプラリーについて3年間でおよそ50万人回(平成24年度はスタンプ押印数等から参加者の施設訪問回数を推計して算出)の参加があり、見込んだ実績に達しなかったものの一定の成果があげられた。 また、みどりフェスタ参加者数が前々年度に比べ増加するなど、活動実績は堅調な水準を保っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	スタンプラリー事業終了に伴い、スタンプラリーHP(年間閲覧数20万)と既存HPの統合を図るなど事業の効率的な整備を行った。一般競争入札において1者入札となった案件については、競争性が確保されるような仕様内容を検討していく必要がある。					
外部有識者の所見						
引き続き効率的な執行に努めること。						
現状どおり	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	事業の統合を行い、「日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費」として新しい日本のための優先課題推進枠で要望を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	166,168	平成23年	160	平成24年	168

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
22.62百万円

【総合評価入札】

A. (公社)日本環境教育  
フォーラム  
3.99百万円

〔HP(自然大好きクラブ)の運〕

【企画競争】

B. (公社)日本環境教育  
フォーラム  
4.94百万円

〔みどりフェスタ、自然環境功  
労者環境大臣表彰の準備、〕

【総合評価入札】

C. (株)ブレック研究所  
8.09百万円

〔全国自然いきものめぐりスタ  
ンプラリー〕の実施

【随意契約】

釧路自然環境事務所  
0.39百万円



D. NPO法人ねおす  
0.39百万円

〔生物多様性国民運動関連事業〕

【随意契約】

東北地方環境事務所  
0.4百万円



E. NPO法人等(2者)  
0.4百万円

〔生物多様性国民運動関連事業〕

関東地方環境事務所  
0.1百万円

〔備品、消耗品〕

【随意契約】

中部地方環境事務所  
0.21百万円



F. 民間会社等(2者)  
0.21百万円

〔生物多様性国民運動関連事業〕

【随意契約】

長野自然環境事務所  
0.2百万円



G. (株)ねぎぼうず  
0.2百万円

〔生物多様性国民運動関連事業〕

【随意契約】

近畿地方環境事務所  
0.2百万円



H. (一社)いえしま自然  
体験協会 0.2百万円

〔生物多様性国民運動関連事業〕

【随意契約】

中国四国地方環境事務所  
0.4百万円



I. 隠岐ジオパーク戦略会  
議 0.4百万円

〔生物多様性国民運動関連事業〕

【随意契約】

九州地方環境事務所  
0.2百万円



J. NPO法人(2者)  
0.2百万円

〔生物多様性国民運動関連事業〕

【随意契約】

那覇自然環境事務所  
0.3百万円



K. エコツアーふくみみ  
0.3百万円

〔生物多様性国民運動関連事業〕

【その他】

職員旅費  
0.3百万円

〔現地打合せ等〕

消耗品費  
2.9百万円

〔全国自然いきものめぐり  
スタンプラリーシート等〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公社)日本環境教育フォーラム					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、情報収集、ページ作成、打合せ等 人件費	3.00			
諸謝金	コンテンツ外注費	0.07			
印刷製本費	調査書類印刷費等一式	0.05			
雑役務費	イベント情報入力	0.20			
消耗品費	施設調査書類送付等一式	0.10			
一般管理費		0.38			
消費税		0.19			
計		3.99	計		0
B.(公社)日本環境教育フォーラム					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	のべ17人日	0.46			
諸謝金	のべ5人	0.16			
旅費	38名分	1.21			
借料及び損料	会場設営費・レンタル品等	1.21			
会議費	レセプション食事代	0.2			
雑役務費	記念写真等	0.14			
消耗品費	式典記念品、パネル代など	0.42			
一般管理費		0.16			
計		3.96	計		0
C.(株)ブレック研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		8.09	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

本業務は請負契約であり成果物の  
 対価として支払いを行うものである  
 ため、精算報告書の提出を要する  
 が、国費の支出の透明性を図る  
 ため任意で提出依頼を行ったところ  
 回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	HP(自然大好きクラブ)の運営	3.99	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	みどりフェスタ等の開催業務	3.96	企画競争	—
2	(公社)日本環境教育フォーラム	みどりフェスタ等の準備業務	0.98	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	全国自然いきものめぐりスタンプラリー」の実施	8.09	1	99%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ねおす	生物多様性国民運動関連事業(子どもパークレンジャー事業実施)	0.39	随意契約 (少額)	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人岩木山自然学校	生物多様性国民運動関連事業(子どもパークレンジャー事業実施)	0.25	随意契約 (少額)	—
2	たいない自然学校	生物多様性国民運動関連事業(子どもパークレンジャー事業実施)	0.15	随意契約 (少額)	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社オズ	生物多様性国民運動関連事業(子どもパークレンジャー事業実施)	0.17	随意契約 (少額)	—
2	NPO法人白山しらみね自然学校	生物多様性国民運動関連事業(子どもパークレンジャー事業実施)	0.04	随意契約 (少額)	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ねぎぼうず	生物多様性国民運動関連事業(子どもパークレンジャー事業実施)	0.2	随意契約 (少額)	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)いえしま自然体	生物多様性国民運動関連事業(子どもパークレンジャー事業実施)	0.2	随意契約 (少額)	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	隠岐ジオパーク戦略会議	生物多様性国民運動関連事業(子どもパークレンジャー事業実施)	0.4	随意契約 (少額)	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人久住高原みちくさ案内人倶楽部	生物多様性国民運動関連事業(子どもパークレンジャー事業実施)	0.1	随意契約 (少額)	—
2	特定非営利活動法人くすの木自然館	生物多様性国民運動関連事業(子どもパークレンジャー事業実施)	0.1	随意契約 (少額)	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エコツアーふくみみ	生物多様性国民運動関連事業(子どもパークレンジャー事業実施)	0.3	随意契約 (少額)	—



平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	エコツーリズム総合推進事業費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	総務課自然ふれあい推進室		室長 堀上 勝		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	エコツーリズム推進法 § 4～7、11～17		関係する計画、通知等	エコツーリズム推進基本方針 生物多様性国家戦略2012-2020				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エコツーリズム推進法の基本理念(①自然環境への配慮、②観光振興への寄与、③地域振興への寄与、④環境教育への活用)を踏まえた地域におけるエコツーリズムの一層の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコツーリズムの普及・定着のため地域協議会等への技術的な助言や指導等を行う。</li> <li>・エコツーリズムに関し、国民の理解を深めるため、先進事例の収集や広報活動等(エコツーリズム大賞、各種イベント・HPIによる情報提供等)を行う。</li> <li>・自然観光資源の保全及び地域活性化のため、エコツーリズム推進に伴う自然観光資源への影響調査や利用コントロール手法の検討及び関係省庁の施策と連携したモデル事業等を行う。</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	125.6	0.0	29.6	22.4	32.4	
		補正予算	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
		繰越し等	-8.5	8.5	0.0	0.0	—	
		計	117.1	8.5	29.6	22.4	32.4	
	執行額		88.6	8.49	26.9	—	—	
執行率(%)		75.6%	99.9%	90.8%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	エコツーリズム推進法に基づく全体構想認定数			成果実績 件 (累計)	1	1	3	6 (25年度)
				達成度	%	33.3%	33.3%	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	エコツーリズム推進協議会への指導			活動実績 地域	—	19	24	— (30)
	エコツーリズム大賞への応募			(当初見込み) 件数	68	63	65	— (70)
単位当たりコスト	当事業は、上記の定量的な指標のみで評価することは適当ではないことから、事業全体として適正なコスト算出をすることは困難。			算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2					
	職員旅費	0.6	0.6					
	委員等旅費	0.5	0.5					
	環境保全調査費	21.1	21.3					
	政府開発援助環境保全調査費	—	9.8					
	—	—	—					
	—	—	—					
計	22.4	32.4						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	エコツーリズムの普及・定着のため24地域協議会等への技術的な助言や指導等を行えた。 エコツーリズムについては、民間事業ベースで実施するには地域の協議会の財政基盤が脆弱であることから国による後押しが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	エコツーリズム推進事業支援業務を実施するために必要な能力を有する者を選定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	エコツーリズムの推進体制の強化が図られ、全体構想策定数が増加した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	過去の行政事業レビューを踏まえ、エコツーリズムの推進に必要な事業に絞り込んだ上で実施することで、エコツーリズム推進全体構想策定に向けた機運が全国的に高まってきている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	167	平成23年	161	平成24年	169

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
26.9百万円

①エコツアーリズム推進法施行業務

【少額随契】

A. 公益法人等(4者)  
3.66百万円

エコツアーリズムホームページの運用、エコツアーリズム大賞、先進事例のDVD作成等

【総合評価入札】

B. 特定非営利活動法人日本エコツアーリズム協会  
4.99百万円

エコツアーリズム調査・分析事業関連業務

②エコツアーリズム推進モデル事業

【総合評価入札】

C. (公財)日本交通公社  
7.46百万円

エコツアーリズムとグリーンツーリズムの融合による地域活

【総合評価入札】

D. 民間会社等(2者)  
3.52百万円

エコツアーリズム推進モデル事業

【少額随契】

E. 特定非営利活動法人日本エコツアーリズム協会  
0.87百万円

エコツアーリズム推進モデル事業

【総合評価入札等】

F. 民間会社等(2者)  
4百万円

エコツアーリズム推進モデル事業

【その他】

消耗品費、印刷製本費、通信運搬費  
1.7百万円

職員旅費、委員等旅費  
0.7百万円

JATA旅博2012出展料、リース備品利用料等

打合せ、ヒアリング等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会			F.(株)沖縄環境保全研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	延べ21人日	0.84			
直接費	WEB調査、郵送料、報告書印刷等	3.45			
一般管理費		0.46			
消費税		0.24			
計		4.99	計		3.02
C.(公財)日本交通公社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	のべ114人日(検討会、モニターツアー、 フォーラム、取りまとめほか)	4.23			
諸謝金	ガイドブック作成委託(養父)、アドバイザー 謝金(垂水)他	0.42			
旅費	養父 延べ12人回、垂水 延べ12人回	1.69			
印刷製本費	報告書15部、資料集100部、パンフレット(垂 水)15,000部	0.47			
賃金	のべ23人日	0.2			
会議費	会議茶菓子 他	0.03			
雑役務費	テープ起こし(養父)	0.01			
消耗品費	郵送料、印紙、文具、資料費ほか	0.04			
一般管理費		0.01			
消費税		0.36			
計		7.46	計		0
D.環境コンサルタント株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		2.02	計		0

本業務は請負契約であり成果物の  
 対価として支払いを行うものである  
 ため、精算報告書等の提出を要さな  
 いが、国費の支出の透明性を図る  
 ため任意で提出依頼を行ったところ  
 回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の  
 対価として支払いを行うものである  
 ため、精算報告書等の提出を要さな  
 いが、国費の支出の透明性を図る  
 ため任意で提出依頼を行ったところ  
 回答を得ることができなかった。

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会	エコツーリズム大賞関連業務	0.99	随意契約 (少額)	—
2	(公財)日本交通公社	環境省エコツーリズムホームページの運用	0.94	随意契約 (少額)	—
3	株式会社エフエムさがみ	エコツーリズム先進事例のDVD作成における取材及び編集等業務	0.93	随意契約 (少額)	—
4	特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会	第4回世界エコツーリズム会議に関する業務	0.8	随意契約 (少額)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会	エコツーリズム調査・分析事業関連業務	4.99	3	74%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本交通公社	エコツーリズムとグリーンツーリズムの融合による地域活性化推進事業関連業務	7.46	1	98%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境コンサルタント株式会社	エコツーリズム推進モデル事業(知床エコツーリズム総合推進業務)	2.02	2	57.4
2	公益財団法人知床財団	エコツーリズム推進モデル事業(知床五湖エコツーリズム推進事業ヒグマ等事故リスク対応マニュアルの作成)	1.5	1	99.4

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会	エコツーリズム推進モデル事業(伊勢志摩国立公園鳥羽地域の保全活用推進のための支援業務)	0.87	随意契約 (少額)	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沖縄環境保全研究所	エコツーリズム推進モデル事業(平成24年度エコツーリズムモデル事業慶良間地域のエコツーリズム推進に係るモニタリング調査等業務)	3.02	3	98.8
2	あかげるまダイビング協会	エコツーリズム推進モデル事業(平成24年度エコツーリズム推進事業サンゴ保全活動推進支援業務)	0.98	随意契約 (少額)	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	生物多様性の保全・活用による元気な地域づくり事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成24年度		担当課室	総務課自然ふれあい推進室 国立公園課 野生生物課鳥獣保護業務室		室長 堀上 勝 課長 桂川 裕樹 室長 秀田 智彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光客の減少、過疎の進行、シカ等の鳥獣被害等による自然資源の劣化等が危ぶまれる地域を『人材・プログラムづくり』及び『基盤づくり』を通じて、豊かな自然を保全・活用することにより多くの人を訪れる「元気な地域」に変える。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	『人材・プログラムづくり』として、自然資源の保全・持続可能な利用のルールづくり、資源活用プログラムの推進をするとともに、ガイド等の人材育成に取り組む。さらに、エコツーリズムの推進に意欲的な地域協議会が地域の特性を活かしたエコツーリズムを推進するために必要なプログラム企画・立案等の事業経費について、その2分の1を交付金として助成する。『基盤づくり』として、国立公園等において、山岳環境の保全のための対策、自然資源の保護管理や質の高い利用サービス等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	400	285	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	△ 83	48	35	—	
	執行額	—	244.15	344.89	—	—		
	執行率 (%)	—	77.0%	103.6%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業の成果については、自然の活用だけでなく、定量的指標に馴染まない保全も含めて総合的に評価する必要があるため、定量的な指標の設定が困難。			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	●人材・プログラムづくり(地域数)			地域	—	21 (16)	31 (33)	— ( )
	エコツーリズムガイド育成(人数)			人	—	112 (150)	79 (130)	— ( )
	山岳環境の保全のためのトイレ整備(箇所数)			箇所	—	4 (10)	8 (10)	— ( )
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	前年度限りの経費	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	エコツーリズムを意欲的に推進していく地域に対し、人材づくり等を総合的かつ効果的に実施することで、国内外の観光客を呼び込み、自然と共生した地域活性化、雇用の確保など地域振興につなげていくことは国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	高度な知識と豊富な経験を要する業務については企画競争により、その他の業務は一般競争入札により支出先を選定しており、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先としているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域コーディネーター活用事業交付金は、地域に見合った用途に活用できることから他の事業に比べ実効性の高い手段であると言える。なお、定量的な成果目標の設定が困難な事業であるが、人材育成等の取組を通じて、地域の協議会から問い合わせが増加するなど、地域活性化に向けた取組が活発になってきている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>近年、過疎の進行、観光客の減少、シカ等の鳥獣被害の拡大等により、自然資源の劣化が生じるなど、地域の衰退が進んでいる。そこで、地域の特性を活かしたエコツーリズムを推進するなど、自然資源の保全・持続可能な利用のルールづくり、資源活用プログラムの推進、ガイド等の人材育成を図ることによって、地域のニーズに対応した元気な地域づくりに寄与した。なお、平成25年度予算においては「国立公園協働型管理運営体制強化事業」、「ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業」と統合した。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	23'新-010	平成24年	170

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
61.36百万円

(1)エコツーリズムを通じた地域活性化事業

①エコツーリズムガイド育成事業

【企画競争】

A. 公益社団法人日本環境教育フォーラム 27.3百万円

（エコツーリズムガイド育成事業関連業務）

【総合評価入札】

B. 公益財団法人日本交通公社 8.4百万円

（エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業関連業務）

②外国人旅行者のためのプログラム整備事業

釧路自然環境事務所  
5百万円

【随意契約・随意契約】

C. (株)地域環境計画 (2件)  
5百万円

（濤沸湖エコツーリズムプログラム整備業務等）

東北地方環境事務所  
2百万円

【随意契約】

D. 赤間印刷工業(株)  
2百万円

（国指定仏沼鳥獣保護区外国人向けセルフガイドパンフレット作成業務）

関東地方環境事務所  
4.1百万円

【一般入札・随意契約】

E. 公益財団法人日本鳥類保護連盟 (3件) 4.1百万円

（国指定渡良瀬遊水地鳥獣保護区エコツーリズム等活用資料作成業務等）

長野自然環境事務所  
3百万円

【随意契約】

F. 特定非営利活動法人ピッキオ  
3百万円

（「軽井沢野鳥の森」における外国人旅行者向けプログラム作成等業務）

近畿地方環境事務所  
2.48百万円

【随意契約】

G. (有)べいんたあ (3件)  
2.48百万円

（円山川下流域鳥獣保護区外国人向け案内看板作製及び設置業務等）

九州地方環境事務所  
1.79百万円

【随意契約】

H. (株)一成 (2件)  
1.79百万円

（国指定霧島鳥獣保護区外国人旅行者向けパンフレット作成業務等）

那覇自然環境事務所  
7.29百万円

【一般競争・随意契約】

I. (株)プレック研究所 沖縄事務所 (4件)  
7.29百万円

（国指定漫湖鳥獣保護区における外国人旅行者のためのプログラム整備事業等）

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する）  
（単位：百万円）



環境省  
60.03百万円

(1)エコツーリズムを通じた地域活性化事業  
③地域コーディネーター活用事業

エコツーリズムの推進に意欲的な地域協

【公募】

J. 南富良野エコツーリズム推進協議会 3.6百万円

K. てしかがえこまち推進協議会 3.61百万円

L. 環白山エコツーリズム推進協議会 2.65百万円

M. 三陸ジオパーク推進協議会 0.63百万円

N. 三陸環境再生協議会 2.27百万円

O. 飯能市エコツーリズム推進協議会 1.5百万円

P. した郷エコツーリズム推進協議会 1.09百万円

Q. 加子母ひのき拡販推進協議会 3.09百万円

R. 谷川岳エコツーリズム推進協議会 5.8百万円

S. 信州安曇野まつかわ村エコツーリズム推進協議会 0.96百万円

T. 上市エコツーリズム推進準備委員会 2.13百万円

U. 茅野エコツーリズム協議会 1.63百万円

V. 京のアジェンダ21フォーラム 0.69百万円

W. (社)大杉谷登山センター 0.39百万円

X. 六甲摩耶観光推進協議会 4.26百万円

Y. 山陰海岸ジオパーク推進協議会 1.15百万円

Z. 大山・中海エコツーリズム協議会 5.6百万円

AA. 隠岐ジオパーク推進協議会 2.19百万円

AB. 瀬戸内ツーリズム推進協議会 2.94百万円

AC. 智頭町森林セラピー推進協議会 1.02百万円

AD. 阿蘇ジオパーク推進協議会 5.8百万円

AE. 北郷町森林セラピー推進協議会 1.76百万円

AF. 八代市グリーン・ツーリズム推進協議会 1.35百万円

AG. おおぎみツーリズム地域協議会 3.92百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益社団法人日本環境教育フォーラム			E.公益財団法人日本鳥類保護連盟		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	のべ172人日	5.35	人件費		2
旅費	説明会2回、面接選考会2回、検討委員会3回、基礎研修2回、巡回指導13回、終了報	4.3	一般管理費		0.4
諸謝金	のべ255人	10.05	印刷製本費	報告書、パンフレット、チラシ	0.3
印刷製本費	チラシ5,000部、テキスト・報告書300部、募集手引、基礎研修資料、提出課題等	0.8	雑役務費	パンフ翻訳、パンフ写真借料、講演会看板等	0.2
借料及び損料	会場借料等30回	0.14	旅費	講演者旅費、職員旅費	0.05
雑役務費	通信費、外注費等一式	0.57	諸謝金	講演者謝金(3名)	0.04
消耗品費	研修使用分(基礎研修、巡回指導、受入団体使用分等)一式	1.41	その他	消耗品、通信運搬費、会議費、会場借料	0.01
一般管理費		3.39			
消費税		1.29			
計		27.3	計		3
B.公益財団法人日本交通公社			F.特定非営利活動法人 ピッキオ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	のべ35人日(アドバイザー調整、申請受付事務、報告会、取りまとめほか)	1.38	雑役務費	外国人旅行者のためのプログラム整備事業	3
諸謝金	のべ29.5人日(アドバイザー謝金)	2.37			
旅費	アドバイザー旅費 のべ29.5人日(各地)	1.87			
印刷製本費	報告書8部、資料集80部	0.49			
借料及び損料	会場借料等1回	0.14			
賃金	のべ46人日	0.39			
会議費	講師飲み物、懇親会費(講師分) 他	0.04			
雑役務費	テーブル起し	0.04			
消耗品費	郵送費、印紙ほか	0.03			
一般管理費		1.25			
消費税		0.4			
計		8.4	計		3
C.(株)地域環境計画			I.(株)プレック研究所沖縄事務所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	瀬沸湖エコツーリズムプログラム整備業務	4	雑役務費	国指定漫湖鳥獣保護区における外国人旅行者のためのプログラム整備事業	4
計		4	計		4
D.赤間印刷工業(株)			J.南富良野エコツーリズム推進協議会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			物品費	消耗品・備品等	0.18
			雑役務費	通信運搬費等	0.08
			借料及び損料	会場借料等	0.1
			報酬	コーディネーター報酬	1.9
			諸謝金	研修等の謝金	0.2
			印刷製本費	レジュメ等印刷費	0.1
			外注費	ワークショップ委託費等	0.9
			旅費	講師旅費等	0.14
計		2	計		3.6

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

K.てしかがえこまち推進協議会			O.飯能市エコツーリズム推進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	消耗品等	0.09	外注費	協議会業務委託費用	1.5
借料及び損料	会場借料等	0.2			
雑役務費	手数料等	0.03			
諸謝金	講師謝金等	0.32			
旅費	講師旅費等	0.43			
外注費	通訳外注費等	2.03			
印刷製本費	ガイドブック、報告書等印刷費用	0.24			
保険料	損害保険料等	0.27			
計		3.61	計		1.5
L.環白神エコツーリズム推進協議会			P.しただ郷エコツーリズム推進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	消耗品、手数料等	0.03	物品費	消耗品等	0.01
借料及び損料	会場借料等	0.23	雑役務費	通信運搬費等	0.07
諸謝金	講師謝金等	0.07	借料及び損料	車輛借料等	0.05
旅費	コーディネーター旅費等	0.1	報酬	コーディネーター人権費	0.66
外注費	コーディネーター業務委託費	2.17	諸謝金	講師謝金等	0.08
印刷製本費	パンフレット印刷業務等	0.05	旅費	講師旅費	0.02
			外注費	ホームページ作成費他	0.2
計		2.65	計		1.09
M.三陸ジオパーク推進協議会			Q.加子母ひのき拡販推進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報酬	現地調査報酬等	0.27	物品費	消耗品、備品等	0.33
旅費	現地調査旅費等	0.17	雑役務費	通信運搬費等	0.03
外注費	ホームページ作成委託料等	0.19	借料及び損料	車借り上げ料	0.32
			報酬	地域コーディネーター報酬	1.16
			賃金	案内業務賃金等	0.42
			諸謝金	委員謝金	0.29
			旅費	委員旅費	0.17
			外注費	試験ツアー外注費等	0.37
計		0.63	計		3.09
N.三陸環境再生協議会			R.谷川岳エコツーリズム推進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	備品 消耗品等	0.02	物品費	消耗品等	0.03
雑役務費	通信運搬費等	0.35	雑役務費	通信運搬費・手数料等	0.4
借料及び損料	事務所賃料等	0.77	借料及び損料	会議室借料等	0.03
報酬	潜水作業報酬	0.63	賃金	作業賃金等	0.12
賃金	職員賃金等	0.23	諸謝金	講師謝礼等	0.11
その他費用	燃料費等	0.27	旅費	講師旅費等	0.16
			外注費	モニタリング調査費用等	3.98
			印刷製本費	ガイドブック作製費用等	0.97
計		2.27	計		5.8

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

S.信州安曇野まつかわ村エコツーリズム推進協議会			W.大杉谷登山センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	消耗品費等	0.2	報酬	コーディネーター報酬	0.13
雑役務費	通信運搬費等	0.02	旅費	コーディネーター旅費等	0.03
報酬	委員会報酬等	0.18	諸謝金	案内人謝金	0.03
諸謝金	講師謝礼等	0.18	外注費	職員・ガイド研修委託費	0.2
旅費	研修視察等	0.28			
印刷製本費	パンフレット作製費等	0.1			
計		0.96	計		0.39
T.上市町エコツーリズム推進協議会			X.六甲摩耶観光推進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	備品等	0.24	借料及び損料	会場借料等	0.03
借料及び損料	車輛借料等	0.02	報酬	コーディネーター報酬等	1.85
報酬	コーディネーター報酬	0.35	諸謝金	協会施設謝金	0.05
雑役務費	手数料等	0.17	旅費	モニター体験旅費	0.24
諸謝金	モニターツアーガイド謝金等	0.03	外注費	エコツアーインフォメーションコーナー運営委託費	2.09
旅費	先進地視察旅費等	0.16			
外注費	エコツーリズム推進委託費等	1.16			
計		2.13	計		4.26
U.茅野エコツーリズム協議会			Y.山陰海岸ジオパーク推進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	備品費等	0.07	物品費	消耗品等	0.03
報酬	コーディネーター報酬等	1.02	雑役務費	通信運搬費等	0.02
雑役務費	手数料等	0.03	報酬	研究員報酬	0.31
諸謝金	講師謝金	0.27	賃金	日々雇用職員賃金	0.22
旅費	講師旅費	0.03	旅費	研究員活動旅費等	0.15
外注費	ホームページ作成委託料等	0.21	外注費	マップデータ作成費等	0.42
計		1.63	計		1.15
V.京のアジェンダ21フォーラム			Z.大山・中海エコツーリズム協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	消耗品等	0.02	物品費	消耗品等	0.12
賃金	事務補助従事者賃金	0.15	雑役務費	通信運搬費等	0.19
旅費	コーディネーター旅費	0.02	借料及び損料	コンピューター賃貸借料等	0.17
外注費	ワークショップ委託費	0.5	報酬	コーディネーター報酬	1.35
			賃金	窓口担当賃金等	1.13
			旅費	イベント出展旅費等	0.5
			外注費	エコツアー開発委託費等	1.67
			印刷製本費	ポスター作製費等	0.47
計		0.69	計		5.6

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

AA.隠岐ジオパーク推進協議会			AE.北郷町森林セラピー推進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	消耗品等	0.02	物品費	消耗品等	0.08
雑役務費	手数料等	0.02	借料及び損料	会場借料等	0.06
報酬	コーディネーター報酬等	1.06	報酬	コーディネーター報酬	0.92
諸謝金	講師謝金	0.01	雑役務費	通信運搬費等	0.36
旅費	コーディネーター旅費等	0.14	諸謝金	アドバイザー謝金	0.06
外注費	副読本の作成費	0.94	旅費	アドバイザー旅費	0.28
計		2.19	計		1.76
AB.瀬戸内ツーリズム推進協議会			AF.八代市グリーンツーリズム推進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	消耗品等	0.03	物品費	備品等	0.06
借料及び損料	事務所使用料等	0.07	借料及び損料	施設使用料等	0.03
諸謝金	講師謝金 通訳者金	0.68	雑役務費	通信運搬費等	0.07
旅費	講師旅費等	0.46	諸謝金	コーディネーター謝金	0.25
外注費	ツアー外注費等	1.7	旅費	先進地視察費用等	0.36
			外注費	体験型観光講演会委託費等	0.58
計		2.94	計		1.35
AC.智頭町森林セラピー推進協議会			AG.おおぎみツーリズム地域協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	備品、消耗品等	0.32	物品費	消耗品等	0.03
諸謝金	アドバイザー謝金	0.15	雑役務費	通信運搬費等	0.23
旅費	視察研修旅費	0.28	借料及び損料	車輛借料等	0.2
外注費	モニターツアー外注費	0.07	報酬	コーディネーター報酬	1.52
印刷製本費	チラシ作製費用	0.2	賃金	日々雇用賃金	0.69
			諸謝金	調査謝金等	0.18
			旅費	コーディネーター旅費	0.49
			外注費	調査費用等	0.38
			印刷製本費	ガイドブック、マップ等印刷費用	0.2
計		1.02	計		3.92
AD.阿蘇ジオパーク推進協議会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	ポスター、パンフレット作製費等	0.8			
報酬	コーディネーター報酬	2.93			
物品費	備品、消耗品等	0.65			
雑役務費	通信運搬費等	0.44			
借料及び損料	会場大等	0.18			
賃金	保険料	0.21			
諸謝金	調査講演諸謝金	0.4			
旅費	講師旅費	0.19			
計		5.8	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本環境教育フォーラム	エコツーリズムガイド育成事業関連業務	27.3	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本交通公社	エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業関連業務	8.4	1	98%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	濤沸湖エコツーリズムプログラム整備業務	4	随意契約	—
2	(株)ライヴ環境計画	濤沸湖ガイドブック英語版解説用資料作成業務	1	少額随契	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	赤間印刷工業(株)	国指定仏沼鳥獣保護区外国人向けセルフガイドパンフレット作成業務	2	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本鳥類保護連盟	国指定渡良瀬遊水地鳥獣保護区エコツーリズム等活用資料作成業務	3	2	89.9
2	鈴木ワークス	佐潟水鳥・湿地センター来館者用映像制作業務	1	少額随契	—
3	(株)日生企画	国指定鳥獣保護区パンフレット印刷業務	0.1	少額随契	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 ビッキオ	「軽井沢野鳥の森」における外国人旅行者向けプログラム作成等業務	3	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)べいんたあ	円山川下流域鳥獣保護区外国人向け案内看板作製及び設置	0.99	少額随契	—
2	公益財団法人 日本鳥類保護連盟	円山川下流域鳥獣保護区外国人向けリーフレット作成業務	0.99	少額随契	—
3	(有)セイワ	円山川下流域鳥獣保護区における外国語表記の標識設置工事	0.5	少額随契	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)一成	国指定霧島鳥獣保護区外国人旅行者向けパンフレット作成業務	0.99	随意契約	—
2	(資)こめや陶堂	国指定霧島鳥獣保護区案内板作成・設置	0.8	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所沖縄事務所	国指定漫湖鳥獣保護区における外国人旅行者のためのプログラム整備事業	4	3	62.4
2	(株)ネオ・プランニング	国指定漫湖鳥獣保護区における外国人旅行者のためのサインリニューアル工事業務	3	少額随契	—
3	丸正印刷(株)	国指定鳥獣保護区パンフレット印刷業務	0.2	少額随契	—
4	(株)森山写真商会	備品購入(双眼鏡)	0.09	少額随契	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南富良野エコツーリズム推進協議会	地域コーディネーター活用事業	3.6	交付金	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	てしかがえこまち推進協議会	地域コーディネーター活用事業	3.61	交付金	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環白山エコツーリズム推進協議会	地域コーディネーター活用事業	2.65	交付金	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三陸ジオパーク推進協議会	地域コーディネーター活用事業	0.63	交付金	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三陸環境再生協議会	地域コーディネーター活用事業	2.27	交付金	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	飯能市エコツーリズム推進協議会	地域コーディネーター活用事業	1.5	交付金	—

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	したた郷エコツーリズム推進協議会	地域コーディネーター活用事業	1.09	交付金	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	加子母ひのき拡販推進協議会	地域コーディネーター活用事業	3.09	交付金	—

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	谷川岳エコツーリズム推進協議会	地域コーディネーター活用事業	5.8	交付金	—

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	信州安曇野まつかわ村エコツーリズム推進協議会	地域コーディネーター活用事業	0.96	交付金	—

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上市エコツーリズム推進準備委員会	地域コーディネーター活用事業	2.13	交付金	—

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茅野エコツーリズム協議会	地域コーディネーター活用事業	1.63	交付金	—

V.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京のアジェンダ21フォーラム	地域コーディネーター活用事業	0.69	交付金	—

W.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)大杉谷登山センター	地域コーディネーター活用事業	0.39	交付金	—

X.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	六甲摩耶観光推進協議会	地域コーディネーター活用事業	4.26	交付金	—

Y.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山陰海岸ジオパーク推進協議会	地域コーディネーター活用事業	1.15	交付金	—

Z.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大山・中海エコツーリズム協議会	地域コーディネーター活用事業	5.6	交付金	—

AA.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	隠岐ジオパーク推進協議会	地域コーディネーター活用事業	2.19	交付金	—

AB.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	瀬戸内ツーリズム推進協議会	地域コーディネーター活用事業	2.94	交付金	—

AC.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	智頭町森林セラピー推進協議会	地域コーディネーター活用事業	1.02	交付金	—

AD.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	阿蘇ジオパーク推進協議会	地域コーディネーター活用事業	5.8	交付金	—

AE.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北郷町森林セラピー推進協議会	地域コーディネーター活用事業	1.76	交付金	—

AF.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八代市グリーン・ツーリズム推進協議会	地域コーディネーター活用事業	1.35	交付金	—

AG.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	おおぎみツーリズム地域協議会	地域コーディネーター活用事業	3.92	交付金	—



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(2) 生物多様性の保全と活用による国立公園活性化事業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

環境省  
35.5百万

自然環境資源保全基盤整備推進事

北海道地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	10.5百万円

東北地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	2百万円

関東地方事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	2百万円

中部地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	10百万円

中国四国地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	3百万円

九州地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	8百万円

【一般競争入札等】

A. 民間事業者	
○支出先の種類	民間団体
○支出先の件数	3件
○総支出額	10.5百万円

【少額随契】

B. 民間事業者	
○支出先の種類	民間団体等
○支出先の件数	2件
○総支出額	2百万円

【少額随契】

C. 民間事業者	
○支出先の種類	NPO法人等
○支出先の件数	2件
○総支出額	2百万円

【随意契約等】

D. 民間事業者	
○支出先の種類	民間企業
○支出先の件数	2件
○総支出額	10百万円

【随意契約】

E. 民間事業者	
○支出先の種類	個人事業者
○支出先の件数	1件
○総支出額	3百万円

【一般競争入札等】

F. 民間事業者	
○支出先の種類	民間団体等
○支出先の件数	11件
○総支出額	8百万円

生物多様性を活かした地域活性化を促進し、生態系の管理、希少動植物の保全、野生生物の生息環境の改善等を実施。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.公益財団法人知床財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ヒグマ対策等250人日	5.0			
外注費	看板制作費	0.5			
印刷製本費		0.1			
燃料費	車両燃料	0.2			
雑費	新聞折込等	0.1			
消耗品	事務用品、クマスプレー、野外活動用消耗品	0.4			
一般管理費		0.9			
消費税		0.3			
計		7.5	計		0.0
D.(株)アセスメントセンター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	中部山岳国立公園野生鳥獣対策検討業務	9.2			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼				
計		9.2	計		0.0
E.個人事業者					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ミヤジマトンボ生息地国有林境界立会に伴う車両航送	3.4			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼				
計		3.4	計		0
F.(株)一成					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	霧島錦江湾国立公園霧島地域における植生を保全管理モニタリング調査	2.6			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼				
計		2.6	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. 民間事業者等(北海道地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人知床財団	知床世界遺産地域における利用の適正化と野生生物との共生推進業務	7.5	随意契約	—
2	公益財団法人知床財団	知床国立公園生態系保全のための外来駆除、普及啓発業務	2.0	1	93.6
3	利尻山登山道等維持管理連絡協議会	平成24年度利尻山山頂部維持補修業務	1.0	随意契約 (少額)	—

### B. 民間事業者等(東北地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニュージェック	山岳域における保全活動技術の実地検証及び山岳域保全活動の推進を目的として技術講習会の開催による人材育成業務	1.0	随意契約 (少額)	—
2	特定非営利活動法人飯豊朝日を愛する会	近自然工法による登山道保全修復等についての技術講習会の開催による人材育成業務	0.9	随意契約 (少額)	—

### C. 民間事業者等(関東地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 小笠原環境計画研究所	小笠原国立公園母島地域外来植物駆除業務	1.0	随意契約 (少額)	—
2	特定非営利活動法人 小笠原野生生物研究会	小笠原国立公園希少植物自生地等外来植物駆除業務	0.7	随意契約 (少額)	—

### D. 民間事業者等(中部地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アセスメントセンター	中部山岳国立公園野生鳥獣対策検討業務	9.2	随意契約	—
2	アルスコンサルタンツ(株)	白山国立公園湿原保全対策及びモニタリング調査業務	1.0	随意契約 (少額)	—

### E. 民間事業者等(中国四国地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人事業者	ミヤジマトンボ生息地国有林境界立会に伴う車両航送業務	3.4	随意契約	—

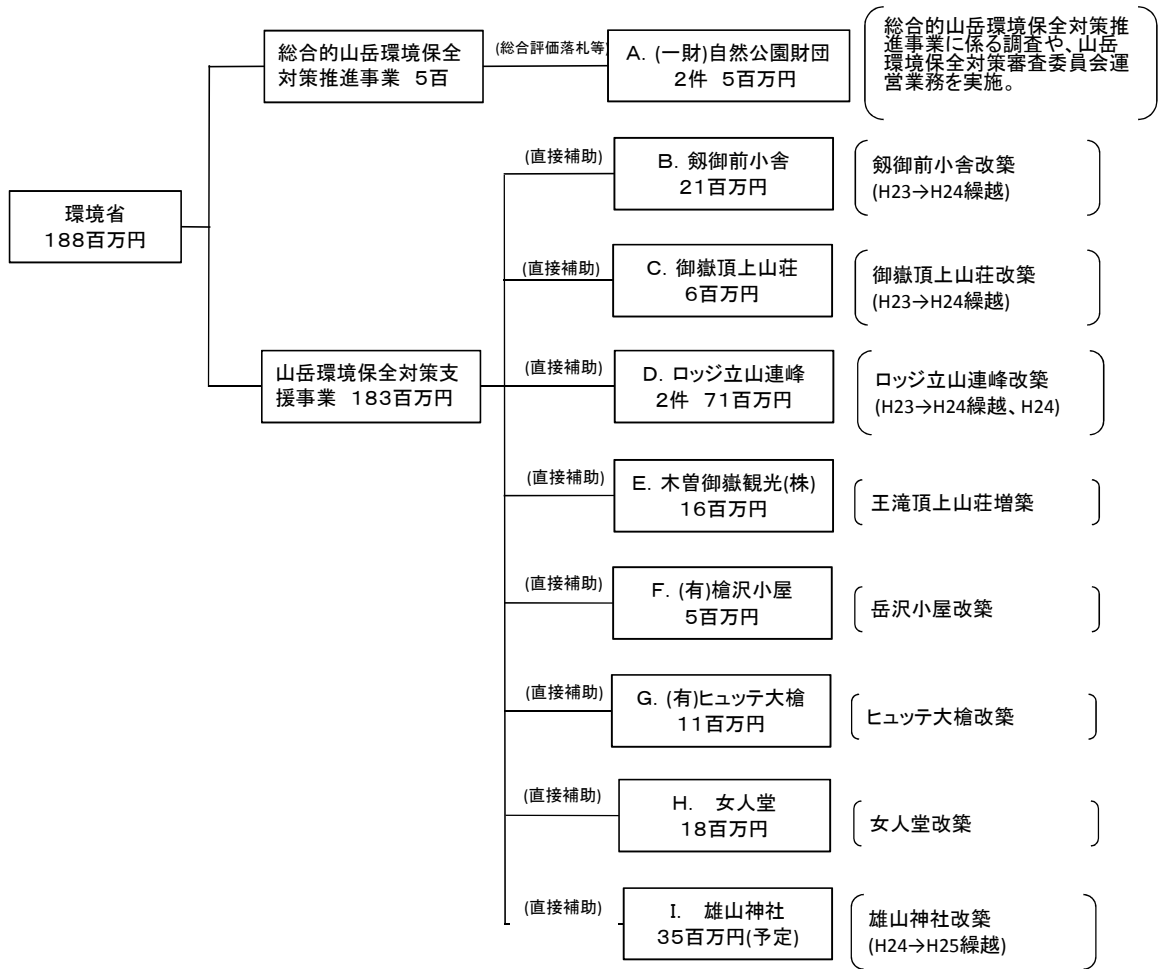
### F. 民間事業者等(九州地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)一成	植生を保全管理していくために必要な霧島錦江湾国立公園霧島地域においてモニタリング調査を実施するもの	2.6	不落随契	—
2	(社)屋久島観光協会	屋久島登山道の補修	1.0	随意契約	—
3	有限会社オフィスリーチャー	国指定漫湖鳥獣保護区における鳥類調査業務	1.0	少額随契	—
4	沖縄県猟友会八重山支部	西表石垣国立公園の新城島におけるインドクジャク捕獲業務	0.9	少額随契	—
5	エコツーリズム・環境教育ふくみ	石垣島におけるカムリワシ繁殖状況調査業務	0.8	少額随契	—
6	東海大学	国内希少野生動物カムリワシの保全による地域の生物多様性を保全業務	0.6	少額随契	—
7	新城公民館	西表石垣国立公園の新城島におけるインドクジャク巡視業務	0.5	少額随契	—
8	雲仙プラン100地域づくり委員会	雲仙地域において、ピジターセンター等のスタッフや地域住民を対象に研修を行い、海外からの観光客への自然利用マナーの普及を図ることのできる人材の育成	0.4	随意契約	—
9	丸正印刷(株)	漫湖水鳥・湿地センターパンフレット印刷業務	0.2	少額随契	—
10	有限会社海邦造園	国指定漫湖鳥獣保護区における伐採等業務	0.2	少額随契	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(3)山岳環境保全対策事業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)自然公園財団			F.(有)槍沢小屋		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師A等	2.2	工事	岳沢小屋改築	5
諸謝金	検討委員謝金	0.3			
旅費	検討委員旅費等	0.3			
その他	消耗品、報告書印刷費等	1.0			
計		3.8	計		5
B.劔御前小舎			G.(有)ヒュッテ大槍		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	劔御前小舎改築(H23→H24繰越)	21	工事	ヒュッテ大槍改築	11
計		21	計		11
C.御嶽頂上山荘			H.女人堂		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	御嶽頂上山荘改築(H23→H24繰越)	6	工事	女人堂改築	18
計		6	計		18
D.ロッジ立山連峰			I.雄山神社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	ロッジ立山連峰改築(H23→H24繰越)	56	工事	雄山神社改築	35
工事	ロッジ立山連峰改築(H24)	14			
計		70	計		35
E.木曾御嶽観光(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	王滝頂上山荘増築	16			
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然公園財団	総合的山岳環境保全対策推進事業に係る調査	4	2	96.1
2	(一財)自然公園財団	山岳環境保全対策審査委員会運営業務	0.5	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	剣御前小舎	剣御前小舎改築	21	補助金	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
7	御嶽頂上山荘	御嶽頂上山荘改築	6	補助金	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ロッジ立山連峰	ロッジ立山連峰改築	71	補助金	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	木曾御嶽観光(株)	王滝頂上山荘増築	16	補助金	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)槍沢小屋	岳沢小屋改築	5	補助金	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ヒュッテ大槍	ヒュッテ大槍改築	11	補助金	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	女人堂	女人堂改築	18	補助金	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	雄山神社	雄山神社改築	35	補助金	—

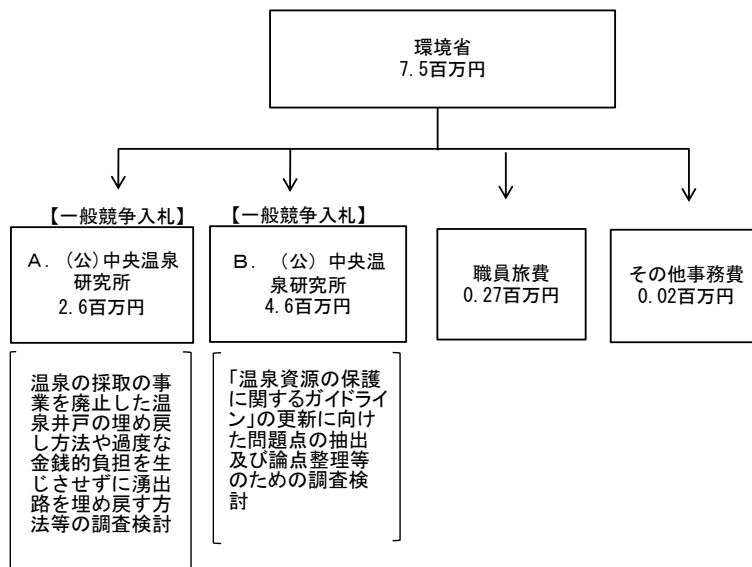
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温泉の保護及び安全・適正利用推進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	自然環境整備担当参事官 坂本 文雄	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	自然環境整備担当参事官室				
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	温泉資源の保護に関するガイドライン(平成21年3月通知) 温泉法第13条の運用について(昭和57年5月通知) 鉱泉分析法指針(改訂)(平成14年3月通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温泉法に基づき都道府県等が行う土地の掘削等の許可の判断基準等に関連する事項等を策定し、同法を適正に施行すること等により、同法の目的である温泉の保護、可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の適正利用を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	温泉の賦存量等に関するデータや温泉の汲み上げによる温泉資源等への影響に関する科学的知見の一層の充実を図るための調査検討、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害防止対策に関する事例集の作成、当省が策定した温泉利用施設における掲示の適正を図るための「温泉の禁忌症及び入浴又は飲用上の注意決定基準」及び「温泉の適応症決定基準」の改定案の検討等を行うものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	25	24	21	19	17	
	執行額	23.6	9.2	7.5				
	執行率(%)	94.40%	38.33%	35.71%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業の成果について、関係するデータとして温泉利用の宿泊施設利用人数があるが、当該事業は、温泉法の適正な施行を図るために各種調査・検討を行うものであり、同法の目的である温泉の保護や可燃性天然ガスによる災害の防止、温泉の適正利用は利用人数の多寡のみで成果を表すことは適当ではなく、目標値は設定できない。		成果実績	千人	124,925	120,061	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該事業は、温泉法に基づく許可等の事務を行う都道府県等に対し、各種調査・検討の結果に基づく技術的助言を行うことにより温泉法の適正な施行を図ることを目的としており、実施箇所や実施件数といった客観的数値による評価が難しいため活動指標を設定できない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	0.06円/1人 「利用者1人あたりに係る本事業費」 (平成23年度実績)		算出根拠	本事業により温泉の適正利用や可燃性天然ガスによる災害防止が図られることで、我が国の貴重な自然資源である温泉の保護と利用が保たれ、国民の享受に資することから、本事業費にかかる温泉利用者一人あたりのコストを計上したものの。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.07	0.07					
	職員旅費	0.27	0.44					
	委員等旅費	0.18	0.18					
	環境保全調査費	0.06	0.06					
	環境保全調査等委託費	18.3	16.1					
	計	18.9	16.9					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・年間のべ1億人以上が利用するなど、国民の高い関心を集めており、拡大する利用に伴い多様化する国民のニーズに応える必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一般競争入札により事業者を選定するなど、費用対効果の高い事業執行を心がけ、競争性の高い事業者選定を行った。 ・一般競争入札の実施に伴い、低い落札率となった結果により、不用率が大きくなった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実施事業者を決定するにあたり、一般競争入札を実施する際に、総合評価方式を導入するなど、価格面のみならず事業の有効性についても評価した上で事業者を決定した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>温泉は古来より人々の休養・保養・療養に貢献し、また観光や地域経済の観点からも重要な役割を果たしている貴重な自然資源であり、年間延べ1億人以上が利用するなど国民の高い関心を集めている。また、国は温泉法に基づく許可等の事務を行う都道府県知事等に対して、必要な技術的助言等を行うことが求められている。</p> <p>これまでも拡大する利用に伴い多様化する国民のニーズに応えるため、入浴者に対する温泉の成分等の情報提供の充実や、可燃性天然ガスによる災害の防止などに対応してきたが、温泉の保護及び適正な利用を推進するため、大深度掘削泉における温泉の賦存量や汲み上げに伴う地盤環境への影響等に関する検討、温泉の禁忌症等の見直し、国民保養温泉地の選定標準の在り方等の検討を行う必要があることから、引き続き実施していくのである。また、東日本大震災以降、温泉が有する熱エネルギーへの注目が高まり、導入に向けた期待が高まる中、温泉資源に対する影響を懸念する声もあるため、引き続き温泉資源への影響等に関する検討を実施する必要がある。</p> <p>なお、事業の執行にあたっては、事前の執行計画の立案等により費用対効果の高い事業執行を心がけ、契約手法についても競争性の高い事業者選定を行っているが、今後も引き続き適正に執行していく。</p> <p>また、25年度予算については、事業執行の効率化を図ることにより経費を節減した。</p>					
外部有識者の所見						
一般競争入札により執行率が低くなったとのことであるが、予算額が高止まりしている。理由を知りたいところである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	執行実績を考慮し、予算要求額を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	検討の上、必要最小限の金額を要求する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	182	平成23年	173	平成24年	182



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財)中央温泉研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事例収集・整理、課題整理、ヒアリング等	2.12			
諸謝金	ヒアリング謝金	0.17			
印刷製本費	報告書印刷	0.09			
旅費	ヒアリング	0.07			
その他	一般管理費、ヒアリング会場費、ヒアリング 依頼書郵送代など	0.01			
雑役務費	報告書翻訳(要約)	0.01			
消費税		0.12			
計		2.59	計		0
B.(公財)中央温泉研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アンケート調査、課題抽出・論点整理、ヒア リング等	3.55			
一般管理費		0.35			
旅費	ヒアリング	0.19			
印刷製本費	報告書印刷	0.18			
諸謝金	ヒアリング謝金	0.08			
雑役務費	報告書翻訳(要約)	0.01			
その他	アンケート調査票郵送代、ヒアリング会場費	0.02			
消費税		0.22			
計		4.60	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公)中央温泉研究所	平成24年度可燃性天然ガスによる災害の防止に関する検討調査委託業務	2.6	2	47.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公)中央温泉研究所	平成24年度温泉資源の保護対策に関する調査委託	4.6	1	53.3%

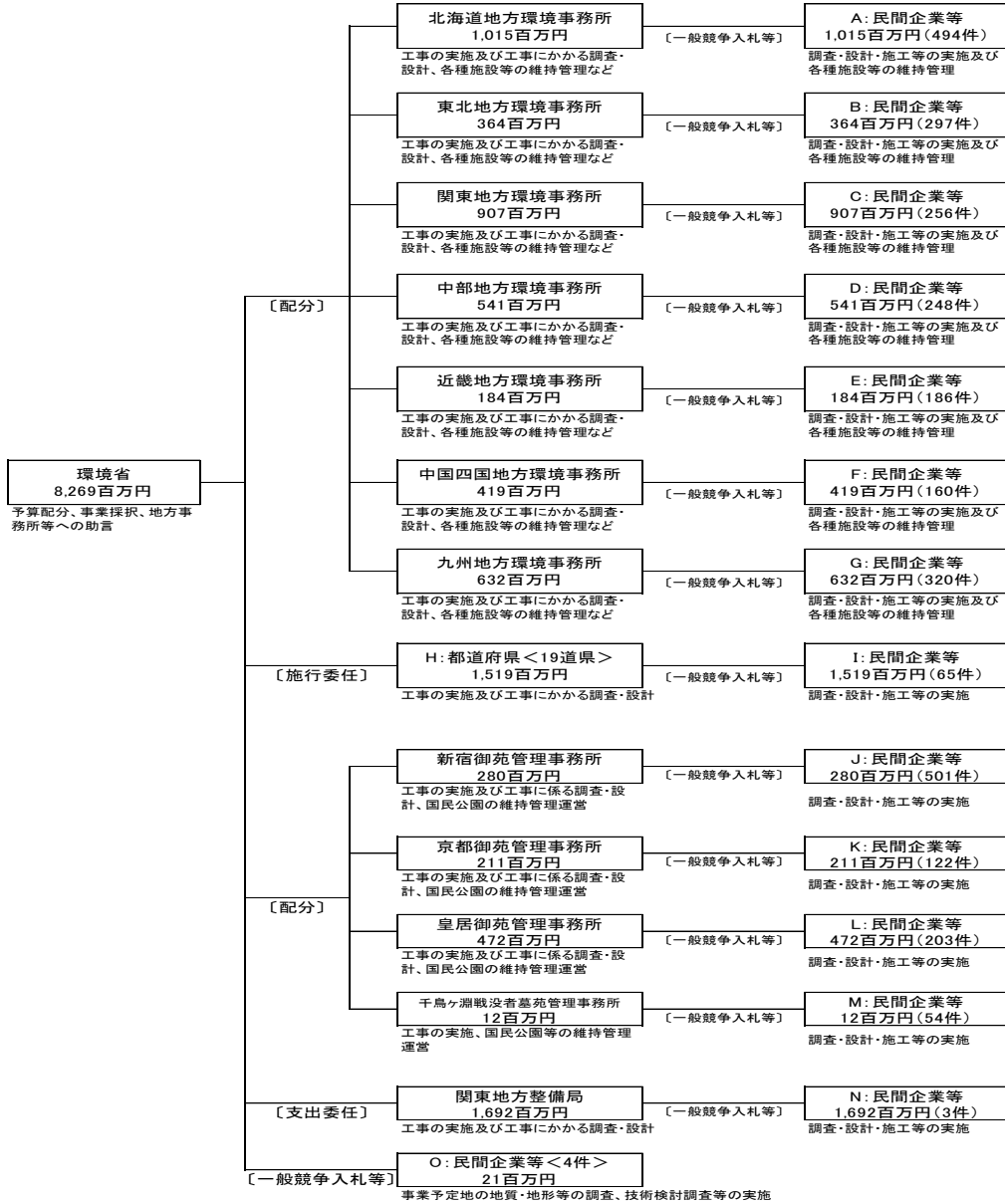
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然公園等事業費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度～	担当課室	自然環境整備担当参事官室 国立公園課	自然環境整備担当参事官 坂本 文雄 国立公園課長 桂川裕樹			
会計区分	一般会計	政策・施策名	5 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・自然公園法第10条第1項 ・自然公園法第39条第1項 ・鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第28条の2第1項	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の重要課題である「自然と人間が共生する社会」の実現のため、国立公園等において自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、国立公園等の保護上及び利用上重要な事業(登山道、避難小屋、木道、植生復元施設、トイレ等の整備)並びに国民公園等の施設整備を実施し、維持管理を行うもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	わが国では、国を代表する優れた自然の風景地を、自然公園法に基づき国立公園に指定している。国立公園では、この優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるよう努めることが国の責務であり、国立公園の保護又は利用のための施設を整備・管理する公園事業は、自然公園法上、国が執行することが原則となっている。 そのため失われた自然環境の再生・修復、利用者による自然環境への影響を軽減するための整備、安全かつ適切な自然とのふれあいに必要な利用施設の整備を重点的に実施するとともに、施設の維持管理を行うものである。 また、国指定鳥獣保護区において、鳥獣の生息地の保護及び整備を行う保全事業を実施するとともに、国民公園等において適切な自然とのふれあいを推進するための整備及び維持管理を行うものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	10,223	9,527	7,749	7,702	9,066
		補正予算	0	500	4,952	0	
		繰越し等	2,429	△ 195	△ 3,286	7,276	
		計	12,652	9,832	9,415	14,978	9,066
	執行額	11,781	9,332	8,422			
執行率(%)	93.12%	94.91%	89.45%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	安全かつ適切な公園利用を推進する成果について、関係するデータとして国立公園・国民公園利用者数があるが、自然公園等事業は、自然環境の保全や再生も目的としていることから、利用者数の多寡のみで成果を表すことは適当でなく、目標値は設定できない。	成果実績	千人	342,078	320,535	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業を実施した全国の国立公園、国指定鳥獣保護区、国民公園数	活動実績 (当初見込み)	箇所数	39 (39)	41 (41)	46 (43)	— (38)
単位当たりコスト	26.3円/1人 「利用者一人あたりに係る本事業費」 (平成23年度実績)		算出根拠	本事業により、安全で快適な国立公園等の利用と自然資源の保護が保たれることで、国民が求める豊かな自然とのふれあいに応える場の提供に資することから、本事業費にかかる国立公園・国民公園利用者一人あたりのコストを計上したものの。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国立公園等整備費	5,229	6,104				
	うち国立公園等	4,727	5,655				
	うち国民公園等	502	449				
	自然環境整備交付金	666	666				
	国立公園等維持管理費	1,783	2,259				
	うち国立公園等	971	1,455				
	うち国民公園等	812	804				
	自然公園等事業調査費	24	37				
計	7,702	9,066					

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費 必要性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国立公園では、優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるよう努めることが国の責務であり、国立公園の保護又は利用のための施設を整備・管理する公園事業は、自然公園法上、国が執行することが原則となっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—					
事業 の有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業については計画的に整備を進めており、また、整備を行った公園利用施設等については観光客を始めとした公園利用者に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点 検 結 果	<p>国立公園等の整備については、平成16年度の三位一体改革により都道府県への補助事業が廃止され、原則、国(環境省)が整備を実施することとされた。地域振興にも資する利用拠点での整備や重要な自然環境の保全、再生に資する整備を選別し、優先度の高い事業を着実に推進している。事業の実施にあたっては、工事コスト縮減に取り組むとともに、竣工後は受益者となる地元自治体等と協働で運営にあたるなど、維持管理費の縮減を図っている。施設の老朽化や地域振興等、国による整備ニーズは全体として増加傾向にあることに加え、台風や水害等の災害による施設の復旧要望も多く、平成26年度以降の予算額も増加する必要がある。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年	198・199・200	平成23年	188・189・190	平成24年	198		

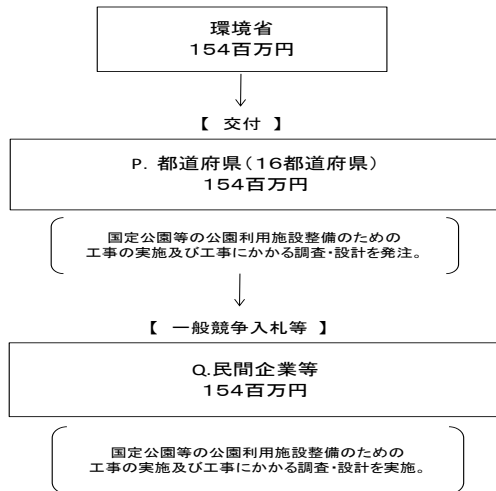
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

### <自然観公園等事業費(自然環境整備交付金を除く)>



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

### <自然観公園等事業費のうち自然環境整備交付金>



A.伊藤組土建(株)			E.(株)環境総合テクノス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	大雪山国立公園糠平博物展示施設新築工事	194	測量設計費	大台ヶ原自然再生事業植生モニタリング等業務	34
計		194	計		34
B.(株)小又建設			F.ダイゴ土木(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	休屋博物展示施設新築工事	116	工事費	大久野島プール前護岸上部工工事	120
計		116	計		120
C.五光建設(株)			G.(株)丹青社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	富士箱根伊豆国立公園田貫湖集団施設地区園地整備工事	166	工事費	えびのエコミュージアムセンター展示等改修工事	67
計		166	計		67
D.松本土建(株)			H.福島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	沢渡園地休憩所新築工事等	246	工事費	見晴園地公衆トイレ改修工事等	299
計		246	計		299

費目・使途

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

I.ハツ橋設備(株)			M.(株)竹井造園		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	見晴園地公衆トイレ改修工事	189	工事費	千鳥ヶ淵戦没者墓苑東入口道路側樹木等整備工事	1
計		189	計		1
J.(財)国民公園協会			N.戸田建設(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	合計 1,641人日	20	工事費	新宿御苑大温室新営その他工事	1,003
賃金	通年賃金経費	70			
維持管理業務等	樹木蒔込業務、樹木維持管理業務、廃棄物リサイクル処理等業務	11			
その他	一般管理費、消費税	7			
計		108	計		1,003
K.(財)国民公園協会			O.(社)自然環境共生技術協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	合計 58人日	1	人件費	合計 159人日	6
賃金	通年賃金経費	43	諸謝金	検討委員への出席者金等	0.4
事業用品	作業着、用具等	1	旅費	検討委員への旅費等	0.2
その他	一般管理費、消費税	8	印刷費	報告書等	1
			その他	一般管理費、消費税	3
計		53	計		11
L.奥村組土木興業(株)			P.茨城県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	平成24年度皇居外苑桜田濠石垣修復工事	83	事業費	国定公園及び長距離自然歩道等の整備に係る工事・設計・調査	27
計		83	計		27



Q.豊友建設(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	大見晴園地便所改修工事	24			
計		24	計		0

支出先上位10者リスト

A.北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤組土建(株)	大雪山国立公園韃平博物展示施設新築工事	194	2	93.2%
2	斜里建設工業(株)	知床五湖園地整備工事(その2)	116	1	99.0%
3	(株)丹青社	大雪山国立公園韃平博物展示施設展示工事	74	2	96.0%
4	(株)共和建設工業所	和琴野営場付帯施設新築工事	53	7	98.0%
5	(株)乃村工藝社 北海道支社	阿寒湖畔博物展示施設展示改修工事	32	2	97.2%
6	(株)イトイ産業	大雪山国立公園層雲峡園地改修工事	25	2	93.8%
7	平井建設工業(株)	利尻礼文サロベツ国立公園沓形登山線歩道整備工事	22	3	89.8%
8	斜里建設工業(株)	平成24年度 知床五湖園地高架木道床板補修工事	20	1	97.8%
9	環境コンサルタント(株)	釧路湿原自然再生事業 広里地区自然環境調査業務	20	2	76.7%
10	(株)イトイ産業	大雪山国立公園 層雲峡勇駒別線歩道整備工事	19	4	75.1%

B.東北地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小又建設	休屋博物展示施設新築工事	116	4	89.5%
2	(株)乃村工藝社	十和田ビクターセンター展示工事	69	2	99.9%
3	(株)太田建設	大鳥池朝日岳線登山道保全修復工事	30	1	97.3%
4	休暇村岩手網張温泉	平成24年度網張ビクターセンター維持管理等業務	11	—	随意契約
5	(財)自然公園財団 浄土平	平成24年度浄土平ビクターセンター維持管理業務	10	—	随意契約
6	浄土ヶ浜ビクターセンター運営協議会	平成24年度浄土ヶ浜ビクターセンター等維持管理業務	10	—	随意契約
7	(株)愛植物設計事務所	浄土ヶ浜歩道・標識再整備実施設計等業務	8	4	32.1%
8	裏磐梯ビクターセンター運営協議会	平成24年度裏磐梯ビクターセンター維持管理業務	6	—	随意契約
9	月山ビクターセンター運営協議会	平成24年度月山ビクターセンター維持管理等委託業務	5	—	随意契約
10	(財)自然公園財団	平成24年度八幡平ビクターセンター維持管理等業務	5	—	随意契約

C.関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五光建設(株)	富士箱根伊豆国立公園田貫湖集団施設地区園地整備工事	166	2	87.0%
2	(株)星組	尾瀬沼地区植生復元工事	137	1	93.1%
3	(株)星野建設	戦場ヶ原周回線歩道他整備工事	53	1	99.8%
4	三建設工業(株)横浜支店	富士箱根伊豆国立公園田貫湖集団施設地区浄化槽再整備工事	46	1	99.1%
5	石川建設(株)	那須平成の森作業小屋新築工事	39	1	87.7%
6	(財)自然環境研究センター	小笠原地域自然再生事業両生は虫類対策調査業務	33	1	99.5%
7	(株)オーチュー	平成24年度富士山頂トイレ等維持管理業務	31	1	96.0%
8	小池工業(株)	戦場ヶ原シカ侵入防止柵補修工事	30	4	83.4%
9	杉田建設興業(株)	小笠原地域自然再生事業父島東平自然再生区整備その4工事	27	1	96.2%
10	いであ(株)	国指定谷津鳥獣保護区保全事業推進業務	22	1	99.5%

D.中部地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松本土建(株)	沢渡園地休憩所新築工事	185	3	92.2%
2	松本土建(株)	沢渡園地休憩広場整備工事	61	3	86.6%
3	(株)乃村工藝社	沢渡園地休憩所展示工事	52	2	94.9%
4	川瀬建設(株)	上高地園地護岸改修工事	48	2	95.9%
5	(株)川木組	伊勢志摩国立公園近畿自然歩道神鳥標識整備工事	14	2	89.6%
6	吉田道路(株)	白山国立公園別当出合園地改修工事	13	4	47.9%
7	アジア航測(株)長野営業所	中部山岳国立公園室堂園地地獄谷火山ガス対策検討調査業務	12	2	88.7%
8	丸文工業(株)	伊勢志摩国立公園近畿自然歩道(青峯山)改修工事	10	2	59.1%
9	(株)KRC	湯ノ丸山線歩道実施設計業務	9	2	87.1%
10	(株)マルモト	大倉池線歩道鋼橋吊橋雪害補修工事	9	1	91.4%

## E.近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	大台ヶ原自然再生事業植生モニタリング等業務	34	1	98.8%
2	(株)羽衣フィールド	吉野熊野国立公園吉野山休憩所(五郎平茶屋及び火之見櫓)新築工事	19	2	99.2%
3	TAIHOU CONSTRUCTION(株)	国指定浜甲子園鳥獣保護区干潟再生工事	15	5	65.1%
4	(財)自然環境研究センター	大台ヶ原自然再生事業二ホンジカモニタリング業務	13	1	98.7%
5	(株)環境総合テクノス	平成24年度大台ヶ原ビジターセンター運営補助業務	11	1	98.6%
6	(有)ワタセ工業	大台ヶ原自然再生事業剥皮防止用ネット設置工事	10	5	98.4%
7	(株)テラス	平成24年度西大台利用調整地区巡視委託業務	8	1	98.9%
8	(株)ムラヤマ	山陰海岸国立公園竹野博物展示施設展示改修実施設計業務	7	1	68.3%
9	(株)ニコス	平成24年度竹野スノーケルセンター・ビジターセンター運営補助業務	5	1	99.6%
10	日本工営(株)	吉野熊野国立公園大台ヶ原給水施設検討調査業務	4	2	61.4%

## F.中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイゴー土木(株)	大久野島プール前護岸上部工工事	120	1	90.4%
2	五洋建設(株)	大久野島プール前護岸工事	58	2	41.3%
3	愛媛緑地(株)	瀬戸内海国立公園東予園地等整備工事	35	3	82.6%
4	荒川建設(株)	瀬戸内海国立公園鳴門園地整備(公衆便所新築)工事	34	3	92.5%
5	(財)自然公園財団	大山隠岐国立公園大山寺及び樹水原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供業務	13	1	国庫債務繰出化分
6	(財)休暇村協会 休暇村讃岐五色台	平成24年度五色台ビジターセンター及び自然体験施設等園地管理運営委託業務	13	1	85.1%
7	(財)休暇村協会 休暇村大久野島	平成24年度大久野島集団施設地区園地等公園施設維持管理運営委託業務	13	1	96.0%
8	(株)東京久栄 広島営業所	竜串地区自然再生事業竜串湾内濁り対策検討調査業務	12	2	74.7%
9	(株)建設技術研究所中国支社	瀬戸内海国立公園宮島地域情報提供施設基本設計業務	12	2	99.1%
10	(株)ミテック	大山隠岐国立公園エントランス標識等整備工事(大山蒜山地域)	10	2	78.2%

## G.九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丹青社	えびのエコミュージアムセンター展示等改修工事	67	2	98.9%
2	いであ(株)沖縄支社	石西礁湖サンゴ群集モニタリング調査等業務	39	2	90.9%
3	阿蘇市	事業用地取得	30	随意契約	-
10	金秀グリーン(株)	国指定漫湖鳥獣保護区における歩道設置工事(1工区)	30	1	94.5%
4	(株)ブレック研究所沖縄事務所	国指定大東諸島鳥獣保護区における保全事業検討調査業務	25	3	100.0%
5	いであ(株)沖縄支社	石西礁湖自然再生施設サンゴ群集修復工事監理等業務	24	1	99.0%
6	(株)浮羽園	度霧島錦江湾国立公園(霧島地域)標識整備工事	23	5	79.6%
7	(株)グリーンテックトータル	西表石垣国立公園西表縦走線道路(歩道)整備工事	23	1	98.2%
8	(株)峯樹木園	烏帽子岳登山線道路(歩道)整備工事	21	3	86.2%
9	小浜開発(株)	普賢岳山頂地域登山道整備工事	19	6	73.7%

## H.都道府県&lt;施行委任&gt;

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	見晴園地公衆トイレ改修工事	189	2	99.9%
2	富山県	「樺平」博物展示施設新築第二期工事	136	13	98.0%
3	福島県	猿倉台倉高山線道路(歩道)(田代山公衆トイレ整備工事)	110	1	97.0%
4	山形県	磐梯朝日国立公園羽黒集団施設地区博物展示施設外再整備工事	102	2	97.9%
5	兵庫県	竹野集団施設地区竹野野営場他改修工事	78	9	83.7%
6	石川県	白山国立公園市ノ瀬博物展示施設展示等工事	67	2	65.2%
7	奈良県	大台ヶ原自然再生整備	55	10	69.8%
8	富山県	「樺平」博物展示施設展示工事	44	6	95.5%
9	北海道	支笏洞爺国立公園羊蹄山避難小屋新築工事	43	1	99.6%
10	北海道	知床国立公園羅臼湖線歩道工事(その1)	42	3	84.4%

## I.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ハッ橋設備(株)	見晴園地公衆トイレ改修工事	189	2	99.9%
2	大高建設(株)	「樺平」博物展示施設新築第二期工事	136	13	98.0%
3	(株)星組	猿倉台倉高山線道路(歩道)(田代山公衆トイレ整備工事)	110	1	97.0%
4	(株)乃村工藝社	磐梯朝日国立公園羽黒集団施設地区博物展示施設外再整備工事	102	2	97.9%
5	(株)西村風見園	竹野集団施設地区竹野野営場他改修工事	78	9	83.7%
6	(株)トータルメディア開発研究所	白山国立公園市ノ瀬博物展示施設展示等工事	67	2	65.2%
7	(株)岡下組	大台ヶ原自然再生整備	55	10	69.8%
8	(株)乃村工藝社	「樺平」博物展示施設展示工事	44	6	95.5%
9	瀬尾建設工業(株)	支笏洞爺国立公園羊蹄山避難小屋新築工事	43	1	99.6%
10	山洋建設(株)	知床国立公園羅臼湖線歩道工事(その1)	42	3	84.4%

## J.新宿御苑管理事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国民公園協会	環境省新宿御苑の維持管理業務	92	2	78.8%
2	(財)国民公園協会	平成24年度新宿御苑菊栽培管理委託業務	16	随意契約	-
3	株式会社 昭和造園	平成24年度新宿御苑菊上家等設置工事	13	随意契約	-
4	株式会社地域環境計画	平成24年度新宿御苑樹木調査業務	9	5	72.5%
5	シンテイ警備株式会社	平成24年度新宿御苑桜繁忙期警備業務	8	随意契約	-
6	シンテイ警備株式会社	平成24年度新宿御苑桜繁忙期警備業務(平成25年3月分)	8	1	91.8%
7	日本信号株式会社	平成24年度5月～3月分新宿御苑入園設備保守業務	7	1	91.7%
8	株式会社 後藤造園	平成24年度新宿御苑発生材処理工事	4	2	45.5%
9	東京都水道局	4月分水道料金(新宿)	3	随意契約	-
10	(株)昭和造園	ロープ柵工事	2	随意契約	-

## K.京都御苑管理事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国民公園協会	平成24年度京都御苑管理運営委託業務	53	企画競争	-
2	(株)小林造園	平成24年度京都御苑閑院宮邸跡西側庭園修復整備工事	35	5	89.0%
3	(株)水田造園緑地	平成24年度京都御苑樹木手入れ等維持管理工事	21	18	91.9%
4	(株)大亀工務店	平成23年度京都御苑土堀保存改修工事(繰越)	16	1	68.4%
5	(株)萬栄建設	平成24年度京都御苑桂宮邸跡環境整備工事	11	10	56.9%
6	服部造園研究所	平成24年度京都御苑芝生等刈り込み工事	8	21	69.1%
7	京都市上下水道局	上下水道料金(12か月分)	6	随意契約	-
8	(株)オリエンタルコンサルタンツ	平成23年度京都御苑閑院宮邸跡西側庭園設計業務(繰越)	4	プロポーザル	-
9	(株)環境事業計画研究所	平成24年度京都御苑桂宮邸跡庭園実測図作成業務	3	プロポーザル	-
10	関西電力(株)	電気料(12か月分)	3	1	95.8%

## L.皇居外苑管理事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奥村組土木興業(株)	平成24年度皇居外苑桜田濠石垣修復工事	83	1	88.3%
2	(財)国民公園協会	平成24年度皇居外苑管理運営委託業務	83	1	75.6%
3	奥村組土木興業(株)	平成24年度皇居外苑祝田口石垣修復工事	50	企画競争	-
4	(株)錦花園	平成24年度皇居外苑及び北の丸公園樹木手入れ等工事	36	1	97.2%
5	東京電力(株)	電気料(12ヶ月分)	31	3	44.9%
6	東京都水道局	水道料(12ヶ月分)	30	随意契約	-
7	(株)山水園	平成24年度皇居外苑及び北の丸公園堤堰草刈・石垣除草及び低木整姿等工事	18	随意契約	-
8	(株)文化財保存計画協会	平成23年度皇居外苑「旧江戸城外桜田門」保存修理工事実施設計業務	15	4	61.5%
9	(株)ブレック研究所	平成24年度皇居外苑千鳥ヶ淵環境再生構想策定検討調査業務	10	1	96.4%
10	八千代エンジニアリング(株)	平成24年度北の丸公園樹木調査業務	10	1	94.2%

## M.千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)竹井造園	千鳥ヶ淵戦没者墓苑東入口道路側樹木等整備工事	1	少額随意契約	-
2	関建設工業(株)	休憩所左側平屋部屋根塗装工事	1	少額随意契約	-
3	(株)竹井造園	千鳥ヶ淵戦没者墓苑東入口慰霊碑周辺樹木等整備工事	1	少額随意契約	-
4	関建設工業(株)	前屋スチール格子塗装工事	1	少額随意契約	-
5	(株)松栄造園土木	千鳥ヶ淵戦没者墓苑西入口道路際樹木剪定工事	1	少額随意契約	-
6	日本道路(株)東京支店	千鳥ヶ淵戦没者墓苑東門石積擁壁他補修工事	1	少額随意契約	-
7	環境緑化(株)	千鳥ヶ淵戦没者墓苑樹木整備工事	1	少額随意契約	-
8	東京都水道局長	水道・下水道料25年3月分(12ヶ月分)	1	少額随意契約	-
9	(株)花与	供花用生花(12ヶ月分)	1	少額随意契約	-
10	関建設工業(株)	休憩所屋根(2階)塗装工事	1	少額随意契約	-

## N.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戸田建設(株)	新宿御苑大温室新営その他工事	1,003	5	98.0%
2	鉄建建設(株) 東京支店	皇居外苑濠水管理施設建築その他工事	463	4	96.6%
3	(株)西原環境 首都圏支店	皇居外苑濠水浄化設備工事	226	1	95.0%

## O.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)自然環境共生技術協会	平成24年度自然公園等施設における長寿命化技術指針の策定等調査検討業務	11	1	92.0%
2	ソシオエンジニアリング(株)	平成24年度自然公園等事業における非利用価値等の評価手法開発調査業務	8	1	97.6%
3	(有)エー環境研究所	平成24年度自然再生事業における効果的手法検討業務	1	6	28.5%
4	ビック測量設計(株)	平成24年度皇居外苑日比谷濠石垣修復検討業務	1	少額随意契約	-

## P. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	27	-	-
2	東京都	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	25	-	-
3	佐賀県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	25	-	-
4	長野県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	11	-	-
5	滋賀県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	11	-	-
6	山形県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	10	-	-
7	京都府	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	8	-	-
8	秋田県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	8	-	-
9	広島県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	7	-	-
10	宮城県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	7	-	-

## Q. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(東京)豊友建設㈱	大見晴園地便所改築工事	24	3	88.0%
2	(佐賀)山口建設㈱	干潟広場基盤整備工事	23	27	90.0%
3	(山形)㈱高橋工業所	銚立二ノ滝線外歩道整備工事	9	3	94.0%
4	(広島)㈱アマノ	県立県民の森第四キャンプ場便所新築工事	7	1	93.0%
5	(秋田)㈱佐藤建設	虎毛山避難小屋改築工事	7	4	96.2%
6	(宮城)㈱高橋工務店	いわかがみ平線歩道整備工事	7	1	93.8%
7	(長野)子安興業(有)	白樺湖遊歩道整備工事第一工区	7	15	83.4%
8	(茨城)中央コンサルタンツ㈱東京支店	筑波山梅林南駐車場進入路整備測量詳細設計業務委託	6	9	58.8%
9	(京都)㈱友興	丹後天橋立大江山国定公園(丹後土木分)公共自然公園施設整備工事	6	19	81.4%
10	(福井)朝日木材産業㈱	越知山公衆トイレ再整備工事	5	7	93.9%

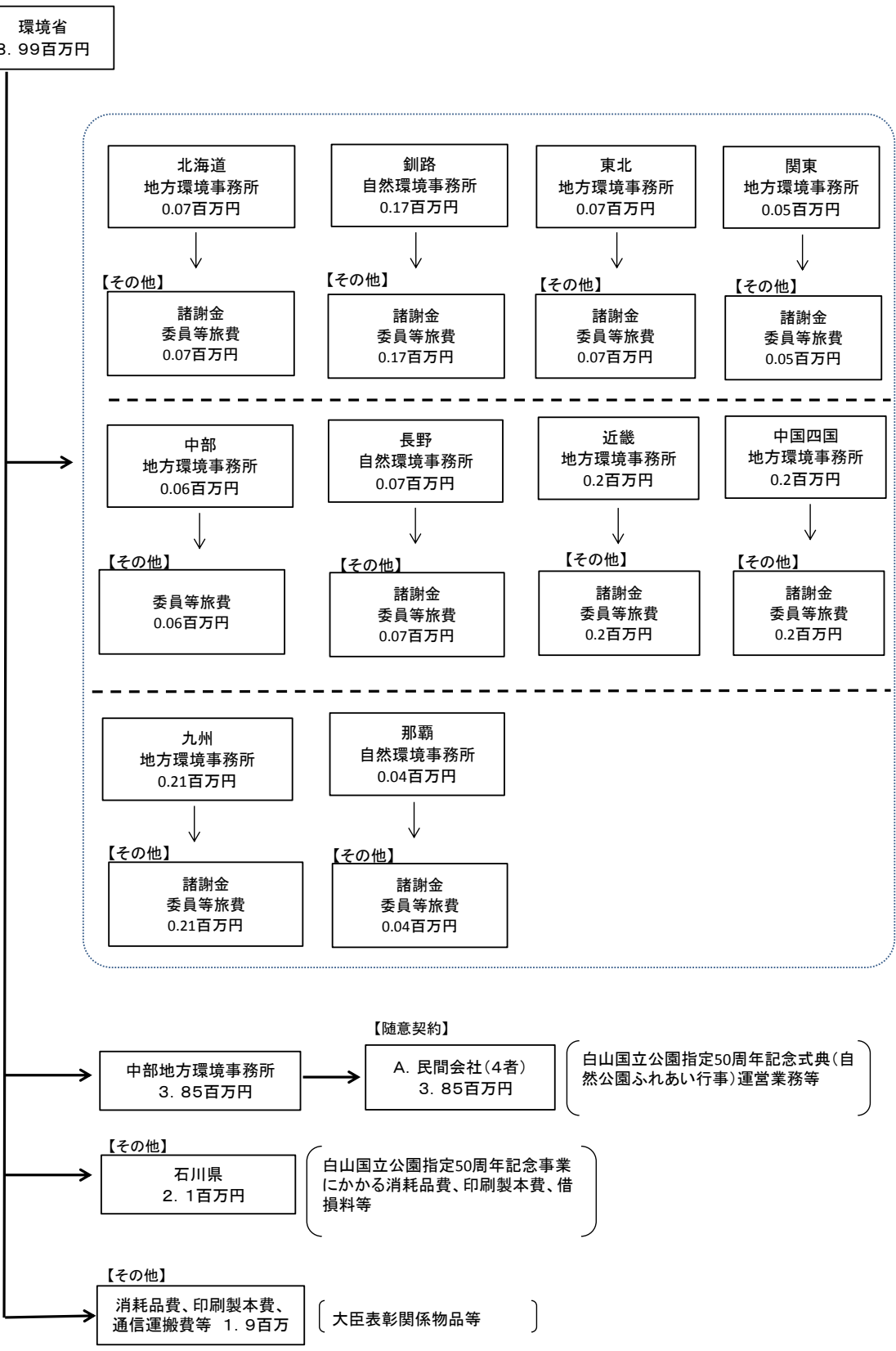
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	自然公園等利用ふれあい推進事業経費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度～		<b>担当課室</b>	総務課自然ふれあい推進室		室長 堀上 勝		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-5 自然とのふれあいの推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	環境基本法 §14③ 自然公園法第3条		<b>関係する計画、 通知等</b>	環境基本計画 生物多様性国家戦略2012-2020				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自然とのふれあいの機会・情報の提供等により、自然環境保全に関する理解の深化、各種取組への意欲の増進、適正利用の促進等を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国立公園等において、重点推進期間等における自然とふれあい行事を実施するとともに、利用者指導等を行う自然公園指導員及び自然解説等を行うパークボランティアの技術向上のための研修等を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	3.2	2.5	1.7	2.1	2.1	
		補正予算	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
		繰越し等	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
	計	3.2	2.5	1.7	2.1	2.1		
	執行額	1.5	1.4	8.99	—	—		
執行率 (%)	47.8%	55.9%	529%	—	—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	自然公園等利用者数の推移(参考指標) ※自然とのふれあいの推進については、定量的指標に馴染まない適正利用等も含めて総合的に評価することが必要であるため、定量的な指標の設定が困難。			千人	886,844 (22年暦年)	806,510 (23年暦年)	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	重点推進期間の行事参加者数			人	6,547	9,434	10,860	—
<b>単位当たりコスト</b>	当事業は、上記の定量的な指標のみで評価することは適当ではないことから、事業全体として適正なコスト算出をすることは困難。		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.8	0.8					
	委員等旅費	1.3	1.3					
	—	—	—					
	—	—	—					
	—	—	—					
	計	2.1	2.1					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国が管理する国立公園における利用指導や自然解説等については国が実施すべき事業であり、そういった対応が可能な人材の育成を積極的に実施していくことが重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	最新の知見を有する等、事業ごとに専門家等を選定し、依頼している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	パークボランティア、自然公園指導員について、ボランティアとしての活動になるため、他の手段と比較して実効性の高い手段である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
	講師選定の工夫等により効率的な予算執行に努めつつ、本目的に沿った必要な事業を実施する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状どおり	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状どおり	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	312	平成23年	195	平成24年	202



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株)ケイ・シー・エス					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
	計			1.68	計	

支出先上位10者リスト

A.

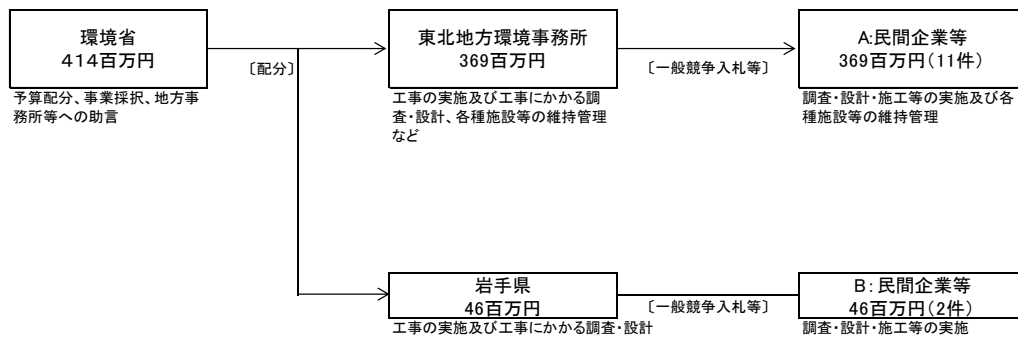
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケイ・シー・エス	白山国立公園指定50周年記念式典(自然公園ふれあい行事)運営業務	1.68	随意契約	—
2	(株)橋本確文堂	白山国立公園指定50周年記念誌作成業務	0.96	随意契約 (少額)	—
3	(株)ティーエーシー	白山国立公園指定50周年記念式典オープニング映像作成業務	0.8	随意契約 (少額)	—
4	(株)アポック社	白山国立公園指定50周年宣言看板製作業務	0.41	随意契約 (少額)	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>		陸中海岸国立公園復旧等事業		<b>担当部局庁</b>	自然環境局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成23年度～平成25年度		<b>担当課室</b>	自然環境整備担当参事官室 国立公園課			自然環境整備担当参事官 坂本文雄 国立公園課長 桂川裕樹	
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>政策・施策名</b>	5 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-6 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		・自然公園法第10条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日閣議決定)</li> <li>・復興への提言(平成23年6月25日)</li> <li>・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定)</li> <li>・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日)</li> <li>・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日)</li> <li>・三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン(平成24年5月7日)</li> </ul>				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		東日本大震災により、陸中海岸国立公園の公園利用施設の多くが甚大な被害を受けている。公園利用施設の復旧は、観光産業をはじめとした地元雇用の創出等、地域再建にも寄与するものであり、東北地方の復興のため公園利用施設の早期復旧が被災自治体等より強く求められているところ。そのため、陸中海岸国立公園の主要な利用拠点等、被災した既存利用施設の集中的な復旧を実施する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		<p>安全・安心の観点から津波対策等の防災機能を強化しつつ、陸中海岸国立公園の利用拠点において、地震・津波によって被災した公園利用施設の復旧・再整備を行う。</p> <p>また、磐梯朝日国立公園など、同じく被災した公園利用施設のうち軽度なものは、修繕等による復旧を行う。</p> <p>※平成24年度以降は、復興庁設置法に基づき復興庁で一括計上(復興特会)し、環境省で執行している。</p>							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算		0	0	0	0	
			補正予算		600	0	0		
			繰越し等		△ 513	418	95		
			計		87	418	95	0	
		執行額		84	414				
執行率(%)		96.55%	99.0%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
		成果実績			千人	4,070	458	集計中	—
		達成度			%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		陸中海岸国立公園内の主な集中復旧区域数			箇所数	—	3	4	
		活動実績 (当初見込み)			箇所数	—	(3)	(4)	(1)
<b>単位当たりコスト</b>		903.93円/1人 「利用者1人あたりに係る事業費」 (H23年度「陸中海岸国立公園」利用者数実績)			算出根拠	本事業費に係る利用者数1人あたりのコストを、過去の利用者に基づき算出			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
			—	—	平成25年度は繰越予算の執行				
	計								

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国立公園では、優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるよう努めることが国の責務であり、国立公園の保護又は利用のための施設を整備・管理する公園事業は、自然公園法上、国が執行することが原則となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	施設の復旧について、可能となったところから計画的は実施している。完成した施設は、供用を開始し、観光客等により利用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>国立公園の整備については、平成16年度の三位一体改革により都道府県への補助事業が廃止され、原則、国(環境省)が整備を実施することとされた。</p> <p>三陸地域の重要な観光資源である陸中海岸国立公園の利用を早期に回復するため、主要な利用拠点等における優先度の高い事業を着実に推進している。事業の実施にあたっては、工事コスト縮減に取り組んでいる。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	198・199・200	平成23年	188・189・190	平成24年	211

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.菱和建设(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道等復旧工事	84			
計		84	計		0
B.熊谷建设(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	北山崎線歩道復旧工事	39			
計		39	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	菱和建设(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道等復旧工事	84	1	99.9%
2	宮古市	浄土ヶ浜集団施設地区整備事業用地取得	80	随意契約	-
3	刈谷建設(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道落石対策整備工事	49	1	99.4%
4	第一建設(株)	浄土ヶ浜集団施設地区公衆トイレ整備工事	27	1	99.8%
5	やましち建設(株)	気仙沼大島集団施設地区休暇村田中浜間園路整備工事	26	1	97.5%
6	小岩井農牧(株)	宮古姉ヶ崎集団施設地区野営場敷地造成等工事	25	1	90.0%
7	中央コンサルタンツ(株)	碁石海岸集団施設地区園地・野営場等設計業務	24	随意契約	-
8	東日本総合計画(株)	平成23年度浄土ヶ浜集団施設地区所管地測量等業務(繰越)	21	4	62.8%
9	中央コンサルタンツ(株)	宮古姉ヶ崎集団施設地区野営場設計業務	14	1	99.6%
10	中央コンサルタンツ(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道等実施設計業務	10	7	89.2%

### B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊谷建設(株)	北山崎線歩道復旧工事	39	3	99.5%
2	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	北山崎線歩道災害復旧測量設計業務	6	14	59.3%